

IDE-JETRO
アジア経済研究所編



アジア動向年報
1990 ▶ 1999
アフガニスタン編

Yearbook of Asian Affairs :
1990 - 1999
Afghanistan



IDE-JETRO

バンドル版
アジア動向年報
1990▶1999
アフガニスタン編

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 1990-1999 Afghanistan

はしがき

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報（バンドル版）』を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。2021年の第1巻（2010～2019年）、2022年の第2巻（2000～2009年）に続き、今回は1990～1999年までの10年分を第3巻として公刊します。今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

なお、本バンドル版はこれまでのA5判と異なり、B5判で制作しています。これは『アジア動向年報』の判型が1990年代の途中でB5判からA5判に変更されており、判型をどちらかに統一する必要があったためです。また判型の変更とともに本文の体裁も2段組みから1段組みとなったため、既存部分のレイアウトが1994年前後で異なっています。あらかじめご承知おきください。

今回のバンドル版もまた価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2024年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長

深尾京司

目 次

解説

p. 001

1990-1999年のアフガニスタン：
軍閥の群雄割拠とターリバーンの出現

青木健太

1990

p. 009

膠着状態脱出の模索

遠藤義雄

1991

p. 033

米ソ角逐時代の終結

遠藤義雄

1992

p. 059

政権交代と内戦の激化

遠藤義雄

1993

p. 079

失敗に終わった連合の試み

遠藤義雄

1994

p. 097

拡大する内戦で混迷深まる

高橋博史

1995

p. 117

新たな紛争の構図——新勢力「タリバーン」の台頭

高橋博史

1996

p. 143

タリバーンによる全国制覇への動き——タリバーンの首都制圧

高橋博史

1997

p. 169

タリバーンによる全国制覇の失敗——マザリシャリフ攻防戦

高橋博史

1998

p. 191

タリバーンによるマザリシャリフの攻略——ドストム将軍の凋落

高橋博史

1999

p. 209

内戦の継続と国連による経済制裁発動——ターリバーン「政府」の試練

山根 聡

* 1990年代は「タリバーン」と「ターリバーン」の2つの表記があるが、1999年からは「ターリバーン」で統一している。

* 本書の既刊部分のデータは当時のスキャン画像をそのまま利用しています。一部汚れや文字のかすれなどがありますが、ご了承いただきますようお願いいたします。

本書に掲載されている論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

1990-1999年の アフガニスタン

■ 軍閥の群雄割拠とターリバーンの出現

青木健太

概況

1990年代のアフガニスタンは、ソ連軍撤退を経てようやく平和が訪れるのではとの国民の期待とは裏腹に、軍閥が群雄割拠する内戦状態に陥った。これに先立つ1989年2月、ソ連は約10年に及ぶアフガニスタン侵攻に区切りをつけて全軍を撤退させた。ソ連を後ろ盾とするナジーブッラー共産主義政権の崩壊は時間の問題かと思われたが、ムジャーヒディーン（聖戦士）からの攻勢に屈することなく戦況は膠着状態をみた。しかし、1991年12月のソ連崩壊とそれに伴う軍事援助の停止により、劣勢に立たされたナジーブッラー政権は1992年4月に崩壊した。同月、ムジャーヒディーン連立政権が成立し国の復興は前進するものと思われた。

そのようななかにあって、ソ連軍から祖国を護ったムジャーヒディーン同士が権力闘争を始めたことで、アフガニスタンは血で血を洗う内戦時代に突入した。祖国の英雄が軍閥に変わり果てた1994年11月頃、ターリバーン（宗教学校の学生を意味するターリブの複数形）が「世直し」を掲げて南部カンダハールから出現し、瞬く間に南部を掌握した。1996年9月には首

都カーブルを陥落させ、イスラーム国家の樹立を宣言するに至った。物心の荒廃を憂うアフガニスタン国民の多くは、ターリバーンによる「弱きを助け強きをくじく」姿勢を称賛した。しかし、その後のターリバーンは、女性の権利を著しく制限したうえ、国際テロ組織の首班を匿ったことで、国際的に孤立を深めることとなった。

経済面では、1990年代をとおして治安情勢に変動はあったものの、内戦と震災や干ばつなどの自然災害の影響を受けて国民生活は厳しい状況に置かれた。

対外関係面では、1990年代のアフガニスタンは他の時代と同様、諸外国の介入と干渉に翻弄され続けた。パキスタン、イラン、サウジアラビアなどの近隣諸国は、自国の利益確保を念頭に、アフガニスタン国内の特定の民族・政治派閥を水面下で支援した。

国内政治

激しい権力闘争と混迷極める内政

1979年12月から続いたソ連軍によるアフガニスタン駐留は、1988年4月のジュネーブ協

定に基づくソ連軍撤退により、1989年2月15日に終了した。ナジーブッラー大統領を首班とするアフガニスタン人民民主党 (People's Democratic Party of Afghanistan: PDPA) 政権の権力基盤は脆弱であり、早晚倒れるのではないかとみられたが、ソ連からの軍事・経済援助の継続と、反政府ゲリラ勢力の内部分裂も相俟って、しばらく持ちこたえた。

軍事面では、ソ連撤退直後の1989年3月、反政府ゲリラ勢力が東部の要衝ジャララバードの政府軍に大攻勢を仕掛けるなど激しい攻防が発生した。こうした戦闘は、東部のみならず、首都カーブル周辺、南部のカンダハール、パキスタン国境沿いの南東部ホーストなどでも繰り広げられた。正確な死傷者数は明らかでないが、1990年だけで、カーブル市内でムジャーヒディーンのロケット弾攻撃により、4770人が死亡、1万1700人が負傷したと推計された。

ナジーブッラー政権は国民和解政策を押し進め、ムジャーヒディーン各派に対して、停戦と権力分有を呼びかけた。同時に、同大統領は権力基盤を拡充する方針も取り、PDPAがアフガニスタン政治の中核であることを示すためか、非党員の閣僚を排除し、新閣僚に党員を任命するなどした。一方の反政府ゲリラ勢力は大統領の呼びかけに応じず、イスラーム協会のアフマド・シャー・マスード司令官らを除き、主にパキスタンのペシャーワルなどの国外から前線に指示を送った。

こうしたなか、1991年12月にソ連が崩壊したことはアフガニスタン情勢に多大な影響を及ぼした。ソ連に全面的に支えられていたPDPA政権が、1991年9月の米ソ合意に基づくソ連のアフガニスタン支援停止を受けてたちどころ

に崩壊したのである。1992年4月16日、ナジーブッラー大統領は辞任し、亡命を試みたが阻止され、カーブル市内の国連事務所に身を隠すことになった。

ナジーブッラーの辞任を受け、1992年4月28日にムジャーヒディーン各派による連立政権が発足した。これは、同月24日にパキスタン政府の斡旋のもとで締結された「ペシャーワル合意」に基づくものであった。同合意では、セブガトゥッラー・ムジャッディディーン民族解放戦線指導者を首班とする51人から成る暫定評議会がカーブル入りし、PDPA政権から権力を譲り受けることが謳われた。その任期は2カ月で、次いでブルハヌッディーン・ラッバーニー・イスラーム協会指導者を大統領とする指導者評議会が暫定評議会から権力を引き継ぎ、4カ月の任期中に暫定政権を発足させることが定められた。暫定政権は18カ月以内に総選挙を実施することとされた。

政治プロセスの進展を受けて、アフガニスタン国民の多くは平和の訪れを期待した。しかし、ムジャッディディーン暫定評議会首班は実効的な政策を打ち出せず各派間の合意形成に終始した。6月29日にラッバーニー指導者評議会大統領が就任した後も、ペシャーワル合意から除外されたイスラーム党のグルブッディーン・ヘクマティヤール指導者が不服を表明して武力攻勢を強め、首都をロケット弾で攻撃した。ヘクマティヤール指導者が武力抗争に身を投じたのは、権力闘争の側面もさることながら、ラッバーニーとの個人的確執もあると噂された。

その後、ムジャーヒディーン各派による権力闘争は日増しに激化し、カーブルを中心に激しい攻防が展開された。先述のイスラーム党とイ

スラーム協会に加え、シーア派から構成される親イランのイスラーム統一党、ならびに前共産党政府軍民兵でウズベク人のドゥーストム將軍率いる国民運動党も参戦し、カーブルの戦況は混迷を極めた。ムジャーヒディーン各派は違法な検問所を設けて、通行税と称して道行く人々から金品を巻き上げたほか、女性への暴行事件などが多発し、戦闘員同士の激しい戦闘も継続した。

近隣諸国はこうした状況を憂慮し、和平調停に乗り出した。1993年3月7日に各国の代表がパキスタンの首都イスラマバードに集まり、ラッバーニー大統領の留任と、イスラーム党のヘクマティヤール指導者の首相就任を明記した和平文書「イスラマバード合意」に調印した。しかし、双頭政治は有効に機能せず、早々に組閣権限問題を惹起することとなった。ラッバーニー大統領の側近のマスード国防相の処遇をめぐり、ラッバーニー大統領が同相の留任を希望したのに対し、ヘクマティヤール首相は留任にこだわる必要はないと主張した。この間も、ヘクマティヤール首相はカーブルへのロケット弾攻撃や道路封鎖を続けた。

国内が混乱に陥るなかにあっても、ムジャーヒディーン各派は権力闘争を続けた。ラッバーニー大統領は、暫定政権大統領の任期満了を控えて、仮に辞任したとしても政権の受け皿がなく、権力の空白化を生み、紛争が一層激化するとして任期延長を主張した。一方で、イスラーム党ユーノス・ハーレス派のハーレス指導者は、突然、ラッバーニー大統領の後に大統領に就任すると発表するなど、各派の権力争奪への思惑が入り乱れた。

首都のみならず南部カンダハールでも、地元

に戻ったムジャーヒディーン兵士が非道を働き、治安が著しく悪化した。男色が盛んな同地では、道行く少年を誘拐して略奪や暴行を働く軍閥と化したムジャーヒディーン司令官も現れた。当時、同地ではパキスタンがアフガニスタンを経由して中央アジアに至る陸上交易路を開拓しようとしていた。1994年11月、生活用品を積載しパキスタンからトルクメニスタンに向かっていったトラック輸送団がアフガニスタン国内で山賊に襲撃される事件が発生する。この山賊を撃退し、一躍その名を轟かせたのが、ムッラー・ウマル率いるターリバーンである。

ターリバーンの急速な勢力拡大を理解するためには、背景となったムジャーヒディーン連立政権成立以降のアフガニスタン情勢を知る必要がある。先述のとおり、権力闘争の結果、アフガニスタン国内はさながら戦国大名が群雄割拠するかの如く国土が乱れた。国民は疲弊し、連立政権に対する期待を失った。そうしたなかにあって、イスラームを錦の御旗に掲げて、乱暴狼藉を働く軍閥を成敗するターリバーンをアフガニスタンの民衆は心情的に支援した。その結果、ターリバーンは燎原の火のような勢いで勢力を全国に拡大させた。もっとも、ターリバーン出現の背後には、諸外国の存在があるとの見方もある点に留意がいる。

その後、ターリバーンは南部を瞬く間に掌握した後、1995年2月にイスラーム党ヘクマティヤール派が拠点としていたカーブル南方のチャールアシアーブを攻略し、同年9月には西部ヘラートを攻略した。そして、1996年9月27日、ターリバーンはカーブルを陥落させ、イスラーム国家の樹立を宣言した（1997年10月にはアフガニスタン・イスラーム首長国の樹

立を主張)。これによって、アフガニスタンの勢力図は、北部のドゥーストム将軍、カーブルを中心としたラッバーニー政権、南部・西部・南東部を実効支配するターリバーンという三つ巴の構図に移行した。1998年8月には、ターリバーンは北部の要衝マザーリシャリーフも攻略するに至り、一部の地域を除き、ほぼ全土を実効支配するまでになった。

一方で、当初民衆は一定の期待を示したものの、ターリバーンが時間とともに独自路線を強めていったことで、民心は徐々に離れていった。ターリバーンは女子教育を禁止するとともに、国連・NGOでの女性の就労も禁じた。女性は外出する際にヒジャーブ（頭髪を覆うベール）の着用を義務付けられた。男性には顎髭を生やすことを強要した。また、イスラームの独自解釈に基づく犯罪者に対する過酷な刑罰などが、国際的規範を無視しているとして国際的な非難の対象となった。1996年9月のカーブル奪取の際には、ターリバーンはナジーブッラー元大統領を処刑し、国民に不安感と恐怖を与えた。

このほかにも、ターリバーンは中央高地バークミヤーンの大仏破壊や、1998年のケニアとタンザニアにおけるテロ事件の首謀者とみられたアル=カーイダのウサーマ・ビン・ラーディンの身柄引き渡しを拒否するなど、孤立を深めていった。

経 済

戦争の影響で疲弊する国民生活

1990年代をとおしてアフガニスタン経済は破綻状態かそれに近い状態にあったが、1992年までのPDPA政権下ではソ連からの多額の経

済援助が行われた。ソ連国内の戦時経済状態での物資の滞り、それに伴うアフガニスタンでの物価高騰などの問題はあったものの、政府の公務員、党員、軍人への基礎物資配給券の発給もあり、民衆の不満は一定程度緩和された。「ナジーブッラー政権の頃はよかった」と回顧するアフガニスタン人も、少なからずいるほどである。

一方で、内戦時代に突入した後では、民衆は戦禍を被り、同時に幹線道路の封鎖、恣意的な通行税の徴収などにより、過酷な経済苦に悩まされた。食料、燃料の不足と価格高騰は日常茶飯事となった。特に、中央高地は、中央政府の脆弱な経済政策と戦乱に伴う道路封鎖により著しい困窮状態に陥った。戦乱によって無秩序状態に陥ったなか、政府機能は全面的に麻痺した。そうした状況下において、農民の間では、手軽な換金作物としてケシ栽培が流行した。また、人道支援として、外国NGOや国連による食料配給支援などが継続された。国民のなかには戦禍を逃れるため、海外に移住する者も多くいた。

ターリバーンの出現によって治安が回復したことで、経済活動が一時的に活発になった地域も存在した。しかし、ターリバーンによる国連職員殺害事件（1998年8月）を受けて国連が人道援助を停止するなど、ターリバーンの人権問題やビン・ラーティン身柄引き渡し拒否をめぐって諸外国がターリバーンに資産凍結などの制裁を課し始めたことで、アフガニスタン財政はダメージを受けた。さらに、地震や干ばつなどの自然災害の発生も状況悪化を助長した。

対外関係**外国による干渉とテロの脅威**

1990年代に入るとソ連の崩壊、並びに、湾岸戦争の勃発もあり諸外国のアフガニスタンへの関心は低下した。大国の関与が薄れるなか、パキスタン、イラン、サウジアラビアなどの近隣諸国は、自国の利益追求を念頭に、アフガニスタン国内における特定の政治・民族派閥を支援し続けた。例えば、イランはシーア派のイスラーム統一党への支援をつうじて影響力の拡大を画策した（なお、1998年8月のイラン人外交官殺害事件を受けて同国との関係は一時的に軍事衝突寸前まで悪化）。ウズベキスタンもウズベク同胞を支援する観点から、ドゥーストム將軍率いる国民運動党を支援したとされる。ターリバーン出現の背景には、パキスタンやサウジアラビアの存在が噂された（両国とアラブ首長国連邦の3カ国は、ターリバーンを国家承認）。国連はラフダル・ブラヒミ特使を中心に和平調停努力を続けたが大きな成果を挙げるには至らなかった。

1990年代後半にターリバーンが台頭すると、アフガニスタンは国際的に孤立していった。そ

のきっかけとなったのは、1998年8月にケニアとタンザニアのアメリカ大使館がイスラーム過激派に攻撃された事件である。アメリカは、ターリバーンの庇護下にあるビン・ラーディンが首謀者であるとして身柄引き渡しを要求したが、ターリバーンはこれを拒否した。アメリカは同月20日、ビン・ラーディンが潜んでいるとされる地域に対して巡航ミサイルによる攻撃を実行した。その後、1999年7月にアメリカのクリントン大統領は、ターリバーンに対し経済制裁を課す大統領令を發布し、資産凍結、禁輸措置、航空機の運航禁止などの諸策を講じた。思想・信条に執着するターリバーンは、次第に孤立を深めていった。

1999年8月のキルギスにおける日本人技師誘拐事件は、ターリバーンは関与こそ否定したものの、アフガニスタンと中央アジアの過激派組織が越境的につながっていることを強く印象づけた。中央アジア諸国、ひいてはより広範な地域へのイスラーム過激派の流出が、日本を含む諸外国の安全保障上の懸念事項として浮上した。

（中東調査会研究主幹）

Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999

Afghanistan

1990

アフガニスタン

アフガニスタン共和国 (1987年11月末に民主共和国から改称)

面積 64万7497km²

人口 1581万人 (1989年央, IMF推計)

首都 カブール

官語 ダリー語, パシュトゥー語, その他

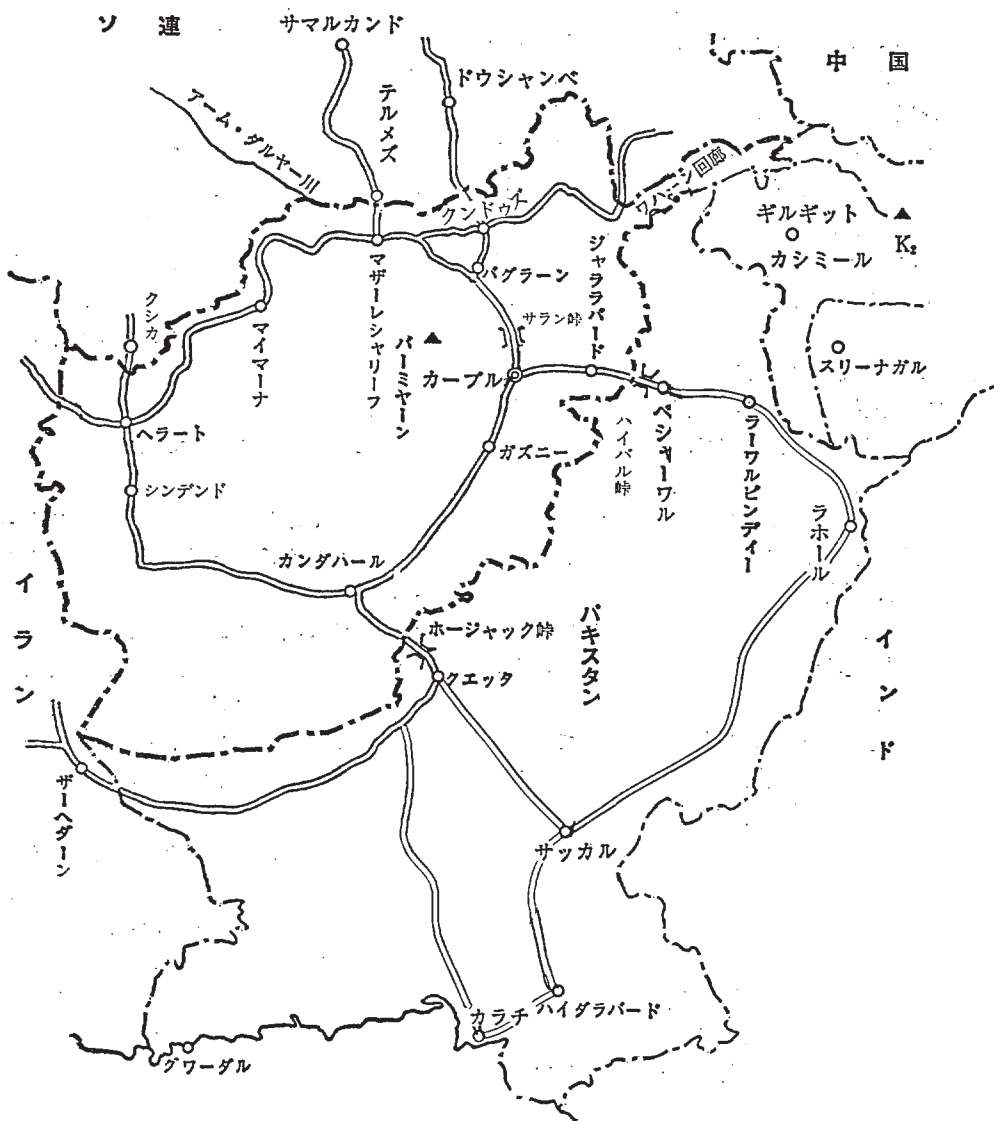
宗教 イスラーム教

政体 民主共和制

元首 ナジブッラー大統領

通貨 アフガニー (公定1米ドル=50.60アフガニー, 1990年平均)

会計年度 3月21日~3月20日(アフガン暦)



1990年のアフガニスタン

膠着状態脱出の模索

遠藤 義雄

1990年のアフガニスタンでは、反政府勢力（ムジャヒディン）とナジブラ政権の双方が膠着状態脱出をかけた攻防戦を展開する一方で、紛争の政治解決を求めた米ソの交渉が進展した。

ムジャヒディンは一年を通して、都市や戦略地の占拠を目指して軍事行動を展開した。しかし戦果は少なく、ウルズガン州の行政町タリン・コット占拠のみに終わった。政治面においては、前年2月にパキスタンのペシャワールでアフガン暫定政府の名乗りをあげたムジャヒディン7派の「アフガニスタン聖戦士イスラム同盟」（IUMA）が、新政府樹立に向かって代表者選出に動き出した。しかしコンセンサスのないままに見切り発車したため、同盟内の亀裂を深め、かつ国内ムジャヒディンのIUMA離れを惹起した。

ナジブラ大統領率いるアフガニスタン人民民主党（PDPA）政権は、ムジャヒディンの軍事的挑戦に不退転の態勢で臨む一方で、党綱領と憲法を改正して複数政党制や市場経済復活を打ち出すなど、政権基盤拡大に努めた。このほか、ナジブラ大統領は3月に発生した内部クーデターを短日時に収拾するなど、政権維持能力の高さを内外に誇示したが、深刻な食糧・燃料不足対策においてソ連依存体質を露呈したごとく、依然不安定政権にとどまっている。

政治解決をめぐる米ソの交渉は進展して自由選挙実施、選挙実施暫定機関設置等で合意に達したものの、紛争当事者の反発と関係国の態度不明から、一時停止状態に陥ってしまった。

内 政

●悪化する国内状態 紛争の長期化によって、さまざまな問題が表面化してきた。

その一つは死傷者の増大である。1990年には、

首都カーブルおよび同市北西15*。地点のパグマン、東部のジャララバード、南部のカンダハール、パキスタン国境沿いのホーストにおいて、ムジャヒディンとナジブラ政府軍との攻防戦が何波にも渡って展開された。各戦闘でどれだけ死傷者がでたのか明らかでない。しかしカーブル市では、ムジャヒディンの間欠的なロケット弾攻撃によって当年だけで、死者約4770人、負傷者約1万1700人がでたと推定されている。また、ムジャヒディンが占拠に成功したタリン・コットでは、政府軍捕虜95人が処刑されるという惨事が起こった（いずれも米国務省『アフガニスタン人権問題1990年報告』）。当年最大の激戦地ホーストでは4月、政府軍とムジャヒディンの双方が一時休戦し、死傷者の交換を行なった。このほか、ムジャヒディン同士の抗争で、外国人人権団体員（NGO）を含む多数の死傷者がでた。

またアフガニスタンでは、食糧・燃料不足問題が深刻になった。

真冬の1月から2月にかけてアフガニスタン中央部のハザラジャード地方、西南部のフラー州、ニムルーズ州が食糧・燃料・医薬品不足に陥った。ナジブラ大統領はこれら地域に、緊急の救済策を講ずるよう関係機関に指示したほどである。また西北部のフアリヤブ州では3月、約500人の餓死者がでた。隣州バドウギーでは、数万人が食糧を求めて難民化したといわれる。

都市の食糧・燃料不足問題も深刻で、市民は物価高に悩まされた。ナジブラ政権は5月、政府被雇用者、年金生活者、身障者、戦死者家族に対する配給券の割増発給を行なった。12月には、首都カーブルで灯油、ガソリン価格が急騰、ソ連から緊急援助を仰ぎ価格高騰に対処した。

●ナジブラ政権 ナジブラ政権は引き続き、政権の基盤拡大を目指した「国民和解政策」を推進

した。

ナジブラ大統領はソ連軍撤兵前の1987年末以来、ムジャヒディンに対して国民和解政府の編成を呼びかけてきた。しかし、ムジャヒディンはこの呼びかけを固く拒否し続けてきた。国民和解政策がムジャヒディンに受け入れられない原因がPDPAの一方独裁主義等にあるとするナジブラ大統領は2月の人民代議員大会で、党綱領の改正、党名の変更、さらにはPDPA政権の制定した憲法をも変える必要があると説き、5月と6月それぞれ憲法、党名・党綱領を改正した。

改正憲法は、政治の複数政党制化、経済の国家統制緩和と市場経済の復活をうたっている。また党の新綱領では、共産党の別名である「アフガニスタン人民民主党」を民族主義のイメージを持つ「祖国党」と改称、民主主義の確立、各種復興政策の実施、均衡のとれた平和共存外交をうたっている（「参考資料」2を参照）。

党綱領は、1965年結党時のイデオロギ的綱領から、政略的・プラグマティズム綱領に変化した。しかし新綱領には党の主導力発揮といった文言があり、依然一方独裁主義の観念が残っている。事実、5月に組閣された非PDPA党員を首相に抜擢した新内閣の重要ポストは、党員で占められている（「参考資料」1を参照）。国民和解政策に同調して前内閣に参画した非PDPA党員がナジブラ政権の権力分有は虚偽のものだと批判するように、政略的な体制改革に対する評価はムジャヒディンのみならず、一般アフガン人の間にも厳しいものがある。こうした批判をかわすため、PDPAは10月、社会・行政機構における党の指導的役割条項をも削除する旨を表明した。

ナジブラ大統領は政治改革に着手する前の2月14日（ソ連軍撤兵完了一周年前日）、ムジャヒディンに対して、6カ月の停戦、国連監視下の選挙実施、アフガニスタンの非武装化、非政府・非政党人で構成する対話使節団のペシャワール、ジェッダ、テヘラン派遣を骨子とした和平案を提示した。提案には国連監視下の選挙実施、対話使節団派遣といった新味があったが、ナジブラ大統領の権力放棄を前提条件としてきたムジャヒディンから拒絶された。

しかし提案が、全面的に拒絶されたとはいい難

い。たとえば、ソ連およびナジブラ大統領の現状を凍結したうえでの国連・イスラム諸国会議（OIC）監視下の選挙実施提案は、アメリカ政府はもとより、パキスタン政府ならびに一部ムジャヒディンも関心を払っているものである。事実、パキスタン政府は4月後半、IUMAリーダー全員をイスラマバードに呼び、この問題を含めた政治解決方法について協議した。また翌5月には、IUMA暫定政府のモジャディディー大統領（アフガニスタン救国国民戦線JMNA党首）が、ナジブラ政権と暫定政府樹立問題を協議するための特別委員会を暫定政府内に編成する旨を表明する一幕があった。

ともかく、米ソが政治解決に傾くに従い、ナジブラ大統領の和平キャンペーンは振幅が大きくなるのだが、そのなかで穏健派ムジャヒディンやローマで亡命生活を送っているモハマッド・ザーヘル元国王への接近が積極化した。

3月、ナジブラ大統領は元国王に政治正常化への貢献を要請したメッセージを送った。4月には、元国王とモジャディディー IUMA 暫定政府大統領に公式の帰国招請を行なっている事実を明らかにしただけでなく、両者と電話で和平問題を協議した。さらに7月、ナジブラ大統領は「全アフガン勢力代表」に権力の一部を委譲する用意があるといった発言を行なう。

そして8月末、ナジブラ大統領はインドを公式訪問した折、モジャディディー暫定政府大統領と訪問先で接触した。また11月には、ナジブラ大統領が突如ジュネーブを訪問して、元国王代理ならびにムジャヒディン（アフガニスタン国民イスラム戦線MMIA、党首=S・A・ギラニー）と秘密の接触をもった。

IUMA に波紋を投げたナジブラ大統領と元国王勢力の接触は、元国王が和平提案（「参考資料」3を参照）を公表した直後の出来事であった。

元国王の和平案の中核部分は、「和平会議（ジルガ）開催委員会」の編成にある。この提案は委員の資格を聖戦士と限定しているが、国連の和平案の中核である「暫定協議会」あるいは米ソが合意した「選挙実施暫定機関」と、考え方において共通点を有している。ナジブラ大統領とジュネーブで、対話の原則、選挙実施上の協定、穏健派ムジャヒディンとの連合について協議したとしている。

一方、元国王筋は、ナジブラ大統領は国王が暫定政府の首班になることに同意すれば大統領を辞任する意志があると語った、と表明している。

●クーデター事件 米ソが和平交渉を展開した矢先の3月6日、カブールにおいてクーデター事件が発生した。

事件では10数機の爆撃戦闘機がカブール中心部にある大統領府、カブール・テレビ局等を爆撃した。また地上では戦車隊が、同市郊外にあるダラルマン地区、カブール空港等に出勤して政府施設を攻撃した。クーデターは失敗、首謀者ら30人ほどがパキスタンに逃亡した。ナジブラ政権は事件関係者600人以上を逮捕したほか、党の政治局・中央委員会ら24人を除名した。

ナジブラ政権の公式見解は、国防相シャーナワズ・タナイとムジャヒディン・イスラム党(HI)ヘクマティヤル党首が共謀してクーデターを企てたとしている。事件発生直後にタナイ国防相の協力呼びかけに呼応したヘクマティヤルは、それを否定も肯定もしていないが、事件の原因はPDPA内の派閥対立にあった。このことは、前年12月2日にナジブラ大統領がクーデター計画容疑を理由として逮捕したタナイ国防相配下の軍人・党員124人の裁判を開始した翌日に事件が発生したことも明らかである。

PDPAは大枠で2派からなっている。一つはパールチャム(旗)派、他はハルク(人民)派である。両派は同じマルキストでありながら、1965年の結党以来ライバル関係にある。ナジブラ大統領は前者、タナイ国防相は後者に属している。ソ連軍が撤兵したのち、両派のライバル関係が再び表面化するようになった。

対立は、ソ連軍撤兵後の政策論争の形態を取った。反政府勢力への対応でナジブラ大統領は国民和解政策を掲げ、非党員はもとより元国王やムジャヒディンを体制内に取り込むことも辞さぬ考えで、政権基盤拡大をはかろうとしてきた。ところがハルク派は、この政策を「反党」的政策と非難してきた。そもそも「革命」の失敗はハルク派の教条主義にあると考えてきたナジブラ大統領は、ハルク派をトラブルの芽と見なしてきた。このためソ連軍撤兵後、同大統領は自身の出身母体である秘密情報局を格上げした国家安全省の強化とそ

の指揮下に混成部隊を創設して国防軍の弱体化をはかる一方で、国家安全省を背後にハルク派の牙城である国防省および内務省の人事にも党優位を盾に干渉し、ハルク派の自由にさせなかった。タナイ国防相は、大佐以下の人事さえ自由にできなかった、と不満を述べている。政策論争の根底には、ナジブラ大統領のハルク派取り扱いに対する不満があった。うっ積した不満は、ハルク派にムジャヒディンへの軍事情報の漏洩、あるいは共謀を促したばかりか、クーデター決起をも促してしまったのである。

事件は、ナジブラ政権の党基盤の狭さを露呈した。しかし事件で打撃を受けたのはむしろ後述するように、IUMAの方であった。

●ムジャヒディン 前年2月に名乗りを上げたムジャヒディン7派 IUMA 暫定政府は任期切れ前の1月、任期延長を呼びかける一方で、延び延びになってきた新政府樹立のための大会議(ジルガ)出席者選出予定表を公表した。同予定表は、アフガニスタンの旧選挙区216区の各々が10人の大会議出席者を送り込むこととし、代表者選出選挙を2月から開始し4カ月で終了するというものであった。

そもそもこの予定表は2月に再開される米ソの和平交渉が IUMA の頭越して進行することを警戒して拙速で発表されたものである。反発を招くのは必至であった。事実、IUMA 暫定政府外相を2月に辞任することになったイスラム党(HI)ヘクマティヤル党首は、予定表は厳密な意味での選挙ではなく選抜選挙であり IUMA の延命を狙ったものと強く非難した。出し抜かれたテヘランのシーア派ムジャヒディン9派連合も、予定表を一方的かつ不完全なものと批判し、あくまでも一般選挙の実施を呼びかけた。3月1日には、アフガニスタン東部コナール地方のムジャヒディンが IUMA の選挙計画を拒否して、地方評議会(シュエーラ)の選挙を実施してしまった。

選挙をめぐる混乱していたさなかの3月6日、カブールでクーデター事件が発生した。この時、IUMA 暫定政府外相を辞任したヘクマティヤルが、クーデター首謀者タナイ国防相の呼びかけに呼応して反ナジブラ「暫定革命評議会」の名乗りを上げ IUMA に加わるよう圧力をかけた。また

アフガニスタン政策にかかわってきた、パキスタンの軍情報局 (ISI) とアメリカ筋 (CIA) もヘクマティヤルに同調した。しかし IUMA は、ムジャヒディン武力制圧の強硬論者だったタナイと協力関係を結ぶのはムジャヒディンの大義に反するとして、ヘクマティヤルらの考えを拒絶する。これを機に IUMA とヘクマティヤルの亀裂は、一層深まってしまった。

4月、パキスタン政府は米ソのアフガニスタン和平交渉の進展にかんがみ、IUMA の全リーダーをイスラマバードに呼び、国連監視下の選挙実施案を含めた政治解決について協議した。

5月中旬、アフガニスタン国内で活動してきたムジャヒディン司令官たちがパキスタン国境寄りのパクティヤ地方で秘密会議を開き、IUMA と別個の「シェーラ」(評議会)を組織する。5月末には、IUMA 暫定政府が地区代表選出方法を説明する使節団を国内に送り込む。しかし翌6月末、シェーラを結成したムジャヒディン司令官たちが再びパクティヤに集合、シェーラのなかにムジャヒディン間の対立を緩和するための「調停委員会」を設置、共闘戦略を協議する。シェーラの目標は、国民全体に受け入れられる解決策を探ると同時に国内の司令官を無視する外部の和平案を拒絶していくことにある。

アメリカ政府は7月後半、1990年度ムジャヒディン援助額を3億ドルから2億ドルに削減することを決定する。間もなくして、湾岸危機が発生した。援助削減を見越し IUMA 内の武力解決派が9月末に秋の攻勢を協議、カーブル陥落を急ぐヘクマティヤル派 (HI) が10月に入ってカーブルに大攻勢をかける。HI の攻勢はパキスタン情報局 (ISI) とアメリカ中央情報局 (CIA) に支援されたものだったと伝えられる。

HI の先行を警戒した国内の有力司令官約40人が10月12日、パキスタンのチトラル地方に集まり対応策を協議、HI の大都市攻撃主義を排して小都市奪取優先の戦略を立て、各司令官の持ち場と連携方法を決める。この会合には著名な司令官アハマッド・シャー・マスードが参加した。この時、同司令官はベンジャワールに1カ月滞在し、パキスタン政府との初接触、宿敵ヘクマティヤルとの選挙協定、武器・資金獲得活動を行なう。

この後、IUMA リーダーがヘクマティヤルの事務所に集合、IUMA の内部対立の克服と政治膠着状態脱却の方途を協議した。IUMA 暫定政府は12月初旬、国内20地方に選挙監視人を派遣するのだが、この月、女性の参加する一般選挙に反対してきた暫定政府の内相ユニス・ハーリス (イスラム党ハーリス派党首) が内相を辞任する。

外交

●得点を挙げるナジブラ政権 ソ連軍撤兵後のムジャヒディンの足並みの乱れとアフガン紛争の長期化の傾向は、各国にアフガニスタン問題への接近方法を改めさせることになった。

その先陣をきったのが、フランスである。同国はソ連軍撤兵完了直前の1989年1月に西側各国に倣って在カーブル大使館を閉鎖した。しかし90年1月に在カーブル大使館を再開すると表明する。フランスの措置はムジャヒディンから「非友好的行為」と強く非難されたが、同国はこれに動ぜず、6月に代理大使をカーブルに送り込み、ナジブラ政権との外交関係を修復した。フランスに続いたのがイタリアで、7月に大使館を再開した。

こうした動きは第三世界のなかにも出てきた。ナジブラ政府とコロンビア (8月)、エクアドル、ウルグアイ、ナミビア (10月)、ベネズエラ (12月) の各国は、ニューヨーク (国連) における各々の代表部を通じて、不在大使レベルの外交関係を樹立した。

ナジブラ政権とイランの間にも、注目すべき動きがあった。ナジブラ政権は9月、破壊活動に荷担したとの理由で拘禁していたイラン人6人を釈放した。一方のイランは10月、同国の在カーブル・イラム大使館を介してカーブルのマラライ母子病院に現金40万²²²、食料品10万²²²相当を寄付した。同月、アフガニスタン赤月社 (いわば赤十字社のイスラム圏版) にも35万²²²相当の食糧を寄付した。そして11月、両国政府は国境貿易拡大についての合意書を交わしている。

●米ソの歩み寄り 米ソのアフガニスタン和平交渉は武器支援停止にかんする合意までに至らなかったものの、政治解決で相互理解を深めた。

イニシャチブを取ったのはアメリカである。ア

アメリカ政府は1月、キミット国務次官をアフガニスタン問題の政治解決を探らせる目的で南アジア諸国に派遣した。この背景にはアメリカ議会の圧力があつた。議会は超党派で政府のムジャヒディン支援政策を支持してきたのだが、紛争の長期化傾向に苛立ち、政府に政治解決方法を見いだすよう迫つた。

キミットの報告を踏まえて、アメリカ政府が出した和平案は「三段階方式」と呼ばれるもので、2月8日のモスクワでの米ソ外相会議において、ペーカー国務長官からシェワルナゼ・ソ連外相に提示された。内容は、第一段でムジャヒディンの支配地において代表を選出する、第二段でナジブラ政権の支配地において代表を選出する、第三段で両代表が暫定政府を編成し、選挙の実施ないしはアフガン人の伝統的な「ジルガ」(会議)を開催する、というものである。

同案のポイントは、アメリカが従来要求してきたナジブラ大統領の辞任先決論を撤回し同大統領の権力移行期間内の留任を認めるが、権力移行プロセスの傍観と最終段階における辞任を迫つた点にある。アメリカ案は、たちどころにムジャヒディンから「裏切り行為」との強い非難をあびた。また米議会内のアフガン・ロビイスト自身も、訪ソ中のペーカーに手紙で政策変更の非を訴えた。しかし米政府の和平案は、IUMA 暫定政府が公約していた早期の選挙実施の不履行に対する失望と、アメリカ議会全体の空気の変化を反映したものであつた。

一方、ソ連のシェワルナゼ外相が2月14日、米・ソ・パキスタン・イラン・ムジャヒディンの参加する国際会議の開催、紛争当事者間の停戦、米ソの武器支援停止、紛争当事者の支配地の凍結と自由選挙の実施を骨子とした、アフガニスタン和平案を公表する。

3月後半、米ソのアフガニスタン問題実務者がヘルシンキで会談した。この時、ソ連側は選挙期間中のナジブラ大統領の地位保障論を取り下げ、アメリカ側は前提条件としてきた選挙前のナジブラ大統領の権力放棄論を取り下げた。課題として残つたのが、誰が権力移行期間を管理するかの間

題であつた。この問題は4月初旬のワシントン、8月初旬のイルクーツク、12月中旬のヒューストンでの米ソ外相会議において引き続き協議された。一連の会談から導き出された最終的解答は、「選挙実施暫定機関の設置」である。

暫定機関の中味は不詳ながら、ナジブラ大統領は選挙の結果次第では権力を放棄すると表明した。半面で、自己の地位の中立化には反発を示している。ムジャヒディンもまた、外圧による解決に強く反発している。パキスタン政府は、明確な意思表示を避けている。かくして、進展を見せた米ソの和平交渉は、状況眺めの状態に入った。

経 済

◎援助依存経済 経済全般にかんする数字は公表されていないものの、アフガニスタンの経済は国家収入の減少、高インフレ(年率20%以上か?)に加え、防衛費、行政維持費の増大によって破産状態にあるといえる。破産をどうにか回避させているのが、月平均3億^{ドル}と推定されているソ連の対アフガニスタン援助である。

アフガニスタンの国家財政収入の約半分を占めていた対ソ・ガス輸出は、ソ連軍が撤兵した直後に中止された。アフガニスタンの私企業数は1979年(革命)の273から90年には367に増えたが、国民総生産に占める割合は79年が80%、90年が2%以下である(スルタン・アリー・ケシュトマンド首相、2月発言。5月、第一副大統領に就任)。割合激減の理由は、私企業のひとつが農業関係で戦争の影響を直接に受けたためだとされるが、PDPA 政権の国営企業重視政策にも多くの原因があつたはずである。

アフガニスタンは1990年の前半と後半に深刻な食糧・燃料不足に見舞われた。危機を緩和したのがソ連やインドの経済協力である。90年に、ソ連アフガニスタンに1億2000万^{ドル}の贈与、小麦10万^ト、灯油5万^トの借款供与、約2億^{ドル}の相互貿易に加えて、食料品・石油製品の空輸等の経済協力を行なつた。秋に入って、インドが5万^トの小麦借款と1300^トの小麦種籾供与を行なつた。

重要日誌 アフガニスタン 1990年

ア=アフガニスタン、パ=パキスタン、FBIS-N=U.S. Government, Foreign Broadcast Information Service, Daily Report—Near East and South Asia (Washington), FBIS-S=FBIS, Daily Report—Soviet Union, IHT=International Herald Tribune, POT=Public Opinion Trends Analyses and News Service—Afghanistan Series (New Delhi), KT=Kabul Times, D=Dawn (Karachi), AFP=Agence France-Press (Hong Kong), WP=Washington Post, NYT=New York Times, TASS=タス通信

1月

1日 ▶反ア政府勢力(以下、ムジャヒディン)がア東部都市ジャララバードに大攻勢をかける(FBIS-N, 1/1)。

▶反政府「イスラム党」(HI)党首G・ヘクマティヤル、「アフガニスタン・イスラム協会党」(JIA)がHI党首4名を公開処刑(89年12月21日)したのは「疑似裁判」であるとして、JIA党首B・ラバニーを強く非難(FBIS-N, 1/1)。

▶ア国のナジブラ大統領、ソ連のゴルバチョフ大統領に同大統領のアフガニスタン和平案を支持する新年メッセージを送る。

2日 ▶ナジブラ政権の高官4名、M・Q・ジャムダル(教授)、A・マリック、A・ベグ(ともに陸軍大佐)、K・ザマン(陸軍大尉)がパキスタンのペシャールに逃亡、ムジャヒディン組織の「アフガニスタン国民イスラム戦線」(MMIA、党首=S・A・ギラニー)に参加。4名は「アフガニスタン人民民主党(PDPA)のハルク(人民)派に属し、記者会見でナジブラ政権が支持基盤を失い崩壊の瀬戸際に立っていること、またタナイ国防相のクーデター未遂事件(89年12月2日)にはPDPAの内部対立が潜んでいた」と言明(D, 1/3)。

▶国連はジュネーブ国連人権委員会総会に提出する報告書作成のため、人権問題特別担当官フリック・エルマコラを6日、ア国へ派遣すると発表(D, 1/3)。

5日 ▶ムジャヒディンMMIAスポークスマンは、ナジブラ政権が反政府ゲリラからエジプト製ミサイル(Sakar-30)80基、ソ連製ミサイル(BM-1)2基を買収したとする声明を否定(FBIS-N, 1/8)。

▶米下院議員ステファン・ソラーズは、米政府が平和的解決方法を見いだせないままではアフガン・ゲリラ支援停止はありえないとはいえ、米下院は米政府の無期限のア問題関与を望まない、と発言(D, 1/6)。

6日 ▶ナジブラ政府の前教育副大臣A・サダット(教授、非共産党員)がパキスタンのペシャールを根拠地とするアフガニスタン聖戦士イスラム同盟(IUMA)の「アフガン暫定政府」に投降し、ナジブラ政府がソ連の援助に支えられているとか、同政権の民族政策が陰謀的であると批判(D, 1/7)。

7日 ▶HI党首ヘクマティヤルは、ソ連とムジャヒディンの直接対話が準備されていると発言する一方、フラ

ンス政府等がモハマッド・ザーヘル元国王の帰還を推進しようとしていると非難(IHT; D, 1/8)。

▶ナジブラ大統領、国連事務総長特使ベノン・セバンの訪問を受け、政治解決について討議。

▶反政府勢力が、フランスの在カーブル大使館再開計画を「非友好的行為」と強く非難(FBIS-N, 1/9)。

▶ア政府将校十数名がヘクマティヤルのHIに投降、記者会見でナジブラ大統領が軍に信頼をおかず義勇軍に依存していると語る(D, 1/8; FBIS-N, 1/10)。

8日 ▶対ムジャヒディン米特使ピーター・トムセン、ナジブラ政権が国民的政府に権力を委譲するまで米政府のムジャヒディン支援が続くとIUMA暫定政府に対して確認(D, 1/9)。

▶ナジブラ大統領、国内の政党・社会組織リーダーとの会見で、国民和解政策を推進するために各界代表を募った「国民委員会」を設置すると表明(POT, 2/21)。

9日 ▶ソ連のソ兵捕虜救済人民委員会代表団がカーブルに到着(FBIS-N, 1/10)。

▶AFPが反政府勢力の事情通の話として、ムジャヒディンが新政府樹立への新方式を考察したと報道。新方式とは、ア国内216地区から選出された代表者会議が国家元首を選出、同元首が首相を推薦し代表者会議の承認をはかるというもの(FBIS-N, 1/10)。

▶国連スポークスマン、デクエヤル事務総長がア問題を協議するため近く訪ソすると発表(D, 1/10)。

10日 ▶ペシャールで、IUMA暫定政府とイランに活動基盤を置くシーア派ムジャヒディン代表が、拡大暫定政府の勢力配分について協議(D, 1/11)。

▶BBC(英国放送協会)、フランスの在カーブル大使館再開を確認したと報道(POT, 2/21)。

11日 ▶ムジャヒディン、ア東部国境沿いの要衝ホーストに攻勢をかける(FBIS-N, 1/11)。

12日 ▶カーブル訪問中の国連人権問題特使エルマコラ、ア外相ワキールと会見。

13日 ▶バフタル通信、ゲリラがカンダハール、ホースト、ジャララバードで攻勢と報道。

▶ア政府、フランスの大使館再開決定を歓迎し、他の国もこれに続くよう呼びかける(FBIS-N, 1/16)。

▶米政府、国務次官キミットをア問題の政治解決を探らせるため南アジア諸国に派遣。タトワイラー国務省スポークスマンは、派遣は米国のア政策の変更を意味しな

いと言明。しかし *NYT* 紙によると、米政府は選択肢として、国連の役割の浮揚、米ソの同時武器支援停止、ムジャヒディンとナジブラ大統領を排除した共産党員との連合政府樹立、ザーヘル元国王の帰国と国民結合への協力、等を考えている (*IHT*, 1/15)。

▶IUMA 暫定政府再建相ラバニー (JIA 党首) が IUMA の任期切れ (2 月) に先立ち、任期延長を呼びかける (*D*, 1/14)。

16日 ▶米國務次官キミット、パ国のイスハーク大統領、ブット首相等とア問題を討議。パ紙 *Dawn*, 18 日は、討議では国連の和平案が特に検討されたと報道。国連案は、全勢力の代表 80~100 名による「暫定協議会」を編成、さらにその中から 10 名の代表を選びシルガ (会議) 開催権を与え、連合政府樹立への道を探らせるというもの (*The Statesman*, [ニューデリー], 1/17)。

▶TASS は、国連事務総長デクエヤルがゴルバチョフ大統領に会いア問題を討議したと報道 (*D*, 1/18)。

17日 ▶IUMA 暫定政府アブドゥル・ラスール・サヤーフ首相 (アフガニスタン解放イスラム同盟党首, IIAA), 選挙実施予定表を公表。それによると、旧選挙区 (総数 216) は各々 10 名の大会議 (シルガ) メンバーを選出する。ただし地区代表 10 名のうち 1 名は中央議会 (シェーラ) メンバーとなり、残り 9 名は地区評議員および地方議会メンバーでもある。シルガ代表選出は 2 月に始まり、4 カ月内に終了する (*D*, 1/18, 24)。

▶イランで活動しているシーア派ムジャヒディン 9 派連合、IUMA 暫定政府の選挙計画は一方的かつ「不完全、実現不可」と批判、一般選挙の実施を呼びかける (*FBIS-N*, 1/19)。

19日 ▶IUMA 暫定政府外相で HI 党首のヘクマティヤル、IUMA 7 派のうち HI を除く 6 派の考え出した選挙計画は「選挙ではなく選抜」で IUMA 暫定政府の延命を狙ったもの、と強く非難 (*D*, 1/20)。

▶米國務次官キミットがインドを訪問、同国外務省高官とア問題で討議 (*D*, 1/20)。

20日 ▶ナジブラ大統領、ア国中央部ハザラジャートでの食糧不足が深刻であると指摘し、食糧・医薬品等必要物資の供給を関係機関に指令 (*FBIS-N*, 1/22)。

21日 ▶在イスラマバード・ソ連大使館の政治書記官クリスニコフが現地ホテルでの記者会見において、米ソ両国はザーヘル元国王の政治的役割の重要性を評価している点で原則一致している、さらにはナジブラ大統領も同じ認識にあるばかりか、元国王に最高位の地位を与えてもいいと申し入れたことがあると発言 (*D*, 1/22)。

▶シーア派ムジャヒディン 9 派連合、再び IUMA の選挙計画を非難、ソ連が望めば同派はソ連と直接対話に

入る用意があると表明 (*D*, 1/22)。

22日 ▶1973 年以来ローマで亡命生活を送ってきたモハマッド・ザーヘル元国王、イタリア首相の招きを受け厚遇される (*D*, 1/23)。

23日 ▶ゲラシモフ・ソ連外務省スポークスマンは、ア国で国連監視の自由選挙が行なわれナジブラ政権が敗北したとしても、ソ連は結果に従うと言明 (*D*, 1/24)。

29日 ▶カーブルにソ連の外国経済関係省代表団が訪れ、ア政府経済関係各省と 1990 年技術・経済協力草案づくりに着手。当該年ソ連の対ア国無償援助総額は 1 億 2000 万ドルになる見通しである (*POT*, 3/3)。

31日 ▶ナジブラ大統領、徴兵拒否者と脱走兵にかんする赦免令を布告 (*FBIS-N*, 2/1)。

2 月

2日 ▶パ国パローチスタン州クエッタで、アフガン難民がザーヘル元国王帰国を促すデモ (*FBIS-N*, 2/7)。

5日 ▶ナジブラ大統領、ア国西北地方のファラーららびにニムルーズ県で発生している食糧・燃料不足を緩和するための救済策を指令 (*FBIS-N*, 2/7)。

6日 ▶ナジブラ大統領、米ソの武器支援停止合意への四つの前提条件、すなわち (1) 同時停戦、(2) 全面的武器支援停止、(3) 国連監視のもとに貯蔵武器の廃棄、(4) ア国の非武装化、の保障等を示す (*D*, 2/7)。

8日 ▶ペーカー米國務長官、モスクワ訪問。シェワルナゼ・ソ連外相にア問題と平和に関する米修正案を示す。米国は同案で、米国が従来要求してきたナジブラ大統領の辞任先決論を撤回し権力移行期間の留任を認めると譲歩したが、権力移行プロセスおよび新政府への同大統領の不参加と段階的辞任を要求 (*IHT*, 2/10-11)。

▶ボブ・ドール共和党議員をはじめとする米上院議員 8 名がモスクワ訪問中のペーカー國務長官に手紙を送り、ブッシュ政権の新ア政策は米国を不当な位置に陥れることになるとして強く非難するとともに、ナジブラ政権が崩壊するまで米政府は対ムジャヒディン支援を継続すべきだと訴える (*IHT*, 2/10-11)。

14日 ▶AFP、ア政府トラック輸送団 100 台がカーブル南方 100*。地点のガルズズ市に 1 カ月ぶりに到着、同地の政府軍が同輸送団の激戦地ホースト送り出しの機会を伺っている事情を伝える (*FBIS-N*, 2/15)。

▶シェワルナゼ・ソ連外相がソ連軍撤兵完了一周年の前夜、*Izvestia* 紙上にアフガン内戦終結のための 10 項目提案を公表。同提案は、米国、ソ連、イラン、パキスタン、ムジャヒディンの代表が参加する国際会議の開催、外国の武器供与全面停止と武器貯蔵の廃棄、支配地域の現状凍結、選挙の実施、国連監視下のアフガニスタンの

非武装化などを呼びかけている(D, 2/16)。

▶ナジブラ大統領、ソ連軍撤兵一周年記念のテレビ・ラジオ演説で、国連事務総長の和平調停役割を高く評価すると同時に、アフガン人自身が和平を探るために非政府・非党員で構成する政府代表団をベンジャール、クエッタ、テヘランに派遣すると言明(FBIS-N, 2/16)。

15日 ▶パウチャー米國務省副スポークスマン、シェワルナゼ提案(→2/14)には新味がなく、米政府はベーカー提案への返答を待っていると言明(D, 2/17)。

▶WP紙、米政府が3億\$の対ムジャヒディン食糧援助を中断していると報道。理由は援助物資の盗難防止、ナジブラ政府への売却防止についてムジャヒディンと合意ができていないことにあるという(D, 2/17)。

16日 ▶IUMA 暫定政府サヤーフ首相(IIAA 党首)、シェワルナゼ・ソ連外相の和平提案を拒絶、ナジブラ大統領との対話の不可能性と共産党の撲滅闘争の継続を強調(FBIS-N, 2/21)。

19日 ▶ブット・バ首相の国家安全保障・外交問題補佐官イクバル・アフンドがモスクワでシェワルナゼ・ソ連外相と会見、ア問題を含む両国関係について意見交換する。このときソ連外相は、米國務長官との会談で地域問題解決の原則を国民和解とすることで双方の認識が一致していると述べたうえで、アフガン人相互の対話を可能にする国際会議開催の重要性を強調(D, 2/21)。

21日 ▶HI ヘクマティヤル系ニュース・エージェンシーは、IUMA 7派を含む12のムジャヒディン組織が解放区において各組織を基盤とした比例代表制の選挙を実施することに同意したと報道(FBIS-N, 2/22)。

24日 ▶ブット首相補佐官イクバル・アフンドがワシントンを訪ね、バ政府はア問題の政治解決を望んでいること、さらにナジブラ大統領の段階的排除という米和平提案に反対しないとの意向を米政府に伝える(D, 2/25)。

25日 ▶ナジブラ大統領、議会開催の基調演説で、PDPAが現在の形のままでムジャヒディンに受け入れられ難く、党と党綱領のみならず憲法をも変える必要があると説く(FBIS-N, 2/26; D, 2/26)。

▶21日にテヘランを訪問した IUMA 暫定政府リーダーのラバニー(再建相、JIA 党首)とギラニー(法相、MMIA 党首)の2名、当地で活動しているシーア派ムジャヒディン9派連合に接触、同勢力の暫定政府提案選挙参加について討議(FBIS-N, 2/26)。

27日 ▶ア国東部コナール地方のムジャヒディン司令官らが IUMA 暫定政府の選挙案を拒否、同地方独自の選挙を3月1日に実施し「地方評議会」(シュウラ)を設置することを決定(FBIS-N, 2/28)。

28日 ▶カーブルで、ソ連閣僚会議副議長イゴール・ベ

ローソフとア政府計画相 スルタン・フセインがソ連の1990年度対ア技術経済協力文書に調印する(POT, 3/28)。KT紙3月31日付けによると、ソ連は1億2000万\$の贈与供与、90年度借款の2000年度返還開始、1億9700万\$の相互貿易、食料品・石油製品の空輸、1200万\$相当の灯油と540万\$相当の砂糖の供与、計画立案委員のソ連国内要請などを行なうことになる(POT, 5/22)。

3月

1日 ▶ムジャヒディン支配地のア国東部コナール地方で、選挙実施。IUMA 7派のうちHI 党首ヘクマティヤルを除く6派リーダーはこぞってこの選挙への不参加を表明したが、6派現地党員は独自の判断で選挙に参加したため、総勢12以上のムジャヒディン勢力が投票に参加した(D, 3/3; FBIS-N, 3/5)。

▶ムジャヒディン、ホースト地区でスティンガー・ミサイルを使い政府軍輸送機を撃墜、政府軍がスカッド・ミサイルで報復(FBIS-N, 3/5)。

5日 ▶ア国家安全省が、昨年12月反政府クーデターの麻で逮捕した124名の裁判を開始(FBIS-N, 3/5)。

6日 ▶カーブル市中心部がロケット弾などによる爆撃を受ける。ア国防相シャーナワズ・タナイがナジブラ大統領打倒のクーデターを起こす。ナジブラ大統領は、タナイ国防相がムジャヒディンのヘクマティヤルと結託して反逆を企てたと言明、同国防相の逮捕を命令。事件発生直後、国防相にアスラム・ワタンジャル、内相にラズム・ハマッド・パクチンが就任。またカーブルに夜7時以降の外出禁止令が発令される(FBIS-N, 3/6)。

▶HI 党首ヘクマティヤルがベルジャーウル市で記者会見を開き、クーデター実行者から電報で応援要請があり、反ナジブラ行動に対し支援すると表明(D, 3/7)。

7日 ▶ナジブラ大統領、政府軍が軍本部を完全に掌握したと語る。しかし反乱軍の活動は、カーブル市内ならび同市近郊のベグラム空軍基地で継続(D, 3/8)。またAFPは、反乱軍を支援するムジャヒディン政府軍との戦闘が、ジャララバード、ガズニー、ホーストにおいても発生していると報道(FBIS-N, 3/7)。

▶暫定政府大統領 モジャディディは、HI ヘクマティヤルの反乱軍支援呼びかけを強く非難(FBIS-N, 3/7)。

▶AFPがムジャヒディン筋の情報として、反乱軍の首謀者12名がアントノフ輸送機でベンジャール西方パレチナール地区に着陸したと報道(FBIS-N, 3/7)。

▶ア国最高司令本部、駐アデン(イエメン)・ア国大使アサドゥラー・サルワリー(ハルク派)がインドに逃亡したと発表(FBIS-N, 3/7, 3/14)。

▶パ外務省スポークスマン、タナイ国防相は国境付近

アフガニスタン

でムジャヒディンと接触したのちア国に戻ったと冒明(FBIS-N, 3/8)。

8日 ナジブラ大統領が、国家犯罪者に対する特別裁判設置令を発表する一方で、祖国防衛最高委員会からタナイ国防相、ニオズ・ムハメッド、ミール・カルワル(以上、政治局員)、ナザル・ムハマッド將軍(政治局員候補)、アブドゥル・カディール・アガ准将(反乱後バに逃亡)ら5名を除名(FBIS-N, 3/8; *IHT*; 3/9)。

トザブール地方のカラットがムジャヒディンに占拠される。また、カンダハール空港周辺で政府軍とムジャヒディンの戦闘が激化(FBIS-N, 3/8)。

トPDPA 政治局中央委会議が開催され、アハマッド・グラボザイ政治局員(駐モスクワ大使)、サレー・ムハマッド・ズィライ、グラーム・ダスティギール・パンジンリ各中央委員を除名(FBIS-N, 3/9)。

トTASS、ソ連国連大使クズイレフが国連本部で国連高官とア問題を協議、アフガン人の相互対話、権力移行への必要措置や国際的合意、武器支援停止の問題について意見交換したと報道(FBIS-N, 3/8)。

9日 トア政府軍、バグラム空軍基地を奪回(FBIS-N, 3/12)。

10日 トア政府、クーデター事件で死者95名、負傷者約200名がでたと表明(FBIS-N, 3/12)。

12日 トナジブラ大統領が、政治正常化への新たな努力の必要性を訴えたメッセージを、モハメッド・ザーヘル元国王に送る(FBIS-N & FBIS-S, 3/12, 14)。

トタナイ前国防相の印刷メッセージがベジャールにおいて配布される。メッセージでは、ア国軍はムジャヒディンと協議して「暫定革命評議会」を樹立した後6カ月以内に選挙を実施し、新政府に権力を委譲すると提案している(FBIS-N, 3/12)。

13日 トWP紙は、米下院外交問題小委員会の有力メンバーが米政府のア問題武力解決姿勢を批判、下院の超党派的ア支援は今秋以降ありえなくなるだろうと語っていると報道(*D*, 3/14)。

14日 トIUMA 暫定政府メンバーのJIA 党首ラバニーは、HI 党首ヘクマティヤルの提唱する反乱軍との「暫定革命評議会」樹立案をムジャヒディンの大義に反するとして一蹴する。また、この問題をめぐってIUMA 内部の亀裂が深まる(FBIS-N, 3/14)。

15日 ト在イスラマバード・ソ連大使館は、バ国外務次官タンビール・アハマッド・ハーンとソ連第一外務次官ユリ・ウォロソフが3月11日から13日までモスクワでア問題を協議、両国は同問題の政治解決を望んでいるばかりか、広い勢力を取り込んだ政府樹立にむかっているアフガン人同士の対話にいつでも応じうる態勢にあるこ

とを確認したと表明する(*D*, 3/16; FBIS-S, 3/15)。

トタナイ前国防相、ムジャヒディン HI 党首ヘクマティヤルのお膳立てのもと、ア国内ロガール地方で外国人記者と会見(FBIS-N, 3/15)。

トア外務省内でナジブラ大統領、シーア派ムジャヒディン代表と会談、クーデター事件の背景等を説明(FBIS-N, 3/16)。

トイランに滞在しているアフガン人が初会議を開催、全シーア派ムジャヒディンの団結を呼びかけた決議を採択して3日続いた会議の幕を閉じる(FBIS-N, 3/16)。

ト1988年4月のジュネーブ合意によりア・パ両国に派遣された「ア・パ国連仲介使節団」(UNGOMAP)の任務が終了(*D*, 3/17)。

17日 トAFP、ホースト地区で政府軍とムジャヒディンが激しい戦闘を展開中と報道(FBIS-N, 3/19)。

18日 トPDPA 中央委総会で、ナジブラ大統領が一党独裁の放棄、複数政党制の導入、党改革の推進を提案する。また同総会は、クーデター関係者24名を除名を承認する(FBIS-N, 3/19)。

トWP紙は、在イスラマバード米大使館が3月6日のクーデター発生の折、ムジャヒディン勢力に政府軍へ大攻勢をかける説得工作を行なったと報道(*IHT*, 3/19)。

19日 トザーヘル元国王、ナジブラ大統領の和平貢献呼びかけ(→3/12参照)を拒否、ナジブラ大統領の権力放棄が第一前提で非合法政権との権力共有はありえないとの見解を表明(*D*, 3/20; FBIS-N, 4/9)。

20日 トIUMA 暫定政府が法相ギラニー党首(MMIA 党首)をイランに派遣、シーア派ムジャヒディンの選挙参加説得に当たらせる(FBIS-N, 3/20)。

21日 ト在イスラマバード・ソ連大使館高官、バ紙 *Pakistan Times* 記者に、ソ連政府はモスクワを訪問したバ外務次官タンビール・A・ハーンにアフガン全勢力参加の選挙実施と選挙結果の尊重という政治解決方式を提案した(→3/15参照)が、いまだにバ政府から返答がなく、バ政府のア問題交渉姿勢に失望している旨を語る(FBIS-N, 3/23)。

22日 ト21日始まったア問題に関する米ソ実務者会議(ヘルシンキ)が終了。記者会見で、ソ連代表ユリ・アレクセイエフ外務省課長(中東課)は新提案を携えてきたと述べる一方、米代表ジョン・ケリー国務次官補(中東担当)は合意には至らなかったもののソ連の立場を一層理解することができたと述べる(*D*, 3/22/24)。

25日 トベジャールで「アフガニスタン・イスラム革命運動」(HIIA, 党首マウラビー・モハマッド・ナビイー)に属する著名な司令官ナシム・アフンザダが銃撃を浴び、暗殺される(FBIS-N, 3/26)。

26日 ▶国連難民帰還支援(オペレーション・サラーム)最高調整官アガ・ハーンがカーブルを訪問、ア外相ワキールと難民帰還促進のための「平和地帯」設定の可能性を協議する。またこの日、同調整官とア副首相ムハマッド・ハキムとのあいだで、国連がア政府の立てた地雷除去プロジェクトに5000万²²の支援を行なう覚書を交わす。この他、調整官はア赤月社に2500万²²供与の覚書を交わす(FBIS-N, 3/28)。

27日 ▶ベシャーワルで難民救援団体「アフガン支援協会」(AAS) 所長サダト・シェギワル医師が、暗殺される(FBIS-N, 3/28)。

28日 ▶IUMA 暫定政府、外相担当のHI 党首ヘクマティヤルが連合から離脱したとして、再建相担当のJIA 党首ラバニーを外相担当に起用(D, 3/29)。

▶AFP, タナイ国防相のクーデター事件との関連で3000名がア国家安全省軍によって逮捕されたと報道(FBIS-N, 3/28)。

31日 ▶ア大統領報道局、国家保管委員会の管理している土地、家屋の旧所有者への返還に関する大統領令を公表(FBIS-N, 4/2)。

4 月

2日 ▶ア国家安全省第一副大臣ヤル・ムハマッド、ラジオ・アフガニスタンの質問に応じて、クーデターに関連して逮捕された人数は623名、国外脱出者は30名以下と説明(FBIS-N, 4/3)。

3日 ▶ア政府軍筋、ホースト、ナンガルハール、カンダハールにおいて政府軍とムジャヒディンとが激しい攻防戦中と発表(FBIS-N, 4/3)。

▶パ紙 *Musim*, ベシャーワルに事務所を持つ弱小ムジャヒディン3勢力が IUMA 暫定政府大統領ムジャディディの閣僚参画呼びかけを派閥主義の域をでないものとして拒否したと報道(FBIS-N, 4/3)。

5日 ▶駐イスラマバード・ソ連大使ニコライ・コズイレフ、モスクワで、ア問題のニカラグア・ナミビア方式(国連監視下の自由選挙)解決を示唆(D, 4/6)。

6日 ▶AFP, 外国人記者を招いたヘラート市での投降式にムジャヒディンが特攻攻撃をかけ、銃撃戦でア軍将軍2名と参列者11名が死亡、ヘラート知事ファズル・ハク・ハリクタル(この後の5月7日、首相に任命される)が負傷したと報道(FBIS-N, 4/6)。

▶モスクワ放送(AP 電), エジプト政府がムジャヒディンに対する武器支援停止の決定を行なったと報道(FBIS-S, 4/10)。

8日 ▶ムジャヒディン, ホースト地区に新たな大攻勢をかける(FBIS-N, 4/9)。

10日 ▶ア外務省, ソ連人捕虜1名をソ連大使に引き渡す(FBIS-S, 4/11)。

11日 ▶コナール地方のムジャヒディンは、3月1日の選挙の結果124名の「シューラ」(評議会)代表が決定したと表明(FBIS-N, 4/12)。

▶激しい戦闘の行なわれているホースト地区で、ア政府軍とムジャヒディンが戦死者交換のため、一時停戦に入る(FBIS-S, 4/12)。

▶AFP, ワタンジャル国防相はクーデター発生後、約600名逮捕したと語ったと報道(FBIS-N, 4/18)。

12日 ▶在イスラマバード・ソ連大使館スポークスマンのミハイル・カルポフは、先週ワシントンで行なわれた米ソ外相会談で、シェワルナゼ外相が米政府にナジブラ政権と並存する反政府勢力独自の「暫定政府」樹立と、暫定政府による一般選挙の組織化を提案したと語る。ペカー米國務長官はこの提案に興味を示したものの、ナジブラ大統領の移行期間における権力保持は問題で、ムジャヒディンがこの提案を受け入れないだろうと強調(FBIS-N, 4/12)。

▶米 VOA 放送, ア国北西ファリヤブ地方で先月、食糧不足から500名が餓死したと報道(D, 4/13)。

▶ア外相アブドゥル・ワキール, ジュネーブ合意を監視するア・パ国連仲介使節団(UNGOMAP)の存続を訴えたメッセージを国連事務総長に送る(FBIS-N, 4-13)。

13日 ▶ベシャーワルに本部をおく「アフガン救援団体連絡会」(ACBAR), ア国内の食糧不足は深刻で飢餓の拡大を警告(D, 4/14)。

▶バシール・バガラニー法相(非 PDPA 左派党员), ナジブラ政権は権力の共有を呼びかけているものの、実際はそれを望んでいないと発言(FBIS-N, 4/13)。

▶パ国のイスラム協会党首フセイン・アハマッドは、ムジャヒディンとソ連とのあいだで非公式の協議が行なわれていると言明(D, 4/16)。

13~14日 ▶AFP, ア南西ヘルモンド地方ナディ・アリーでムジャヒディンのナビー派(HIIA)が3月25日に起きた自派司令官ナシム・アフンザダ暗殺の報復としてヘクマティヤル派(HI)を急襲、双方に数十人の死者がでたと伝える。紛争にはラバニー派(JIA)も巻き込まれ、ナビー派に味方する(FBIS-N, 4/17, 18)。

16日 ▶バグマン(カーブル北方15^{km})で、政府軍とムジャヒディンが攻防戦を展開する(FBIS-N, 4/17)。

17日 ▶AFP, HI 党首ヘクマティヤルが IUMA 暫定政府から離脱したことと、一般選挙にナジブラ政権内の共産党员が参加するのを懸念するに及ばないと発言したと報道(FBIS-N, 4/17)。

▶AFP が在イスラマバード西側外交官の話として、3

アフガニスタン

月8日にクーデター関与の罪で党籍を剥奪されたグラム・ダスティギール・パンジシリ、サレー・ムハマッド・ズライラ古参 PDPA 党員が処刑されたとの噂が流れていること、また古参党員で部族・国境問題相のムハマッド・スレイマン・ラッイーグが同職を解任され在外大使に任命されたこと、さらにムハマッド・ドースト・ラズムヤルがクーデター発生後行方不明のモハマッド・グラボザイ(ハルク派リーダー)の後任としてモスクワ大使に任命されたと報道(FBIS-N, 4/18)。

19日 トイスラマバードにおいて、ムジャヒディンとソ連の捕虜救済調整委員会代表とが、初めて接触。ソ連代表に同行したソ連科学アカデミー東洋研究課のアフガン専門家ユリ・ガンコフスキーは、パ学者との懇談において、ソ連はア和平に向けて、(1)停戦・武器支援停止、(2)国際会議開催、(3)自由選挙実施を提示していると発表(IHT, 4/21-22)。

トアメリカのムジャヒディンに対する特使ピーター・トムセンは *Asian Wall Street Journal* 紙への書面解答のなかで、さる3月21、22日に行なわれたヘルシンキ米ソ外相会談において、ベーカー國務長官がソ連外相にア問題の「三段階解決方式」を提示したことを明らかにする。その内容は、まず(1)ムジャヒディンは支配地において代表を選出する、次いで(2)ナジブラ政権は政府の支配地において代表を選出する、最後に(3)両代表が暫定政府を編成、全国選挙の実施ないしは伝統的なジルガ(会議)を開催する、というもの(同紙, 4/19)。

トIUMA 暫定政府の法相ギラニー (MMIA) と再建相ラバニー (JIA)、パ大統領イスハーク・ハーンと会い、ア問題の政治解決について協議(D, 4/20)。

21日 トロンドン発行のアラビア語 *Al-Sharikh-Al-Arsato* 紙とのインタビューのなかで、HI 党首ヘクマティヤルは過去数回、ナジブラ大統領と直接・間接のコンタクトを持ったと語る(FBIS-N, 4/25)。

22日 トIUMA 暫定政府全リーダー、イスラマバードでパ国のイスハーク大統領およびブット首相と会談し、パ政府の望んでいる国連および OIC (イスラム諸国会議機構) の選挙監視に同意。同会談には2月に暫定政府を離脱(→2/28, 4/17 参照)した HI 党首ヘクマティヤルも出席、暫定政府復帰を窺わせる(D, 4/23)。

ト英 BBC 放送、暫定政府法相ギラニーが一般選挙実施に賛成の意を表明するとともに、カーブル政権監視下の選挙は受け入れられないものの、同政権支配下から選出された個人はジルガ(会議)に参加できると表明したと伝える(FBIS-N, 4/23)。

24日 トIUMA 暫定政府大統領モジャディディ、国連がカーブル政権支配地の選挙を、また OIC (イスラム諸国

会議機構) がムジャヒディン支配地選挙を監視するとの提案に対して、IUMA 全体のコンセンサスができていないと表明(D, 4/25)。

トパ外務省スポークスマン、22日の会談でパ大統領等が IUMA リーダーに武装闘争を放棄するよう通告したとする報道(→4/22参照)は全く間違いである、と厳しく指弾(FBIS-N, 4/24)。

ト国防省アスラム・ワタンジャル、クーデター関与の罪で逮捕したもののなかから数名を釈放したと表明(FBIS-N, 4/26)。

25日 ト在イスラマバードの西側外交筋、3月のクーデター発生後、ソ連はソ連人顧問団の増派、かつ援助額月平均3億ドルを3億5000万~4億ドルに増額したと語る(FBIS-N, 5/15)。

26日 トイランの IRNA 通信、暫定政府再建相ラバニー (JIA 党首) が暫定政府大統領モジャディディをナジブラ大統領と妥協しようとしていると非難、他方のモジャディディは妥協はおろか武闘をも断念していないと応酬したと報道(FBIS-N, 4/27)。

27日 トカーブルで弾薬輸送車が爆破され、上級将校を含む100名近くの軍人が逮捕される(FBIS-N, 4/27)。

5月

2日 ト米政府高官とパ外交官が、ヘルシンキでの米ソ外相会談(3月21、22日)の内容を公表。この会談で、米ソ両国はア紛争を終結させる方法として選挙による解決が最善との結論に達する。そこで、ソ連側は選挙期間中のナジブラ大統領の地位保障の主張を取り下げ、一方の米国は前提条件としてのナジブラ大統領の選挙前の権力放棄要求を取り下げた。課題は誰が権力移行期間を管理するのかが問題だとされる(IHT, 5/4)。

トナジブラ大統領、「ヘズボラー・アフガニスタン」(アフガニスタン神の党) の結党を許可する大統領令を發布(FBIS-N, 5/3)。

3日 トソ連軍撤兵直後の89年2月17日に布告された「非常事態宣言」が解除される(D, 5/4)。

トナジブラ大統領、憲法改正をにらんだ大ジルガ(会議)開催委員会メンバーを公表(FBIS-N, 5/3)。

トア閣僚会議議長ケシュトモンド、政府被雇用者、年金生活者、身障者、戦死者家族への必需品配給券を割増すると発表(FBIS-N, 5/4)。

トロンドン発行のペルシャ語紙 *Kayhan*、ナジブラ大統領が先選電話でザーヘル元国王および暫定政府大統領モジャディディと和平問題を討議したこと、またナジブラがソ連提案の国連・OIC 監視下の選挙実施に賛成であるとして、モジャディディがナジブラと暫定政府樹立問

題を協議するための IUMA 7 派代表特別委員会を編成する旨を表明したと報道(FBIS-N, 5/9)。

4日 ▶ナジブラ大統領, 同大統領の権限を中立化するという米ソの和平提案に反発, あくまでも権力を保持すると言明(D, 5/5)。

▶イランで活動しているヘズボラーが, 2日の結党許可発布報道を否定(FBIS-N, 5/7)。

6日 ▶ナジブラ大統領, 閣僚会議議長ケシュトモンドを第一副大統領に任命(FBIS-N, 5/6)。

▶中央ならびに地方レベルの選挙管理委員会を編成する大統領令が発布される(FBIS-N, 5/6)。

▶ヘクマティヤルの HI, 3月1日に コナール 地方で実施された選挙を踏襲するような一般選挙実施を提案(FBIS-N, 5/9)。

7日 ▶ナジブラ大統領, ヘラート県知事ファズル・ハク・ハリキヤル(非 PDPA 党員)を首相に任命(FBIS-N, 5/8)。

▶フランスの人道団体「国境のない奉仕団」(MSF) ア国内での活動を停止するとの声明をだす。同団体は4月27日, バダフシャン地方ヤフタルで銃撃を受け犠牲者をだす(FBIS-N, 5/8)。

11日 ▶ザーヘル元国王ローマテ, 紛争当事者間の調停の労を取ると声明(FBIS-N, 5/17, 24)。

13日 ▶ナジブラ大統領, 国王声明のなかの「アフガン人は聖戦の果実を十分に享受していない」と述べた箇所を紛争継続扇動と強く非難(FBIS-N, 5/17)。

▶ア鉱工業省とソ連貿易省の代表がカーブルにおいて, 天然ガス・石油掘削の再開ならびに交易に関する議定書を交わす(FBIS-N, 5/14)。

▶AFP, ア国内で活動しているムジャヒディン司令官数十名がア国東部パクティア地方で7日から9日まで秘密会議を開き, IUMA 暫定政府と独立したムジャヒディン独自の「評議会」を組織したと報道。同評議会, ア国民全体に受け入れられる解決策を探るための委員会を設置するとともに, 国内の司令官を無視する和平案を拒絶していく決議を採択(FBIS-N, 5/14)。

14日 ▶HI 党首ヘクマティヤル, ア問題解決について2提案を発表。提案はナジブラ大統領とザーヘル元国王を和平プロセスから除外することを狙ったもので, 第1案は, カーブル周辺で活動しているムジャヒディン司令官と非 PDPA 官吏が連合評議会を編成した後6カ月以内に選挙を実施する, 第2案は, ムジャヒディンが協調して暫定政府を編成のち6カ月以内に選挙を実施する, となっている(D, 5/15)。

15日 ▶IUMA 暫定政府メンバーの JI 党首ラバニーと IIAA 党首サヤーフの両名, 元国王の声明を非難(FBIS-

N, 5/17)。

18日 ▶ヨーロッパ人難民救援団体「即時保護インターナショナル」(SNI) が, ナンガルハール地方でアフガン人に襲撃される(FBIS-N, 5/21)。

19日 ▶憲法改正草案の最終テキスト, ア政府憲法改正委員会を通過(FBIS-N, 5/25)。

22日 ▶IUMA 暫定政府 選挙委員会 委員長 ギラニー (MMIA 党首), 昨年11月に公表した選挙実施案の有効性を再確認。同案は, 各地区が10名の代表を選出し約2500名の「シューラ」(評議会)を開催, 国家元首の選出と元首が指名する政府の信任投票を行なうことをうたっている(D, 5/23)。

▶HI 党首ヘクマティヤル, IUMA 暫定政府の選挙案を拒絶(FBIS-N, 5/29)。

23日 ▶暫定政府選挙委員会がア国内に使節団を送りはじめ, 地区代表選出活動を開始する(FBIS-N, 6/1)。

27日 ▶ナジブラ大統領, 新内閣を承認(「参考資料」(1)を参照)。

▶ア大統領府, 50名のローヤ・ジルガ(大会議)のメンバーを公表(FBIS-N, 5/29)。

29日 ▶ア政府, ローヤ・ジルガ開催。憲法改正草案を採択。改正憲法は, PDPA の権力独占放棄・複数政党政治の導入, 経済の国家完全統制廃止・市場経済の復活等を唱っている(POT, 7/19)。

6月

2日 ▶ア農相と駐カーブル・ソ連大使館参事官が, ソ連の対ア小麦種粒1万^ト無償供与をうたった議定書を交わす。現物はアム河シュールハン港で8月1日まで引渡される(FBIS-N, 6/5)。

▶米ソ首脳がキャンプ・デービッドで会談。会談でア問題が討議されたが, 選挙期間に誰が行政監督するかの問題で折り合いがつかず進展はなかった(IHT, 6/6)。

5日 ▶ナジブラ大統領が仏紙『フィガロ』とのインタビューのなかで, フランスもア問題解決の仲介の労をとるよう呼びかける(FBIS-N, 6/5)。

6日 ▶PDPA 中央委広報紙 *Payam* 第14号が, 党の「祖国党」改名と新党綱領草稿を掲載(FBIS-N, 6/8)。

9日 ▶バ国内におけるムジャヒディン・リーダー殺害事件が増えたことに鑑み, IUMA 暫定政府大統領モジャディディがバ政府の保護を要請(D, 6/10)。

10日 ▶ナジブラ大統領, 国連事務総長特使ベノン・セバンの訪問を受けア国の和平メカニズムや改憲について説明(FBIS-N, 6/11)。

11日 ▶ナジブラ大統領, 新党「アフガニスタン平和進歩闘争者団結」結党を承認(FBIS-N, 6/12)。

トア副外相、ソ連軍捕虜1名をソ連代表に引き渡す (FBIS-N, 6/18)。

13日 トベーカー米國務長官が下院外交委員会での証言で、ナジブラ大統領が選挙実施期間において大統領職に留まっているべきか否かをめぐって、米ソの間に依然ミゾがあると語る。しかし米筋によると、両国は(1)自由で公正な選挙が政治解決へのカギ、(2)信頼できる選挙監視メカニズムが必要、(3)国連と OIC (イスラム諸国会議機構) が権力移行期間を監視する、の三点で今すぐにも合意できる状態にある (JHT, 6/15)。

15日 トフランスがカーブル大使館を再開。

16日 トシーア派ムジャヒディン9派連合(在テヘラン)が、「イスラム連合党」と改名する (FBIS-N, 6/20)。

19日 トHI 党首ヘクマティヤル、IUMA に「評議会」選出使節団のA国派遣中止を要請 (FBIS-N, 6/21)。

26日 トベシャーワルで IUMA 暫定政府と亡命元外交官およびザーヘル国王時代の高官代表、ア問題を協議。ベシャーワルの IUMA とイラン・イスラム連合党の調整をはかる「6人委員会」を設置 (D, 6/27)。

27日 トPDPA, 第2回党大会を開催。

28日 トPDPA 党大会, PDPA の「祖国党」への改名と新綱領(資料(2)参照)を採択し、ナジブラ大統領を同党総裁に選出 (FBIS-N, 7/2)。

トAFP, ア全土から約300名のムジャヒディン司令官がバクティヤ地方で22日から25日までの4日間秘密会合を開き、ムジャヒディン間の対立を緩和するための「調停委員会」を設置することで合意するとともに、共闘戦略を作成した、と報道 (FBIS-N, 6/27)。

29日 トIUMA, シーア派対策の「6人委員会」とは別個に「9人委員会」を設置、全ムジャヒディンの長を招く会議開催の準備に取り組むことにする (D, 6/30)。

7月

4日 トア問題の政治解決を呼びかけるアフガン人の超党派的デモがベシャーワルで起こる (FBIS-N, 7/4)。

6日 トコナール地方ワナで、ムジャヒディン間の激しいセクト争いが発生 (EBIS-N, 7/10, 12)。

トカーブル西方15*。地点にあるバグマンで、政府軍とムジャヒディンの戦闘が激化 (FBIS-N, 7/10, 11)。

8日 トナジブラ大統領、法務長官ニザムディン・タッセブを解任 (FBIS-N, 7/10)。

11日 トヘクマティヤル派(HI)の司令官サイード・ジャファルが、ベシャーワル近郊のホラサン難民キャンプ付近で待ち伏せに合い、暗殺される (D, 7/13)。

14日 ト在テヘランのシーア派「イスラム連合党」代表団がベシャーワルで IUMA と3週間交渉したが、成果

を挙げえずに帰途につく。同代表団長のアブドゥル・アリー・マザリーによると、IUMA 暫定政府(サヤーフ首相)は、自由選挙と婦人参政を拒否 (D, 7/15)。

15日 トア・ソ経済技術協力常任委員会代表がカーブルで、相互協力に関する文書を交換。文書には、天然ガスのソ供給再開に備える技術者派遣 (FBIS-N, 7/16) と、1988年11月から停止中のソ連ガスの対A供給再開 (FBIS-S, 7/18) に関するものが含まれている。

トNYT 紙はアメリカ政府高官の話として、米政府がア問題解決に関するソ連国連大使ユリ・ウォロンツォフの提案を検討していると報道。ウォロンツォフの提案はベーカー提案、つまり三段階解決方式(→4/19参照)への対案で、権力移行期間におけるナジブラ大統領の地位を象徴大統領に押しあげ、彼が現在保持している国軍、秘密警察、放送機関の抑制権限を選挙委員会に委譲させるというもの (JHT, 7/17)。

16日 ト国連特使ベノン・セバンが事務総長の新提案を携え、モスクワからイスラマバードに到着 (D, 7/17)。

ト英 BBC 放送、ナジブラ大統領が同放送とのインタビューのなかで、全アフガン勢力代表に権力の一部委譲の用意があると発言したと報道 (FBIS-N, 7/16)。

18日 トムジャヒディン、ソ連兵捕虜1名を解放 (FBIS-S, 7/18)。

トパ紙 *Muslim* によると、IUMA 暫定政府ソ連国連大使ユリ・ウォロンツォフ提案(→7/15参照)に反発する (同紙, 7/19)。

ト国連とバ政府がア難民帰還促進プロジェクト実施で合意、その協定書を交わす。合意によれば、帰還希望者は難民登録書と引き換えに、元金3300ZZ*および300*。の小麦を分配する (D, 7/20)。

22日 トインドの外務担当國務相H・K・シンがカーブルを訪問、ナジブラ大統領にインド訪問の公式要請を行なう (FBIS-N, 7/24)。

トカーブル放送は、イタリア政府が最近、同国カーブル大使館を再開したと報じる (FBIS-N, 7/25)。

24日 ト米國務省高官が、8月1、2日のイルクーツクでの米ソ外相会談においてア問題の合意成立の見通しを語る。合わせて同高官は、対 CIA 上院特別委員会が本年度分ムジャヒディン支援1億*。削減を支持したことから、今年度支援総額は2億*。になると語る (JHT, 7/26)。

25日 トソ連兵捕虜1名、解放される (FBIS-S, 7/26)。

28日 ト国連とバ政府が18日に合意した、ア難民帰還促進合同プロジェクトが実施に移される (D, 7/29)。

29日 トナジブラ大統領、急遽、ソ連に向かって出発 (FBIS-N, 7/30, 31)。

31日 トア政府、ナジブラ大統領のソ連滞在が20日から

30日間になること、またこの間、副大統領アブドゥル・ラヒム・ハティフが代理大統領を務め、副大統領ムハマッド・ラフィー(将軍で事実上の国防相)が安全保障の指揮を取ると報道(FBIS-N, 8/2)。

8月

1日 ▶米ソ外相、シベリアのイルクーツクで会談。ソ連高官は会談終了後、今回の会談でア問題に意外な新事実がでると期待するのは間違い、米ソ双方は選挙委員会がどんな役割と権限を持ち得るかを検討していると言明(D, 8/2; IHT, 8/2)。

3日 ▶第9回ア・ソ相互経済協力常任委員会がモスクワで開催され、ソ連の対ア経済協力に関する文書がア副首相サルワル・マンガルとソ連閣僚会議代理イゴール・ペロソフの間で交わされる(FBIS-N, 8/6)。

▶ア政府、コロンビアと不在大使レベルの外交関係を樹立(FBIS-N, 8/6)。

4日 ▶バ外務省スポークスマン、イルクーツクでの米ソ外相会談は選挙実施において原則合意に達したものの、選挙期間のナジブラ大統領の権力についていまだ相違点を残していると表明(D, 8/5)。

6日 ▶カーブル放送、クンドゥース地方でヘクマティヤルのHIとラバニーのJIAが衝突、JIA側リーダー数人が死傷したと報道(FBIS-N, 8/7)。

7日 ▶ア政府、ブット・バ首相の解任ニュースにふれ、臨時閣議を開く(FBIS-N, 8/8)。

▶ソシア派ムジャヒディン連合体「イスラム連合党」、テヘランに事務所を開設(FBIS-N, 8/8)。

▶ア政府筋 AFP に、過去2カ月のあいだ外国に派遣した祖国党員上級外交官5名が職務を放棄したと発表(FBIS-N, 8/8)。

10日 ▶シンダンド空軍基地で軍輸送機が離陸直後に大破、乗組員5名と乗客77名死亡(FBIS-N, 8/15)。

12日 ▶ソ連人民会議メンバー5名が、ベジャーワルでヘクマティヤル HI 党首と捕虜交換について協議する。このとき、ソ連代表がロシア共和国議長エリツィンのメッセージをヘクマティヤルに渡す(D, 8/13)。

▶ア副首相サルワル・マンガルがモスクワから帰国、モスクワで交換したア・ソ相互経済協力の内容を明らかにする。それによると、ソ連は本年、10万^トの小麦、5万^トの灯油をア国に供与する。このほかソ連の対外貿易関係者が来年度1.2~1.5%の無償援助等を行なう(POT, 10/8)。

18日 ▶ア鉱工業相サマッド・サラールが、本年末ないし来年初め、ソ連兵撤兵直前に中断された対ソ天然ガス輸出を再開すると語る。このとき同相は、対ソ・ガス輸出

収益が国家財政の47%を占め、年間収益平均3億^{ドル}相当であったことを明らかにする(FBIS-N, 8/21)。

20日 ▶ナジブラ大統領、國家の没収した家屋・アパートの旧所有者への返還令を裁可(KT, 8/20)。

23日 ▶IUMA 暫定政府、イラクにクウェート撤退を訴える(FBIS-N, 8/24)。

25日 ▶ナジブラ大統領、ソ連から帰国する。AFP、外交団筋の情報として、同大統領がソ連滞在中に肝臓の治療を受けたと報道(IHT, 8/27)。

26日 ▶ア大統領府、「労働・社会問題省」新設を発表(FBIS-N, 8/25)。

28日 ▶ナジブラ大統領、人民代議員大会(国会)開催演説のなかで、平和の主張が辞任を要請しているのならばそれに従う用意があると表明(FBIS-N, 8/29)。

29日 ▶ナジブラ大統領、ニューデリーを公式訪問。

30日 ▶ナジブラ大統領、ニューデリーでの記者会見で、ア政府の和平実現計画の過渡的措置として、反政府勢力と「暫定合同委員会」を設置することに同意しうると表明。しかし暫定合同委員会のなかで、ナジブラ大統領自身どのような役割・機能を持つのかについては明確にできなかった(FBIS-N, 9/2)。

9月

1日 ▶ナジブラ大統領インドから帰国。「印ア共同宣言」が公表される。宣言によると、両国は文化交流、農業協力、麻薬輸送防止に関する合意文書を交わし、インド政府はア国に1300^トの小麦の種籾供与、5万^トの小麦借款を行なう(KT, 9/2)。

2日 ▶カーブル郊外のプリ・チャルキー監獄から回復不能の病人監獄囚103名が釈放される(POT, 11/3)。

▶ナジブラ大統領、UNCTAD 会議出席のためパリに向けて出発する(パリ到着は4日)(POT, 11/3)。

4日 ▶バ紙 Dawn が在イスラマバード米外交官の話として、米国は1,2カ月以内にムジャヒディン援助を大幅削減する予定であると伝える(D, 9/4)。

5日 ▶AFP、カーブル駐屯地司令官アズミー将軍が部族義勇兵のうちカーブル退去令に従わないものを逮捕していると報道(FBIS-N, 9/5)。

10日 ▶IUMA 暫定政府リーダー5名、サウジアラビアが準備した飛行機で同国に向かう(D, 9/11)。

▶81年7月米国に亡命したグラーム・フセイン・サフイー元政府高官が、ア国に帰国(FBIS-N, 9/11)。

12日 ▶TASS、イルクーツクでの米ソ外相会談(→8/1参照)において両外相はア問題で権力移行期間の設定と選挙実施へ向けた調整機関設置について合意したと伝える(FBIS-S, 9/13)。

19日 ▶ナジブラ大統領が国連事務総長特使ベノン・セバンの訪問を受け、国連による和平活動に関する報告を聞く(KT, 9/20)。

▶第45回国連総会でデクエアル事務総長は、米ソ両国はア問題の選挙解決で合意したが、選挙期間のナジブラ大統領取り扱いて見解が相違したと報告(D, 9/20)。

22日 ▶テヘラン放送、最近、クーデター計画を理由に6名の将軍が逮捕されたと報道(FBIS-N, 9/24)。

26日 ▶AFP、カーブル・テレビ放送局近くで爆発事故が起き、軍が政府の主要機関の警護に当たっていると報道(FBIS-N, 9/26)。

▶ナジブラ大統領、破壊活動に荷担したとして拘禁していたイラン人6名を釈放(FBIS-N, 9/27)。

27日 ▶IUMA 暫定政府情報省、ロシア共和国最高会議議長エリツィンからムジャヒディン・リーダーにモスクワ訪問の招待状が届けられた事実を認めたコミュニケを発表。同コミュニケは、招待状がエリツィン個人の考えによるのかモスクワの政策変更を意味するのか検討していることを明らかにする(FBIS-S, 10/4)。

29日 ▶パ紙 *Pakistan Times* は IUMA リーダー (ヘクマティヤル=HI, ラバニ=JIA, ハーリス=イスラム党ハーリス派-HI-K, サヤーフ=HIAA, ナビー=HIIA) がテヘランのムジャヒディンを交え、カーブル攻撃について協議中と報じる(FBIS-N, 10-1)。

10月

3日 ▶ア国 *Bakhtar* 通信、過去6カ月に反政府148グループ、計4万8422名が政府の国民和解政策に同意して戦闘を断念したと報道(KT, 10/3)。

▶ア政府、エクアドル、ウルグアイ、ナミビアと外交関係を樹立する(KT, 11/19)。

4日 ▶AFP、ムジャヒディンのタリン・コット(ア国中央部ウルズガン県都) 占領を伝える。これはソ連軍撤兵後、最初の占領成功例である(FBIS-N, 10-4)。

5日 ▶パ外相ヤークープ・ハーンとソ連外相シェワルナゼ、ニューヨークのソ連代表部で会談。ア問題で両国は定期協議を増やすことで合意(D, 10/6)。

7日 ▶AFP、カーブル南郊で政府軍とムジャヒディンが激しい攻防戦を展開中と報道(FBIS-N, 10-9)。

8日 ▶在カーブル・イラン大使館、現金40万^{???}、食料品10万^{???}相当をマラライ母子病院に寄付(POT, 11/19)。

11日 ▶ムジャヒディン、カーブルに攻撃をかける。ム側に75名の戦死者がでる(FBIS-N, 10/12)。

12~14日 ▶約40名の著名なムジャヒディン司令官がパ国チトラル地方シャー・サリムで会議を開く。会議での

主な合意事項は、(1)軍事行動での連携戦略を立てる、(2)ア全国を9行政区に分化する、(3)ムジャヒディン支配地の治安向上をはかる、(4)ペシャーワルとクニッタにムジャヒディンの活動を円滑にするための合同指令センターを設置する、である。この会議には「北部監視委員会」リーダーのアハマッド・シャー・マスード司令官(38歳)が出席したこと、パ国のア問題関係者が参列したことで注目された(*Afghan Information Centre—Monthly Bulletin*, No. 115, Oct. 1990)。

▶カーブル放送、カーブル市周辺での政府軍とムジャヒディンの攻防戦継続を報道(FBIS-N, 10/15)。

14日 ▶ア「祖国党」副議長アブドゥル・モビンが、状況の変化に伴う党綱領と党活動方針の一部変更について語る。モビンによると、党は権力独占を放棄するだけでなく、社会・行政機構における指導的役割条項をも削除することになる(FBIS-N, 10/17)。

16日 ▶アハマッド・シャー・マスード司令官、イスラマバードを訪問し大統領らと初接触。HI 党首ヘクマティヤルとの協調をはかるとの条件でパ政府から軍事援助、資金獲得の約束を得る(*AIC—Monthly Bulletin*, No. 115, Oct. 1990)。

21日 ▶IUMA 暫定政府リーダー、ヘクマティヤルのHI本部に集合、IUMA の内部対立の克服と政治膠着状態脱却を協議(FBIS-N, 10/22)。

▶暫定政府大統領モジャディディ、ナジブラ大統領の訪印時に接触したことを公明(FBIS-N, 10/22)。

▶ナジブラ大統領、国連事務総長特使ベノン・セバンの訪問を受ける(KT, 10/22)。

25日 ▶カーブル市内のバストニスウタン広場で爆発事故が発生、警戒体制が敷かれる(FBIS-N, 10/26)。

26日 ▶対ア食糧援助等を協議するため、インド政府代表団がカーブルに到着(POT, 11/28)。

28日 ▶AFP、「北部監視委員会」のマスード司令官とHI党首ヘクマティヤルがア国北部13県で来年3月21日までに選挙を実施して主導権争いに決着をつける約束を交わした旨を報道(FBIS-N, 10/29)。

▶在カーブル・イラン大使館、ア赤月社に35万^{???}相当額の食糧を寄付(POT, 11/28)。

11月

3日 ▶ア国軽工業・食糧品省とインド軽工業省との間で、インドの対ア小麦5万^{???}供与に関する議定書が交わされる(POT, 11/29)。

7日 ▶第45回国連総会、自由で公正な選挙によるアフガン人政府の樹立を呼びかけたアフガニスタン決議を採択(KT, 11/8, 14)。

▶カーブル国際空港周辺がムジャヒディンの激しい攻撃を受け、同空港が一時閉鎖(FBIS-N, 11/7)。

9日 ▶モハマッド・ザーヘル元国王、「アフガン委員会」設置を骨子とした和平案を公表(「参考資料3」参照)。

10日 ▶ナジブラ大統領、国民との直接接触キャンペーンを開始(KT, 11/10)。

15日 ▶カーブル市でザーヘル元国王帰国を訴える大デモが起こる(FBIS-N, 11/16)。

▶イラン紙 *Kayhan* は、先週ア国の商業相がメシヤドを訪問、イランとの国境貿易拡大に同意したと伝える(FBIS-N, 12/11)。

17日 ▶IUMA 暫定政府大統領 モジャディディと再建相ラバニーがテヘランのシーア派ムジャヒディン「イスラム連合党」を訪問、「ア問題研究委員会」を設置する(FBIS-N, 11/21)。

19日 ▶ナジブラ大統領が突如、ジュネーブに向かう(KT, 11/20)。AFP は在カーブル西側外交筋の話として、ザーヘル元国王代理や反政府勢力と接触するが狙いと伝える(FBIS-N, 11/20)。

22日 ▶イラン紙 *Kayhan* は、テヘラン訪問中の IUMA リーダーとシーア派ムジャヒディンとがナジブラ大統領在任のままでも選挙を実施することで合意したこと、またイランのベラヤチ外相が米ソ合意の選挙実施案を受託するよう助言していると報ずる(FBIS-N, 12/7)。

23日 ▶ナジブラ大統領、ジュネーブより帰国。復路、イランのメシヤド空港に立ち寄る(FBIS-N, 11/27)。

26日 ▶ナジブラ大統領、記者会見を行ない、ジュネーブで反政府勢力と接触したと言明(KT, 11/28)。

28日 ▶ソ連外務省、ジュネーブでのナジブラ大統領と反政府勢力の接触はアフガン人同士の対話の始まりであると評価(FBIS-S, 11/29)。

29日 ▶ナジブラ大統領、「平和戦線」集会で演説。ジュネーブ秘密接触のなかで対話の原則、選挙実施上の協定について協議したことやムジャヒディン穏健派との連合模索について言及(FBIS-N, 12/3)。

12月

1日 ▶パ紙 *Nation* は、パ政府がモハマッド・ザーヘル元国王筋より、ナジブラ大統領は同筋に元国王が暫定

政府の首班となれば大統領を辞任すると語ったとする情報を得ていると報道(FBIS-N, 12/4)。

▶HI 党首ヘクマティヤル、ア問題解決における元国王の役割を排除すると声明(FBIS-N, 12/5)。

2日 ▶IUMA 暫定政府、138名の選挙監視人をア国内20地方に派遣(FBIS-N, 12/5)。

3日 ▶暫定政府首相サーフ、国連は実現不可能な和平案をムジャヒディンに強要するのはやめて、ムジャヒディンの立場を支援するよう呼びかけ(FBIS-N, 12/5)。

▶ア国、ベネズエラと外交関係樹立(FBIS-N, 12/13)。

5日 ▶暫定政府内相ユニス・ハーリス、一般選挙実施に反対し暫定政府離脱を声明(FBIS-N & S, 12/6)。

▶「アフガニスタン民主青年組織」が総会を開き、組織名を「アフガニスタン青年組合」と改称(KT, 12/6)。

7日 ▶米国務省筋がパ紙 *Dawn* に、米ソは近くア問題で武器支援停止合意に達しようとする(D, 12/8)。

10日 ▶米ヒューストンで、米ソ外相会談が始まる。

11日 ▶100台以上のソ連の石油輸送車がカーブルに到着する。パ紙 *Dawn* によると、ア国内の石油値段は数週間で4倍に値上りしている(D, 12/12)。

▶ナジブラ大統領、国民和解政策に同調する反国家活動者を赦免する政令を公布する(KT, 12/12)。

12日 ▶ソ連紙 *Pravda* が、米ヒューストンでの米ソ外相会談はア問題で共同声明を出さなかったものの、両国は自由選挙の実施、選挙実施暫定期間の設置、停戦、武器支援停止で合意に達していると伝える(FBIS-S, 12/13; KT, 12/13)。

▶ナジブラ大統領が「地雷摘出委員会」の設置と、同委員会メンバーを公表する(KT, 12/13)。

20日 ▶HI 党首ヘクマティヤルが「アフガン・ニュース・エージェンシー」に、ナジブラ大統領と元国王の合同代表より「元国王の役割は新政府樹立への橋渡し」とするメッセージが届いていると語る(D, 12/22)。

22日 ▶ナジブラ大統領は「平和・団結・友好組織」が社会組織法にそぐわない組織だと規定して、同組織の解散を命ずる(KT, 12/23)。

29日 ▶米国務省筋がパ紙 *Dawn* に、米国はソ連の国内危機を鑑み、ア問題解決のイニシアチブをとらず成行きを見守ることにしていると語る(D, 12/30)。

参考資料 アフガニスタン 1990年

① 閣僚名簿(1990年5月27日組閣)

大統領	Dr. Najibullah*
首相	Fazl Haq Khaliqyar
第一副首相	Mahmud Barialay*
副首相	Abdul Wahid Sorabi
同	Dr. Nematullah Pazhwak
同	Abdul Qayum Nurzay*
同	Sarwar Mangal*
同	Mahbubullah Koshani
外相	Abdul Wakil*
内相	Raz Muhammad Paktin*
国防相	Muhammad Aslam Watanjar*
社会安全相	Saleha Faruq Etamadi
国家安全相	Ghulam Faruq Ya'qubi*
蔵相	Muhammad Hakim
法相	Prof. Ghulam Mahaynodin Darez
文相	Masoma Esmati Wardak
厚生相	Prof. Mehr Muhammad Ejazi
イスラム問題相	Muhammad Sadiq (Salani)
中央計画相	Ghulam Mayhodin Shabaz
国境問題相	Sarjang Zazi
農相	Engineer Muhammad Ghofran
軽工業・食糧相	Dr. Muhammad Anwar Dost
建設相	Dr. Faqir Muhammad Nekzad
鉱・工業相	Abdul Samad Salah
民間航空相	Hamidullah Tarzi
通信相	Engineer Sayyed Nasem Ulowi
水利・電力相	Mir Abdul Ghafur Rahim
文化・情報相	Abdul Bashir Roygar*
高等・職業教育相	Dr. Muhammad Anwar Shams
難民問題相	Fateh Muhammad Tarin
商業相	Zakim Shah
復興・農村開発相	Engineer Hayatollah Azizi
運輸相	Khalilullah*
無任所国務相	Nur Ahmad Barits
同	Dr. Faqir Muhammad Ya' qubi
同	Dr. Shah Wali*
同	Sayyed Akram Paygir

*印はアフガニスタン人民民主党(PDPA)党員を意味する。ただし、同党は1990年6月9日に祖国党(Watan Party)と党名を変更した。

② 祖国党綱領(1990年6月9日採択)¹⁾

慈悲ふかく、慈愛あまねき神の御名において

カーブル、サラトン月、1369年：

われらが愛してやまないアフガニスタンは、古い歴史、勇敢な人々、賞賛に値する慣習と伝統を有する単一で、独立した、イスラムの国家である。

アフガニスタンは、民族解放運動およびその闘争、さらには創造的にかつ誇り高き人物、個人を育む揺らんの土地である。この国のこれまでの歴史は、宗教、国土、自由、民族価値、アフガン人の誇りを守る闘争と懸命な努力に満ちている。

こうした闘争の連続は、アフガン人の解放戦争、立憲主義者の叙事詩、知識人の運動、国家の進歩を願った政党政治闘争、国民結合と民主主義の強化のなかに示されているごとく、われらの国史の輝かしいページを飾っている。

こうした闘争の相続者また継承者の一つとして、アフガニスタン人民民主党(PDPA)は、1964年に結党された。78年4月27日、同党は政治権力を奪取し、いくつかの政治・経済・社会変革を連結させることを訴えた。

過去12年間における現実と発展の評価は、さまざまな国内的、国際的な要素がアフガニスタンのなかでおこった緊張や武力対立に影響をおよぼしている事実を明らかにしてくれる。主要な要素を挙げると、以下のようなものがある。

PDPAが権力を奪取した直後、武装したレジスタンス(その中核は1978年以前にパキスタン領土内でアフガニスタンの国家に対して闘争するために準備されたものである)が、特定の外部国家と勢力の支援や計画のもとに、生まれたばかりの政府に抵抗活動を開始した。

さまざまな外国干渉(これには複数の国家、とりわけパキスタンと同国を介した武力干渉が含まれる)が、アフガニスタンに対して組織された。そのうえ、冷戦が国際関係の雰囲気支配していたという状況もあって、その他の国々も直接間接に異なった要因と動機を持って、アフガニスタン問題に飛び込んできた。それが一層、アフガニスタンの国内および周辺の状態を厳しくした。

他方、客観的な要素、その第1は社会一般の後進性、ついで低水準の政治成熟度、社会についての不十分な知識といったものがあって、PDPAは、均衡のとれた外交の推進、党の政治的役割ならびにその社会要求との連結をうまくはかるといった実践面において、アフガン社会の客観的、歴史的現実を周到に考慮に入れることをしなかった。さらには、党は一党支配と制限民主主義の考えにもとづいて、社会・経済開発に必要な段階を踏まえずに、過度の性急さと人口的な高飛車さをもって、いくつ

もの改革を断行した。その結果、党は思いつき主義や人物中心主義の理論的紋切り型、ドグマ的観点に閉じこめられてしまった。これはすでにアフガニスタンに敵意を抱いていた一部外国によってねじ曲げられていた状況を一層悪化させ、かつ複雑にした。

アフガニスタンにおけるソ連軍の存在は、さらに状況を複雑にしたし、またそれはアフガニスタンの国内問題への外国の干渉と介入の口実や方便に使われることになった。

上に述べてきた諸要因の結果として、武装対立の炎と血塗られた戦争が国内に燃え上がり、こうしたなかでアフガン人は焼け出され、10年以上が経過した。これが驚くべき荒廃と秩序の破壊を、経済、社会、文化にもたらし、国民の不和・対立、無数の死者、はなはだしいアフガン人の国外移住・国内移動を引き起こした。

また上に述べたような要因によって、PDPAは党綱領全体の中心である社会・経済開発および人民の生活水準改善をねらった党の諸計画を実施に移すことに失敗した。

これら現実についての深く徹底的な分析ならびにその余波についての評価も行い、PDPAは党綱領、政策、機構を変更することを決意し、またかくすることによって、戦争の惨禍に喘ぐ祖国を御して平和の確保、ならびに独立と領土統合の維持、国家分裂の回避といった大なる責務を担うことにした。

こうした結論は1988年に開催されたPDPA全国大会の決定と決議のなかで熟考され、かくして党に新しい役割と課題を質的に新しい政策、つまり戦争の停止と平和の達成をもっとも重要かつ緊急な課題とした「国民和解政策」として、設定したのである。

党は、国民和解政策を実行していくという観点から、社会・経済、政治の全領域において基本的な変化を目指した効果的な政策を企てた。そのなかの最も重要なものは以下の通りである。すなわち、権力独占の放棄、政治の複数主義と連合行政の受託、国家権力の地方行政単位における選挙の実施、国会活動の復活、いくつかの既存政令の廃止、社会生活における民主主義の一般化、停戦の再度の呼掛け、和平への活発な参加と国民和解政策への合流を促しつつ反政府政党・軍事組織・司令官・個人との接触・交渉・合意樹立、ジュネーブ合意の締結とソ連軍の撤兵、均衡外交の採用、ローヤ・ジルガ(Loya Jirgah)²⁾の開催と憲法の採択、平和的解決の提案と主導力発揮、ベオグラードでの第九回非同盟諸国首脳会議におけるアフガニスタンの内外問題の政治解決にかんする包括提案とその実施方法の公表、非党員人士を取り込んだ新政府の樹立、政党や政治組織設立にかんする法律と実際的環境の創造、難民の帰郷促進とその条件作り、神

学高等教育研究所を含む新しい社会・文化研究所の設立、土地と水利関係の見直し、私的経済分野の開発、農民の本国帰還ともなる私的所有物の償還と貸付金の奨励、難民の帰還と再定住、ならびに国土再建に必要な人道的、経済的援助の国際連合および国際機関等からの引き出し、である。

この他に、国民和解政策の枠のなかで憲法に抜本的な改正を加えるための必要な条件を準備したこともまた、最近実行した重要な政策である。これらの改正は、国民和解政策、闘争当事者間の合意と理解の達成、国民団結と国民経済の再生などの完全なる具現化に、かならずや道を開いてくれる。加えるに、改正は、国民和解政策の一般化、民主主義の深化ならびにすべての人々の活発な政治・社会・経済生活への参画に、広く法的基盤を創造する。

過去3年間の現実と展開は、戦争が続き外国からの武力介入があったにもかかわらず、党が国民和解政策として採用した諸政策が人々に広く支持され、かつ実質的で積極的な結果を生んだことを、はっきりと示した。これらの現実と展開はまた、党の新政策が正しいものであることを証明している。

国際関係における新デタントの雰囲気、冷戦の終結、軍拡禁止に関する効果的方法の達成、軍縮、地域紛争の政治的解決化の傾向、そして世界の安定・安全の強化は、アフガン問題の政治解決とアフガニスタンの平和回復を図るうえで好ましい国際的条件となっている。

国内・国際レベルにおける新しい現実と展開は、PDPAに国益を考慮した活動計画、党規、党名、党細則の根本的な変革を施させ、かくして党は状況の求めに応じる形で新しい課題を解決し、新しい章を歴史に刻むべしとの結論をもたらした。

現時点での党の主要目的は、平和の確保、国家の再建、それから国民の団結にあるとの事実認識に立って、PDPA(以下、祖国党と呼称する)は聖なる宗教イスラムの戒律、国家の憲法、民族の誇り、そしてアフガン人の価値・愛国主義と完全に一致する以下のような活動計画を宣言し、全党員と全アフガン人に同計画の課題と目的の具現化を訴える。

政治領域

国民和解政策は祖国党の、戦略的政策、新思考の宣言である。党は国民和解政策を政治、経済、社会、文化の領域に照らし、同政策の中味をイスラム信仰基盤、愛国主義、賞賛すべき人民の伝統、さらには党の実際の政策で獲得された経験のなかへ反映させ、豊かなものにしていく。

アフガニスタン

独立、国家主権、単一・不可分の領土の保全が党の基本的な課題である。

党は、憲法規定に従って機能し、また国内における正当性を確立するために闘う。

党は、戦争の終結、平和の確立、アフガン人のあいだの国民コンセンサスの創造、全政治勢力の糾合、および和平唱道者間の団結を確立するために活発に活動する。

党は、全国的平和の達成と国土再建の努力を通じて、民主政治を基盤としたアフガニスタンの政治発展の将来において、党にふさわしい地位を維持、確立するよう尽力する。

党は、いかなる政党、あるいは組織であれ単独では国民和解の根本課題、つまり、平和の保障、国家の再建と発展を満たすことはできないと確信する。

党は、国民和解の目的と原則の枠組みのなかで、相互協力、権利の平等性、政治的・組織的独立性の尊重といった基盤に立って、すべての政党、政治勢力、社会的個人との関係を調整する。

党は、自由で差別のない参加が誰にでも保障された複数政党制の民主主義制度の確立のために、闘争する。

党は、公正な行政の創造および贈賄、横領、官僚主義、地位の乱用、その他の不正形態に対して断固闘うことを党の義務であるとみなしている。

ローヤ・ジルガ (Loya Jirgah) およびジルガ (Jirgah) は、アフガニスタンの伝統的な民主主義形態である。党は、この形態の民主主義の強化ならびに良き規範を支持する。

党は、普通、平等、自由、秘密、直接投票を基盤とした議会選挙を支持する。

党は、平和を愛する政党と政治勢力とのどのような連合をも支持する。

党は、社会的組織が平和への戦いのなかで、また再建と発展の過程において無限の役割と重要性を発揮できるものと信ずる。

党は、デュランド・ライン (Durand Line)³⁾ を越えて住んでいるわれらが兄弟、パシュトン (Pashtun) とバルーチ (Baluchi) が、彼らのもつアフガン人との歴史的、伝統的、宗教的、民族的、言語的な関係、その他のつながりによって、われらがアフガン人の支援と連帯をつねに獲得できるものと信念を抱いている。党は、パシュトンとバルーチの正当な大義を支持する。

経済・復興領域

戦争は、国家の国民経済に多大の損害を加え、さまざまな国家の経済活動間の連関性を寸断し、開発の進展をもひどく混乱させてしまった。

アフガニスタンの復興と再建は、社会・経済開発の特殊期間に当たる。アフガニスタン再建の実現は、それゆえ、国内に存在するあらゆる経済的潜在能力と資源・資本を掘り起こすことと、国際的な支援を引き出すことを要請している。このため、祖国党は次のような課題と目的を設定した。

党は、何にもまして第一に、経済の復興、とくに工業、農業、社会奉仕機関、それから国家および私的センター・プロジェクトの諸再建策を支援する。党は、生産能力の効果的利用、建設途中にあるプロジェクトの完遂、人々にとってもっとも必要とされる物品の供給を必要事として重視する。

党は、道路と運搬路線、通信網、および市や村のなかにある社会サービス施設の再建が経済開発の主要条件だと信じている。

党は、難民の帰郷と再定住を強く促す動機や根拠となる、農村における灌漑システムおよびそのネットワークの再建を支援する。

外国援助の誘引、住民と帰還者への援助供与は、国家再建のなかで特別の地位を占めている。

経済問題の全領域において、経済危機の解決とそれに続く国内経済の成長をめざす緊急的、かつ効果的な政策を遂行することは、きわめて大切である。この目的に沿って、党は次のごとき経済政策を支持する。

- (1) 国営、私営、混合、組合を含むすべての部門、事業団体の活発な協力を引き出すことによる、経済成長の社会的柱石の拡大。
- (2) 国内経済の伝統的形態の復活、生産の引き上げ、国内市場の拡大、および人々の生活水準向上をはかるための好ましき条件の創造。
- (3) 天然資源の最適利用、燃料、建築資材生産物、化学・冶金産業生産物、食糧、軽工業と手工業における開発の促進。
- (4) 農業の総合的成長と農業・動物生産物の増産、耕地の灌漑施設と土質改善。
- (5) 輸送路、道路の建設と地上・航空輸送の拡充
- (6) 国内生産物の成長を促す保護政策の支持。
- (7) 国民の利益、経済成長、生活水準を考慮した、インフレーション防止と物価の相対的安定化への努力、特殊金融・関税政策の採用。
- (8) 経済民主主義と混合経済を基盤とした自由市場、自由競争、自由地域など、市場要素を効果的に利用する経済の奨励。
- (9) 私的部門経済の奨励と活性化、ならびに農業、運送業、建設業、銀行業、社会サービス業部門を含む全領域で個人投資および民族企業家の経済活動が効

果的になりうる根拠と必要条件の用意。

- (10) 国営所有, 混合所有, 個人所有, 組合所有を含めた, あらゆる合法的所有形態の支持。
- (11) 国民経済の再建と開発のための, 外国政府, 国際金融機関援助の誘引。
- (12) 産業, 農業, 商業, 輸送業, 建設業, 社会サービス, 文化, 金融業の領域における外国投資, 国際金融機関の協力を奨励する, 実際的かつ法制上の保障の提供。

社会問題領域

社会領域における祖国党の政策は, 世界的に認められた人権を基準としたアフガニスタン市民に保護されるものと信じている。

党は, 平和の確保と国家の再建が国民すべての関心事で, しかもそれは社会の全階層の協力を要請しているものとの見解にある。それ故, 党は社会がもつすべての可能性を最大限に活用するために, 奮闘する。

党は, 社会領域において次のような政策を支持する。

- (1) 国民団結の強化, 全民族ならび部族の権利・自由の拡張と平等化, 国民の経済・社会・政治・文化活動への参画, 国家問題に関するあらゆる差別的接近に対する闘争, 民族対立扇動への反対, さまざまな地方・地域における民主主義の基づいた新しい行政形態の支持。
- (2) 政党の設立および活動の自由, 思想・表現・良心の自由, 集会その他基本的権利・市民の自由権行使の自由。
- (3) 平和と国家再興を唱える社会運動の創造。
- (4) 青年・知識人の運動強化, 各種組合・労働組合運動ならびに平和と国家再建の目的を標榜するすべての社会・経済運動の支持。
- (5) 母子保護, 看護ネットワークの拡充, 青少年保護養育への正常な環境作り。
- (6) 病院, 診療所, 試験所, 学校, 幼稚園, 映画・劇場のような文化施設開設も含めた経済領域における私的部門経済の振興。
- (7) 環境の保護と環境公害に対するキャンペーン
- (8) 麻薬の栽培・精製・使用・輸送に対するキャンペーン。
- (9) 道徳退廃に対する闘争。

文化領域

アフガニスタンは, 豊かな古い文化を有している。われらが民族文化の偉大な歴史的宝物が, この祖国の人々の愛国主義, 人道主義, 平和愛好と自由愛好をもたらし

た。文化政策において祖国党は, 広い国民の意識と平和回復, 国家発展を信頼し, 聖なる宗教イスラムの戒律ならびに国民の国家発展を願う伝統に十分応える, 教育の一般的システムの確立と文盲撲滅に努力する。

党は, 文化施設の復活, 教育・訓練・研究機関の拡充, スポーツ施設作りと国民が世界の科学・文化進歩に近づくためのよい条件作りを支持する。

アフガン人のあいだの友好と同胞愛の強化を目指した知識人や学者の創造的活動ならびに科学的研究, さらに平和の達成とアフガニスタンの再建は, きわめて重要な事柄である。党は, そのような創造的な活動の保護, また言語, 文学の豊潤化と成長, フォークロア, 文化遺産の保存を支持する。

党は, 全領域への知識人のさらなる参画に特別な意義があるものと永遠に考える。

党は, 政治的民主主義と複数政党主義に基礎をおいた, マスメディアの拡充と報道の自由を支持する。

党は, 記念碑や歴史的遺跡の保護, 保存, 補修を支持する。

外交領域

祖国党の外交政策の基本は, アフガニスタンの高次利益の維持・強化にむけて適当な国際条件を用意することと, 国内において停戦と平和を達成することにある。

このため外交領域において, 党はその基本目的として, 政治的独立, 国家主権, 領土統合性の維持と強化を擁護する。

党は, 国民的で愛国的な他の政治勢力と協調して, 世界に容認されている国際的原則, およびアフガニスタンの平和地帯転換とその恒久中立化, 非軍事化への好ましい条件を作ることを下敷にした, アフガン問題の平和的で公正な解決を目指した諸活動の促進に努力する。

党は, 外交領域において次のような原則を支持する。

- (1) 活発で均衡のとれた独自外交を追求することによる, アフガニスタン共和国の国際的地位の強化。
- (2) 独立, 国家主権, 領土統合性, 平和共存, 不干渉の尊重を原則として世界のあらゆる国, とくに隣国, イスラム国, 非同盟国との通常・友好関係および互恵協力の確保, 拡張, 強化。
- (3) 国連憲章, 人権に関する世界宣言, その他容認されている国家間関係規範の遵守。
- (4) 実際の, 積極的な非同盟外交の追求。
- (5) 移住者の帰還と彼らの再定住ならびにアフガニスタンの経済, 社会再建のための, 世界各国および国際組織からの援助の引出し。
- (6) 国際原則に準じた国際関係の全次元における法と

公正の追求。

- (7) 軍拡の防止, 完全非武装, 大量殺戮兵器排除の可及的達成, 政治的方法による地域紛争の解決, 世界的安全保障システムを創造することによる平和および国際安全保障の維持と強化。
- (8) 貧困, 後進性, 疾病, 文盲, 麻薬常習癖, 環境公害, その他地球規模の問題を根絶するための, 世界各国間の経済, 技術, 社会, 人道の領域にわたる互恵協力の拡大を深化。
- (9) 各国内で民主主義と平和を唱道している人々および政治的, 社会的勢力すべての支持と, 世界のすべての人々の権利, 公正要求の擁護。

党は, アフガニスタンの人々と世界の人々が理解および友好を強化することに関心を持ち, 平和と民主主義を唱道する政党, 社会組織, 人民運動すべての相互関係の拡充と強化に継続的に努力する。

(訳者注) 1) 「祖国党綱領」訳出に当たっては, 国営出版局版 *Rules and Programms of the Watan Party*, Kabul, Alberuni Publishing House, July, 1990 をテキストにした。ただ同版には, 一部に誤植・文章の脱落がある。そうした箇所は *Public Opinion Trends Analyses and News Service, Afghanistan Series*, New Delhi, Vol. IX, No. 43, July 7, 1990, pp. 590~600 での収録版を参照した。

2) 綱領中でてくる *Loya Jirgah* および *Jirgah* は, 前者の場合, 政府が主催する各界, 各層, 部族の代表者会議, 後者の場合, 地域あるいは部族単位での代表者会議の意と解釈できる。

3) また *Durand Line* は, アフガニスタンとパキスタンを分割する国際国境線をさす。同線は1893年11月, アフガニスタン国王アブドウル・ラフマン・ハーンと英領インド政府代表モテマール・デュランド卿との間で交わされた国境線協定で確定された。しかしパキスタンが英領インドから独立(1947年)した後, アフガニスタンは同線の国境線認定を拒否, 二国間の係争問題と化し今日に至っている。ちなみに同線との関連でできた *Pashtun* と *Baluchi* は民族名であり, 同線によって二国に分断されて居住することになった。

⑧ ザーヘル・シャー(元国王)の政治解決提案

(1990年11月9日公表)抄訳*

アフガン問題の地域的, 国際的局面にまつわる諸展開, 聖戦行動の政治的無成果, アフガン人の自由意志を無視した組織あるいは個人の政治的主導権確立を目指した時期尚早な攻撃は, 聖戦の基本的な目的, 国民の関心なら

びにアフガニスタンの存在を脅かす危機の兆候である。

この危険な段階を切り抜け聖戦の基本目的を達成するために, アフガン相互協定が国民レベルで図られるべきである。

政治組織, ムジャヒディン(聖戦士)司令官, 親聖戦の政治的人士, それから聖戦を支持しアフガン社会で影響力をもつ諸勢力は, アフガン相互協定を図るうえで主要な役割を演じうる。

親聖戦人士で, しかも協定関係者大多数に受け入れられる人士による「アフガン委員会」(約30名)を設置すべきである。(しかしその際)特別の基準(名声, 経歴など)が考慮されるべきである。

全ムジャヒディンと関係者の理解を得れば, 同委員会は緊急アフガン・ジルガ(会議)メンバーのリスト作成にかかると。メンバーは,

- (1) 司令官を含むムジャヒディン諸組織の代表,
- (2) 全親聖戦組織の代表,
- (3) 国内外の著名なイスラム学者,
- (4) 国内外のアフガン政治家人士,
- (5) 国内外の(地方, 遊牧民)部族長老,
- (6) 国内外のアフガン社会で影響力を持っている人士,

である。

これらメンバー(その数は委員会で決定されよう)はアフガニスタン, あるいはいずれかのイスラム国(エジプトないしトルコ), あるいはいずれかの中立国(スイスあるいはオーストリア)で開催される。緊急アフガン・ジルガに参加すべきである。

国連は, ジルガ開催とジルガへのメンバー招待に便宜を供与する。

ジルガは, 移行期間として暫定政治構造を設立する。暫定政治構造は, 執行力を持つほか, (緊急アフガン・ジルガが立案するであろう)安定維持, 新憲法草案作成, 憲法採択のローヤ・ジルガ(大会議)開催法案作成, 自由選挙実施の準備, イスラムの原理を基盤とした政治システムの確立, 同政治システム枠内の議会編成, といった任務を遂行する。

* 本提案訳出に当たっては, *Monthly Bulletin*, Afghan Information Centre, Peshawar, Nos. 116~117, Nov. & Dec., 1990, pp. 15~17 に収録されたものをテキストとした。

Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999

Afghanistan

1991

アフガニスタン

アフガニスタン共和国 (1987年11月末に民主共和国から改称)

面積 64万7497km²

人口 1612万人 (1990年央, IMF推計)

首都 カブール

言語 ダリー語, パシュトゥー語, その他

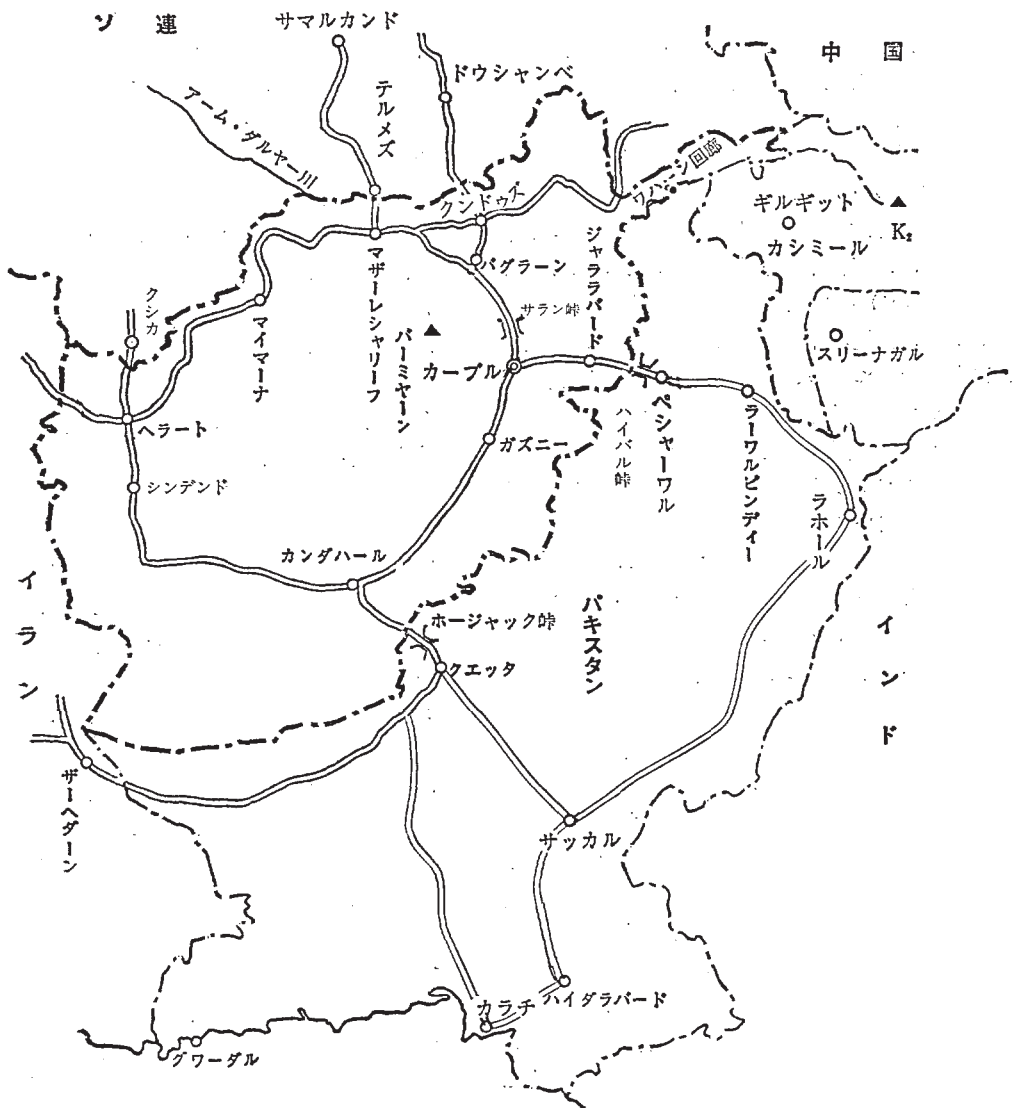
宗教 イスラーム教

政体 民主共和制

元首 ナジブッラー大統領

通貨 アフガニー (公定1米ドル=50.60アフガニー, 1991年平均)

会計年度 3月21日~3月20日(アフガン暦)



1991年のアフガニスタン

米ソ角逐時代の終結

えん どう よし お
遠 藤 義 雄

1991年のアフガニスタン情勢は、国際環境の変化に揉まれながら内戦の激化を見たが、軍事と政治の両面において膠着状態にとどまった。しかし91年は、アフガン内戦史に一線を画した年となった。内戦の行方をめぐって対立してきた米ソ両国が、武器供与停止合意を交わし、対決時代に終わりを告げたからである。合意はソ連の8月政変で保守派が敗退した副産物であったが、政治解決への期待を強めることになった。

そこで浮上してきたのが、5月に公表された国連事務総長の「アフガン平和5項目案」である。中立的な臨時政府の樹立と選挙の実施を謳った国連和平案は、年後半に関係国とムジャヒディン(反政府ゲリラ)の多数に受け入れられた。

しかし、国連和平案は深刻な問題に直面することになった。つまり、臨時政府樹立に当たってのナジブラ大統領と祖国党(前称「アフガニスタン人民民主党」)の役割問題である。ムジャヒディンの多数は、ナジブラ大統領らに臨時政府樹立前の辞任を要求している。一方、ナジブラ大統領らは早期の辞任は権力空白を生み、アフガニスタンの分裂を促すと主張してこれを拒否している。この問題はムジャヒディンとモスクワの直接交渉でも論議されたが、未解決のまま越年した。

国内政治

●戦況 1991年には内戦が激化した。戦闘を促したのは、周辺国のアフガン支援強化とソ連崩壊の兆候であった。戦場ではムジャヒディンと政府軍の双方が戦果を挙げた。しかし、それらは軍事的行き詰まり状態を変えなかった。

ムジャヒディンは3月半ばパキスタン国境に近いホスト市への攻撃を開始、17日間の戦闘の末にホスト市を制圧した。これはソ連軍撤退後に

おける、ムジャヒディンの最初の本格的な軍事勝利となった。ムジャヒディンは、ホスト攻撃に1万数千人を投入した。

ムジャヒディンの勝利は、パキスタン政府の支援によってもたらされたものである。1989年2月にパキスタンで発足した「アフガニスタン聖戦士イスラム同盟」(IUAM)暫定政府は年明け早々、崩壊の淵に追い込まれた。IUAM暫定政府はアメリカのムジャヒディン支援金支払い保留措置の煽りを受けて財政難に陥ったうえに、湾岸戦争への対応をめぐって内部対立を起こしたのである。一方のナジブラ政権は、クレムリン内の保守派の巻き返しから、生存力を強化しつつあった。こうした状況を懸念したのは、IUAM暫定政府の産みの親のパキスタン政府である。パキスタン政府は、1月初めIUAMの指導者をイスラマバードに呼び、支援継続を約束、湾岸戦争終息後に大量の武器を供与したのだった。

勝利で士気が上がったムジャヒディンは、次にガルデズ市を攻撃すると宣言した。しかし政府軍は先制攻撃に出た。4月末、政府軍は首都カーブルの隣県ロガール内にあったムジャヒディンの兵たん基地「ランカル・イッサー」を制圧した。次いで6月、ワルダック、ロガール、ヘラート、カンダハールの4県にわたる大規模なムジャヒディン掃討作戦を展開した。7、8月には、マソード司令官らのソ連国境沿い北部地方での勢力伸張に対する制裁爆撃を繰り返した。

ところが北爆の最中に、モスクワに政変が発生した。この後、米ソ両国が対アフガニスタン武器供与停止合意を交わした。これらの変化に対応してナジブラ政権はムジャヒディンに停戦等を呼びかけたが、ムジャヒディン内の武力解決派はナジブラ政権の早期崩壊を目指して再び軍事攻勢に出た。激戦地となったのが、ナジブラ大統領の出身

地であったガルデズである。ガルデズ攻撃には、湾岸戦争の戦利品である戦車が多数投入された。サウジアラビアが供与国であった。ムジャヒディンは一時期ガルデズ市に接近したが、政府軍の猛反撃を受けて後退させられた。

●ナジブラ政権 ナジブラ政権は一年を通じて、反政府勢力との連合政権樹立を追求した。この間にソ連に政変が発生し、やがてソ連の崩壊を見ることになったが、方針は変らなかつた。しかし連合政権樹立の追求はムジャヒディンの頑強な拒否主義にあい、成果を上げずに終わった。

ナジブラ大統領は年頭の祖国党結成26周年記念式典において国民和解政策の推進、祖国党内の民主化徹底、反政府勢力との無条件対話促進を訴え、その直後に非党員のアブドル・ソラビー博士を副大統領に任命、脱走兵に対する恩赦令を發布した。2月には、外国留学の経歴を持つ5人(2人は非党員)を重要閣僚に迎え入れた。この間、パキスタンへ関係正常化を呼びかけ、また元国王支持勢力への接近を試みた。

ナジブラ大統領はアメリカのムジャヒディン支援熱低下とムジャヒディン IUAM の対立激化に乗じて、体制固めと和平攻勢に出たのである。しかしこれらの試みは、しつぱ返しを招いた。

一つは、すでに述べたムジャヒディンのホースト攻撃である。

もう一つは、祖国党内部から派生した。ナジブラ大統領は国民和解政策の名のもとに、党内のスターリン主義者や強硬派を政権から排除してきた。本年2月には、有力党員2名の除名ならびに要職を歴任してきたケシュトモンド副大統領を解任した。6月下旬、前大統領のパブラック・カルマルがモスクワから5年ぶりに帰国すると、祖国党内部が緊張することになった。カルマルがナジブラ大統領に不満を抱く有力将軍、元閣僚、党員と接触したためである。これを警戒したナジブラ大統領は、カルマルの実弟であるモハマッド・バルヤライ副首相を解任、またカルマルと接触した将軍らを首都カーブルから前線に追い出した。

党再生を掲げたナジブラ大統領の旧同僚らへの接触や帰国呼びかけが、党内緊張化の呼び水となってしまった。しかし党内の反ナジブラ勢力は、ソ連の8月政変でクレムリンから保守派が敗退す

ると、発言力を著しく失うことになった。

ナジブラ大統領にとってもソ連の政変劇は打撃となった。首都カーブルでは物価が高騰し、党員家族を含む富裕市民が安全を求めて国外に秘かに脱出した。しかしナジブラ大統領の対応は、冷静かつ柔軟だった。同大統領は、ゴルバチョフ・ソ連大統領が復帰すると祝福メッセージを送り、次いで対アフガニスタン援助停止を訴えてきたエリツィン・ロシア大統領に接近した。また食糧・燃料不足問題を改善するために、民間貿易商に輸入・販売の自由権を与えたり買付け契約を結び、供給の安定化を図ることにした。

米ソが武器供与停止合意を交わしたときの対応も、迅速であった。ナジブラ大統領は合意を即座に支持し、ムジャヒディンに対話の開始や停戦を呼びかけた。さらには、連合暫定政府の樹立を前提に辞任する意志を示した。

ナジブラ大統領はこの後、ムジャヒディンとモスクワの直接交渉(後述)に注目した。ロシア政府はムジャヒディン訪ソ団と交わした共同文書のなかで、ナジブラ政権に代わる「イスラム臨時政府」の樹立を認めたものの、ムジャヒディン代表団の強く要請したナジブラ辞任協力を拒否した。

これに満足したナジブラ大統領は、改めて連合政権樹立に意欲を見せることになった。

●ムジャヒディン ムジャヒディンは3月にホースト攻勢で本格的な軍事勝利を納めたが、ベンチャーワルの IUAM 暫定政府は分裂した無力な組織として存続した。これに比べて、国内ムジャヒディン、とくにマスード司令官の率いる「北部監視委員会」が地道に支配圏を拡大した。

ムジャヒディンは、アメリカのムジャヒディン支援熱低下と親ゴルバチョフ政権外交に対し、対米不信感を募らせてきた。蓄積した不信感は湾岸戦争が勃発し、アメリカが IUAM に支援軍派遣を要請した時、一気に噴出することになった。IUAM はイラク支持派とサウジアラビア支持派に分かれ、2月末に大規模なデモ衝突を起こした。すでにアメリカの支援金保留措置で財政危機に陥り、機能縮小していた IUAM 暫定政府は、この対立で崩壊の淵に立ったのである。

崩壊を防いだのは、産みの親であるパキスタン政府であった。パキスタン政府は暫定政府の起死

回生の切札として、ムジャヒディンに大量の武器を供与してホースト奪取に向かわせたのである。この攻撃には IUAM 各派が協調した。しかしホースト制圧後、IUAM はホースト支配と次の展開をめぐる、再び対立することになった。この間、アメリカは支援金の保留額1.25億ドルをムジャヒディンに引き渡したが、米世論の反発もあって5月に再び援助停止希望を明らかにし、政治解決を探るソ交渉を再開した。

一方、内戦激化を憂慮したデクエヤル国連事務総長が調停外交を再開、5月21日に対話による臨時政府の樹立と選挙の実施を中核とした「和平5項目案」を公表した。ナジブラ政権は提案を歓迎したが、ムジャヒディンの多くはナジブラ政権との対話は不可能だとして拒絶した。

国連和平案をめぐるムジャヒディンが紛糾しているなか、イラン政府がイラン、パキスタン、ムジャヒディンの参加する「三者会談」の開催を提案した。IUAM 内の強硬派はこれに反発したが、パキスタン政府がイランの提案に同意したことから、三者会談が7月末に実現した。三者会談は国連事務総長の和平案を評価したうえで、カーブル政権を除外した選挙を実施してイスラム政権を樹立する旨の共同声明を採択した。

三者会談の有効性と継続をめぐるムジャヒディンが激論しているところに、ソ連の政変が発生した。ムジャヒディンのあいだに、軍事的勝利への期待が膨らんだ。だが8月末に予定どおり開催された第2回「三者会談」は、ムジャヒディンにソ連との直接交渉に入ることを薦めた声明を発表したのである。強硬派ムジャヒディンは、聖戦の精神に反するとしてこれを強く反発した。

10月、国連事務総長がナジブラ大統領に辞任する意志があると表明すると、状況がさらに一転した。イランに対抗して支援強化を図ってきたサウジアラビアも、ムジャヒディンに対し交渉開始を強く迫るようになった。かくして11月中旬、「イスラム協会」のラバニー党首を団長としたムジャヒディン使節団の訪ソが実現する。使節団はナジブラ辞任協力要請こそ拒否されたものの、ソ連から「イスラム臨時政府の樹立」をはじめ多くの譲歩を引き出した。

12月、IUAM 指導者は臨時政府樹立について協

議し、各勢力代表者会議の開催ならびに臨時大統領選出権を持つ指導者評議会の設置を決議した。しかし、これはパキスタン政府の圧力のもとに採択されたものであった。このため効力性が多方面から疑問視された。

対外関係

アフガニスタンの対外関係は1991年のあいだに、様相を一変してしまった。転換点となったのが、ソ連の8月政変であった。政変後、懸案の米ソ両国の武器供与停止合意が成立した。さらにこの後、ムジャヒディンを支援してきた周辺国も、政治解決への意志を強めることになった。政治解決への期待の高まるなか、デクエヤル国連事務総長がアフガン人和平会議開催に向けた外交を展開した。しかしこれは、ナジブラ政権の進退時期をめぐるムジャヒディンとナジブラ政権の対立に阻まれ、実現しなかった。

●米ソの動向 米ソ両国は前年(1990年)12月、アフガン和平に関する包括的な2国間合意を交わす手はずであった。ところがソ連政府がソ連軍部の圧力に屈して、アメリカのみならずパキスタンとサウジアラビアの武器供与停止保証を求めたことから、2国間合意は日の目を見ずに終わった。この直後、ソ連のシェワルナゼ外相がクレムリンの保守化を非難して外相を辞任した。

クレムリンの保守化は、アフガニスタン政策に直ちに反映した。1月、ソ連は約7億ドル相当の贈与援助を行なうと発表した。前年度のそれは約3.5億ドルであった。これらには軍事援助は含まれていない。2月と3月には、経済使節団等が相次いでカーブルを訪問した。

しかしムジャヒディンがホースト攻撃を開始すると、変化し始めた。4月半ば、ベスメルトヌイフ・ソ連外相は国連事務総長に、1991年をアフガニスタン問題解決の最終年にしたい意向を伝えた。5月、ソ連外務省が対立者間の対話と利害均衡を訴えたアフガニスタン声明を発表、関係国との政治交渉に乗り出した。

一方、クレムリンの保守化で交渉を中断したアメリカは、ソ連の対アフガニスタン援助強化を懸念しながらも、脱アフガニスタン外交を推進した。

すでにアメリカは、内部対立と IUAM 暫定政府の無力性を理由に、ムジャヒディン支援金の半額 1.25億ドルの支払いを保留していた。

湾岸戦争の急迫した1月、アメリカは保留金の引き渡しを前提として、IUAM 暫定政府に地雷処理協力を要請した。これに応えたムジャヒディンは少なかった。有力勢力は、湾岸戦争を「西欧のイスラム侵略」と非難して拒否した。不満を抱いたアメリカは3月初め、武器を含めた対ムジャヒディン次年度援助額の大幅削減、ならびに対ソ交渉の再開を公式に表明した。

もっともアメリカはこの半面でムジャヒディンのホースト攻撃を支援し、戦果を見届けたうえで保留してきた支援金をムジャヒディンに引き渡した。ところがアメリカ世論がこの措置に反発、またムジャヒディン同士がホースト支配等をめぐって抗争しはじめたことから、アメリカは本格的に脱アフガニスタン外交を歩むことにした。

そして9月、モスクワに突如として発生した政変劇で保守派がクレムリンから敗退したのを捉え、米ソ両国は前年12月に果たせなかった武器供与停止に関する2国間合意を取り交わした。米ソ両国は合意のなかで、アフガニスタンに対する武器供与を1992年1月1日以降、全面停止すると宣言したうえで、他の国々もこれに習うように訴えた。合意は、国連事務総長、パキスタン、イラン、サウジアラビア、カーブル政権、ムジャヒディンから歓迎された。

●国連事務総長の和平外交 国連事務総長の和平外交はソ連軍撤兵に道を開いた1988年の「ジュネーブ合意」が成立したのち休止状態に入ったが、ホースト攻防戦を契機に内戦が激化したことから息を吹き返した。

4月、デクエナル国連事務総長の私設特使ベン・セバンが関係国を訪問して、アフガン紛争の政治的解決の必要性を説いて回った。次いで5月21日、デクエナル事務総長が「アフガン和平5項目案」を公表した。同案の骨子は、(1)アフガニスタンの主権、イスラム性の保持、(2)アフガン人の自決権行使の承認、(3)中立的な臨時政府の樹立と選挙の実施、(4)外国の武器支援停止、(5)難民帰還と国土再建への援助、である。

関係国はじめナジブラ政権は、この提案を歓迎

した。ムジャヒディンは、臨時政府編成をめぐって意見が分かれた。しかし多数のムジャヒディンは、ナジブラ大統領の臨時政府樹立前の辞任を前提条件として、事務総長和平案を受け入れる用意のあることを表明した。

米ソの武器供与停止合意に勇気づけられた国連事務総長は10月、臨時政府樹立を協議するための「三者会談」開催をカーブル政権、ムジャヒディン、元国王勢力に呼びかけた。カーブル政権と元国王勢力は参加意向を表明したが、ムジャヒディンは参加を拒否した。

事務総長の調停外交は、ナジブラ大統領の進退時期問題に阻まれて足踏みすることになった。ナジブラ大統領は、辞任時期を和平の出口に設定している。一方のムジャヒディンは、それを和平の入口に設定しているのである。

●周辺国の動向 ムジャヒディンの対立を深め、かつアフガン和平を遅らせてきた要因の一つに、周辺国の介入・干渉があった。前年来、アメリカが武器供与停止問題でソ連との合意を急いだのには、こうした悪き連関を断ち切り和平を促進させる狙いがあった。奇しくも、米ソの合意成立に加えソ連の中央アジア共和国の独立が相次ぎ、周辺国の対応に変化が生じることになった。

パキスタンは、外国援助の先細りと湾岸戦争への対応で崩壊の危機に陥った IUAM 暫定政府を救い出す目的から、ムジャヒディンのホースト攻撃を支援した。パキスタンはムジャヒディンを勝利に導きアメリカの保留支援金引き出しに成功したが、ムジャヒディンがホースト支配をめぐって対立してしまっただけで支援の価値を半減させられてしまった。パキスタンのアフガニスタン外交は、軍事解決と政治解決を同時に追求する「二軌道外交」といわれてきた。この政策は、米ソが武器供与停止合意を取り交わし、さらに中央アジア共和国が独立した新状況下では、きわめてリスクの高くつくものとなった。しかしパキスタンは、国内の権力構造と過去に引きずられて、転換を図ることができなかった。

影響力扶植に努めてきたサウジアラビアは、湾岸戦争で自国防衛にアメリカ軍等をイスラム世界に招き寄せたことから、ムジャヒディンに対する威信を自ら削いでしまった。サウジアラビアの支

援してきたムジャヒディン・サヤーフ勢力は、ムジャヒディンのサウジアラビア派遣に強固に反発したのだった。9月、サウジアラビアが大量の武器をムジャヒディンに供与したのは、威信回復を狙ったものであった。湾岸戦争後のサウジアラビアのアフガニスタン支援は、中央アジアをにらんだものとなっていた。

イランは、パキスタンの後押しでスンニー派IUAMムジャヒディンが暫定政府を独占している、内外のシーア派ムジャヒディンを積極的に支援するようになった。また同じ理由で、ナジブラ政権に対しても一定の共感を示してきた。イランは、スンニー派ムジャヒディンがホースト制圧に成功すると、シーア派ムジャヒディン支援を強化した。年後半にはサウジアラビアの支援強化に対抗して、一層、シーア派ムジャヒディン支援を強化した。この一方で国連事務総長の和平案を支持、同案を検討するためのイラン、パキスタン、ムジャヒディンの「三者会談」の提唱国になった。米ソの合意を織り込んでいたイランのアフガニスタン外交は、年後半の中央アジアの変化にも適合することになった。

経 済

アフガン経済は年初から、深刻な食糧・燃料不足問題に直面した。ソ連はこれを緩和するために、本年1月に贈与援助額の大幅引き上げを約束した。しかし問題の核心は、契約額の増減にあったのではなく、ソ連国内の経済混乱の影響を受けて契約物資がアフガニスタンに流れなくなったことや、13年間続いた戦時経済体制の弊害と疲労にあった。これらの問題を解決するため、ナジブラ政権は物資購入先の多角化、国内で実施してきた統制経済の緩和化、民間貿易商との契約を結ぶなどの政策を打ち出し、一定の成果を上げた。

ナジブラ政権のハリキュアル首相は1月、民間経済協議会の定例会議で民間貿易商に外国資本を導入した各種の経済活動に取り組むよう強く要望する一方で、民間輸送業組合加盟事業主を集め、カブール市への小麦、日常必需品(料理油、茶、粉

ミルク、薬、石鹼)の緊急搬入の必要を訴えた。アフガニスタンはソ連軍が1988年に撤兵を開始して以降、小麦と石油製品のほとんどを贈与や商業契約のかたちをとって、ソ連から供与されてきた。本年度は小麦23万ト、ガソリン10万ト、ジーゼル25万ト、灯油2万ト、液化ガス1000ト等の引き取り契約を交わしていた。しかしこれらの現物引き渡しは中断ないし滞っていたのである。再三、ナジブラ政府はソ連に引き渡しの円滑化を要請した。それでも下半期間(3月から9月末まで)の引き渡し率は、全体で57%程度であった。

政府は4月、物価安定と外貨獲得のため、一部の輸入関税ならびに輸出関税の撤廃を承認した。また同月、政府は財政赤字(約5億4300万 F_a)を改善するために紙幣印刷を抑える一方で、輸出拡大策としてアフガニー通貨の切り下げ(1 F_a =531から586 Z_Z)を行なった。国家財政の50%以上は戦費に回されている。外国援助はソ連の5億 F_a 、国連機関の6600万 F_a のみである。輸出は、5年前に14億5000万 F_a あったものが1990年に9億 F_a に低下していた。

8月にソ連で政変が発生したとき、また9月に米ソが武器供与停止合意を交わしたとき、物価高騰、物資の売惜しみ・買占め現象が発生した。ちなみに9月の物価は、羊肉1 kg 当り2000 Z_Z 、米1 kg 当り700 Z_Z 、ガソリン1 L 当り4000 Z_Z 、ジーゼル1 L 当り2000 Z_Z であった。下級公務員の月給は1000 Z_Z である。また市中両替商のレートは1 F_a =1000 Z_Z である。大変な物価高であった。この高物価に市民を耐えさせているのが、政府の公務員、党员、軍人に発給している基礎物資無料配給券の存在である。ただし無料配給券の発給自体が、原則から数カ月ずつ遅れている。

この間、政府は中央アジア共和国に物資調達使節を派遣したほか、国内外の民間貿易商と食糧・燃料の買い上げ契約を結び、その安定供給化に努めた。このとき国外に亡命し貿易商を営んでいた民間貿易商たちが、かなりの程度に政府の新政策に応え、速やかな物資の搬入を行なった。政府の経済の活性化、統制経済の緩和化の重要部分は、伝統的な密輸経済の公認や復活であった。

(拓殖大学助教授)

重要日誌 アフガニスタン 1991年

ア=アフガニスタン、パ=パキスタン、DRN=Daily Report—Near East and South Asia, Foreign Broadcast Information Service, DRS=Daily Report—Soviet Union, IHT=International Herald Tribune, POT=Public Opinion Trends Analyses and News Service—Afghanistan Series(New Delhi), D=Dawn(Karachi), AFP=Agence France Press(Hong Kong), FT=Financial Times, Tass=タス通信, MNB=Monthly News Bulletin, Media Information Department of Islamic Afghanistan(Peshawar), MB=Monthly Bulletin, Afghan Information Centre(Peshawar), AN=AFGHA News, Jam'i'at Islami Afghanistan(Peshawar)

1月

1日 ▶外務省における祖国党(旧称「アフガニスタン人民民主党(PDPA)」)結党26周年記念式典でナジブラ大統領が演説、国民和解政策の推進、党内民主化の徹底、反政府勢力との無条件対話の推進、党基盤拡大のための選挙実施の検討を訴える(POT, 1/29)。

▶訪ア中のインドのS・スワミー商業相がナジブラ大統領と会談したほか、ザキム・シャー商業相と合弁事業を含めた商業・技術・経済協力拡大について協議、覚書を交わす(POT, 1/29)。

2日 ▶ナジブラ大統領がマス・メディア代表と会見、政府の達成事項と国民の意見・要望・願望を的確に報道に反映させるよう要請する(POT, 1/29)。

4日 ▶国連人権委員会メンバーのフェリック・エルマコラ氏が、カーブル市郊外のプル・チャルキー監獄を視察する(POT, 1/30)。

▶国連事務総長のア問題特使ベノン・セバンが訪ア、ア国外相に政治解決の進捗状況を伝える(POT, 1/30)。

7日 ▶パ首相ナワズ・シャリフとベシャーワルのムジャヒディン(反政府ゲリラ)IUAM7派党首がイスラマバードで会談、アメリカの対ムジャヒディン援助停止後の対応について協議。パ首相はムジャヒディンに対する武器・経済援助の継続を確約、ムジャヒディンはIUAM暫定政府の早期承認を要請する(D, 1/8)。

▶ナジブラ大統領、アブドル・ワヒード・ソラビー博士を副大統領に任命する(→4/8, DRN, 1/10)。

8日 ▶IUAM 暫定政府の大統領事務所にてアメリカとサウジアラビアの駐パ大使が訪問、モジャディディー同政府大統領とア問題に関して協議する(MNB, 2/1)。

10日 ▶ア政府紙 *Kabul Times* によると、イランの赤月社(イスラム版の赤十字社)がア国赤月社に6000万^{ドル}の救済援助を行なう(POT, 1/31)。

▶ナジブラ政権のハリキュアル首相が民間人経済協議会との定例会で、民間貿易商の国民経済に果たしてきた貢献を評価、今後は外国投資を導入した各種の経済活動にも取り組むよう促す(POT, 2/1)。

12日 ▶ア国南部カンダハールで、ムジャヒディン「イスラム党」(HI)のアサドラー司令官が国際赤十字社職員4人(スイス人)を捕縛する(AN, 3/1)。

15日 ▶国民和解政策施行4周年を記念して、ナジブラ大統領は権力空白の危険性を強調する一方、パキスタンに現実主義に根ざした平和共存と経済協力関係の樹立を呼びかける(DRN, 1/24)。なお同大統領はこの日、脱走・懲役拒否等で逃亡中の人々が3月21日までに出現すれば恩赦を与える旨の大統領令を布告(POT, 2/2)。

20日 ▶ハリキュアル首相が民間輸送業組合長と事業主を集め、カーブル市への小麦、日常必需品の搬入の必要性を訴える(POT, 2/16)。

23日 ▶ムジャヒディン暫定政府がスーダンのハルツームに大使館を開設(AN, 2/1)。

24日 ▶国連難民高等弁務官(UHCR)が本年度のアフガン難民支援を4億3200万^{ドル}とすることでパ政府と合意。この金額はUHCRの本年度パ国内難民援助総額約5200万^{ドル}の一部(D, 1/25)。

▶IUAM 暫定政府は財政逼迫を理由に、政府機関雇用総数約8000人のうち下級被雇用者4000人を解雇する(MB, No.118)。解雇に不満の多数のアフガン人が暫定政府本部周辺で反対デモを行ない、政府指導者批判と元国王賛辞のスローガンを叫ぶ(MB, No.119)。

▶「アフガニスタン平和戦線」がカーブルで湾岸戦争の早期終結を訴えるデモを組織する(DRN, 1/28)。

▶ムジャヒディン「アフガニスタン解放イスラム同盟(IIAA)」党首サーフ(IUAM 暫定政府首相)は、サウジアラビアとクウェートの支配者が湾岸戦争勃発後に40億^{ドル}の対ソ援助を供与する「間違った政策」を決定し、アフガン人の「聖戦」に重大な打撃を与えたと非難、一方「アフガニスタン救国国民戦線(JMNA)」党首モジャディディー(同大統領)はクウェートからのイラク軍撤兵を訴える(DRN, 1/24)。

27日 ▶TASS がパ紙 *Frontier Post* の記事を引用して、ムジャヒディン暫定政府はアメリカとサウジアラビアの支援金削減(80%)にともない、活動を大幅に縮小したと伝える(DRS, 1/29)。

28日 ▶テヘラン放送が、「バスター暫定政府」(IUAM 暫定政府の意)は湾岸戦争の煽りを受けて、アメリカとサウジアラビアから過去6か月で150万^{ドル}の援助しか得られなかったと報道(DRN, 1/30)。

29日 ▶ア外務省がスーダン政府のムジャヒディン暫定政府大使館開設措置を非難する(DRN, 1/30)。

2月

2日 ▶ア国北東部に地震発生、数千の死傷者がでる。

5日 ▶ア国営 Bakhtar 通信が、1月末ア国南部を襲った大洪水で数千家族に被害がでたと報道 (FT, 2/6)。

▶ア国のワキール外相がモスクワを訪問、ベスメルトスイフ・ソ連外相と初会見。両外相は、自由で民主的な選挙を実施し大衆基盤を持った政府を編成する方向でア問題の政治解決を図ると表明する (POT, 3/6)。

8日 ▶ムジャヒディン「アフガニスタン救国国民戦線」(JMNA, 党首・モジャディディー)、「アフガニスタン国民イスラム戦線」(MMIA, 党首・ギラニー)、「イスラム党ハーレス派」(HI-K, 党首・ハーレス)が「聖地防衛目的」を掲げ310人のムジャヒディンをサウジアラビアに派遣する。なお「イスラム協会」(JIA, 党首・ラバニー)と「アフガニスタン解放イスラム同盟」(IIAA, 党首・サヤーフ)の2党は「連合軍支援の証と解釈される」、また「イスラム党」(HI, 党首・ヘクマティヤル)は「アフガニスタンに対する裏切り行為になる」との理由から、ムジャヒディンのサウジアラビア派遣を拒否する (MNB, 3/1; MB, No. 119)。

9日 ▶ナジブラ大統領が5人の新聞僚を発表する。アブドール・サマッド・サリーム(経済担当副首相)、ムハマッド・アンワール・アルガンディワル(社会・文化担当副首相)、グーラム・ムハユディン・シャバーズ(計画相)、モハマッド・ナジール・シャヒディー(統計相)、ワディール・サフィー(民間航空相)。新聞僚はすべて海外留学(アメリカ、西ドイツ、トルコ)の経歴を持つ。統計、航空の各相は非祖国党员 (POT, 3/9)。

▶8日インドを訪問したアブドール・ワキール外相は90年秋に合意した借款ベース5万トンの小麦の無償化切り替えをインド政府に要望、同意を得る (POT, 3/9)。

▶92年3月までにソ連が6万トンの小麦をア国に無償供与する旨の議定書を交わす (POT, 3/9)。

▶ア国営 Bakhtar 通信は、本年度(90年3月開始)初めからのゲリラ勢力間抗争は指導者格100人を含む約3000人を死に追いやったと報道 (POT, 3/6)。

13日 ▶11日に訪べしたY・シャリポフを長とするソ連最高会議代表団一行が、パ議会人とムジャヒディンに拘束されているソ連兵捕虜釈放問題を討議。パ議会人は協力を約す (D, 2/14)。

14日 ▶アハマッドザイ、スレイマンケルなど7部族の長老700人近くが「アフガニスタン救国国民戦線」(党首・モジャディディー)本部前に集合、ムジャヒディンの勢力抗争による知識人、部族長老、司令官の殺傷行為を停止するよう要請、また紛争解決は伝統的な制度を復

活させることだと強調する (MB, No. 119)。

▶「イスラム党」のヘクマティヤル党首は、アメリカと連合軍のイラク攻撃を「ムスリムとイラクに対する露骨な侵略」と非難すると同時に、連合軍に参加したアフガン人は聖戦を放棄したのでムジャヒディンとはいえず、「ザーヘル国王支持者の送りだした傭兵」にすぎないと発言する (DRN, 2/15)。

15日 ▶ソ連軍撤兵2周年のこの日、ナジブラ大統領は「祖国党」中央委員会を開催。党執行部が活動報告した後、政治局員で政権奪取以来カーブル市長を務めてきたアブドール・カリム・ミサックと、北朝鮮大使を務め、帰国を拒否したハンマトウラー・カイハニーを「党集団に分裂を招いた」として党から追放 (D, 2/17)。

▶IUAM 暫定政府はソ連軍撤兵2周年を期して決議文を採択。ソ連の非合法政権支援停止を要求、外国の連合政権編成要求を拒絶 (MB, No. 119)。

▶ア政府は直接交流拡大を図るため、タジキスタン共和国政府にドゥーシャンベにあるア領事館の格上げ意向を伝える (DRS, 2/22)。

18日 ▶ナジブラ大統領がア南部のカンダハール地方を訪問。軍本部や知事府における演説のなかで、バ政府とのあいだでア問題解決とパ国との正常化について公式討議に入る用意ができていていること、カーブル政権は国際監視のもとで全国選挙を実施する用意のあることを強調したほか (POT, 3/25)、ザーヘル元国王の支持者は市内に事務所を開設してもよいと明言する (MB, No. 119)。

23日 ▶ア政府は国民和解政策実施4周年を記念した恩赦令(→1/15)をもとに、ブル・チャリキー監獄とカーブル監獄より91人の監獄囚を釈放 (POT, 4/9)。

24日 ▶訪ア中のソ連経済通商使節団とア政府の間で、経済・通商に関する5文書が交換される。文書は、国連難民帰還計画のソ連分担分金支払い、サラン峠トンネルの保守協力継続、1991年のア国の機械等購入代金の支払い時期延期を謳う (DRN, 2/25)。

▶ベシャーワルで活動している難民支援機関「スウェーデン委員会」の事務所内で爆弾がさく裂、ベテラン職員1人が死亡する (MB, No. 119)。

25日 ▶「ア・ソ友好条約」締結70周年記念式典(2/28)に参列するため、「国際主義奉仕団」副議長を団長とするソ連最高会議代表団が訪ア (DRN, 28)。

26日 ▶ベシャーワル郊外チャムカニーにおいてアフガン難民学生デモとパ警官隊が衝突、学生側に多数の負傷者がでる。デモは「イスラム党」(HI)によって組織され、アフガン人のサウジアラビア派遣、米軍のイラク攻撃を非難するスローガンを叫ぶ (DRN, 2/26)。

28日 ▶ベシャーワル郊外のチョルサダ街道上でサウジ

アラビアに支援隊を派遣したモジャディディー派(JMN A)とギラニー派(MMIA)がイラクの撤退を要求する学生デモを組織、一方、支援隊派遣に反対のヘクマティヤル派(HI)とラバニー派(JIA)も学生デモを組織、衝突する。パ警官隊は37人の学生を逮捕(MB, No.119)。

3月

3日 ▶「ア・ソ友好条約」締結70周年記念式典(2/28)に参列したロシア共和国最高会議使節団長ミハイロビッチが記者会見で、ア政府と経済・貿易・技術協力の拡大・強化について協議したことを明らかにし、ソ連はアフガン人を見捨てないと言明する(DRN, 3/6)。

4日 ▶ロシア共和国の対外経済関係省次官ベラエフを団長とする経済協力使節団が訪ア(DRN, 3/6)。

5日 ▶閣僚総会が1370(1991~92)年度財政教書を承認。教書は前年度見積比で歳入29.3%増、歳出3.4%増とし、歳入で国内収入47.5%増、外国援助51.7%増を期待、歳出を無料配給対象に砂糖、茶、石鹼も加え全体で18.5%増と見積る(POT, 5/14)。

▶パ政府ア難民総監部筋は、パ政府がア難民300万人のうちの相当数がパ内にとどまる見通しを明らかにする。理由として、難民リーダーの圧力、国内の不安定、パ側の経済・就労条件のよさを指摘(D, 3/6)。

▶在イスラマバード米外交官は、湾岸戦争で中断されていたア問題に関する米ソの外相レベルの交渉が次交渉から再開されること、また米政府の本年度対ア人道援助額は約7900万ドルであることを言明(D, 3/6)。

11日 ▶パキスタン人民党(PPP)総裁ベナジール・ブット(前首相)がベシャーワルで開催された「アフガニスタン・セミナー」で講演、米政府が91年に降対ア援助を停止すると注意を促していることを鑑み、パ政府は平和的な解決を追求すると同時に将来のカーブル政権と友好関係を樹立するのが得策と発言(D, 3/12)。

13日 ▶ア政府はカーブルのバ外交ルートを通じて、パ政府にバ軍とムジャヒディンの大攻勢計画を中断させることを求めた覚書を渡す(DRN, 3/14)。

15日 ▶ア国防相ワタンジャルが、16日から始まる「断食月」期間中の「休戦」を宣言、ムジャヒディンに呼応するよう呼びかける(DRN, 3/18)。

▶ムジャヒディンがパ国境沿いのホースト駐屯地攻略を開始、補給路切断で成果を上げる(MNB, 4/1)。

19日 ▶ワキール外相が国連事務総長に、バ軍のア侵略を停止させる措置をとるよう要請(DR-N, 3/20)。

▶ソ連の「ア・ソ経済協力常設委員会」副議長ホスヤロフ一行が訪ア(POT, 3/29)。

20日 ▶AFP電によると、ムジャヒディンがホースト

の旧空港を占拠する(DRN, 3/20)。

▶ナジブラ大統領は「新年の辞」のなかで、地方の指導者たちに「平和地帯」を宣言し、政府と合同行政機構を樹立するよう訴える(DRN, 3/22)。

21日 ▶チュルキン・ソ連外務省スポークスマン、パ国に対ア干渉を止めるよう呼びかける(POT, 5/29)。

24日 ▶ハリキュール首相が下院で、物価安定を狙った2500万ドルの日常必需品(料理油、茶、粉ミルク、菜、石鹼)輸入を含む新年度(3/21開始)経済計画について演説(DRN, 2/27)。

26日 ▶バストホフ在カーブル・ソ連大使が記者会見を行ない、ソ連は経済困難にあるものの対ア援助を削減することはない、また両国の本年の相互貿易量は5億ドル以上になると言及(DRS, 3/27)。

28日 ▶ムジャヒディン「イスラム党」(HI)が、1月12日に逮捕した国際赤十字社職員3人を釈放。すでに1人は3月10日に釈放済み(DRN, 3/29)。

31日 ▶ムジャヒディンがホースト市とホースト駐屯地を制圧する。政府軍は2200人の捕虜と約600人の死傷者をだす(DRN, 4/1)。

4月

1日 ▶ナジブラ大統領がラジオ放送を通じて、ホースト駐屯地との通信が不可能になったとし、4月2日を「全国服喪日」にすると宣言する(DRN, 4/2)。

▶ムジャヒディンがホーストを管理する超党派の「23人委員会(シューラ)」を編成(DRN, 4/1)。

▶ア政府定例閣僚会議は物価安定と外貨獲得のため、輸入関税と輸出関税の一部撤廃を承認(DRN, 4/2)。

2日 ▶パ政府はマイケル国連大使を通じて、国連事務総長にカーブル政権のホースト爆撃を停止させるための影響力を行使するよう要請するとともに、パ政府にア問題の政治的解決を図る強い意志と国連の和平努力に協力していく用意のあることを伝える(D, 4/2)。

▶ホースト攻略を指揮したJ・ハッカニー司令官が記者会見し、ホースト陥落後の目標はホーストの保持とカーブルへの行進だと表明(DRN, 4/4)。

3日 ▶ナジブラ大統領はAFPとのインタビューの中で、国連事務総長が提案した「ホーストの平和地帯化」はパ政府のア国土二分化論に荷担するものとして拒絶する(DRN, 4/4)。

▶テヘランで活動しているシーア派ムジャヒディン「イスラム団結党」が、ベシャーワルに事務所を開設する(AN, 5/1)。

5日 ▶AFP、ホースト陥落後に現地(国内)ムジャヒディンと亡命(ベシャーワル)ムジャヒディンの確執が表面

化しつつあると報道(DRN, 4/5)。

▶「イスラム党」ヘクマティヤル党首、ア紛争を早期終結させるため直ちに首都カブールへ断固たる攻撃を仕掛ける必要があると主張(D, 4/6)。

6日▶パ紙 *The Pakistan Times* は、ホーストを占領しているムジャヒディン軍事委員会がバクティアラ県のガルデス駐屯地を包囲するためカブール南部隣県ロガール内の戦略地攻略を計画していると報じる(DRN, 4/8)。

7日▶パ外務省スポークスマンが、ホーストの陥落はア問題の政治解決にプラス、パ政府は国連事務総長の政治解決努力を支持すると表明(DRN, 4/8)。

▶AFP、ハリキュル首相らとのインタビューをもとに、ア経済の悪化を伝える。ア政府は財政赤字(5億4300万^{ドル}、91年)を改善するため紙幣印刷を抑えている。今月アフガニーの対米ドル価値を531から586に切り下げた。財政の50%以上は戦費、外国援助はソ連の5億^{ドル}と国連機関の6600万^{ドル}のみ、貿易量は14億5000万^{ドル}(85/86年)から9億^{ドル}(90年)に低下(DRN, 4/8)。

8日▶ア国民議会がスルタン・アリー・ケシュトモンド副大統領(バルチャム派古参党员)を解任した2月28日付け大統領令を追認。後任にアブドル・ワヒード・ソラビーが就任(→1/7)(DRN, 4/9)。

▶パ外相シャハルヤル・ハーン、ア問題の政治解決を探るため、サウジアラビア、イラン、ソ連、アメリカとの接触に乗り出すと表明(FT, 4/9)。

10日▶ホースト攻略を指揮したムジャヒディンのハッカニー司令官は、外交を通じた和平交渉は成果を上げるまで時間がかかりすぎる、またその間にナジブラ政権がムジャヒディンを攻撃しないとの保証がないことを理由に、パ政府の和平主導を拒否(DRN, 4/11)。

12日▶ソ連紙 *Izvestiya* によると、ソ連のベスメルトヌイフ外相は国連事務総長宛の手紙で、今年をア問題解決の最終年にする意向を表明する(DRN, 4/17)。

▶オレグ・バクラノフを長としたゴルバチョフ・ソ連大統領の特別使節団が訪ア。ナジブラ大統領らと最近の状況に関して意見交換し、ソ連は困難状況克服にできる限りの援助をすと約束(DRN, 4/19)。

13日▶AFP 通信は、祖国党(前 PDPA)古参党员のグーラム・ダストギール・パンシェリー(ハルク派)、アブドル・カリム・イシャク、ハシマット・カイハニー(秘密警察副長官)がブルガリアに亡命したと報道する(DRN, 4/15, 5/8)。

▶ジュネーブでパ軍情報局(ISI)高官とア国家安全省(WAD)高官がア問題で意見交換(MB, No. 121-22)。

14日▶ナジブラ大統領、逃亡軍人向け恩赦令の適応期間を8月19日まで延長する(DRN, 9/14)。

▶ナジブラ大統領は米ソ両国大統領に「ジュネーブ合意」3周年祝賀メッセージを送り、パ国のア国干渉を停止させるための圧力をかけるよう要請(DRN, 4/15)。

20日▶コナール県アサダバード市内の中心部で大爆発が発生、300人に及ぶ死者がでる。ムジャヒディンはスカッド・ミサイルによるものとしてナジブラ政権を非難、一方ナジブラ政権はムジャヒディンの派閥争いが原因と応酬する。爆発は「イスラム党」ヘクマティヤル派とサウジが支援してきたジャミウル・ラフマンの率いる「サラフィー」(ワハビー主義者)が主導権争いを展開していた只中で発生(MB, No. 191-192)。

25日▶ア政府軍がカブール南方50^{km}地点のムジャヒディンの拠点、ラシカル・イッサーを制圧、ロガール県への通路を回復する。政府軍筋によると、ムジャヒディンは死者400人以上、負傷者約500人を出す(DRN, 4/29)。ラシカル・イッサーは「イスラム党」(HI)の兵たん基地。防戦に「アフガニスタン解放イスラム同盟」(サヤーフ派)が協力する。

▶モジャディディー IUAM 暫定政府大統領が、イスラム党のヘクマティヤル党首とアフガニスタン解放イスラム同盟のサヤーフ党首は暫定政府に反発、かつムジャヒディンの分裂を促していると非難(DRN, 4/26)。

26日▶パ紙 *The Muslim* によると、パ政府はソ連政府から近くア問題担当官ニコライ・コズイレフを訪わさせるとの連絡を受ける(DRN, 5/1)。

28日▶訪ア中のウズベック共和国水資源省代表団、灌漑プロジェクト協力議定書を交わす(DRN, 5/1)。

29日▶ヤクーン駐パ・ソ連大使はパ紙 *The Muslim* とのインタビューの中で、IUAMのサヤーフ首相が政治解決の障害になっていると発言(DRN, 5/1)。

5月

4日▶ア政府軍、ヘラート地方ゼンダジャン地区を重爆。重爆は国連の対難民支援物資貯蔵所を破壊したほか、3万人以上の難民を周辺地域とイラン国境沿いに排出(MB, No. 123-124, DRN, 6/11, 18)。

5日▶ロシア共和国アルタイ自治区の訪ア団が、ビニール靴工場、マカロニ工場、綿加工工場建設協力に関する議定書を交わす(DRN, 5/7)。

▶ユニス・ハーレス IUAM 暫定政府内相がギラニー同法相がジュネーブでナジブラ政権と会談したこと、またラバニー同再建相が駐パ・ソ連大使と会見したことを非難して内相を辞任。ただし IUAM に留まることを約す(DRN, 5/6)。

▶「イスラム党」系 ANA 通信が、「イスラム党」党首ヘクマティヤルと「イスラム協会」党首ラバニーが最

近リビアのカダフィー大佐に会い、支援金供与を要請したと報道(DRN, 5/6)。

7日 ▶ムジャヒディン筋が、過去4カ月で21人のソ連兵捕虜が肝炎で死亡したと発表(DRN, 5/7)。

9日 ▶ワキール・ア外相がニューヨークからの帰路ドイツに寄り、ブランド元独首相、シュトリキン院内外交委員会議長らと会見(POT, 6/24)。同外相は当地でモハマッド・ユスフ元ア首相(国王派)と接触(POT, 8/22)。

12日 ▶New York Times 紙は米政府高官の話として、ブッシュ政権が1992年度政府予算のなかに対ムジャヒディン支援金を計上していないと報道(IHI, 5/13)。

13日 ▶ユリー・マナエンコフ・ソ連共産党中央委書記らが訪ア、ナジブラ大統領はじめ祖国党幹部と地域内の平和と安定について意見交換(DRN, 5/14)。

14日 ▶ソ連外務省がアフガニスタン声明を発表し、ア国の紛争解決は国内の政治対話を前提に武器使用の放棄、公正な妥協、実際状況の考慮、対立者間利害の均衡を図って実現すべきだと強調する(DRS, 5/15)。

▶ムジャヒディン「北部監視委員会」のマスード司令官らが、タハール県の行政町(ソ連国境20*。地点)ホワジャ・ガルを占拠する(DRN, 5/15)。

16日 ▶国連事務総長ア問題特使ベノン・セバンがパ大統領と会見し、ア問題を協議する(D, 5/17)。

17日 ▶IUAM 暫定政府のモジャディディ大統領、ナビー国防相、ラバニー再建相がア問題を協議するためテヘランを訪問(DRN, 5/21)。

▶米ホワイトハウス高官が紙 Dawn に、米政府は目下ア問題の早期解決の枠組みを国連を通じて検討しており、進展すればこれにパ政府とムジャヒディンを巻き込む考えを示す(D, 5/18)。

20日 ▶国連事務総長ア問題特使ベノン・セバンがア問題関係者との接触を終え、イスラマバードからニューヨークに向かう。パ情報筋によると、セバン特使はイスラマバードとカーブルの双方から臨時政府作りを推進するよう励まされたばかりか、ナジブラ大統領は暫定政府内の祖国党代表数優位の主張を取り下げ、ムジャヒディンと同数でもよいとの考えに替わり、他方のパ政府も臨時政府のムジャヒディン独占論を取り下げ、連合政府を受け入れる考えに替わる(D, 5/21)。

21日 ▶デクエール国連事務総長、ア和平「5項目案」を公表。同案の骨子は、(1)ア国の主権・イスラム性の保持、(2)政体・経済体制等に関するアフガン人の自決権行使、(3)国民的政府の樹立に向けた「移行期間」の設定と選挙の実施、(4)武器供給停止合意、(5)難民帰還と国土再建への援助(「参考資料2」参照)(D, 5/22)。

22日 ▶カーブル政権が、国連5項目和平案の支持を表

明する(DRN, 5/24)。

▶「イスラム党」(ヘクマティヤル派)と「アフガニスタン解放イスラム同盟」(サヤフ)派が、ナジブラ政権との権力共有は不可能と国連和平案を拒絶する(MB, No. 123-124)。

23日 ▶IUAM 暫定政府が閣議を開催。国連和平案に言及しないで、聖戦とムジャヒディン政府樹立に向けた闘争継続の声明を出す(MNB, 6/1)。

▶ソ連外務省が、ソ連には国連事務総長の示した原則に沿ってア問題解決の方法を探っていく用意ができていくとの声明を出す(D, 5/27)。

26日 ▶リアーズ・モラマッド・ハーン・バ外務省ア問題課長がア問題の予備討議をするためモスクワに向かう。討議のなりゆきで、ホースト問題で延期になったソ連ア問題専門官の訪バが実現化する見通し(D, 5/26, 27)。

27日 ▶ナジブラ大統領がカーブル放送を通じて、国連和平案を支持する演説を行なう。その中で、県知事・政府機関に反政府司令官の同意を取り付け、休戦を宣言するよう指示する(DRN, 5/28)。

31日 ▶チュルキン・ソ連外務省情報部長が定期記者会見でバ外務省との討議結果に触れ、バ側はソ連兵捕虜の探索と釈放に協力すると確約、近い将来この問題で確たる成果を挙げる可能性があると言明(DRS, 6/3)。

6月

2日 ▶ア政府軍、タハール県のホワジャ・ガル町をムジャヒディンから奪回(→5/14)。

4日 ▶ソ連独立通信 Interfax によると、ア空軍戦闘機Su-25がソ連領空に入り、タジキスタン共和国のインカシムスキヤ地区を爆撃、死者4人を出す(DRS, 6/6)。

5日 ▶バ外務省スポークスマンが、バ・ソ両国はア問題の政治解決で同意しているものの、「権力移行期間」の内容で対立点を残していると語る(DRN, 6/6)。

6日 ▶Kabul Times 紙が祖国党機関誌『ポヨム』を引用して、ザーヘル元国王は選挙実施を協議する緊急会議(ジェルガ)を開催すべきだとの考えから帰国に関心を持っていると語る(POT, 8/8)。

7日 ▶ア政府軍、カーブル西方ワルダック地方でムジャヒディン掃討作戦を展開(→17日)。同時期、ムジャヒディンと政府軍の攻防戦がロガール、ジョズヤン、ヘラート、ファラー、カンダハールの各地で発生する。

▶アクラム・ザギー・バ外務事務局長が訪米を前にして、再構築過程にあるバ外交の中でア問題は最優先事項にあり、平和の復元、国民的政府の樹立、難民の帰還の問題解決を追求すると言明する(D, 6/8)。

11日 ▶ナジブラ大統領、祖国党中央委臨時大会を開催。

現在を転換期と規定、共和国防衛に政府の持つ全能力の傾注と防衛体制の強化を訴える(DRN, 6/14)。

▶ア国営 Bahktar 通信はBBC放送を引用して、ザーヘル元国王がパ外務省とア問題を協議するため代理使節2名をパ国に派遣したと報道(POT, 6/29)。使節は国王の甥スルタン・モハマッド・ガズィーとアブドル・サタル・シーラット元法相。使節団は今月はじめにパ国に到着し政府高官、各国外交官、ムジャヒディンと接触のうちカーブルに向かう(D, 6/20; MB, No. 123-124)。

13日 ▶Bahktar 通信が、過去1週間(5~11日)の戦闘でムジャヒディンは380人の死者と530人の負傷者を出したと報道(DRN, 6/17)。

17日 ▶パ外務省の招きで訪パしたシーア派「イスラム団結党」のラフマトラー・モルタザビー同党スポークスマンは、国連和平案の選挙実施と外国干渉排除の項目を評価、またイランのラフサンジャニー大統領の提案したイラン、パキスタン、ムジャヒディンの三者会談開催を支持する(DRN, 6/19)。パ外務省が団結党を招待したのは、スンニー派ムジャヒディンとの「合同委員会」(28人構成)設置を協議するため。

▶チュルキン・ソ連外務省情報部長が、外国のメディアの報じているソ連の対アSu-14戦闘機供与説を否定、ソ連は武器供与停止の方向での政治解決を望んでいると表明する(DRS, 6/18)。

▶訪米中のザキー・パ外務事務局長がキミット米国防次官補と会い、ア問題で年内の選挙実施について意見交換する(D, 6/17, 18)。

18日 ▶AFPは在イスラマバード西側外交官の話として、ソ連が4月末から5月中旬のあいだ238機の輸送機をカーブル空港に飛ばし、ロケット砲、弾薬、燃料をカーブル政権に補給したと報道(DRN, 8/16)。

20日 ▶EC(欧州共同体)が、国連事務総長の「ア和平5項目案」支持のコミュニケを発表(D, 6/20)。

▶バブラック・カルマル前大統領が5年ぶりにモスクワから帰国。ナジブラ大統領が政治的配慮はないとAFP記者に語る。また今年4月に副大統領職を解任されたスルタン・アリー・ケシュトモンドも先週帰国、11日に開催された祖国党大会に出席(DRN, 6/20)。

▶ベシャーワルのIUAM 7派が国連和平案についての検討会を開く。訪パ中のシーア派「イスラム連合党」代表団は同会合に不参加(DRN, 6/25)。

▶ジョン・ケリー米国防次官補(中東・南アジア地域担当)が下院外交問題分科委員会の公聴会で、米政府のア政策は目ざましい変化を遂げ、ソ連と紛争者への武器供与停止を協議していると語る。同次官補は、変化の理由にIUAM 内部の不和を挙げる(D, 6/22)。

21日 ▶ムハマッド・バルヤライ第一副首相(バブラック・カルマルの実弟)、解任される(DRN, 6/25)。

▶ムジャヒディン「北部監視委員会」がホワジェ・カルを政府軍から奪回する(→6/2, AN, 7/1)。

30日 ▶ファリッド・アハメッド・マズダック祖国党副議長はAFP記者に、カルマルと結託して問題を起こす党員を懲罰に処すと警告したと語る(DRN, 7/1)。

▶ナジブラ大統領、ベノン・セバン国連特使と会見。セバンは大統領に国連事務総長の和平案の内容を説明するとともに各国の反応を紹介、一方のナジブラは国連に和平プロセスの加速化を要請(DRN, 7/2)。

▶スイスのクラウス・ジャコビー外務担当国務相が訪ア。ワキール外相、親国王派の「国民救国会」会長モハマッド・アシュガルらと会見、「ジェルガ」(和平会議)ジュネーブ開催の可能性を探る(DRN, 7/1)。

7月

1日 ▶ベノン・セバン国連特使がイスラマバードに到着。記者会見で、ア問題が本年末までに決着する見通しを語る。また本年度国連難民帰還プロジェクト資金がこれまでに2億3200万ドル集まり、9400万ドルの不足があると語る(D, 7/2)。

2日 ▶ファローク・アザム IUAM 暫定政府教育相兼選挙委員会副委員長が、暫定政府の選挙実施遅延を理由に教育相等を辞任する(D, 7/4)。

▶セバン国連特使がIUAM 暫定政府と会見。暫定政府は国連和平案5項目のうち4項目は受け入れられるが、「移行期間、当事者対話、連合政府」項目は受け入れ難いと表明(DRN, 7/9)。

▶スイスのジャコビー外務担当国務相がイスラマバードに到着。IUAM 指導者、亡命知識人らと接触し、スイスの和平計画を訴える(DRN, 7/5, 8)。

▶訪パ中のシーア派「イスラム団結党」代表団は、対話にナジブラを含めるとの1項目を除くと国連和平案を受け入れることができると表明。また元国王ザーヘルは政治的役割を拒絶する(DRN, 7/9)。

▶王党派知識人アブドル・ラヒム・チンザイが、ベシャーワル効外で誘拐される(MB, No. 123-124)。

3日 ▶テヘランの Jomhuri-ye Eslami 紙がア問題についての論評を掲載し、アメリカとその連合国は「親西欧」勢力(元国王)を政権の座につけようとしていると非難、外国はアフガン人が協調点を見出すまで干渉すべきではないと主張する(DRN, 7/18)。

7日 ▶イギリスの難民支援団体で働いていた米市民2名が、ガズニー地方で誘拐される(DRN, 7/19)。

10日 ▶ア国営 Bahktar 通信は政府軍の報告とともに、

7月初旬のカーブル、ワルダック、カンダハール、ヘラート、パドギー、ジョズジャンその他の地域で展開された戦闘で、ムジャヒディン側に1250人以上の死傷者が出たと報道する(DRN, 7/15)。

▶アグラム・ザキー・バ外務事務局長がベンチャーワルでIUAM 暫定政府指導者と会見、政治解決に協力するよう勧誘する(D, 7/11, 18)。

14日▶「イスラム党」(ヘクマティヤル)、「イスラム協会」(ラバニー)、「アフガニスタン解放イスラム同盟」(サヤーフ)の3党が国連等の連合政権構想に反対するアラビア語の声明を発表。イスラム協会メンバーはAFPに声明はアラブのイスラム同胞団の圧力によって出されたものと語る(DRN, 7/15)。

15日▶ムジャヒディン「北部監視委員会」が、バダフシャン地方のゼバックを再占拠(DRN, 7/17)。

17日▶今月5日にザール地方でムジャヒディンに拘束された、フランス人農業プロジェクト技術者が解放される(DRN, 7/18)。

▶国際赤十字委員会は、スタッフを巻き込む事件が多発していることを理由に、ア国の西部と北部における同委員会の活動をすべて中止する(DRN, D; 7/18)。

▶ア国のケシュトモンド前副大統領、祖国党から脱党する。脱党理由は、祖国党内の民主主義の欠如と集団指導体制の不在(D, 7/20)。

20日▶先月20日帰国したバブラック・カルマルがAFP記者に、ア紛争とソ連の介入に対する責任は自分だけのものではなく関係者全員の責任、帰国は祖国に平和をもたらすためだと語る(DRN, 7/24)。

23日▶ア北東部バダフシャン県のファイザバード周辺で政府軍とムジャヒディンの戦闘が激化、当地で活動中の国連諸機関が活動中断を宣言(DRN, 7/24)。

28日▶ナジブラ大統領の懐刀といわれてきたフェリッド・ザリーフ国際問題課長が降格。ワキール外相との対立が原因とされる(DRN, 7/29)。

▶ムジャヒディン「北部監視委員会」が、タハール県のロスタックを占拠する(DRN, 7/29)。

▶ムジャヒディンがカーブル郊外スロビー地区の送電施設を攻撃、市内が一時的停電となる(DRN, 7/30)。

29日▶イスラマバードで、パキスタン、イラン、ムジャヒディンの「三者会談」が開催される。出席者はザキー・バ外務省事務局長、ベラヤティエー・イラン外相、スンニー派とシーア派の9党首。「イスラム党」ハレース党首は欠席(D, 7/30)。

30日▶「三者会談」が終了、共同声明を読み上げる。声明は会談を解放闘争史の転換点と位置づけ、カーブルの非合法政権の否定と選挙によるイスラム政府の樹立、

国連事務総長の和平案評価、テヘランでの「三者会談」8月開催を謳う。なお「イスラム党ハレース派」党首ハレースと「アフガニスタン解放イスラム同盟」党首サヤーフは会談をボイコット(D, DRN, 7/31)。

8月

1日▶「イスラム党」ヘクマティヤル党首が、「三者会談」におけるベラヤティエー・イラン外相のナジブラ排除呼びかけを聖戦の勝利と表明(DRN, 8/2)。

3日▶任期終了を間近に控えたパ国軍のミルザ・アスラム・ベグ参謀総長が、「三者会談」の共同声明を賞賛するとともに、急変する国際政治のなかでパ国は孤立してはならないと強調する(D, 8/4)。

4日▶国内司令官「ムジャヒディン・イスラム戦線」代表10人がベノン・セバン国連特使とイスラマバードで会見、国連和平案を支持する旨を伝える(D, 8/5)。

8日▶訪ア中のタジキスタン共和国代表団が、経済・教育関係協力協定書を交換する(DRN, 8/7, 9)。

▶スイス国際赤十字社員が、カーブル北方で武装ゲリラに襲われ誘拐される(DRN, 8/9)。

9日▶イスタンブールで開催中の「イスラム外相会議」が、アフガン人の自決権支持と国連事務総長の和平努力支援を盛り込んだ決議案を採択(DRN, 8/9)。

10日▶ソ連紙 *Komsomolskya Pravda* がソ連国境地区機関紙 *Dzerzhinets* の統計をもとに、ア空軍は過去6カ月に47回以上の国境を犯したと報道(DRN, 8/14)。

11日▶ニコライ・コズイレフ・ロシア共和国外相を長とするソ連外務省ア問題交渉一行3名がイスラマバードに到着、バ外務省高官と協議に入る(F/T, 8/12)。

12日▶バ・ソ高官のア問題協議終了。協議は国連和平案を検討、バ側がアフガン人対話の最終段階でナジブラ大統領は排除されるべきだと主張、他方のソ側はナジブラ大統領の実効支配の現実を尊重すべきだと主張して、物別れに終わる(D; DRN, 8/13)。

▶ムジャヒディンが、ソ連兵捕虜1人をコズイレフ・ソ連訪バ団に引き渡す(D, 5/13)。

▶ナジブラ大統領が90年12月発行した隔週紙 *Azadi* (自由)の発行を禁止、編集長グララム・ガイラットを逮捕する(釈放→8/26)(DRN, 8/13)。

▶ハリキュアル首相が閣僚会議で直面している経済困難の打開策を説明し、小麦、石油製品等の追加購入交渉団をソ連に派遣する意向を表明(DRN, 8/13)。

13日▶AFPは、ムジャヒディン「北部監視委員会」とソ連国境警備員がアム河を越えた相互攻撃を控えることで合意したと報道(DRN, 8/14, 19)。

14日▶KGB 国境警備軍V・ゼムトソフ少将、ムジャ

アフガニスタン

ヒディンとの国境尊重合意を否定(DRS, 8/15)。

15日 ▶ナジブラ政権、ソ連兵との交換要員として10人のムジャヒディン捕虜を釈放(D, 8/16)。

16日 ▶ア政府軍、ムジャヒディン「北部監視委員会」の本拠地タロカンを爆撃する。爆撃は3日間続き、死傷者多数を出す(DRN, 8/19)。

17日 ▶ナジブラ大統領が、法律文書の全てから「サウル革命」「アフガニスタン人民民主党」「首位政党組織」用語を削除する行政令を承認(POT, 8/30)。

18日 ▶8月8日にゲリラに誘拐された、スイス国際赤十字社員が釈放される(DRN, 8/19)。

19日 ▶「イスラム協会」党首ラバニーが訪問先のサウジアラビアでソ連の政変に関する声明を発表、政変はソ連の国内問題で新指導部に対干渉停止と両国関係史に新章を開くよう呼びかける(DRN, 8/20)。

▶「イスラム党ハーレス派」党首ハーレスは、ソ連の政変でゴルバチョフの米国と結託したイスラム政府樹立阻止はついで去り、米国はムジャヒディンへの対応策を見直すだろうと言明する(DRN, 8/20)。

21日 ▶「イスラム党」党首ヘクマティヤルは、テヘランでの「三者会談」への参加条件として、ムジャヒディンの統一見解の取りまとめと会談に出席するムジャヒディン代表選出を掲げる(DRN, 8/25)。

22日 ▶ナジブラ大統領がゴルバチョフ大統領に復職を祝福するメッセージを送り、ナジブラ政権の国民和解政策への支援を訴える(DRN, 8/23)。

▶ハリキュアル首相が定例閣議を開催。食糧相にインド政府の贈与小麦5万トンの速やかな搬入と小麦15万トンの緊急購入、また貿易相に民間貿易商の燃料の自由輸入・自由販売を奨励するよう指示(DRN, 8/27)。

▶「イスラム党」ヘクマティヤル派はコナール地方におけるワハビー主義者の「サルフィー党」(党首・ジャマウル・ラフマン)との勢力争いに勝利を収め、同地方での主導権を奪回したと表明(DRN, 8/23)。

24日 ▶ワタンジャル・ア国防相とユリ・アレクセイビッチ・ソ連外務省工学課長補佐が、友好・経済関係強化に関する議定書を交わす(DRN, 8/26)。

▶バ政府ア難民総監部筋によると、政治解決の急迫と援助打ち切りを見越して、ア難民キャンプから約10万人の難民が姿をくらます。なお同総監部は、5月に難民支援従事者30%を解雇、現在は年末までの第二段階雇計画(30%)を推進中(D, 8/25)。

25日 ▶モジャディディー・IUAM 大統領は、ロシア共和国大統領ボリス・エリツィンのソ連政変劇でとった対応を勇氣ある態度と称え、ア国の平和と自決権の回復にも精力を注ぐことを求めた手紙を送る(DRN, 8/26)。

26日 ▶サウジアラビア情報長官トゥルキー・アル・ファイズル皇太子が訪バ、シャリフ・パ首相ならびにムジャヒディン指導者らと会見する。同長官はシャリフ首相に対してサウジ政府の政治解決支持を表明。またムジャヒディンに対して内紛の回避をうながす一方、聖戦と難民支援の継続を表明する(DRN, 8/27; D, 8/28)。

27日 ▶テヘランで「三者会談」がはじまる。「イスラム党」(HI)、「イスラム党ハーレス派」(HI-K)、「アフガニスタン解放イスラム同盟」(IIAA)は26日の声明(DRN, 8/27)にもとづき会談をボイコット。

29日 ▶第2回「三者会談」(テヘラン)が終了、共同声明を発表。声明はアフガニスタンのイスラム性・非同盟性の回復、国連事務総長と和平案の評価、モスクワとムジャヒディンの直接交渉の有意義性、イスラマバードでの第3回会談開催を謳う(D; DRN, 8/30)。

30日 ▶ワハビー主義の「サルフィー党」党首ジャミウル・ラフマンがバ北部バジョールで暗殺される(D, 8/31; DRN, 9/3)。

9月

1日 ▶ラバニー IUAM 暫定政府外相が、ソ連と交渉に入る用意があると発言(DRN, 9/3)。

2日 ▶ア国営テレビ放送は、ハリキュアル首相がトルコとブルガリアの駐カール大使に接触、食糧・燃料の供給代替国になるよう要請したと報道。8月政変後、ソ連の対ア小麦供給が途絶える(DRN, 9/6)。

3日 ▶ソ連外務省南西アジア課が独立 Interfax 通信に、ア問題解決はソ連外交の優先課題となっており、同課は新接近方法を探求していると語る(DRS, 9/4)。

7日 ▶ナジブラ政権、バルト3国の独立を承認。

8日 ▶ホーストに IUAM 7派の司令長官約100人が集合、ガルデズ攻略に向けた「司令官シューラ」(作戦参謀部)を編成。攻勢開始日は秘匿(D, 9/9)。

9日 ▶サウジアラビア放送が、訪バ中のサウジ国王特別使節(トルキー皇太子)が「サルフィー党」(親サウジ派)と「イスラム党」(ヘクマティヤル派)の対立を原状復帰の線で仲裁したと報道(DRN, 9/10)。

▶ナジブラ大統領は祖国党中央委員会において、ソ連のクーデター未遂事件後、米ソの理解は深まり、反政府勢力が孤立することになったと語る(POT, 10/10)。

10日 ▶8日に訪アしたソ連最高会議友好訪問団がナジブラ大統領に会見、人民代議員大会の決定にしたがいソ連の対ア援助は継続されると語る(DRN, 9/11)。

12日 ▶テヘランでデクエヤル国連事務総長、ラフサンジャーニー・イラン大統領、ハーン・パ大統領がア問題を協議。イ・パ両大統領は国連と和平案を評価したものの、

パ大統領は選挙でのナジブラ大統領排除と自発的辞任を強調する。この日、ムジャヒディン指導者のモジャディディー、ラバニー、モルタザイの三人がデクエヤル事務総長と会う(D, 8/14)。

13日 ▶モスクワで米ソ両国外相がア問題に関する共同声明を発表、両国は国連事務総長の和平案を支持するとともに、各々の支援勢力に対する武器供与を92年1月1日以降全面停止することを宣言し、他の国々にも同様の措置をとることを求める(「参考資料3」を参照)(IHI, 9/14-15)。

▶シャハルヤル・ハーン・パ外務次官、米ソ合意を歓迎。だが武器供与停止は、臨時政府の具体的な編成内容、明確な停戦期日、難民帰還への準備とパッケージで行なわれるべきものといったパ国の立場を強調(D, 9/14, 15)。

▶「イスラム党」(ヘクマティヤル派)と「イスラム協会」(ラバニー派)、米ソ合意を歓迎(D, 9/14)。

▶デクエヤル国連事務総長がジュッダ(サウジアラビア)を訪問、ファハッド国王らとア問題を協議(D, 9/14)。

14日 ▶ナジブラ大統領が、米ソ合意を支持するメッセージを米ソ大統領に送る(DRN, 9/16)。

15日 ▶ザーヘル元国王が米 VOA 放送のインタビューの中で米ソ合意を歓迎、しかし合意は和平への一要素にすぎず、肝心なのは「聖戦」の根本目標を達成することだと発言する(D, 9/16)。

▶ナジブラ大統領が国営ラジオ、テレビ放送を通じて米ソ合意について演説、政府は国連和平案と米ソ合意に誠意をもって従うと強調したうえで、反政府勢力に対話開始前の停戦実施、元国王ならびに国王支持者の和平促進参加を呼びかける(DRN, 9/17)。

16日 ▶ムジャヒディン各派、ナジブラ大統領の停戦呼びかけを拒否(DRN, 9/17)。

17日 ▶カーブルで知識人14人が未登録の民主運動団体「アフガニスタンの団結、自由、民主運動」(MUFDA)の名乗りをあげる。主唱者は元左翼(SAZA)党員で隔週紙 *Azadi* 編集長グラム・ガイラット。同氏は先月12日、ナジブラ大統領によって逮捕され、同月26日に釈放された(DRN, 9/19)。

18日 ▶ナジブラ大統領は、PDPA 政権が78年に剝奪したザーヘル元国王ならびに国王家族全員の市民権を復活する(DRN, 9/19)。

19日 ▶在パ・ソ連大使館スポークスマン、ソ連政府はア情勢全般とソ連兵捕虜問題を討議するためモジャディディー IUAM 暫定政府大統領をモスクワに招待しており、同大統領はこれを受託していると言明。訪問は1カ月内に実現される見通し(DRN, 9/19)。

▶ア国営 Bakhtar 通信が、バ政府は湾岸戦争でイラ

クからサウジアラビアが接收した戦車 300 両をムジャヒディンに引渡す準備をしていると非難(DRN, 9/24)。

21日 ▶「イスラム協会」ラバニー党首(暫定政府外相代行)が、「イスラム党」ヘクマティヤル党首、「イスラム党ハーレス派」ハーレス党首、「アフガニスタン解放イスラム同盟」サヤーフ党首にモスクワへの同行を強く促す(DRN, 9/23)。

23日 ▶在テヘラン・ソ連大使グデフがシーア派「イスラム団結党」報道官モルタザビーと会見、同党の訪ソ団参加を促す(DRN, 9/24)。

25日 ▶第46回国連総会に出席するためニューヨークを訪問中のバンキン・ソ連外相とザキー・パ外務事務局長が会談、双方はア問題で「特定の勢力・個人」を支援しないことで同意する(D, 9/27)。

▶ナジブラ大統領が議会で、ハリキュアル政府(カーブル)、ムジャヒディン暫定政府(ペシャール)、イスラム団結党(テヘラン)、国内ムジャヒディン司令官委員会、ザーヘル元国王代表の5勢力による「国民連合暫定政府」樹立を提案(DRN, 10/2)。

26日 ▶ハリキュアル・ア首相が国連総会での演説で、和平促進のためナジブラ大統領は「自分の立場」(進退問題)を協議する用意ができていと示唆(D, 9/27)。

28日 ▶シャリフ・パ首相とムジャヒディン指導者全員がイスラマバードで会談、モジャディディー暫定政府大統領が対国連使節団を引率することと、別途の使節団をモスクワに派遣することを決定する(D, 9/29)。

30日 ▶IUAM 暫定政府の対国連使節団がニューヨークに向けてペシャールを出発。団員はモジャディディー JMNA 党首(団長)、ギラニー MMIA 党首、ナビー HIIA 党首、ゼーション JI 党首代理ほか6名(D, 10/1)。

▶「イスラム党」のヘクマティヤル派とハーレス派が、バクタア州ガルデス(ナジブラ大統領の出身地)地域で大攻勢に出る(IHI, 10/1)。

10月

1日 ▶ニューヨークを訪問中のムジャヒディン使節団がバンキン・ソ連外相と非公開の会談を持つ(D, 10/2)。

2日 ▶TASS 通信は、ロシア共和国議会がコズイレフ同国外相にソ連兵捕虜問題を解決するためムジャヒディンと直接交渉するよう指示したと伝える(D, 10/4)。

3日 ▶「イスラム協会」党首ラバニーが、ザーヘル元国王の過渡期政府大統領就任案を強く非難。一方、「イスラム党ハーレス派」党首ハーレスは元国王とハリキュアル・ア首相の同大統領就任を拒否(DRN, 10/4)。

▶ソ連独立 Interfax 通信は、コズイレフ・ロシア共和国外相がムジャヒディン使節団の来ソが10月後半にな

アフガニスタン

ることと、ソ連側はあらゆる問題を討議し、成果を出すことを望んでいると語ったと伝える(DRS, 10/7)。

▶アンワル・ドースト・ア政府食糧相は AFP 通信記者に、ア政府がソ連の援助削減に伴う措置として民間の貿易商と契約を結び食糧・燃料の買付けを行なっている事実を明らかにする(DRN, 10/3)。

4日 ▶アクラム・ザキー・パ外務事務局長がニューヨークで、ソ連は選挙実施期間におけるナジブラ大統領の参加主張を取り下げたように見えると語る(D, 10/5)。

▶国連総会に出席したハリキュアル・ア首相が掃路モスクワに立ち寄り、イワン・シラーエフ・ソ連経済特別委員会委員長と92年度の経済協力について協議、シラーエフは遅延分のジーゼル油10万^ト、ガソリン70(7万?)^ト、航空機燃料5万^ト、小麦12万^トを本年末までに供与すると確約する(DRS, 10/7)。

5日 ▶「アフガニスタン解放イスラム同盟」「イスラム党ハーレス派」「イスラム協会」「イスラム党ヘクマティヤル派」は、パンキン・ソ連外相の提案したハリキュアル・ア首相との連合暫定政府編成を拒絶(D, 10/6)。

6日 ▶ハリキュアル・ア首相が、カーブル政府、反政府穏健派ゲリラ、ザーヘル元国王の三者の出席する和平会議が国連事務総長仲介の下で10月末か11月上旬に開催されることになる旨を明言(IHI, 10/7)。

7日 ▶先月17日にカーブルで名乗りをあげた「団結・自由・民主運動」(MUFDA)のメンバー5名が、運動に親国王性があると不満を述べて脱退(DRN, 10/7)。

8日 ▶イシャック・ハーン・パ大統領がサウジアラビアを訪問。パ外務次官によると、ハーン大統領はファハド国王に政治解決の時期の訪れていることを説き、ファハド国王はパ政府の政治解決姿勢を支持する(D, 10/10)。

9日 ▶サディック・カンジュ・パ外務担当國務相は訪問先のジュッダで、ザーヘル元国王がカーブル政府の呼びかけているジュネーブ三者和平会議に出席する意向を表明していると語る(D, 10/10)。

▶パ政府筋は、外国のアフガン難民支援資金が激減したのにもない、パ政府が難民支援の財政困難に直面していることを明らかにする(D, 10/10)。

11日 ▶ムジャヒディン筋が、ガルデス周辺の地下ざん壕からムジャヒディンの死体100体を掘り起こしたことを明らかにする(FT, 10/11)。

13日 ▶バスタクホフ駐カーブル・ソ連大使は、ニューヨークでパンキン・ソ連外相がムジャヒディン使節団にナジブラ大統領を排除した政府編成を示唆したとの報道は正しくないと言語(D, 10/14; DRN, 10/17)。

▶モジャディティエ IUAM 大統領は、IUAM の4組織リーダーが武力解決を主張したことに対し(→10/5)、

多数派の意見を考慮すべきだと反発、代替案として司令官、宗教学者、ムジャヒディン指導者、テクノクラート、カブールの善良なるイスラム教徒を含めた約250人の合同会議を来月にサウジアラビア、トルコ、スイスのいずれかで開催することを提案する(DRN, 10/15)。

14日 ▶ナワズ・シャリフ・パ首相は IUAM 指導者をイスラマバードに招き、ア問題の進捗状況を再検討する。会談後、IUAM 暫定政府のモジャディティエ大統領はこれまでの前提であった IUAM 指導者の全会一致方式が無理な場合、多数決方式に切り替えて政治解決を推進したいとの希望を述べる(D, 10/15)。

15日 ▶パ政府はムジャヒディン間の対立が深いことから暫定政府編成を断念し、選挙後はいかなる権力も望まないとする人々で構成される「管理政府」の編成を模索し始めた、とパ情報筋が語る(D, 10/16)。

16日 ▶TASS 通信によると、パンキン・ソ連外相がア国で行方不明になったソ連兵士の父母と会い、捕虜釈放が外交の優先課題になっていると強調(DRS, 10/21)。

20日 ▶カーブル政府軍、ガルデズ、ジャララバードの両地域で戦略的優位性を回復する(DRN, 10/22)。

21日 ▶1992年のソ・ア経済交流を定期協議するソ連経済使節団の訪アが、月末まで延期になる。これとの関連で、カーブルのソ連外交官は年間約1億8000万^{ドル}に及ぶ対ア非軍事援助を続ける能力はソ連になくなり、商業貿易への切り替えをカーブル政権に打診している、と AFP 記者に語る(DRN, 10/21)。

▶ジンバブエの首都ハラレで開催中の英連邦首長会議が、国連事務総長のア和平案支持を決議(D, 10/23)。

22日 ▶デクエアル国連事務総長が国連総会に提出したア問題に関する報告書の中で、ナジブラ大統領が和平実現のために大統領自身の和平プロセス参加要求を取り下げた旨を示唆する(D, 10/24)。

24日 ▶イスラマバードの首相官邸において、シャリフ・パ首相と IUAM の7リーダーが和平問題を協議する。パ情報筋によると、シャリフ首相はムジャヒディンにソ連のモスクワ訪問招待を受託するばかりか権限力をもった使節団を派遣はることに、さらに国連事務総長の和平案に協調することを要請する。この会合にはサウジアラビア国王の代理として、トゥルキー皇太子(情報長官)が同席する(D; FT, 10/25)。

29日 ▶IUAM 暫定政府のモジャディティエ大統領が記者会見で、暫定政府とパ政府のあいだに対立はなく、また暫定政府は同政府のラバニー外相代理(イスラム協会党首)を団長とした訪ソ使節団をモスクワに近く派遣すると言明(D, 10/30)。

▶ソ連対外経済関係省代表団が1992年の経済関係の枠

組みを検討する第10回「ア・ソ経済技術協力合同会議」に出席するためカブルを訪問(→10/21)、関係各省と協議に入る(*DRN*, 10/31)。

▶閣僚会議は来月7日からカブルの配給券保持者(政府雇用人)に対して、150%のジーセル油、50%の灯油を政府公定価格で配給すること、ナジブラ大統領の指示にしたがい来月2日から上級軍人に対して、小麦粉、料理油、石鹼、茶、砂糖の無料配給を行なうことを決定する(*DRN*, 11/5)。

30日 ▶サウジアラビアのファハド国王がアフガニスタン再建基金として、10億^米(約4000万^米)をIUAM暫定政府に寄付する(*D*, 10/31)。

31日 ▶「イスラム党」党首ヘクマティヤルはソ連との対話条件として、(1)会場場所をモスクワ以外とする、(2)ムジャヒディンはソ連との会議に臨む前に共通の戦略と使節団の権限に関するコンセンサスをはかる、(3)ソ連はムジャヒディンと合意に達したのち和平プロセスに米国を巻き込まない保障をする、(4)議題を捕虜問題に限定しないで和平全般とする、を掲げる(*D*, 11/1)。

11月

3日 ▶「ア・ソ経済技術協力合同委員会」が1992年度の経済・貿易に関する議定書に調印。ただし具体的な数量に関する文書は後日に回される(*DRN*, 11/5)。

4日 ▶ザーヘル元国王(77歳)が、ローマの邸宅内でポルトガル人ジャーナリストにナイフで襲われ、顔と腹部に刺し傷を負う(*D*, 11/5)。

5日 ▶ムジャヒディンがジャララバード攻撃を再開。

▶「アフガニスタン解放イスラム同盟」(党首・サヤーフ)が、サウジアラビアとの関係を修復したと表明する(*DRN*, 11/6)。双方の関係は湾岸戦争の時、同盟がサウジアラビアによる米軍受け入れに反対して以降、悪くなっていた。

▶ザーヘル元国王スポークスマンが、負傷後の元国王の回復状態は良好で、元国王はアフガン人のため「道徳的義務」を引き受ける用意があるとの声明をローマで読み上げる(*IHI*, 11/6)。

7日 ▶ワハビー主義の「サラフィー党」が、コナール県アサダバードを「イスラム党」ヘクマティヤル派から奪回する(→8/22, 9/9, *DRN*, 11/8)。

▶ア政府と中国の水・電力省が、パロワン地方に小規模水力発電所を建設する議定書を交換(*POT*, 12/24)。

8日 ▶ラバニー「イスラム協会」党首を団長としたムジャヒディン訪ソ団(計11人)がモスクワに向けてイスラマバードを出発。ヘクマティヤル、サヤーフ、ハーレスの3派は訪ソ団参加を拒否する(*D*, 11/8)。

11日 ▶ムジャヒディン訪ソ団が、ロシア共和国ルツコイ副大統領と会談する。TASS通信等によると、ルツコイ副大統領はソ連兵捕虜釈放が政治解決を促進させると強調、一方の訪ソ団は同問題解決の条件としてナジブラ大統領の辞任とムジャヒディン捕虜の釈放を強調する。訪ソ団は午後、ソ連兵捕虜家族約100名と会見(*D*, 11/12, *DRS*, 11/12, 13)。

▶AFP通信、カブルで親国王派の動きが活発化していると伝える(*DRN*, 11/12)。

12日 ▶パンキン・ソ連外相がムジャヒディン訪ソ団と会談。会談には、ウクライナ、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメンの各共和国代表が同席した。席上、パンキン外相はアフガン人の選挙で選ばれた政府をソ連は支持すると表明、またムジャヒディンとの接触を維持するため恒常的なソ連代表部をムジャヒディン側に派遣したいとの意向を伝える(*DRS*, 11/13, 14)。

▶ア国営 Bakhtar 通信、政府軍がムジャヒディンのジャララバード攻勢を撃退したと報道(*DRN*, 11/14)。

13日 ▶親国王派「国民救国会」がカブル市内で街頭デモを行なったところ、政府「祖国党」過激派分子の妨害を受ける(*DRN*, 11/15)。

14日 ▶ソ連ならびにロシア共和国の各副外相とムジャヒディン訪ソ団の実務作業班とが、「共同声明」作成に入る。作業は、ナジブラ体制に対する姿勢の違いと、ムジャヒディン側がソ連にソ連軍派遣の不法性を公式に認めるよう主張したことで難航する(*DRS*, 11/15)。

15日 ▶ソ連とムジャヒディンのモスクワ会談が終了、共同声明を発表。声明の内容は、(1)アフガニスタンの全権力の「イスラム臨時政府」移行、(2)臨時政府成立後の2年以内に、国連協力下の選挙実施、(3)ソ連の対カブル体制向け武器、弾薬、航空機燃料の供与停止、(4)ソ連軍事顧問団の全面召還、(5)アフガニスタン再建への全面協力、(6)ソ連と現カブル政権の締結した全条約の見直し、(7)ソ連のアフガニスタン派兵決定の不法性、(8)ソ連兵捕虜の釈放と同問題解決のための合同委員会設置、である(「参考資料4」参照)(*D*, 11/17, *DRN*, 11/18)。

▶ナジブラ政府がソ連・ムジャヒディン会談について声明を発表、政治解決を目指したあらゆる対話を歓迎するとして上で、モスクワ共同声明が国連和平5項目案と米ソの武器供与停止合意と同様にアフガン人の支持を得られるものと信じると表明する(*DRN*, 11/18)。

▶ソ連独立 Interfax 通信は、ルツコイ・ロシア共和国副大統領が関係機関に対ア武器供与を即刻停止するよう要請したと伝える(*DRS*, 11/18)。

16日 ▶カラム・ザキー・パ外務事務局長は外国人記者クラブにおいて、ソ連・ムジャヒディンの5日間の討

アフガニスタン

議が政治解決への突破口を開き、ナジブラ大統領の将来の役割を閉じたものと評価する(D, 11/17)。

▶「アフガニスタン国民イスラム戦線」(党首・ギラニー)が、ムジャヒディン訪ソ団はロシアとの将来の関係をきずいたと高く評価(DRN, 11/18)。

▶ア上院が臨時議会を開催、モハムード・ハビビー博士を長とする合同議会使節団を近隣イスラム国に近く派遣することを決議する(POT, 92/1/1)。

▶アブドル・サマッド・サリーム・ア副首相とタジキスタン科学アカデミー代表団員ミルザエフの間で、科学協力・商業関係拡大協定を交わす(POT, 92/1/1)。

17日▶ヘクマティヤル「イスラム党」党首が、有力ムジャヒディンの反対を押し切って訪ソした使節団の交わしたモスクワ共同声明はムジャヒディンに何らの影響も及ぼさないと表明(DRN, 11/18)。

▶サルマディー・イラン外務省スポークスマンは、モスクワ共同声明を問題解決への「効果的な前進」と評価するとともに、国連事務総長の関与は「絶対必要」と強調する(DRN, 11/18)。

19日▶ムジャヒディン訪ソ団、イスラマバード到着。

▶ムジャヒディンの訪ソをめぐりクエッタの難民キャンプ内で「イスラム党」ヘクマティヤル派支持者と「イスラム革命運動」ナビー派が衝突、死者4人、負傷者2人を出す(DRN, 11/19)。

20日▶ソ連各紙は、ゴルバチョフ・ソ連大統領令によってアフガニスタンからソ連人顧問団とスカッド・ミサイル操縦士の召還が始まると報道(DRS, 11/20)。

▶訪ソ団団長ラバニーがイスラマバードで記者会見し、ソ連とムジャヒディンの交わした共同声明がアフガン問題解決の基盤になると語る(D, 11/21)。

25日▶カーブル地区ムジャヒディン司令官評議会は、イラン政府が過去3日間行なったパーミヤン地区での食糧投下は領空侵犯行為だと非難する(DRN, 11/26)。

▶ムジャヒディン暫定政府は、ソ連との合意事項にある「ムジャヒディン・ソ連合同委員会」のムジャヒディン側チームを選任したとともに同事務所を開設することを決定したと発表(DRN, 11/26)。

26日▶「イスラム党」ヘクマティヤル党首が、同党はアフガニスタンに平和が訪れるまで党の管理下にあるソ連兵捕虜を釈放しないと宣言する(DRN, 11/26)。

27日▶トルクメニスタンとア国絨毯輸出組合が、経済協力議定書を交わす(POT, 92/1/7)。

▶ワディール・サフイー民間航空相とインド民間航空相が、マザリ・シャリフ空港建設とインド航空のカーブル便再開について協議する(POT, 92/1/8)。

28日▶「アフガニスタン国民イスラム戦線」、近くソ

連兵2名を釈放すると表明(DRN, 11/29)。

29日▶ファリッド・マズダック・ア政府副大統領が「祖国党」の組織強化と民主化を図るため下級細胞の選挙を実施しているとAFP通信に語る(DRN, 11/29)。

12月

1日▶AFP通信が在カーブル西側外交官の話として、ソ連は財政逼迫のためアフガニスタンにおけるソ連外交官の数を大幅縮小するだろうと報道(DRN, 12/2)。

3日▶パ国のハーン大統領ならびにシャリフ首相がIUAMリーダーとイスラマバードで会合、近く予定されているソ連・ムジャヒディンのイスラマバード会談について協議する。この会合に訪ソを拒否した「イスラム党」ヘクマティヤル党首が参加(DRN, 12/4)。

▶バストクホフ駐ア・ソ連大使は、ソ連外交官削減に関するAFP報道を事実無根と否定する(DRS, 12/4)。

▶「イスラム党ハーレス派」党首ハーレスがBBC放送とのインタビューの中で、飢饉救助の名目を盾にイラン政府はア国中央部ハズラジャードに恒常的な政治基盤を築こうと目論んでいると非難する(DRN, 12/11)。

4日▶シーア派「イスラム団結党」中央委ユスーフ・バエズはイラン誌 *Resalat* の中で、ア国中央部バーミヤン、ウルズガン地方で発生している食糧危機の原因が霜害、赤疫病、洪水にあると語る(DRN, 12/20)。

5日▶イランIRNA通信はムジャヒディン筋の情報として、IUAM 7派リーダーたちがIUAMを解体し、テヘランのシーア派「イスラム団結党」を取り込んだ「聖戦評議会」を設立することで合意したと伝える。一方、紙 *Frontier Post* は、ザーヘル元国王を大統領に「イスラム協会」党首ラバニーを首相にした新暫定政府編成構想があると伝える(DRN, 12/6)。

▶第46回国連総会がアフガニスタン決議を採択。決議は、国民的政府樹立に向けたアフガン人の対話開始の必要性を強調する一方で、国連事務総長に5月に公表した和平案に基づいた外交活動の継続を要請(D, 12/7)。

6日▶ムジャヒディン主要勢力代表の参加したイスラマバードでの5日間会議が終了、ナジブラ政権に替わる臨時政府編成に関する「新方式」を採択する。新方式とは、20人構成の上院と350人構成の下院を編成するとし、上院にはスンニー勢力7派から各1人、シーア勢力2派から各1人、少数党連合から1人の計10人、残る10人を知識人、宗教学者(ウラマー)、アフガニスタン国内の良きイスラム教徒、元外交官から選出する、他方の下院にはアフガニスタン各地から代表者を選出するというもの。また新方式は、上院が大統領を任命し、同大統領が上下両院の信任を得れば下院から首相を任命し、同じく上下

両院の信任を得るものとしている。なおこの会議には、「イスラム党ハーレス派」ハーレス党首が参加していない(D, 12/8)。

▶「ソ連アフガン友好協会」会長ユリー・インコフが訪ア、ハリキュアル首相らを訪ねソ連の対ア経済、医療等協力の継続を約束する(DRN, 12/10)。

7日 ▶ア国とウズベキスタンの運輸相が、旅客輸送協力に関する議定書を交わす(POT, 92/1/8)。

11日 ▶紙Dawnは、ムジャヒディン暫定政府がバ政府の要請に応じて「イスラム・シューラ(議会)」(94人)の拡大と、拡大枠にカーブル政権の利害を代弁する6人を加えることを決定したと伝える(D, 12/12)。

15日 ▶ソ連の対ア軍事援助が終了(DRN, 12/16)。

17日 ▶ナジブラ大統領がソ連の武器供与停止措置にともなう秘密の「参謀会議」を召集。会議には内務省、秘密警察、祖国党の幹部が出席(DRN, 12/17)。

▶ルツコイ・ロシア副大統領が、ア問題とソ連兵捕虜解放の問題を協議するため、イラン、パキスタン、アフガニスタン三国訪問の途に着く(DRS, 12/18)。

18日 ▶ロシアのルツコイ副大統領、テヘランで「イスラム団結党」と会談す。ルツコイ副大統領がソ連兵捕虜釈放を重視したことにイスラム団結党が強く反発、会談は物別れに終わる(DRS, 12/19)。

19日 ▶ロシア副大統領、イスラマバード到着。

▶ア国営航空筋が、ソ連の航空機燃料供給停止措置で国内便の運航を今月はじめから中止していることを明らかにする(DRN, 12/20)。

20日 ▶ムジャヒディン指導者の3日間会議が終了。会議は臨時政府樹立のたたき台を作成する。情報筋によると、同案はベッシャーワルとテヘランで活動しているムジャヒディン各勢力が各々6人の代表を選出し「イスラム・シューラ」(議会)を設置する、また各勢力の最高責任者による「指導者評議会」を設け臨時国家元首(大統領)の選出権を付託するというもの。ちなみに「アフガニスタン解放イスラム同盟」のサヤーフ党首と「イスラム党ハーレス派」のハーレス党首は会議に参加していない(D, 12/21)。

21日 ▶ルツコイ・ロシア副大統領がムジャヒディン指導者と個別に会談する。ムジャヒディン筋によると、副大統領は国連と平和案とソ連兵捕虜解放を議題にした一方、ムジャヒディン側は捕虜の相互交換とナジブラ退陣協力を副大統領に要請する(D, 12/22)。

▶ア政府、中央アジア共和国の独立にともない各独立国との外交関係樹立の方針を決定(DRN, 12/23)。

22日 ▶ルツコイ・ロシア連邦訪バ団とバ政府の交渉が

終了、共同声明を発表する。同声明はア問題で国連事務総長の和平主導権を是認する。なおルツコイ団長は記者会見において、ロシア政府にはナジブラ大統領に辞任圧力を加える考えはないこと、また同政府はムジャヒディンとモスクワで合意したイスラム臨時政府の成立と選挙実施を支持すると発言(D, 12/23)。

▶「イスラム党」のヘクマティヤル党首がイスラマバードで記者会見、ルツコイ・ロシア副大統領との会談でア問題の解決は、ナジブラ大統領が排除されたとき、中立的な暫定政府が樹立されたとき、停戦が成立し選挙が実施されたときに可能と主張したと語る。この日、ヘクマティヤル党首はムジャヒディン訪ソ団と旧ソ連の交わしたモスクワ声明を支持すると発言(D, 12/23)。

23日 ▶ナジブラ政府とルツコイ・ロシア副大統領が共同声明を発表、ロシアはナジブラ政権の主張する対話解決を支持するとともに国連と平和案の重要性を強調、他方のナジブラ政権は一国の自決権の尊重を強調する。また両国は、貿易等に関する新「合同委員会」の設置と代表団の交換訪問について合意(DRN, 12/24)。

▶TASS通信は、ルツコイ・ロシア副大統領がイラン、パキスタン、アフガニスタンへの訪問時にア問題に関する「国連委員会」設置を提案したと報じる。委員会の目標は停戦と国連と平和案の実現と定め、メンバーにカーブル政権、反政府勢力、パキスタン、イラン、中央アジア6カ国の代表を含めるとしている(DRS, 12/24)。

▶ロシアの「経済金融基金」頭取エマノビロフらがカーブルを訪問、アフガン商工会議会長らと経済協力等について協議する(DRN, 12/31)。

▶ソシア派「イスラム団結党」がドイツのハンブルグで会議を開催。ヨーロッパに住むアフガン人約200人が参加し、アフガン人の団結と新政府へのナジブラ政権排除を訴える(DRN, 92/1/3)。

25日 ▶ア政府、ウクライナ、ベルルシ、アルメニア、モルドバの独立を承認する(DRN, 12/26)。

26日 ▶「イスラム協会」(党首・ラバニー)が、ソ連兵捕虜3人を釈放すると表明(DRS, 12/26)。

▶「アフガニスタン解放イスラム同盟」のサヤーフ党首が、カイバール峠の国境線近くで暗殺団の待ち伏せ攻撃に遭遇、難を逃れる(DRN, 92/1/3)。

28日 ▶ナジブラ大統領が、ムジャヒディン捕虜100人を釈放する大統領令を布告(DRN, 12/31)。

29日 ▶訪ア中のウズベキスタン経済・貿易代表団(70人)がバルフ県知事と会見、貿易・経済協力等について協議する(DRN, 12/31)。

参考資料 アフガニスタン 1991年

① 閣僚名簿

③ ミソの対アフガン武器供与停止声明

⑤ ハリキュアル首相の経済進捗状況報告(要旨)

② 国連事務総長の「アフガン平和5項目」概要

④ ムジャヒディン・ソ連共同声明の概要

① 閣僚名簿(1991年12月31日現在)

大統領	Dr. Najibullah*
副大統領	Abdul Rahim Hatef
同	General Mohammad Rafi
同	Abdul Hamid Mohtat
同	Dr. Abdul Wahed Sorabit
首相	Fazi Haq Khaliqyar
副首相(経済担当)	Dr. Abdul Samad Salim*†
同(文化担当)	Prof. Mohammad Anwar Arghaniwal*†
同	Sarwar Mangal*
同	Abdul Qayum Noorzai*
同	Mahbullah Koshani
外相	Abdul Wakil*
内相	Raz Muhammad Paktin*
国防相	Muhammad Aslam Watanjar*
国家安全相	Ghulam Faruq Ya'qubi*
計画相	Ghulam Mayhodin Shabaz*†
中央統計相	Dr. Mohammad Nazir Shahidi†
情報・文化相	Abdul Bashir Roygar*
運輸相	Khalilullah*
民間航空相	Prof. Wadir Safi†
社会問題相	Saleha Faruq Etamadi
蔵相	Muhammad Hakim
法相	Prof. Ghulam Mahaynodin Darez
文相	Masoma Esmati Wardak
厚相	Prof. Mehr Muhammad Ejazi
イスラム問題相	Muhammad Sadiq (Sailani)
国境問題相	Sarjang Zazi
農相	Engineer Muhammad Ghofran
軽工業・食糧相	Dr. Muhammad Anwar Dost
建設相	Dr. Faqir Muhammad Nekzad
鉱工業相	Abdul Samad Salah
通信相	Engineer Sayyed Nasem Ulowi
水利・電力相	Mir Abdul Ghafur Rahim
高等・職業教育相	Dr. Muhammad Anwar Shams
難民問題相	Fateh Muhammad Tarin
商業相	Zakim Shah
復興・農村開発相	Engineer Hayatollah Azizi
無任所國務相	Nur Ahmad Barits

同 Dr. Faqir Muhammad Ya'qubi

同 Dr. Shah Wali

同 Sayyed Akram Paygir

(注) *印は「祖国党」(旧「アフガニスタン人民民主党(PDP)」) 党員、また†印は1、2月の改造で新任した閣僚である。

② 国連事務総長の「アフガン平和5項目」概要

(5月21日提示)

- (1) アフガニスタンの主権、領土の統合性、政治的独立と非同盟、イスラムの性格を保持することの必要。
- (2) 政体、経済体制、政治・社会制度を決定するアフガン人の権利の承認と外国干渉・侵略等からの解放。
- (3) 広い基盤をもつ政府樹立に向けた「移行期間」(詳細はアフガン人が対話を通して決めるべきもの)の必要。
 - (a) この「移行期間」においては、アフガン人の伝統を考慮しつつアフガン人の信頼を得かつまたアフガン人に自由な公正な選挙を保障し得る権力と権威を持った過渡的機構を設置することをも含めた、広い基盤をもつ政府を樹立するためのアフガン人に受け入れられる過渡的協定の必要。
 - (b) 「移行期間」における敵対行為停止の必要性。
 - (c) 国連あるいは他の国際機関の「移行期間」と「選挙実施期間」における補助の当否。
- (4) いかなる過渡的協定とも一緒に遂行される、関係国全体のアフガン紛争当事者に対する武器供与停止合意の必要性。
- (5) アフガン難民の困難を緩和する、十分な財政・物資上の援助、ならびにアフガン難民の自発的な祖国帰還とアフガニスタンの経済・社会を再建するための十分条件を創造する必要の認知。

③ ミソの対アフガン武器供与停止声明

(9月13日、モスクワ)

アメリカとソ連は、第43、44、45回国連総会決議とアフガニスタンに関するジュネーブ合意と整合して、外部干渉を受けずに自国の運命を決定するアフガン人の基本的権利を承認する。これに関して、両国は国連事務総長の1991年5月21日声明を支持、かつ隣国が安心できるア

フガニスタンの独立と非同盟の地位の確保とアフガン人の政治およびイスラムの伝統を尊重する選挙手続きを経た、新しく、広い支持基盤をもった政府を樹立するような政治解決の必要を再確認する。

アメリカとソ連はこうした目標に到達するための移行期間の設けられることに合意し、両国は何人の操作や干渉も受けない民主的で自由な選挙が行なわれる保障を要求する。

選挙の結果は何人によっても尊重されなければならないし、またそれは十分履行されなければならない。両国は、イスラム諸国を含む関係国政府の支持を得て国連がアフガン人とともに上記の原則と一致するよう選挙を方向付け運営していく、信頼がおけて公正なる過渡的機構を召集することを懇願する。

この過渡的機構は、必要上から国連や他の機関と密接に協力するとはいえ、新権力の樹立に向けた選挙の準備・運営・結果遂行に関わる全権力を掌握する独立した権威を有したものであろう。

これらの問題や他の権力や機能に関する詳細は、アフガン人の対話を通じて決定されるであろう。

アメリカとソ連は、移行期間において平和裡に選挙を実施するためと恒久的政治解決に因るために、停戦に合意する。この停戦を促進させるために、両国は全てのアフガン人に対する両国の武器供与を停止することに合意する。両国はまた、停戦と他の供給源からの武器供与の中断が両国の措置に続くべきだと考えても合意している。両国はさらに進んで、アフガニスタンからの主要兵器システムを引き上げる方向で協力することで合意している。

アメリカとソ連は、難民の早期帰還とアフガニスタン再建を推進していくうえでの、国際的な人道援助努力に関与していくことを重ねて強調する。

これらの諸目的を達成するため、両国はアフガン紛争の早期解決に具体的な貢献を果たそうとしている国連事務総長の諸努力を可能な限りを尽くして進んで支援していくことを再確認する。

4 ムジャヒディン・ソ連共同声明の概要

(11月15日、モスクワ)

- (1) ムジャヒディンとソ連およびロシア政府の双方は、アフガニスタンにおける国家権力の全てをイスラム臨時政府に移管する必要性を確認する。
- (2) 臨時政府は、カーブル体制から臨時政府に権力が移管された時点より2年以内に、イスラム会議機構(OIC)ならびに国連の補助のもと、総選挙を実施する。
- (3) ソ連側は1992年1月1日以前に、カーブル体制に対

する武器、戦闘機材、戦力燃料の供給を全面的に停止する。

- (4) ソ連側は、アフガニスタンにおけるソ連の軍事関係者の激減化と全面召還の措置を取る。
- (5) ソ連側は、戦争で荒廃化したアフガニスタンの再建に向けた共同行動に決然として参加する。
- (6) 臨時政府は、カーブル政府とソ連政府の間で1978年から臨時政府が成立するまでの期間に締結した全条約の効力性に関する決定権を持つ。
- (7) ソ連の1979年の対アフガニスタン・ソ連兵派遣決定と、アフガニスタン国内における同兵の戦闘参加を不法行為であると非難する。
- (8) 双方は、捕虜釈放に関してできる限りの努力を払い、また合同委員会を設置して同問題を解決する必要な具体的措置を講じる。

5 ハリキュアル首相の経済進捗状況報告

(要旨)

(下院演説、10月22日)

[ファズルハック・ハリキュアル首相は10月22日、下院(Wolasi Jerga)に対して本年度上半期6カ月間(3月21日～10月20日)における政府業績に関する報告を行なった。以下はその要旨である]

……親愛なる代議員諸氏、私は国家、国民のために平和、安寧、繁栄以上に高い目標があるなどと、考えたことはありません。この原則を基盤にまた国民議会の決議に照らし合わせて、政府は国民の要求に応えることを最大の課題としております。代議員諸氏のご承知のごとく、今年度始まり(3月21日)以来の政府、各省、各行政機関の一番の関心事は、国民生活に必要な主要物資の問題を解決することにあります。定例閣僚会議ならびに閣僚会議特別委員会の活動は、これらの問題を解決するためと解決するための政策を作ることに、全精力を傾注してまいりました。

しかしながら、多くの問題が未解決の状態にあるのを誰も否定することができません。私はここに配給券所持者に対する小麦粉分配の不足と消費者への燃料不足について言及致します。配給券所持者への諸物資分配に関連して、小麦粉の分配は1988年以来、毎年不足してきたことを申し上げなければなりません。88年と89年の不足分は、90年に埋め合わせられました。90年の後半部分の不足分は、91年に埋め合わせられました。次から次に生起する客観的な要素、とくに外国からの一時的な小麦引渡しの中断が、小麦粉分配に手痛い不足を生じさせているのです。すでにサウル月(4月20日からの月)までの各政府機関向けの定量配給分の分配は完了致しました。傷い軍人

アフガニスタン

等家族には、ソンプラ月(8月22日からの月)までの分配を終了し、またジョウザ月(5月21日からの月)の分の一般配給の分配が、現在行なわれております。

ミゾン月(9月22日からの月)がはじまって以来、1日当りの小麦粉分配量を100^トから200^トに引き上げました。それでもこの量は、まったく必要量を満たしてはいません。政府の西側諸国、ソ連、インドから購入した小麦、民間貿易商の外国から輸入した小麦や国内農民から買い上げた小麦を分配すると言った行動を取っているのです、小麦粉分配状況は近い将来、正常化するものと政府は期待しております。

首都において配給券で支給している他の品目の分配は、砂糖はミザン月まで、料理用油はソンプラ月まで、お茶はミザン月まで、石鹼はミザン月までを行ないました。……

ファリヤブ、ナンガハール、パダフシャン、パクタア、ゴール地方等の配給券所持者に対しては特別価格で、小麦等現物に替えて現金を支払いました。パダフシャン地方には1億2000万^ズの現金発送に加え、茶6^ト、料理油16^ト、砂糖32^トを空輸致しました。この地方へは担当官庁から、現物発送が続いております。加えて、ソ連が同地方に小麦8000^ト、砂糖500^トを直接援助する協定ができています。……

政府と民間部門の双方からの購入を通じて、国内外で使えるあらゆる手段を使って、基本物資の供給、市場の安定化、価格の安定化に努めて参りました。明かにここ数年間、わが国の必要としてきた小麦と石油製品の殆ど全てが贈与の形とか商業ベース契約を通じて、ソ連から輸入しました。……たとえば、今年度は、小麦23万^ト、ガソリン10万^ト、ジーゼル油25万^ト、灯油2万^ト、TCIオイル12万^ト、液化ガス1000^ト、潤滑油1200^トを分配してもらい協定書と鑑定書を取り交わしました。ここに述べた物資の半分強は贈与で、残りが商業契約であります。

上半期6カ月の間に、諸契約に含まれている物資の約57%がアフガン側に引き渡されました。残り分の引き渡しは、進行中です。これに加え、われわれはソ連に小麦10万^ト、ガソリン8万^ト、ジーゼル油9万^ト、灯油、TCIオイル7万^トを追加契約したいとの要望を出しております。

最近月に起こっております諸製品の引き渡し中断あるいは遅延は、正直に申しまして、アフガニスタンとソ連の経済・商業関係の破綻、あるいはソ連の履行拒否を意味しておりません。……何が実際に起こっているかと言いますと、ソ連で起こっている全面的な改革の影響を受けて、両国の諸関係に構造的な変化が生じているのです。過去においてはソ連の対外経済・商業関係は一つのセン

ターで処理されてきました。然るに今日、その権限はほとんど各共和国に委ねられているのです。……

尊敬する代議員諸氏、石油製品の緊急需要に十分に対応するため、閣僚会議は今年のアサッド月(7月23日からの月)、民間部門に石油製品の輸入・輸送・自由販売の許可を与えたいと、同部門の石油製品輸入への参入を決定しました。

新政策を施行してはどなくして、愛国的で忠実なるアフガン貿易商たちは、大変に好ましい国際市場から小麦と石油製品の購入契約を十指以上も取り付けました。われわれがこれまでに知ったところでは、カラシー市場が小麦20万^ト、ゴラブディン・シェルザイ社が小麦20万^ト、カリ・ユニス社が小麦10万^トの購入・分配契約を結んでおります。……

尊敬する下院議員諸氏、わが同胞が心配しているもう一つの問題は、来る冬場における燃料供給であります。数年に渡る戦争で、電力生産と燃料の需給帳尻は前例を見ないほどに変化しました。在来の産地から都市ならびに人口密集地への薪と炭の供給は、非常に限定されているか、完全に停止しております。薪・炭の代替品としての電力と液化燃料の必要、都市人口の増加、電力消費の急増による送電網と設備の疲労と老朽化は、解決を要するあまたの問題を発生させております。……

今年上半年期6カ月間の電力生産の状況は、前年の同期と比べますと満足できるものとなっています。上半期には安定した水の供給があって、電力は水力発電を使っている全ての都市と中央に中断されることなく供給できました。昨年はいくつかの期間が4カ月以上続くことがなかったのです。今年上半年期は、5億2940万kW/時を生産しました。これは計画を35.11%上回っております。多雨季節の電力生産は、5億1700万kW/時を超えています。愛国的な専門家、技術者、水・電力省職員が、冬場の送電網と設備の安定機能確保のための修理、改善を実施しました。……

石炭採掘に関しては、今年度は14万5000^ト採掘する計画を立てておりますが、上半期の生産高は4万5470^トでした。炭坑夫、設備器機、交換部品、炭坑杭の不足が不成績の原因です。……

今年は1万4000^トの原油をアンゴット油田からカーブル市の公衆浴場、各政府機関の暖房用に輸送することを決定しました。これまでに6000^ト以上がカーブル市に輸送されました。……今年は初めてソ連から石炭3万^トと薪2万5000立方^トが民間企業によって輸入され消費者に売られました。……

尊敬する代議員諸氏、1370年度(1991年3月21日から始まる)の国家開発計画と社会経済開発計画は、昨年同

様に長引く戦争とそれによる深刻な問題が発生している状況の下で、実施されております。この要因によって、また根気強い努力とさまざまな政策を実施しているにも関わらず、国家の財政状況は依然、複雑な状態にあります。今年度の国家歳入は、計画の83.6%しか満たしません。しかるに歳出は計画を0.4%上回っております。国内からの歳入は299億²、そして外国贈与物資の販売歳入は44億²です。この数字は上半期計画比67億²、つまり16.4%の減少を示しています。然るに昨年同期には6億5000万²の増加、つまり国民所得の1.9%の増加があったのでした。歳入計画は直接税から70億²の収入を確保すると示しております。これは2440万²の増加、あるいは上半期計画では0.4%増を示しています。昨年同期と比較すると、これは12億²、21%の増加を示しています。この増加は、とくに個人商売、民間部門の工場、商工業組合から徴税したことによるものです。今年上半期には126億²の間接税が見込まれていましたが、実際には137億²を受け取っております。これは10億300万²の増加、上半期計画を8.2%上回っております。昨年と比べますと各々、39億²、40%の増加です。この増加は主に関税収入の増加によるものです。今年度の国家の財産売却とサービスによる収入は、昨年上半期のそれより、2億900万²多いのです。しかしこれは、上半期計画より25億²下回るものでございます。この減少の原因は、ソ連への天然ガス輸出がなかったことにあります。計画では天然ガス輸出で25億²の収入を見越していたのです。上半期の消費物資の販売で52億²の収入がありました。計画より54.4%下回っています。政府の財産や基金からの収入は49億²でした。前年同期比で65.1%の増です。上半期計画では総額で1億6830万²が、国営企業の純益として国庫に収められました。国営工場から上半期の期間に67の年度会計報告が大蔵省に提出されましたことは、述べておかなければなりません。欠陥に対する勘定相殺の手続きを満たしていくことによって、国営工場の欠陥は工場から被雇用者に請け負わせることで正されて行くことと期待されています。新法においては、政府の財政状況の改善と国営工場の生産性向上を図るために、セメント、化学肥料、石炭、綿花、綿・毛織り布地などいくつかの生産物価格が引き上げられるでしょう。そして価格引き上げの政府収入に及ぼす影響も今年度の下半期に現われてくるでしょう。

経費の面におきましては、上半期予算は1207億²を国内収入の部から支出すると計上しておりました。しかしながら実際には、1300億²が割り当てられ、すでに支出されているのです。われわれの査定は、国内収入部門から通常の開発予算に回せる政府支出を上半期で、

212億²と示しております。上半期における各省、各部門の規定の経常費として、計画より高い130億²を前払いしております。各省、各部門の上半期の通常経常費は647億²用意されています。第3四半期、第4四半期の前払い割り当ては、主に物価上昇と農産物および動物飼料の調達理由で、国軍への価格変動対応援助金に償われてしまっています。査定によりますと、各省、各部門の通常支出は、694億²と見積られています。上半期6カ月には、勘定書に盛り込まれているいくつかの品目への支払い分として、491億²が割り当てられております。しかしこの分野への支払い済みの割り当て金と支払い済みの金額は、478億²です。13億²の特別割り当て金は、関係筋が計画上の補助金を使っていないとか、文書を作成していないとかの理由があって、まだ支給しておりません。……

尊敬する代議員諸氏、国家経済の一般状況と歳入・歳出に関する現実状況は、長引く戦争の影響の下に展開してきています。贈与として提供された消費物資の売却から得られる総額90億²は、予想歳入総額の中に計上されております。しかしガス輸出の困難さが、250億²の予想歳入に穴を開けているのです。他方、1370(91/92年)年予算に見積った2375億²の政府支出は、アフガニー貨幣価値の下落(政府は4月、アフガニーの対米ドル価格を531²から586²に切り下げた——訳者注)、高水準の外貨交換レート(10月の市中での1米²価格は約1000²——訳者注)、その他の要因から、年度末までに見積り額を多分、超えることになるでしょう。結果として、実際の国家財政赤字は是認された枠(4月時点で5億4300万²——訳者注)を大幅に超過することになるであらう。……

本年上半期の社会経済計画の実施に関して述べますと、工業、発電、鉱物採掘の各事業、ならびに農商業部門、建設・運送事業、開発設備といったものは、原材料、エネルギー、建設資材、予備部品、専門家の不足や資材輸入制限、外貨不足によって、困難に直面しております。

この状況は、戦闘の激化やいくつかの地域で発生した自然災害と相まって、計画の実施に多大なる影響を及ぼしてきました。査定では、上半期に44億²、あるいは国内収入から提供された割り当て支給金の93.6%を各プロジェクトに投入したとなっております。この数字は、国内収入からの年間総投資の約42%を覆うものです。この分野における諸プロジェクトの費用は1870万²、あるいは外国からの借款と援助の年総額の23.7%に上ります。全部で472プロジェクトのうち上半期に資金が割り当てられ、実際に支出されたプロジェクトは311です。……

上半期においてわれわれは、計画を上回る電力26.4%

アフガニスタン

増、織物4.3%増、パン生産1.9%増、食肉生産5.2%増、産業用鉄生産1.4%増、薬物7.2%増、6倍の綿花生産、植物油1200'の余剰を生み出しました。

同時に、国営工場と官民混合工場の総売上は昨年度比で1.7%減少しております。減少の主要な原因は、原材料、電力、燃料、予備部品、熟練労働者の不足と機械・工作機械の老朽化にあります。油井再開へのソ連専門家着任の遅滞、油井地域での安全問題、熟練専門家の不足、ジャカドッグ出張所建設の未完成、マザリ・シャリフとシェバルガンへの送信線改修工事の未終了によって、天然ガスの搬出、輸出の全てが遅れております。

ゴーリーとジャバロス・セラジのセメント工場における機械・工作機械の甚だしき老朽化、電力と石油製品の不足問題、その他あまたの要因が、セメント生産計画の完全実施を不可能にしております。チェコスロバキアの専門家の帰国は、ゴーリー第二セメント工場、ヘラート・セメント工場の各建設の完成を1年から2年に引き延ばすことになりました。さらに肥料工場と発電所における今春のガス・パイプラインの爆発、ガス・パイプ内の低圧力化、その他の技術的な失敗は、生産計画と化学肥料の分配を遅らせました。たとえば、今年の上半期には、セメント生産に43%、化学肥料生産に32%の落込みが生じました。

対外貿易の総取引高は4億3000万'、あるいは上半期計画の68.3%でありました。この数字は前年同期と比べて、7.6%の増加です。対外貿易には、輸出合計の1億3440万'と輸入合計の2億9560万'が含まれております。昨年同期比で見ますと、これらの数字は輸出が35.1%増、輸入が6%減となっています。……

社会サービスに関してこのことを述べておかなければなりません。昨年の上半期と比べて、学校の入学者が1000人、また大学への入学者は約880人、さらに学校数が28ほど増えました。また今年の上半期にはベッド数100床の病院をバルフ地方に民間企業家の寄付によって完成させました。またカーブル市の250床の母子病院、ガルデズ市の800床の病院、サマンガン市の診療所、そして遊牧民診察のための移動診療所が医療活動できる体制になりました。

上半期には、重要な権威筋と交渉する一方で外国援助を誘引する努力を払いました。援助、物資交換、債務返済の再交渉、植物疫病撲滅に関する合意、議定書、文書を重要国との間で調印しました。

国連特別機関のスタッフとの交渉の結果、7030万'相当額の対アフガニスタン共和国援助が見越され、また第5次計画援助の枠内でそれが承認されました。これは第4次計画援助より900万'多い額です。

国家財政・計画の実施状況に関する関連各省からの報告を査定した結果と、これら各省・各部門による欠陥克服への特別な課題や目標を鑑みますと、閣僚会議は計画を実施するに当たって同会議が自由にできる全ての手段を使いきっておりません。

親愛なる代議員諸氏、以上が尊敬する国の代議員の皆様様に提出しました、1370年度上半期の国家財政と社会経済開発計画実施状況に関する、短い報告でございます。……

これまで述べてきました報告に関連して、私は若干の事項について手短かに言及しましょう。

報告の上半期の期間中、開発予算の中で見越していた可能性は、いくつかの理由で十分に顕現化することが出来ませんでした。それゆえにこの予算を他の財源や勘定から流用する必要が生じませんでした。残念ながら、これは心に留めておいていただくべきでしょう。そのような可能性は通常の予備予算の中にさえ存在していないし、あるいは武器購入費からも引き出せないのです。政府は、財政赤字の削減、インフレ防止、国家収入の確保、混合企業の稼働率向上、浪費の削減、贅沢品購入の防止のために諸政策を打ち出して、現在政府が雇用している部族の軍団と義勇兵の給料を支払っております。

この成果は上半期報告の中に反映されておりますし、また別の書き物として報告済みでございます。

今年の構造的インフレを抑えるために、24の省と政府機関から総数2079の部署を廃止しました。これには23の上級・次長・顧問職、7の外国関係部局長職、56の法律審議局長職、216の国内調査局職、そして副知事職の縮小が含まれています。いくつかの政府機関の統廃合の可能性が、この問題をもっぱら討議する目的で設置し、経済担当副首相を長に据えた委員会のもとで検討されております。

……人民と国家の日常の問題を解決することは、われわれの聖なる使命です。政府はこの方向で、多くの努力を重ねております。しかし政府は、全ての課題と困難を誰をも満足させ得る形で解決できるとは主張しません。そのような主張や期待は、戦争の続く中では非現実的です。われわれの経済は、戦時経済なのです。……

Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999

Afghanistan

1992

1992年のアフガニスタン

政権交代と内戦の激化

えん どう よし お
遠 藤 義 雄

1992年4月28日、アフガニスタン祖国党(前称、アフガニスタン人民民主党)政権が崩壊してムジャヒディン(反政府ゲリラ)政権が誕生した。78年の軍事クーデターで、ソ連の後押しを得て誕生したアフガニスタン人民民主党(共産党)政権の14年間にわたる支配が終結し、この政府に武力抵抗を続けてきたムジャヒディンの政権が発足したのである。

難民700万人、戦争犠牲者100万人、多数の戦争障害者・孤児を排出させる原因になったアフガニスタン人民民主党支配の終結はアフガニスタンの多くの人々に歓迎された。ソ連に全面的に支えられてきたアフガニスタン人民民主党政権は、ソ連が崩壊すると、たちどころに崩壊してしまった。

新しく発足したムジャヒディン政権は、イスラム政府の樹立をめざすという。アフガニスタンの人口のほとんどはイスラム教徒である。したがって、国民の一般意志に根ざした政府作りが志向されているということになる。

しかしそのムジャヒディン政権は、国民の期待に反して、権力抗争を繰り返すことになった。コンセンサスを追求しない闘争ほど危険なものはない。アフガニスタンは、いまだ経験したことのない国家分裂の危機に直面している。

国内政治

●ナジブラ政権の崩壊 ソ連軍撤兵後の約3年間、ムジャヒディン勢力を抑え込んできたナジブラ大統領が4月16日、辞任に追い込まれた。同月28日には祖国党がムジャヒディンに権力を委譲し、同党の14年にわたるアフガニスタン支配が終結した。祖国党政権が統治能力を急速に失った原因は、前年9月の米ソ合意に基づいてロシアがアフガニスタン支援を停止したことと、国内における民族対立が表面化してきたことであった。

1992年1月1日、前年9月に米ソ両国がアフガニスタン紛争の政治解決促進をめざして合意した、対アフガニスタン支援停止条項が発効した。この日以降、ナジブラ政権はソ連を継承したロシアから、またムジャヒディンはアメリカから、武器と政治資金の一切を得ることができなくなった。しかしパキスタン、イラン、サウジアラビアがムジャヒディンを支援し続けたため、ムジャヒディンは相対的に優位に立ち、ナジブラ政権は窮地に追い込まれることになった。

ソ連が解体してまだ日が浅い1月、アフガニスタン北部のバルフ県ハイラタン地方において、ナジブラ政府に忠誠を誓ってきた民兵が反乱を起こした。ハイラタンはアフガニスタンからソ連兵が撤退するときの最後の通過点となったことからわかるように、首都カブールとソ連を結ぶ幹線道路の最終地点であると同時に、旧ソ連との交易町である。民兵はナジブラ大統領が政府軍、内務省軍、秘密警察軍と別個に組織した、民族単位の傭兵である。政府軍や内務省軍が祖国党内の派闘争いに明け暮れたのに対して、民兵は政治にかかわらず中立的態度をとってきた。このため民兵は、政府軍以上の重要任務を負わされることが少なくなかった。ナジブラ大統領がとくに重宝したのは、アフガニスタン北部の主要住民で国内少数派のウズベック人、トルコマン人、タジック人、ハズラ人を単位とした民兵である。ハイラタン地方に配備されていた民兵は、これらの民兵であった。

その民兵が、ソ連が解体するやいなや、首都カブールに向かう政府や貿易商のトラック輸送団に略奪行為を仕掛け、ナジブラ政府を悩ませることになった。民兵はナジブラ政権の命運が尽きたと判断して、自立化ないしはムジャヒディン側への鞍替えを試みたのである。民兵の略奪行為によって首都カブールでは、食糧・燃料等の不足、価格

高騰が起こった。苦慮したナジブラ大統領は、政府軍北部方面司令官をタジック人のアブドル・モームン将軍からパストーン人のジュマ・アサック将軍に代えて鎮圧を試みたが、転属を不満としたモームン将軍がナジブラ政権に反発、民兵と連携して政府の鎮圧軍に立ち向かったのである。しかし、かれらは政府軍の容赦のない攻撃を受けた。

これら民兵は3月に入ると、ハイラタン西方にあるバルフ県の県都マザリ・ジャリフ市を掌握しようとした。この動きにはムジャヒディン、それも主にアハマッド・シャー・マスード司令官(タジック人)のムジャヒディン北部監視評議会が協調した。マザリ・ジャリフ市はイスラム教徒シーア派の聖地として重要であるばかりか、ソ連軍がアフガニスタンに駐留していたとき同市の軍事基地を拡張したため工業も発達し、首都カブールに次ぐ重要都市に成長していた。ハイラタンと首都を結ぶ幹線道路は、マザリ・ジャリフ市を通っている。このマザリ・ジャリフ市が民兵とムジャヒディンの連合勢力の手に落ちたのは、3月18日である。マザリ・ジャリフ市内とその周辺の政府軍は抵抗したが、祖国党と政府軍から民兵への協調者が出て、総崩れとなった。これによって民兵勢力はほぼ無傷の状態で政府軍基地を手にいれ、一挙に強大な武装集団に変貌した。

マザリ・ジャリフ市を掌握した民兵たちは、ウズベック人のラシード・ドスタム将軍を最高司令官に選出して「国民イスラム運動」という連合評議会を結成、マザリ・ジャリフ市に独立政権を樹立した。このときムジャヒディン北部監視評議会の指導者アハマッド・シャー・マスード司令官が国民イスラム運動の最高司令官ドスタム将軍に接近して、「イスラム聖戦評議会」という連合戦線を結成、マスード司令官がその議長となった。これは一般に、「北部連合」と呼ばれるものである。北部連合は各地の勢力に合流を呼びかけ、短時日のうちにアフガニスタンの北部全域と中央部地域を掌握する。そして4月半ば、その鋒先を首都カブールに向けるに至ったのである。

ナジブラ大統領が国連事務総長特使ベノン・セバンの説得を受け入れ、国連主導のアフガン人和平会議が開催され中立の暫定政権が発足すれば直ちに全権力を同政権に委譲するとテレビ放送を通

じて宣言したのは、マザリ・ジャリフ市が陥落した3月18日であった。しかしこの宣言は、ムジャヒディン側に弱さの表れと受け止められたのももちろんのこと、ナジブラ政権内部に深刻な影響を及ぼすことになった。

先述したハイラタン地方での反乱から北部連合結成までの一連の出来事は、アフガニスタンの多数派民族パストーン人と少数派民族タジック人、ウズベック人らの間に存在している政治、宗教、民族上の対立や緊張から派生したものであった。多数派民族パストーン人は過去200数十年にわたってアフガニスタンの政権を牛耳ってきた。これに対して、少数派民族は不満を抱いてきたのである。同様の問題は、ナジブラ大統領の率いる祖国党と政府軍のなかにもあって、ナジブラ大統領の辞意宣言を機に、それが急速に表面化することになった。

このことを象徴的に示したのが、ナジブラ大統領の辞任劇である。4月15日、北部連合のムジャヒディンと民兵が首都カブールの50⁺地点に接近したとき、首都において軍事クーデターが発生した。このときナジブラ大統領は国外脱出を試みるのだが、反乱軍に阻止され市内の国連事務所に監禁されてしまう。クーデターの首謀者はナビ・アズミー将軍らタジック人を軸とした4人の高級軍人である。クーデターの狙いはパストーン人のナジブラ大統領が祖国党を解党して多数派民族パストーン人のみの新党を結成するか、あるいはパストーン人を主体としたムジャヒディン勢力に権力を渡すことになるとのを防止するためであった。クーデターに成功したアズミー将軍らは軍事評議会を設置して実質上の権力を握り、カブール市を包囲していた北部連合のムジャヒディンと民兵の多数を首都に招き入れ市内の要所に配置したのである。この行動は明らかに多数派民族対少数派民族の民族対立感情を反映したものである。これに対抗して、同様の内応が、パストーン人の将軍および祖国党員と、パストーン人ムジャヒディンの指導者であるグルバディン・ヘクマティヤル(イスラム党代表)との間でも行なわれた。

かくして首都カブールはいつ武力衝突が起こっても不思議でない、一触即発の緊張した状況に陥った。ナジブラ政権はこうした状況において崩壊

した。

●政権移行のもたつき これよりさき、パキスタンのペシャール市で活動していたムジャヒディン組織の指導者たちは、ナジブラ政府にとって代わる新政府の枠組みを決定するための協議を1992年1月に持ったが、結論を導き出すことができなかった。しかし4月16日、ナジブラ大統領が辞任すると、首都カブールに権力の空白が生じ、首都を取り囲み始めたムジャヒディン勢力が相互に衝突する危険性がでてきた。そこで、ペシャール市のムジャヒディン指導者は、権力の受け皿となる「ムジャヒディン評議会」(臨時政府)を設置することで合意した。もっともこれは最終決定と言えるものではなかった。協議中、イスラム党ヘクマティヤル代表は自勢力の陣容を整えるためにパキスタンからアフガニスタン国内に入ってしまったのである。

ペシャール市での臨時政府樹立の協議がもたついているあいだ、アフガニスタンの国内ではジャララバード市(ナンバハール県)、ファイザバード市(バダフシャン県)、カンダハール市(カンダハール県)などの地方都市で、次々と現地のムジャヒディンとナジブラ政府軍とが連合して、地方政府を樹立し始めた。

次いで4月20日、イスラム党ヘクマティヤル代表は、カブール市の祖国党残党による現政権が、イスラム党の組織した評議会に権力を委譲しなければカブール市を攻撃するという声明を出した。この翌日、ムジャヒディン北部監視評議会のマスター司令官がペシャール市のムジャヒディン指導者に対して、一両日以内に権力の受け皿となるムジャヒディン臨時政府を樹立することに合意するよう要請、合意が成立しない場合はアフガニスタン国内のムジャヒディン司令官が臨時政府を樹立するという通告を行なった。

事態の重大さに気づいたペシャール市のムジャヒディン指導者たちは4月24日、パキスタンのジャリフ首相の斡旋のもと、ようやく権力の受け皿となる「暫定評議会」(臨時政府)を設置することで合意に達した。それは、(1)暫定評議会はムジャヒディン組織代表10人、宗教界のウラマー代表10人、国内(現地)ムジャヒディン司令官30人に臨

時大統領セブガツラー・モジャディディー国民解放戦線代表を加えた合計51人の構成とし、その任期は2カ月、任務はカブール管理政権から権力の委譲を受け首都の治安を確保することとする、(2)次いでイスラム協会ブルハヌディン・ラバニー代表を大統領とした「指導者評議会」が暫定評議会から全権力を引き継ぎ、4カ月の任期中に暫定政権を発足させ、(3)暫定政府は18カ月以内に総選挙を実施する、というものである。一般に、これは「ペシャール合意」と呼ばれることになった。

●ムジャヒディン政権の発足 モジャディディー暫定評議会臨時大統領は4月28日にアフガニスタンの首都カブールに入った。この時にはすでに首都カブールを包囲していたムジャヒディン各組織と民兵組織が首都に入城し戦闘が開始されていたが、前政権の管理政府からモジャディディー臨時大統領への権力委譲儀式が挙行された。これによりアフガニスタン史上初めて、イスラム主義を標榜する政治勢力が権力を掌握することになった。

翌日にはパキスタンのジャリフ首相がカブール市を訪問し新政権を承認するとともに、1000万米ドルの小切手をモジャディディー臨時大統領に手交した。ムジャヒディン政権の成立を待って、堰を切ったようにアフガニスタン難民のアフガニスタン帰還がはじまった。

新政府に対する国民の期待は大きかった。しかしこの期待は、ムジャヒディンが首都で戦闘を拡大したことと、モジャディディー暫定評議会政権が無力な政権であったことで、急速に萎えてしまった。モジャディディー臨時大統領は、ムジャヒディン司令官を主体とした暫定評議会を開催したが、暫定評議会はどのような政策を打ち出すべきか、またどのような政策決定機構を作るべきかといった新政府の浮沈にかかわる問題について、ほとんど合意を形成することがなかったのである。この間、他の有力指導者と違って広い支持基盤を持っていなかったモジャディディー臨時大統領は執務の多くの時間を、部族長、宗教学者、民兵指導者、シーア派勢力の支持を得る交渉に割き、臨時大統領の任期延長に努力を傾けた。モジャディディー臨時大統領は着任早々、部族の長老、地方のムジャヒディン司令官などから、大統領の任期

をベジャワール合意の規定する2カ月から、できれば5年、少なくとも2年に延長するよう要請されたと言明して、ベジャワール合意を交わした他のムジャヒディン指導者から壜蓋を買い、死に体の大統領になってしまったのである。

6月29日、イスラム協会のブルハスディン・ラバニー代表がモジャディディー暫定評議会臨時大統領から権力委譲を受けて、「指導者評議会」政府の大統領に就任した。つまり、ベジャワール合意が規定した第2段階の政権の始まりである。有カムジャヒディン指導者の集団責任制による指導者評議会政権の任期は4カ月、憲法の制定や総選挙を準備する暫定政府を発足させることが最大の課題である。

しかしラバニー大統領が差し迫って取り組まなければならなかった課題は、新政府発足いらい政府攻撃を行ってきた、イスラム党ヘクマティヤル代表を指導者評議会に引き戻すことであった。これに関してラバニー大統領はイスラム党ヘクマティヤル代表に譲歩して、ヘクマティヤル代表の指名したアブダス・ファリードを暫定政府の首相として迎え入れた。しかしヘクマティヤル代表は首都攻撃を続けたため、ラバニー大統領のイスラム党抱き込みの努力は水泡に帰した。

ラバニー大統領の任期は4カ月で、10月に切れることになっていた。その前半はヘクマティヤル勢力との抗争に費やされたが、後半は本来の課題である憲法制定と議会開催を協議する「全国代表者会議」の開催準備に当てられた。会議開催準備中にラバニー大統領の任期は終了してしまうという問題が生じたが、政権の最高意思決定機関である指導者評議会は、全国代表者会議を開催させることを条件に、ラバニー大統領の任期を45日間延長した。全国代表者会議は12月末に開催され、ラバニー大統領の再選、臨時議会の発足、憲法起草委員会の発足等を決議して閉幕した。ラバニー大統領の任期延長を不当と主張してきたヘクマティヤル勢力などは、全国代表者会議をボイコットした。

●イスラム党ヘクマティヤル派の挑戦 首都カブールはムジャヒディン政権が発足して以来、政治的対立、派閥対立、宗派・イデオロギーの違い、

あるいは外国の干渉などを原因とした大小さまざまな武力抗争に見舞われてきた。アフガニスタンは多くの民族、多くの民族言語、複数の宗派、部族主義が混在しているきわめて複雑な社会である。こうした社会における武力抗争は、一步間違うと止めどのない対立状態に陥ることになる。首都カブールの状態は、すでにこうした域に達した感すら抱かせるものがある。

武力抗争のなかで際だっているのは、イスラム党ヘクマティヤル勢力の新政府攻撃である。かれらはムジャヒディンのカブール入城時の競争劇でアハマッド・シャー・マスード司令官のムジャヒディン勢力とラシード・ドスタム将軍のウズベック民兵の連合勢力によって首都の中心部からはじき出されて以来、カブール市南方20*離れたチョルサヤブ地区に大がかりな城砦を築いて、間断なく首都にロケット弾の雨を降らせてきた。また首都への食糧・燃料の搬入妨害をも行ってきた。

イスラム党は、首都攻撃のたびになんらかの理由を挙げてその行動を正当化している。政治状況の変化によってニュアンスに違いがあるが、それらはだいたい、(1)ウズベック人などの旧民兵勢力の首都追放、(2)政府・軍機関からの旧共産党分子の一掃、(3)総選挙の実施、の3点に集約できる。カブールを掌握するマスード司令官やラバニー代表の属するイスラム協会が、これら3点の問題に有効に対処し得ないことをもって、首都を砲撃し、首都民の生活を脅かし、その動揺を招いて、権力奪取への展望を開こうとしているのである。

しかしイスラム党ヘクマティヤル勢力は、いまだその目標を達成していない。イスラム党のイスラム政府樹立の主張は、その強烈なドグマ性という点で、同じくイスラム政府樹立を唱道するイスラム協会などとも異なる。イスラム党はこの意味でイスラム原理主義者と評され、モダニストの多い首都民はもちろんのこと、穏健なイスラム社会を望んでいる地方民からも、十分な支持を得られないでいる。また1992年4月にムジャヒディンがカブールの権力を奪取したとき、パストーン人のイスラム党ヘクマティヤル代表はパストーン民族主義を鼓舞したことがあった。しかしイスラム党の支持基盤はパストーン人の中でも東部のギルザイであったため、その鼓吹するパストーン民族主

義は王党派の多いドラニー(南部のバスターン人)には受け入れられなかった。以上二つの理由からイスラム党へタマティヤル勢力の前途は厳しいものになっている。

対外関係

●期待された国連和平工作 1992年に入ると、ガリ国連事務総長の和平案を軸にしたアフガニスタン和平に対する期待が高まった。国連の和平工作は時間との競争であった。しかし、ムジャヒディン側に政治解決への熱意がなく、成果をあげ得ずに終わってしまったのである。

1月1日、前年9月に米ソ両国がアフガニスタン紛争の政治解決促進をめざして合意した対アフガニスタン支援停止条項が発効すると、国連事務総長特使ベノン・セバンが関係国への往復外交を精力的に展開しはじめた。

1月27日、ガリ新国連事務総長はアフガニスタン和平に関する談話を発表した。このなかでガリ事務総長は、臨時政府樹立への合意形成をめざすアフガン代表和平会議を開催する時期が到来したとの見解を述べるとともに、アフガニスタン担当特使ベノン・セバンに対して、関係国への訪問外交を積極的に推進して和平会議開催の実現を図るよう指示したことを明らかにした。セバン国連事務総長特使の外交カバンのなかにあった和平案は、まず部族指導者、王党派、ムジャヒディン、ナジブラ政権の代表約150~500人がヨーロッパに4月中旬頃に集まり、権力移行期間と権力移行方法についての合意をはかり、次いで臨時大統領の選出と中立的な人士による臨時政府を発足させる会議を秋までに開催するというものであった。この和平案は一般に、「2段階和平案」と呼ばれている。

アメリカとロシアはこの案に早くに賛成した。また、アフガニスタンのナジブラ政権も1991年末に同意していた。態度不鮮明だったのはムジャヒディンを支援しているパキスタン、イラン、サウジアラビアであった。ところが国連事務総長がアフガン和平促進談話を発表した1月27日、パキスタンが国連事務総長の和平案の支持と対ムジャヒディン武器援助の停止を明確に表明した。パキスタンは、旧ソ連から新たに独立した中央アジア諸

国への進出でイランやトルコに遅れをとることを嫌い、同地域への通路となるアフガニスタンの安定化を望むようになったのである。また、パキスタンの変化に対応してイランやサウジアラビアも国連事務総長の和平案を支持した。これで、国連仲介のアフガン人和平会議を拒否する関係国はなくなった。

残るはムジャヒディンのみであった。彼らは和平会議参加について賛否両論に分かれた。反対派は王党派やナジブラ政権の代表の和平会議参加を拒否し続けた。

こうした状況下の3月18日、ナジブラ大統領が、国連事務総長の推進している中立的な臨時政府が発足すれば同政府に全権力を委譲すると宣言した。これは辞任公約宣言であり、和平会議の実現性を格段に高めたのは言うまでもない。各国はこれを歓迎したが、前述したように、ムジャヒディンはナジブラ政権の弱さの現れと受け止め、新政府樹立に際して自勢力の交渉力を大きくするため都市の占拠や支配地の拡張に向けた活動を活発化させたのである。

事態の急転に対して国連事務総長は、従来の合意形成会議と臨時政府発足会議の2段階和平案を一本化し、一気に臨時政府を樹立することにした。しかしそれも間に合わないと判断した国連事務総長は、権力の受け皿となる中立の暫定評議会を設置してまず平和裡な権力移行を実現し、そのちアフガン代表会議を開催して正式の臨時政府を発足させ暫定評議会から臨時政府に権力と権限の委譲を行なわせるという、緊急避難措置を講じたのであった。この措置には各国が協力した。だがナジブラ政権内部の分裂の深まりとムジャヒディンの権力抗争の高まりによって、この措置はぎりぎりのところで放棄されてしまった。結局、国連和平案は回避しようとした事態を回避することができなくなったのである。結果はすでに見たように、アフガニスタン政治のカオス化である。

●周辺国の動き パキスタンはムジャヒディン政権の承認第一号国となった。パキスタンが従来のもムジャヒディン支援政策を変更して国連和平案を支持することになったのは、ソ連が解体して中央アジア地域が独立したことと、これら新興独立

国と外交関係ならびに経済関係の樹立を急ぐ必要性を感じたためであった。しかしこの変化は、ナジブラ政権崩壊を確実に見通せるようになると国連主導の政治解決より従来の軍事解決に関心を向けるというように、よく言えば柔軟性、悪く言えば日和見主義に立つ変化であった。こうした立場はムジャヒディン政権を承認したのちにも見ることができる。パキスタンはカブール政権と公式のコンタクトをとる一方で、ムジャヒディン勢力との直接コンタクトを取り続けている。そのなかでも目立つのはイスラム党ヘクマティヤル派との関係であろう。ヘクマティヤル勢力が政府軍との武力抗争で窮地に追い込まれたとき、パキスタンは停戦合意の斡旋を行なうのを常としてきた。もう一つは民兵勢力のラシード・ドスタム将軍との関係であろう。パキスタンはドスタム将軍のメッカ巡礼の手引を行なった。またパキスタンはドスタム将軍の支配しているマザリ・ジャリフ市に領事館を開設した。

イランのアフガニスタン外交もまた、柔軟性と多様性に富んだものである。この傾向はソ連軍が撤兵してから顕著になり、1992年に入るとさらに柔軟性を増し、かつ多様性をも持つようになった。従来、アフガニスタンのシーア派に限定されていたイランの支援が、アフガニスタンの少数派民族全般に拡大された。またイランはムジャヒディンを支援する一方で、文化的側面ではナジブラ政権との関係改善をはかったほか、人道的援助として食糧・医薬品等の援助を再三にわたって行なった。ムジャヒディン政権が発足すると新政権を承認し、ラバニー大統領のイラン訪問に際して5000万^{ドル}の食糧購入等の資金援助を行なった。イランは依然として、パキスタンおよびサウジアラビアをにらんだアフガニスタン外交を展開している。

サウジアラビアは、パキスタンとほぼ同様の対アフガニスタン外交を展開してきた。ただしサウジアラビアの場合は、イスラム党ヘクマティヤル派との関係を修復した点が注目される。湾岸戦争に際して、ヘクマティヤル派がアメリカ軍の介入

を非難したため、サウジアラビアはヘクマティヤル派との関係を疎遠にしたが、それがいま修正されたのである。サウジアラビアの対アフガニスタン外交の基本は依然として、イランの影響拡大を抑えることに置かれている。

経済・社会

アフガニスタンの人々は、さまざまな経済苦に直面している。とくに首都カブールの住民が、ムジャヒディン勢力の権力闘争の被害を蒙り、酷い経済苦に悩まされた。アフガニスタンの幹線道路のいたるところで、山賊行為、恣意的な通行税徴収、通行封鎖等が行なわれている。アフガニスタン経済は中央管理のシステムが崩れてしまい、地方政府の隣国と密着した経済システムと麻薬や武器の密輸経済に支えられることになった。

1月、ソ連の崩壊とアフガニスタン北部における民兵等の反乱によって、首都カブールは食糧、燃料の不足、価格高騰に見舞われた。とくに深刻だったのはアフガニスタンの中央部ハザラジャード地方であった。イランの赤月社が、180^{トン}の食糧・衣料の空輸を行なった。また8月のイスラム党ヘクマティヤル勢力による首都大攻撃は、多数の商人と役人の逃走をうながし、中央政府の行政と経済の基盤に壊滅的な打撃を与えた。

首都の混乱の深まりとともに、地方政府と近隣諸国との経済・文化交流が増大してきた。アフガニスタン東部のジャララバード政府はパキスタンのペシャーワル市と直通電話回線でつながるほどの経済社会関係を築いてしまっている。北部のマザリ・ジャリフ政府は、ウズベキスタンなど中央アジアとの経済関係を深めてきた。西部のヘラートと中央部のハザラジャードの政府は、イランのホーラサン地方との経済、文化関係を強めてきた。

経済にとり唯一明るい材料は、地方での絨毯生産が健在であり、生産量に伸びがあったとされることである。

(拓殖大学助教授)

重要日誌 アフガニスタン 1992年

1月2日 ▶パキスタン外務次官アクラム・ザキーが、パ政府は武器供与停止を含めた全和平プロセスに協調していく意向を英国放送 BBC インタビューの中で表明。

5日 ▶パキスタン紙 *The Muslim* が、ナジブラ大統領はムジャヒディン全勢力がザーヘル元国王の大統領就任を受け入れれば大統領職を辞任する意向をムジャヒディン側にパキスタン政府高官を通じて申し入れた、と報道。

7日 ▶イスラム党ヘクマティヤル代表は、関係国のザーヘル元国王を首班とした暫定政府樹立計画はアフガニスタンを「レバノン化」に導くと非難。

24日 ▶イラン外務省政務次官アラエディン・ドルドジュールディがアフガン代表団と会見し、イラン政府はアフガニスタン政策で新機軸を打ち出していくと表明。

27日 ▶ガリ国連事務総長が「アフガン人和平会議」を開催する時期が到来、と表明(「参考資料」2を参照)。

▶パキスタン外務担当相モハマッド・カンジュが、パ政府は国連事務総長の提唱している暫定政府樹立に向けた「アフガン人和平会議」開催を支持すると表明。

28日 ▶アフガニスタン北部のバルフ州で、政府軍の将校と民兵司令官らがナジブラ大統領の将校人事に反発して抵抗活動を展開。

2月12日 ▶カブール放送は、イスラム党ヘクマティヤル派とイスラム党ハリス派の武力抗争が起こり、13人が死亡したと報道。

22日 ▶アフガニスタンのハティフ副大統領がトルクメニスタンを訪問し、外交関係を樹立。

26日 ▶イスラム協会ラバニー代表が、先月末にアフガニスタン北部で反乱を起こした民兵勢力とイスラム協会の北部監視評議会(アハマッド・シャー・マスード代表)が連合して、「聖戦評議会」を創設したと表明。

3月2日 ▶英国放送 BBC は、ムジャヒディン3組織の代表団がローマ在住のザーヘル元国王と会見し、政府編成問題を協議したと報道。

15日 ▶ムジャヒディンの北部監視評議会勢力(代表マスード司令官)がアフガニスタン北部のサマンガン地方一帯を掌握し、マザリ・ジャリフ市を包囲。

18日 ▶ナジブラ大統領がラジオ放送を通じて、国連和平案に沿った暫定政府が成立すれば直ちに大統領を辞任すると宣言(「参考資料」3を参照)。

24日 ▶カブール南郊の国防本部(旧バラ・ヒサル要塞)が火災に合う。原因は漏電とされるが、ナビー・アズミー将軍(タジック人)らのクーデター事件。

30日 ▶イランのペラヤティ外相、パキスタンのカンジュ外務担当相、セバン国連特使がテヘランで会談。イ・

パ両相は国連和平案の効果性を願うと発言。

4月2日 ▶セバン国連特使が、国連和平のプロセスを2段階方式から1段階方式に切り替え、4月中旬に執行力を持った「中立評議会」を発足させると表明。

3日 ▶パキスタンのジャリフ首相がカブールの食糧不足を憂慮し、小麦1万トンの緊急輸送を指示。

4日 ▶ベジャワールのムジャヒディン7組織が「中立評議会推薦人名簿」をセバン国連特使に手交。

7日 ▶マザリ・ジャリフで「国民イスラム運動」代表の民兵将軍ドスタムが初めて記者会見に応じ、国連和平案を支持するとともに、ナジブラ大統領の辞任を要求。

9日 ▶サウジアラビアのトルキィー皇太子がパキスタンを訪問し、ムジャヒディン指導者に国連和平案を承諾するよう働きかける。

14日 ▶ムジャヒディンの北部監視評議会(マスード司令官)勢力がカブール北方60°地点のチャリカル市を占拠するとともに、バグラム空軍基地を包囲。

15日 ▶政府軍のナビー・アズミー将軍らが「軍事評議会」を設置。

16日 ▶ナジブラ大統領が辞任。同大統領はその直後亡命を試みたが軍事評議会軍に阻止され、カブール市内の国連事務所に身を隠す。

18日 ▶マスード司令官は、ベジャワールのムジャヒディン指導者たちが暫定政府を樹立すれば受け入れると表明。一方、イスラム党ヘクマティヤル代表は、同党の選出した評議会への権力委譲がない場合、カブールを攻撃すると表明。

19日 ▶ベジャワールでパキスタンのジャリフ首相とムジャヒディン指導者が協議を重ね、「ムジャヒディン評議会」を設置して権力の受け皿にすることで合意。

24日 ▶カブールを取り巻いていたムジャヒディン6組織が市内に入城、各々、官庁占拠や歩哨設営を行なう。

▶ベジャワールで、ムジャヒディン6組織が暫定政府の陣容と本格的政権樹立に向けての計画を織り込んだ「ベジャワール合意」を公表。

25日 ▶大統領府の支配権をめぐるイスラム党ヘクマティヤル勢力とイスラム協会が衝突。

28日 ▶ムジャヒディン暫定政府のモジャディディー大統領がカブールに入城、前政権から正式の権力委譲を受け「イスラム政権」の発足を宣言。

29日 ▶パキスタンのジャリフ首相がカブールを訪問、イスラム政権の承認と約100万ドルの援助を確約。

5月4日 ▶イスラム党ヘクマティヤル勢力が、カブール南郊から市中にロケット弾攻撃を開始。

13日 ▶ロシアのコーズレフ外相がカブールを訪問、外交関係改善に関する共同宣言を発表。

25日 ▶イスラム党ヘクマティヤル代表とマスード国防相が、停戦について合意(「参考資料」5を参照)。

30日 ▶カブール南郊でイスラム党ヘクマティヤル勢力とドスタム民兵勢力の武力衝突が再発。

6月2日 ▶カブールの西部地域において、シーア派のイスラム団結党とスンニー派のイスラム統一体サヤーフ勢力が衝突、ドスタム民兵勢力が仲裁に入る。

14日 ▶米国代表団が新政権と外交関係樹立を協議するため、カブールを訪問。

16日 ▶テヘラン放送は、シーア派のイスラム団結党がスンニー派で独占されてきた「ムジャヒディン評議会」と「指導者評議会」に参加することになったと報道。

28日 ▶モジャディディ大統領がベジャワール合意に沿い、イスラム協会ラバニー代表に大統領職を委譲。ラバニー政権の任期は6カ月。

7月1日 ▶カブール市内においてドスタム将軍の率いる北部連合「国民イスラム運動」とイスラム統一体サヤーフ勢力が武力衝突。

4日 ▶イスラム党ヘクマティヤル勢力がカブールにロケット弾を打ち込み、ドスタム勢力が報復。

6日 ▶イスラム党ヘクマティヤル派のアブドル・サブール・ファリッドがベジャワールからカブールに入り、ラバニー政権の首相に就任。

14日 ▶イスラム党ヘクマティヤル勢力とマスード国防相管理下の北部監視評議会勢力が、武力衝突を再開。

19日 ▶マスード勢力の北部監視評議会とシーア派イスラム団結党が武力衝突し、死者60人以上を出す。

21日 ▶シーア派イスラム団結党とスンニー派イスラム統一体サヤーフ勢力とが、停戦に合意。

8月2日 ▶イスラム党ハレス派のユニス・ハレス代表が、ラバニー大統領のシーア派イスラム団結党の指導者評議会取り込み等を非難して、指導者評議会から脱退。

4日 ▶イスラム党ヘクマティヤル勢力が、大々的なカブール攻撃を開始。

19日 ▶政府軍がヘクマティヤル勢力鎮圧に向けて、反撃に出る。

29日 ▶ラバニー政府とイスラム党ヘクマティヤル勢力が12項目の停戦合意を交わす(「参考資料」6を参照)。

▶パキスタン政府は同国領内107カ所のアフガン難民キャンプの閉鎖と、新規難民の流入禁止を決定。

9月3日 ▶ヒンズークッシュ山中の洪水で約500人が死亡、ラバニー大統領は印バ訪問を延期。

18日 ▶ラバニー大統領、イスラム党ヘクマティヤル代表、イスラム統一体サヤーフ代表、イスラム革命運動ナ

ビー・モハマディ代表の4人が、ラバニー大統領の任期が終了する10月28日前に全国評議会(シュエラ)を開催して新大統領を選出することで合意。

22日 ▶カブール放送が、シーア派のイスラム団結党ファゼル代表はイスラム政府との全ての対立点が解消され同党はいまや政府の一部だと表明したと報道。

29日 ▶ラバニー大統領がパキスタン訪問からイランに入り、経済協力など5000億^ルの借款文書に調印。

10月3日 ▶指導者評議会は、全国評議会(制憲議会)の代表数を地方人口比で決めることと、国連とイスラム会議機構をオブザーバーとして招待することを決議。

▶ヘラート地方でイスラム党ヘクマティヤル勢力と政府連合体のイスマエル・ハーン勢力が、シンダンド空軍基地の支配権をめぐる武力衝突。

12日 ▶国防省がシンダンド基地を掌握したと表明。

13日 ▶ラバニー大統領がウズベキスタンに出発。

19日 ▶指導者評議会が権力委譲に関する声明を発表(「参考資料」8を参照)。

28日 ▶指導者評議会がラバニー大統領の任期を45日間延長することを決議。

30日 ▶アフガニスタン東部のカピサ地方で首都への食糧・燃料の流入を妨害してきたヘクマティヤル勢力に対して、政府軍や民兵ドスタム勢力らが爆撃する。

11月8日 ▶前民兵のドスタム将軍が、ラバニー政権に自勢力の指導者評議会参加承認を要求。

▶イスラム党ヘクマティヤル代表が、外国援助物資の共同管理を条件に物資の流通妨害を停止すると表明。

11日 ▶シーア派のイスラム団結党が、全国評議会代表1200人の中にシーア代表260人の枠の設定を要求。

29日 ▶アフガニスタンがトルコ、イラン、パキスタンの3国が創設した経済協力機構(ECO)に加盟。

30日 ▶カブール西部地域でスンニー派のイスラム統一体とシーア派のイスラム団結党が武力衝突。

12月6日 ▶マスード国防相管理下の北部監視評議会勢力とシーア派のイスラム団結党がカブール市内で交戦。

8日 ▶北部監視評議会勢力とドスタム勢力が厚生省近辺で武力衝突。しかし両勢力は9日夕刻、停戦に合意。

13日 ▶ムジャヒディン7組織が政府の全国評議会代表選出に不満を表明、全国評議会の開催延期を要求。

▶ラバニー大統領は、全国評議会が開催され新大統領の決定を見るまで大統領職にとどまると表明。

15日 ▶イスラム党ヘクマティヤル代表がラバニー大統領の辞職拒否を非難、カブール攻撃を再開。

29日 ▶全国評議会が内務省において開催。

30日 ▶全国評議会が、ラバニー現大統領を大統領に再任。任期は2年間。

参考資料 アフガニスタン 1992年

- ㉒ 主要閣僚名簿
- ㉓ ガリ国連事務総長のアフガン談話
- ㉔ ナジブラ大統領の政権移管宣言
- ㉕ 指導者評議会の第1回会議決議事項
- ㉖ マスード・ヘクマティヤルの停戦合意
- ㉗ ラバニー政府・イスラム党の停戦合意
- ㉘ ラバニー大統領の就任演説
- ㉙ 権力移譲に関するラバニー政府の声明

㉒ 主要閣僚名簿

〔1月1日～4月16日〕

大統領 Dr. Najibullah
副大統領 Abdul Rahim Hatef
同 Abdul Hamid Mohtab
同 Dr. Abdul Wahed Sorabi
同 General Mohammad Rafi
首相 Fazal Haq Khaliqyar
国防相 General Muhammad Aslam Watanjar
外相 Abdul Wakil
国家安全相 General Ghulam Faruq Ya'qubi

〔4月28日～6月28日〕

大統領 Sibghatullah Mujaadidi
首相 Abdul Sabur Farid
国防相 Ahmad Shah Masood
国家安全相 General Yahya Nauroz
外相 Syed Sulaiman Gailani
内相 Ahmad Shah
蔵相 Hameidullah Rahimi
法相 Jalaluddin Haqqani

〔6月28日～12月31日〕

大統領 Burhanuddin Rabbani
副大統領 Mowlawi Mir Hamza
首相 Abdul Sabur Farid
国防相 General Ahmad Shah Masood
外相 Syed Sulaiman Gailani
内相 Ahmad Shah
商業相 Dr. Abdul Wahed Sorabi
厚相 Yaqub Barakzai
地方再建相 Eshaq Gowhari
農相 Syed Abdul Hadi

㉓ ガリ国連事務総長のアフガン談話

(1月27日, 国連)

国連事務総長就任にあたり、私は1991年12月5日の国連総会決議第23/46号案を基にした政治解決を真剣に推進し、長い紛争に終結をもたらすため関与をしていくことをアフガニスタンの人々に保障したいと思います。

アフガニスタンにおける人的な苦痛の重みは、私の胸に訴えるものがあります。この国では、多くが破壊され、

100万人以上が死亡し、200万人が身体に支障をきたし、数え切れないほどの孤児と寡婦が出現し、500万人以上が国外難民となり、200万人以上が国内難民となっております。この人的な悲劇はすでに10年以上に及んでおり、終わらせる必要があります。

さりながらここ数カ月、いくつかの積極的な展開が起こっております。前年5月21日に国連総会が決議した「5項目と和平案」を基盤とした国連のアフガニスタン問題に関する政治解決努力に対する世界的な支持は増えており、私に勇気を与えてくれています。同じく、私はジュネーブ合意の保障国が本年の1月1日からアフガン人の全ての勢力に武器供与停止すると決定しましたことを、歓迎しております。この機を捉え、私は対立している国々もまた、同じような決定を下すよう訴えます。武器供与停止と同様に、武器購入資金供与も早期に停止されるべきであります。

私は、包括的な政治解決に向けての計算された諸措置を取る時期がやってきたとの見解をもつものであります。これに関連して、アフガニスタンの政治勢力、宗教界、部族指導者、反政府勢力、レジスタンス司令官、著名人などさまざまな代表者たちは、自由で公正な選挙を通じた国民政府樹立に向けての移行期間と過渡的機構を設定するために、アフガン人会議を開催しなければならないと語っております。関係国もまた、そのような会議の開催を支持すると表明しております。

私には、できる限り多くの社会層の人士を取り込んだアフガン人会議をアフガニスタンの外部で開催する用意ができております。私はすでに私の特使ベノン・セパンに対して、会議の実現性を確実にするための往復外交をさらに展開するよう要請しております。

(出所) アフガニスタン・レジスタンス評議会, *Afghan Jihad* (季刊誌), イスラマバード, 第5巻2号, 1992年, 14~15ページ。

㉔ ナジブラ大統領の政権移管宣言

(3月18日, カブール)

私はただいま、国連事務総長の対アフガニスタン・パキスタン特使ベノン・セパン閣下と、国連が努力しているアフガニスタン問題の政治解決促進に関する真面目な協議を終えたばかりであります。私は国連事務総長特使

閣下に、和平努力とりわけ閣下が提案したアフガン人の集まりをアフガニスタン政府が全面的に支持することを伝えました。

加えて、私はもう一度ベノン・セパン氏に対して、ガリ国連事務総長の提案と私自身がアフガニスタンの人々に約束してきたものを基にして、国連和平プロセスの一部として提案されている国連主催のアフガン人会議に出席すると主張しないことを納得させました。

私は、アフガン人の集まりの合意と国連和平プロセスの結果としてカブールに過渡的政権が樹立されたとき、全ての執行権と権威を移行期間の第一日目に過渡的政府に移管することに同意します。国連事務総長がすでに述べられているごとく、過渡的政府は最大限の権力と権威を持つだけでなく、同政府は人々の団結と安全と生命はじめアフガニスタンの領土の保全を保障することになります。同政府はまた人権の尊重と選挙で選ばれた政府を創出するため自由で公正な選挙を組織することを保障するであります。私は、国連事務総長が第46回国連総会の報告のなかで、いましがた述べたような義務を過渡的政府に効果的に遂行させるための適宜な国際的保障が提供されるべきだと述べたことに、全面的に同意します。これゆえに、私は個人や派閥の利益を越えてアフガニスタンの人々の利益を尊重する用意ができていることを、もう一度宣言します。私は他の人々も同様の方針に立つことを心底から願っております。

(出所) FBIS=NES, 1992年3月19日, 29ページ。

4 指導者評議会の第1回会議決議事項

(5月12日, カブール)

- ・前体制の内閣の解散
- ・イスラム法に反する全ての法律と規約の破棄
- ・国民議会と上院の解散
- ・国家安全省の解体
- ・売国奴と違法者ならびに公的安全を守るための特別法廷の設置
- ・祖国党(旧称、アフガニスタン人民民主党)の解散
- ・4月28日をムスリムのアフガニスタン国家の「勝利の日」とする
- ・5月4日を指導者評議会「入城の日」とする
- ・モジャディディー暫定政府大統領の宣言した一般恩赦の承認
- ・外国援助の中央政府管理

(出所) 前掲 *Afghan Jihad*, 第5巻3号, 1992年, 24~25ページ。

5 マスードとヘクマティヤルの停戦合意

(5月25日, カブール)

全能なるアッラーの神の手助けによって、われわれは以下の項目について合意した。

1. 恒久的に武力衝突を回避すること、ならびにカブールの北部地域から武装特派部隊を撤退させることを保障する。ただし指導者評議会および和解委員会が、恒久紛争停止ならびに武装特派部隊の撤退方法、時期、必要な保障について最終決定を下す。

2. 選挙の対象、実施方法、実施日の決定は合同委員会に委ね、同委員会に今週末までに最終決定を宣言する義務を負わす。

3. 双方は(モジャディディー大統領の)暫定期間が終了(6月28日)するまでに選挙を実施するよう、真剣に努力する。選挙の延期あるいは遅滞は、予期しない出来事あるいは好ましくない状態が発生して双方が同意した場合に起こり得る。

4. 暫定政府は先の合意(ペンシャーワル合意)に準じて、その義務を遂行すべきである。

5. 先の合意にしたがえば、権力移行期間は2カ月間のみで、延長はできない。

6. 全ムジャヒディン勢力によって行なわれているカブールの安全保障は、内務相の枠組みのなかで確保されるべきものである。

7. 全問題にかかわる双方の討議は、将来にわたって継続される。

8. 暫定期間終了後の最短時間に選挙を実施するとしても、わが国は権力空白状態になってはならない。

(出所) 前掲 *Afghan Jihad*, 第5巻3号, 1992年, 17ページ。

6 ラバニー政府・イスラム党の停戦合意

(8月29日, カブール)

イスラム党ヘクマティヤル勢力とラバニー政府の武力衝突を終結させるために五つのムジャヒディン勢力の代表120人が和平委員会を結成して調停工作を重ね、以下の12項目の停戦合意を引き出した。

1. 恒久的な停戦を遵守する。今日の対立の原因を取り除き、問題点は平和的な話し合いによって解決する。停戦は8月29日正午より実行する。

2. 先(5月25日)の指導者評議会の決定に基づいて、前共産党体制の民兵勢力はカブールと同市内の戦略地点から撤退する。撤退は1週間内に開始し、可能な限り早期に終了する。

3. 指導者評議会の決定に基づいて、共産党官吏を軍と政府役所から一掃する。

4. 指導者評議会の決定に基づいて、各地方政府は国防省のイスラム軍創設を手助けするために、国防省の聖戦評議会に代表1名を差し出す。

5. 内務省は、カブールとその周辺地区の安全保障向上対策準備に取り組むためのカブール司令官評議会を召集する。

6. イスラム党勢力は民兵勢力が撤退を開始すると同時に、カブール周辺の前線基地から撤退する。

7. イスラム党に加わっている共産主義者と民兵勢力は解除され、出身地方に送り返されるべきである。

8. ナンガハール、バルワン、ロガール、カブール、ワルダックから徴募された平和維持軍が、民兵とイスラム党が撤退した地域に展開される。

9. 国防省と内務省に軍団が編成されたのちは、平和持軍を撤退させ、省軍が平和維持軍の任務につく。

10. どちらが先に紛争を起こしたのかの責任を明確にするウラマーならびに司令官の委員会を設置する。

11. 全ての勢力と司令官は、イスラム政府を支持すべきである。

12. どちらの側がこの合意を破っても、その結果責任を負うものとする。

(出所) イスラム協会, *AFGHANews* (各週紙), カブール, 第8巻21~22号, 1992年, 2ページ。

㊦ ラバニー大統領の就任演説(要旨)

(6月30日, カブール)

……われわれはイスラムのシャリア法の枠内で、報道と文化の領域における言論の自由を尊重します。われわれは道徳と道徳的伝統上の発言および国民の関心を尊重します。これは社会における思考の成熟に、必要有益なものと考えております。イスラム政府は法の枠内で全ての市民と政治社会組織に、健全な機会を提供します。政府はその歴史的栄光、文化・文学の保護に努めます。

ラジオ・テレビ放送局はシャリア法の枠内において、情報を集めたり報道することになります。……ラジオ・テレビ番組は社会の訓練や組織化の手段となるべきものであります。またそれは、われわれの豊かな文化や永遠の価値への橋渡しとなるべきものであります。

社会福祉関係の領域では、イスラム政府は人々の自然権利である仕事を確保する基盤を築いていきます。政府は雇用者と被雇用者、地主と小作等の関係を良好にする法律を作っていきます。双方とも生産から公正に利益を受取るべきです。イスラム政府は、労働条件や労働者の賃金を決めたり労働者に必要な健康・社会サービスなどを提供する責務を負っています。……

保護(や救済)の問題は、イスラム政府において注意を

払う価値のある重要課題となっております。……イスラム政府は、母親、子供、青年に必要な手助けをする責務を負っています。われわれは可能な範囲で、福祉と社会サービスの提供をするよう試みます。身障者・孤児省はイスラム政府行政機構のなかで主要な機関でありまして、殉教者家族や貧者のサービスに当たっております。帰還者、家屋消失者、土地を追われた人々に対する家の準備は、イスラム政府の長期短期の政策となっております。政策の優先順位が殉教者の家族や重度の身障者たちに与えられるべきことは、忘れられてはなりません。

外交の領域においては、イスラム政府は……国益の追求と保護、独立と主権の確立、国家統合の防衛、内外における平和と安全保障の確保、アフガニスタンの世界における地位向上の推進、平等互惠、国際協調の促進といった考えを基盤にします。

イスラム政府は、国連憲章、世界人権宣言はじめイスラムの考えに反しない国際法の原則と規準を評価、尊重します。政府は躍動的で前向きな中立政策を続けていきます。また国益に沿って国際・世界問題に取り組むことになります。政府は非同盟運動とイスラム会議機構のメンバーに留まり、その地位を強化していきます。

政府は、非干渉、平等、主権の相互尊重、武力の不行使などを基盤にして、世界の全ての国々とりわけイスラム諸国と近隣国との友好関係の樹立・強化を促進していきます。われわれはいかなる形のものであれ、干渉と侵略を非難します。……イスラム政府は……植民地主義、シオニズム、ファシズム、共産主義に対抗する闘争を支持します。

われわれもまた、全面軍縮、核兵器ならびに化学兵器の廃絶に向けた闘争を支持します。……

われわれは追放されたパレスチナ人の権利を支持し、イスラエルの占領地における弾圧や統治の継続を強く非難します。われわれは国連決議に基づいたカシミール問題の解決を支持し、カシミールのイスラム教徒の聖戦行動と闘争を支持します。……

われわれはイスラム国でかつ隣国であるパキスタンとイランを感謝と尊敬を込めて見ております。両国は過去14年間にわたって、われわれ500万人以上の人々に避難所の提供と物的精神的な援助をさしのべてくれたほか、われわれの闘争と聖戦を政治的に支持してくれました。われわれは恒久的、隣人的な関係を固めることを望んでおります。われわれはサウジアラビアを筆頭とする、全てのイスラム国に対しても心から評価と謝意を表します。彼らは聖戦遂行中にムジャヒディンと難民に寛大な援助を行ない、国際舞台においてわれわれを断固支持してくれました。

……インド政府はロシアがアフガニスタンを侵略していた時にわれわれを支持してくれなかったという事実があるにもかかわらず、イスラム国家のアフガニスタンは、非同盟運動の一員として、また多くのイスラム兄弟がインドに住んでいることから、インドとは友好的で良好な関係になりたいと望んでおります。……われわれはインド共和国にアフガニスタンの人々との協力をさまざまな分野で拡大するよう呼びかけます。

中国は隣国としてわれわれの側に立ち、国際舞台において聖戦を支持し、不法な旧ソ連の侵略を非難しました。われわれはこの国と強く広い範囲の関係を築いていきます。

イスラム教徒で新しく独立した中央アジアの国々は、長らく共産主義の腐敗した思想のもとにありましたが、われわれの北の隣人であります。これらの国々とわれわれは長期の宗教的文化的関係を有してきました。われわれはソ連の崩壊とアフガニスタンにおけるイスラム革命の成功したこの機に、わが国が新興独立国家と関係を強化していくことを望みます。関係強化によって、双方はさまざまな分野で相互に助け合うことができます。アフガニスタンとウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタンの友好関係の強化は、商業・経済・文化関係の発展に有益な展望を切り拓きます。……

政治経済大国の米国は、闘争期間中のアフガニスタンの人々を支援してきてくれました。われわれはこの国やヨーロッパの国々、日本、極東の国々のイスラム革命に向けた真剣な支援に対して謝意を表します。

またもう一つの工業国家ロシアは、われわれに破壊と強圧的な政策を強いた旧ソ連の後継国として、われわれイスラム国家の注目する中軸に位置しております。この国と関係を改善するに当たってわれわれは、ロシアは国土再建に最大限の資金援助をするとともに戦争賠償金の支払いと戦争で破壊したものを補修しなければならないと主張する必要があると考えます。

……今日、われわれは新しいイスラム政府をつくる礎石を造っています。われわれは手を取り合いお互いが助け合って、栄光ある、イスラム的な、自由で独立した強いアフガニスタンを建設していきましょう。……イスラムは人々に政治、社会、経済、文化のあり方を決定する権利を承認しております。……

イスラム政府は人種、部族、言語などを基にした差別や特権を不当としています。……イスラム政府下においては全ての民族が十全なる政治、経済、社会、文化上の

権利を享受できます。イスラム政府は権力の退蔵や独占を拒絶します。われわれはムスリムの国でシア派あるいはスンニー派とか、バストーンあるいはハザラ、タジック、ウズベックとかの名を語って人々を闘わせる秘密の手が横行することを許しえません。……

(出所) *FBIS=NEWS*, 1992年7月2日, 42~44ページ。

8 権力移譲に関するラバニー政権の声明

(10月19日, カブール)

(ラバニー大統領の率いる)イスラム政府指導者は指導者評議会より政治指導権を引き受けていらい、国家的な義務と責務を遂行しようと実に懸命の努力を払ってきた。また神とアフガン国家の戦士に誓って献身的、正直な態度で奮闘してきた。

聖戦指導者の決議にしたがってイスラム政府指導者の限定された任期は政治、経済、社会の分野で義務と責務を成功のうちに遂行し近く満了になるが、聖戦勢力の決議を守り賢者評議会(全国評議会)によって任命される新しい指導者に国家権力を委譲する用意ができています。

イスラム政府は、賢者評議会を召集するために聖戦勢力の代表委員会を設置したが、残念ながら同委員会はいくつかの集団の妨害に直面し、継続的な活動を弱められてきた。イスラム政府は、関係勢力の団結と正直な努力無しに時宜にない成功度の高い賢人評議会を開催することは不可能だと信じている。イスラム政府はそれゆえ、限定された期限内に賢人評議会の選んだ新指導者に権力を委譲するため、尊敬する聖戦指導者たちにベンチャーワルでの指導者評議会の決議に基づき賢人評議会を開催する努力を払うよう要請する。

イスラム政府は、聖戦勢力の賢人評議会開催についての決議に委ねられている。政府は持てる能力と力量を使って、ベンチャーワルで時間に制約されながら採択した指導者評議会の決議を実行しようと試みてきたし、また賢人評議会で選ばれかつその承認を得た指導者に権力を引き渡そうとしている。イスラム政府は、ベンチャーワル合意の課題を解決するのは理解と対話とリアリズムであるとはっきり表明する。武力や緊張に訴えるのは何らの成果を生まず、連合アフガニスタンの国民の団結を強く脅かすだけである。イスラム政府は国民の団結ならびに独立連合アフガニスタンの統合性の保障者であるとともに、あらゆる冒険主義を処置して、原則を示しながら断固として至高権を目指していく。

(出所) *FBIS=NES*, 1992年10月21日, 26ページ。

主要統計 アフガニスタン 1992年

第1表 推定戦争犠牲者合計数

(単位:1,000人)

年 齢	1979年人口			戦死者 (1,000人当り)			戦争犠牲者数		
	男 性	女 性	合 計	男 性	女 性	合 計	男 性	女 性	合 計
0~10	2419	2,418	4,837	31	28	30	75	68	143
11~20	1396	1,230	2,626	31	36	48	82	44	126
21~30	934	920	1,854	173	33	104	162	30	192
31~40	640	697	1,337	224	21	118	143	15	158
41~50	528	482	1,010	220	68	147	116	33	149
51~60	398	308	706	207	46	137	82	14	96
61~	398	284	682	173	70	130	69	20	89
合 計	6,713	6,339	13,052	109	35	73	729	224	953

(出所) Noor Ahamad Khalidi, "Demographic Consequence of War in Afghanistan," *Central Asian Survey*, Vol.10, No3. 1991, pp.116-125.

第2表 難民の推移 (1978~88年)

(単位:1,000人)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
難 民	610	1,018	1,620	2,680	3,949	4,136	4,200	4,300	4,600	5,040	5,506
年次増加		408	602	1,060	1,269	187	64	100	300	448	458
女 性		198	293	515	617	91	31	49	146	218	223
男 性		210	309	545	652	96	33	51	154	230	235

(出所) 第1表に同じ。

第3表 1,000人当りの戦争犠牲者

年 齢	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1978~87
[男]											
0~10	1.04	2.06	2.41	2.70	2.41	3.80	5.50	4.47	4.14	3.10	31.00
11~20	1.98	3.92	4.58	3.94	4.60	7.22	10.48	8.50	7.88	5.90	59.00
21~30	5.81	11.49	13.43	11.56	13.48	21.18	30.72	24.92	23.11	17.30	173.00
31~40	7.52	14.88	17.39	14.97	17.45	27.42	39.78	32.27	29.92	22.40	224.00
41~50	7.39	14.61	17.07	14.72	17.14	26.92	39.08	31.68	29.39	22.00	220.00
51~60	6.95	13.75	16.07	13.84	16.12	25.34	36.76	29.82	27.65	20.70	207.00
61~	5.81	11.49	13.43	11.56	13.48	20.28	31.82	24.72	23.11	17.30	173.00
計	3.65	7.22	8.40	7.17	8.30	12.90	18.66	14.88	13.66	10.13	104.98
[女]											
0~10	0.94	1.86	2.18	1.87	2.17	3.43	4.97	4.02	3.76	2.80	28.00
11~20	1.20	2.40	2.80	2.40	2.80	4.40	6.40	5.17	4.83	3.60	36.00
21~30	1.10	2.20	2.57	2.20	2.56	4.04	5.86	4.74	4.43	3.30	33.00
31~40	0.70	1.40	1.24	1.79	1.63	2.57	3.73	3.02	2.82	2.10	21.00
41~50	2.27	4.53	5.30	4.52	5.28	8.32	12.08	9.77	9.13	6.80	68.00
51~60	1.54	3.06	3.58	3.07	3.57	5.63	8.17	6.61	6.17	4.60	46.00
61~	2.34	4.66	5.45	4.66	5.44	8.56	12.44	9.55	9.90	7.00	70.00
計	1.18	2.35	2.71	2.39	2.73	4.30	6.23	5.01	4.72	3.49	35.13
[男女]											
0~10	0.99	1.96	2.29	1.97	2.28	3.60	5.21	4.22	3.93	2.93	29.39
11~20	1.61	3.21	3.74	3.21	3.73	5.84	8.47	6.84	6.35	4.73	47.73
21~30	3.47	6.88	8.07	6.92	8.01	12.58	18.24	14.75	13.67	10.18	102.77
31~40	3.96	7.85	8.93	7.97	8.93	13.95	20.14	16.20	14.94	11.10	113.97
41~50	4.94	9.80	11.38	9.68	11.13	17.30	24.83	19.83	18.20	13.44	140.54
51~60	4.58	9.08	10.56	8.99	10.31	16.04	23.00	18.38	16.82	12.40	130.16
61~	4.36	8.64	10.05	8.56	9.85	14.92	22.85	17.59	16.81	12.30	125.94
合 計	2.45	4.85	5.61	4.80	5.48	8.48	12.20	9.69	8.91	6.55	69.02

(出所) 第1表に同じ。

第4表 推定戦争犠牲者数 (1978~87年)

(単位:人)

年齢	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1978~87
〔男〕											
0~4	1,389	2,800	3,174	2,526	2,637	4,176	6,250	5,116	4,692	3,430	36,190
5~9	1,300	2,620	2,994	2,420	2,488	4,083	5,834	4,729	4,281	3,072	33,923
10~14	1,440	2,902	3,300	2,651	2,808	4,431	6,520	5,344	4,930	3,634	37,962
15~19	1,904	3,834	4,327	3,453	3,646	5,731	8,393	6,825	6,245	4,547	48,903
20~24	2,696	5,428	6,171	4,923	5,169	8,049	11,622	9,307	8,438	6,114	67,916
25~29	2,843	5,724	6,557	5,245	5,524	8,642	12,502	9,982	9,003	6,459	72,482
30~34	2,601	5,238	5,889	4,650	4,887	7,641	11,096	8,862	7,994	5,739	64,576
35~39	2,462	4,959	5,502	4,277	4,392	6,706	9,479	7,406	6,587	4,704	56,476
40~44	2,240	4,509	4,998	3,874	3,948	5,970	8,343	6,424	5,620	3,924	49,850
45~49	2,004	4,035	4,470	3,466	3,535	5,358	7,500	5,773	5,032	3,489	44,662
50~54	1,713	3,451	3,852	2,999	3,066	4,653	6,513	5,017	4,373	3,037	38,675
55~59	1,348	2,716	3,060	2,406	2,487	3,788	5,427	4,186	3,673	2,558	31,650
60~64	963	1,939	2,209	1,755	1,834	2,763	4,159	3,177	2,830	1,993	23,622
65~69	658	1,323	1,514	1,212	1,279	1,919	3,009	2,294	2,074	1,478	16,759
70~74	456	917	1,047	838	885	1,330	2,091	1,601	1,459	1,050	11,675
75~	653	1,315	1,444	1,083	1,044	1,589	2,543	1,979	1,803	1,282	14,735
計	26,671	53,710	60,510	47,777	49,721	76,828	111,270	88,022	79,036	56,511	650,056
〔女〕											
0~4	1,313	2,631	3,078	2,542	2,810	4,708	7,279	6,106	5,799	4,307	40,574
5~9	1,008	2,024	2,381	1,980	2,202	3,576	5,217	4,309	4,060	3,034	29,792
10~14	843	1,703	1,979	1,631	1,795	2,951	4,385	3,655	3,474	2,262	24,994
15~19	722	1,461	1,655	1,339	1,460	2,341	3,482	2,871	2,704	2,010	20,044
20~24	615	1,245	1,407	1,127	1,202	1,883	2,721	2,190	2,027	1,489	15,906
25~29	480	971	1,070	920	949	1,495	2,165	1,740	1,594	1,149	12,533
30~34	334	677	648	701	645	1,021	1,489	1,206	1,108	801	8,631
35~39	358	725	716	769	709	1,104	1,579	1,253	1,137	820	9,172
40~44	524	1,058	1,170	998	1,044	1,661	2,434	1,971	1,810	1,300	13,968
45~49	516	1,042	1,189	953	1,026	1,619	2,350	1,890	1,736	1,264	13,584
50~54	344	694	796	642	692	1,096	1,597	1,287	1,181	855	9,185
55~59	256	516	594	482	522	833	1,221	977	927	664	6,992
60~64	240	484	560	456	496	792	1,165	910	914	641	6,657
65~69	193	388	454	372	409	656	969	751	774	538	5,504
70~74	131	264	308	253	280	454	678	530	551	386	3,833
75~	183	369	433	358	396	642	959	751	775	535	5,401
計	8,060	16,253	18,437	15,524	16,637	26,794	39,688	32,396	30,572	22,408	226,769
〔男女〕											
0~4	2,703	5,431	6,252	5,068	5,447	8,884	13,529	11,222	10,491	7,737	76,764
5~9	2,308	4,644	5,375	4,400	4,790	7,660	11,051	9,038	8,341	6,106	63,714
10~14	2,284	4,605	5,279	4,282	4,603	7,346	10,905	8,999	8,404	6,250	62,956
15~19	2,625	5,295	5,982	4,792	5,105	8,072	11,875	9,696	8,949	6,557	68,948
20~24	3,311	6,673	7,578	6,050	6,372	9,932	14,343	11,497	10,464	7,603	83,822
25~29	3,323	6,695	7,627	6,165	6,473	10,137	14,667	11,723	10,598	7,607	85,015
30~34	2,935	5,916	6,537	5,351	5,522	8,661	12,575	10,068	9,102	6,540	73,207
35~39	2,821	5,684	6,218	5,047	5,102	7,810	11,058	8,659	7,725	5,524	65,648
40~44	2,763	5,567	6,168	4,872	4,992	7,630	10,777	8,395	7,430	5,224	63,817
45~49	2,520	5,076	5,659	4,419	4,562	6,976	9,850	7,663	6,768	4,753	58,246
50~54	2,058	4,145	4,648	3,641	3,759	5,749	8,110	6,304	5,555	3,892	47,860
55~59	1,605	3,232	3,654	2,888	3,009	4,620	6,648	5,164	4,600	3,222	38,641
60~64	1,203	2,423	2,769	2,210	2,330	3,555	5,323	4,087	3,744	2,634	30,279
65~69	850	1,712	1,968	1,584	1,687	2,575	3,978	3,044	2,849	2,016	22,264
70~74	586	1,181	1,355	1,091	1,165	1,784	2,768	2,131	2,010	1,436	15,508
75~	836	1,683	1,877	1,441	1,440	2,231	3,502	2,731	2,579	1,817	20,136
合計	34,731	69,963	78,946	63,300	66,358	103,622	150,958	120,418	109,608	78,919	876,825

(出所) 第1表に同じ。

アフガニスタン

第5表 1,000人当りの推定戦争犠牲者数

年 齢	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1978-87
〔男〕											
0~ 4	1.04	2.10	2.41	2.07	2.41	3.80	5.50	4.47	4.14	3.10	30.95
5~ 9	1.22	2.36	2.82	2.42	2.82	4.46	6.49	5.26	4.87	3.63	36.36
10~14	1.69	3.27	3.91	3.36	3.92	6.16	8.94	7.25	6.72	5.03	50.26
15~19	2.72	5.26	6.29	5.40	6.30	9.89	14.36	11.65	10.79	8.07	80.73
20~24	4.63	8.95	10.70	9.21	10.75	16.89	24.51	19.86	18.40	13.76	137.67
25~29	6.13	11.85	14.18	12.21	14.24	22.37	32.45	26.32	24.41	18.27	182.43
30~34	7.00	13.53	16.18	13.92	16.22	25.48	36.96	29.99	27.81	20.82	207.89
35~39	7.49	14.49	17.33	14.92	17.39	27.32	39.64	31.16	29.82	22.32	222.89
40~44	7.43	14.36	17.17	14.80	17.23	27.07	39.29	31.86	29.55	22.12	220.88
45~49	7.30	14.11	16.87	14.55	16.94	26.61	38.62	31.32	29.05	21.74	217.12
50~54	7.09	13.70	16.38	14.11	16.43	25.82	37.47	30.39	28.18	21.10	210.65
55~59	6.73	13.02	15.56	13.40	15.61	24.36	35.80	28.83	26.77	20.04	200.12
60~64	6.17	11.92	14.25	12.27	14.30	33.35	26.30	24.51	18.35	183.26	
65~69	5.81	11.23	13.43	11.56	13.48	20.28	31.82	24.72	23.11	17.30	172.74
70~74	5.81	11.23	13.43	11.65	13.48	20.28	31.82	24.72	23.11	17.30	172.74
75~	5.81	11.23	13.43	11.56	13.48	20.28	31.82	24.72	23.11	17.30	172.74
計	3.72	7.18	8.56	7.31	8.46	13.15	19.04	15.19	13.95	10.35	106.90
〔女〕											
0~ 4	0.94	1.80	2.18	1.87	2.17	3.43	4.97	4.02	3.76	2.80	27.94
5~ 9	0.99	1.90	2.30	1.97	2.29	3.61	5.25	4.24	3.96	2.95	29.45
10~14	1.12	2.16	2.61	2.23	2.60	4.10	5.95	4.81	4.49	3.35	33.43
15~19	1.18	2.29	2.76	2.36	2.75	4.33	6.30	5.09	4.75	3.54	35.35
20~24	1.13	2.19	2.64	2.26	2.63	4.15	6.02	4.87	4.55	3.39	33.85
25~29	1.02	1.98	2.31	2.12	2.38	3.75	5.45	4.41	4.12	3.07	30.61
30~34	0.82	1.59	1.64	1.92	1.92	3.02	4.39	3.55	3.31	2.47	24.62
35~39	1.00	1.94	2.02	2.32	2.35	3.70	5.38	4.34	4.05	3.01	30.10
40~44	1.79	3.46	4.05	3.68	4.15	6.54	9.50	7.69	7.20	5.37	53.42
45~49	2.13	4.12	4.97	4.24	4.95	7.80	11.33	9.16	8.56	6.38	63.64
50~54	1.77	3.41	4.11	3.52	4.10	6.46	9.38	7.58	7.08	5.28	52.59
55~59	1.69	3.26	3.94	3.37	3.93	6.19	8.98	7.17	6.88	5.06	50.47
60~64	2.09	4.03	4.87	4.16	4.86	7.65	11.11	8.64	8.74	6.25	62.40
65~69	2.34	4.52	5.45	4.66	5.44	8.56	12.44	9.55	9.90	7.00	69.86
70~74	2.34	4.52	5.45	4.66	5.44	8.56	12.44	9.55	9.90	7.00	69.86
75~	2.34	4.66	5.45	4.66	5.44	8.56	12.44	9.55	9.90	7.00	70.00
計	1.19	2.20	2.73	2.41	2.76	4.34	6.28	5.05	4.76	3.52	35.33
〔男女〕											
0~ 4	0.99	1.90	2.29	1.96	2.28	3.59	5.20	4.21	3.92	2.93	29.28
5~ 9	1.11	2.13	2.56	2.20	2.55	4.02	5.84	4.72	4.38	3.26	32.76
10~14	1.42	2.75	3.29	2.82	3.28	5.14	7.44	6.01	5.58	4.16	41.88
15~19	2.00	3.87	4.64	3.97	4.60	7.21	10.44	8.43	7.80	5.80	58.77
20~24	2.94	5.68	6.83	5.86	6.80	10.68	15.49	12.52	11.58	8.61	86.98
25~29	3.56	6.88	8.25	7.14	8.23	12.92	18.73	15.14	14.02	10.45	105.32
30~34	3.77	7.28	8.62	7.64	8.67	13.58	19.66	15.84	14.64	10.89	110.60
35~39	4.11	7.93	9.26	8.16	9.19	14.37	20.76	16.69	15.39	11.42	117.29
40~44	4.65	8.98	10.64	9.14	10.39	16.08	23.00	18.33	16.82	12.45	130.48
45~49	4.88	9.42	11.22	9.54	10.97	17.06	24.52	19.62	18.00	13.26	138.49
50~54	4.71	9.10	10.84	9.22	10.57	16.43	23.57	18.83	17.25	12.72	133.24
55~59	4.56	8.81	10.52	8.96	10.29	15.93	23.12	18.34	16.92	12.44	129.90
60~64	4.44	8.57	10.25	8.76	10.11	15.46	23.20	18.07	17.02	12.47	128.34
65~69	4.35	8.40	10.04	8.58	9.93	15.04	23.06	17.76	16.96	12.42	126.53
70~74	4.37	8.43	10.08	8.60	9.95	15.04	23.04	17.72	16.92	12.40	126.55
75~	4.39	8.58	10.04	8.45	9.58	14.55	22.30	17.20	16.49	12.07	123.66
合計	2.49	4.81	5.71	4.88	5.57	8.62	12.41	9.86	9.06	6.67	70.09

(出所) 第1表に同じ。

第6表 推定人口 (1978~87年)

(単位:人)

年 齢	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
[男]										
0~4	1,335,945	1,391,643	1,317,159	1,220,215	1,094,139	1,098,854	1,136,331	1,144,483	1,133,342	1,106,531
5~9	1,066,334	1,110,792	1,060,550	998,068	916,612	916,471	899,012	989,283	869,546	846,123
10~14	852,195	887,725	843,729	788,394	715,869	719,027	729,343	736,975	733,821	722,790
15~19	699,353	728,515	687,835	639,000	578,952	579,515	584,589	586,015	578,847	563,267
20~24	582,414	606,696	576,467	534,297	480,888	476,444	474,250	468,498	458,597	444,245
25~29	463,490	482,814	462,301	429,574	388,049	386,388	385,318	379,248	368,871	353,480
30~34	371,720	387,218	364,022	334,097	300,764	299,898	299,914	295,507	287,484	275,682
35~39	328,553	342,251	317,556	286,658	252,588	245,426	239,108	230,324	220,918	210,710
40~44	301,452	314,021	291,157	261,806	229,071	220,514	212,337	201,643	190,177	177,395
45~49	274,403	285,844	264,907	238,228	208,705	201,336	194,181	184,351	173,215	160,460
50~54	241,828	251,910	235,208	212,556	186,626	180,184	173,831	165,092	155,187	143,980
55~59	200,289	208,639	196,644	179,535	159,297	155,486	151,582	145,207	137,232	127,649
60~64	156,196	162,708	154,974	143,038	128,227	126,457	124,703	120,811	115,473	108,627
65~69	113,169	117,888	112,731	104,810	94,868	94,645	94,557	92,784	89,760	85,412
70~74	78,445	81,715	77,975	72,490	65,681	65,605	65,705	64,771	63,135	60,701
75~	112,411	117,098	107,520	93,685	77,427	78,348	79,914	80,071	78,040	74,104
計	7,178,202	7,477,478	7,070,736	6,536,454	5,877,763	5,844,548	5,844,675	5,794,100	5,663,644	5,461,154
[女]										
0~4	1,397,098	1,459,851	1,411,780	1,359,363	1,295,159	1,372,699	1,464,544	1,518,871	1,542,297	1,538,258
5~9	1,019,281	1,065,065	1,036,939	1,005,945	962,868	990,099	994,294	1,016,042	1,024,605	1,029,700
10~14	753,486	787,330	758,844	729,599	689,399	711,476	736,536	759,742	772,985	781,122
15~19	611,347	638,807	600,634	567,063	529,897	540,373	552,924	564,268	568,808	567,238
20~24	543,803	568,229	533,079	498,298	456,647	453,713	451,597	449,585	445,076	438,939
25~29	468,905	489,967	462,561	433,910	398,872	398,231	397,585	395,064	387,249	374,545
30~34	407,225	425,517	394,239	366,232	336,498	337,667	339,650	339,901	334,451	324,587
35~39	358,308	374,403	354,007	331,522	302,324	298,067	293,553	288,456	281,134	272,915
40~44	292,842	305,996	288,665	271,234	251,352	253,912	256,260	256,296	251,473	242,138
45~49	242,263	253,145	239,361	224,763	207,247	207,464	207,459	206,263	202,792	198,052
50~54	194,993	203,751	193,533	182,471	168,865	169,685	170,271	169,693	166,794	161,986
55~59	151,472	158,275	150,847	142,919	133,045	134,562	135,909	136,280	134,606	131,303
60~64	114,914	120,075	115,059	109,416	102,166	103,560	104,804	105,345	104,537	102,549
65~69	82,309	86,006	83,000	79,887	75,118	76,619	77,923	78,591	78,227	76,887
70~74	55,868	58,378	56,447	54,311	51,453	52,999	54,467	55,477	55,677	55,083
75~	78,108	79,086	79,441	76,777	72,881	75,017	77,105	78,676	78,309	76,386
計	6,772,222	7,073,882	6,758,736	6,433,710	6,033,790	6,176,143	6,314,880	6,418,548	6,429,019	6,371,687
[男女]										
0~4	2,733,042	2,851,495	2,723,939	2,579,578	2,389,298	2,471,553	2,600,875	2,663,354	2,675,639	2,644,789
5~9	2,085,615	2,175,587	2,097,489	2,004,014	1,879,479	1,906,570	1,893,306	1,914,325	1,904,151	1,875,823
10~14	1,605,680	1,675,055	1,602,573	1,517,994	1,405,268	1,430,504	1,465,879	1,496,717	1,506,806	1,503,912
15~19	1,310,705	1,367,323	1,288,470	1,206,063	1,108,849	1,119,888	1,137,513	1,150,318	1,147,655	1,130,504
20~24	1,126,217	1,174,925	1,109,546	1,032,595	937,535	930,157	925,847	918,083	903,673	883,184
25~29	932,396	972,782	924,862	863,484	786,920	784,569	782,094	774,312	756,120	728,024
30~34	778,945	812,735	758,261	700,329	637,261	637,565	639,564	635,408	621,033	600,270
35~39	686,861	716,653	671,563	618,180	554,912	543,492	532,661	518,780	502,052	483,625
40~44	594,295	620,017	579,822	533,040	480,423	474,425	468,597	457,939	441,650	419,533
45~49	516,666	538,988	504,268	462,991	415,952	408,800	401,640	390,615	376,007	358,512
50~54	436,821	455,662	428,741	395,027	355,491	349,869	344,102	334,785	321,981	305,965
55~59	351,760	366,915	347,491	322,454	292,341	290,048	287,491	281,487	271,838	258,952
60~64	271,110	282,783	270,033	252,455	230,393	230,018	229,507	226,156	220,010	211,176
65~69	195,479	203,894	196,031	184,698	169,987	171,264	172,480	171,374	167,987	162,298
70~74	134,313	140,093	134,422	126,801	117,135	118,604	120,172	120,248	118,812	115,784
75~	190,519	186,184	186,961	170,462	150,308	153,366	157,019	158,747	156,349	150,490
合計	13,950,424	14,551,360	13,839,472	12,970,165	11,911,553	12,020,691	12,159,556	12,212,649	12,092,662	11,832,841

(出所) 第1表に同じ。

アフガニスタン

第7表 年令別人口構成 (1978~87年)

(%)

年 齢	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
[男]										
0~ 4	9.58	9.56	9.52	9.41	9.19	9.14	9.35	9.37	9.37	9.35
5~ 9	7.64	7.63	7.67	7.70	7.70	7.62	7.39	7.36	7.27	7.15
10~14	6.11	6.10	6.10	6.08	6.01	5.98	6.00	6.03	6.07	6.11
15~19	5.01	5.01	4.97	4.93	4.86	4.82	4.81	4.80	4.79	4.76
20~24	4.17	4.17	4.17	4.12	4.04	3.96	3.90	3.84	3.79	3.75
25~29	3.32	3.32	3.34	3.31	3.26	3.21	3.17	3.11	3.05	2.99
30~34	2.66	2.66	2.63	2.58	2.52	2.49	2.47	2.42	2.38	2.33
35~39	2.36	2.35	2.30	2.21	2.12	2.04	1.97	1.89	1.83	1.78
40~44	2.16	2.16	2.11	2.02	1.92	1.83	1.75	1.65	1.57	1.50
45~49	1.97	1.96	1.92	1.84	1.75	1.67	1.60	1.51	1.43	1.36
50~54	1.73	1.73	1.70	1.64	1.57	1.50	1.43	1.35	1.28	1.22
55~59	1.44	1.43	1.42	1.38	1.34	1.29	1.25	1.19	1.13	1.08
60~64	1.12	1.12	1.12	1.10	1.08	1.05	1.03	0.99	0.95	0.92
65~69	0.81	0.81	0.82	0.81	0.80	0.79	0.78	0.76	0.74	0.72
70~74	0.56	0.56	0.56	0.56	0.55	0.55	0.54	0.53	0.52	0.51
75~	0.81	0.80	0.78	0.72	0.65	0.65	0.66	0.66	0.65	0.63
計	51.46	51.39	51.13	50.40	49.35	48.62	48.07	47.44	46.48	46.15
[女]										
0~ 4	10.01	10.03	10.21	10.48	10.87	11.42	12.04	12.44	12.75	13.00
5~ 9	7.31	7.32	7.50	7.76	8.80	8.24	8.18	8.32	8.47	8.70
10~14	5.40	5.41	5.49	5.63	5.79	5.92	6.06	6.22	6.39	6.60
15~19	4.38	4.39	4.34	4.37	4.45	4.50	4.55	4.62	4.70	4.79
20~24	3.90	3.90	3.85	3.84	3.83	3.77	3.71	3.68	3.68	3.71
25~29	3.36	3.37	3.34	3.35	3.35	3.31	3.27	3.23	3.20	3.17
30~34	2.92	2.92	2.85	2.82	2.82	2.81	2.79	2.78	2.77	2.74
35~39	2.57	2.57	2.56	2.56	2.54	2.48	2.41	2.36	2.32	2.31
40~44	2.10	2.10	2.09	2.09	2.11	2.11	2.11	2.10	2.08	2.05
45~49	1.74	1.74	1.73	1.73	1.74	1.73	1.71	1.69	1.68	1.67
50~54	1.40	1.40	1.40	1.41	1.42	1.41	1.40	1.39	1.38	1.37
55~59	1.09	1.09	1.09	1.10	1.12	1.12	1.12	1.12	1.11	1.11
60~64	0.82	0.83	0.83	0.84	0.86	0.86	0.86	0.86	0.86	0.87
65~69	0.59	0.59	0.60	0.62	0.63	0.64	0.64	0.64	0.65	0.65
70~74	0.40	0.40	0.41	0.42	0.43	0.44	0.45	0.45	0.46	0.47
75~	0.56	0.54	0.57	0.59	0.61	0.62	0.63	0.64	0.65	0.65
計	48.54	48.61	48.87	49.60	50.65	51.58	51.93	52.56	53.16	53.85
[男女]										
0~ 4	15.59	19.60	19.73	19.89	20.06	20.56	21.39	21.81	22.13	22.35
5~ 9	14.95	14.95	15.17	15.45	15.78	15.86	15.57	15.67	15.75	15.85
10~14	11.51	11.51	11.59	11.70	11.80	11.90	12.05	12.26	12.46	12.71
15~19	9.40	9.40	9.32	9.30	9.31	9.32	9.35	9.43	9.49	9.55
20~24	8.07	8.07	8.02	7.96	7.87	7.74	7.61	7.52	7.47	7.46
25~29	6.68	6.69	6.69	6.66	6.61	6.53	6.44	6.43	6.25	6.15
30~34	5.58	5.59	5.48	5.40	5.35	5.30	5.26	5.20	5.14	5.07
35~39	4.92	4.92	4.86	4.77	4.66	4.52	4.38	4.25	4.15	4.09
40~44	4.26	4.26	4.19	4.11	4.03	3.95	3.85	3.75	3.65	3.55
45~49	3.70	3.70	3.65	3.57	3.49	3.40	3.30	3.20	3.11	3.03
50~54	3.13	3.13	3.10	3.05	2.98	2.91	2.83	2.74	2.66	2.59
55~59	2.52	2.52	2.51	2.49	2.45	2.41	2.36	2.30	2.25	2.19
60~64	1.94	1.94	1.95	1.95	1.93	1.91	1.89	1.85	1.82	1.78
65~69	1.40	1.40	1.42	1.42	1.43	1.42	1.42	1.40	1.39	1.37
70~74	0.96	0.96	0.97	0.98	0.98	0.99	0.99	0.98	0.98	0.98
75~	1.37	1.35	1.35	1.31	1.26	1.28	1.29	1.30	1.29	1.27
合 計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(出所) 第1表に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999

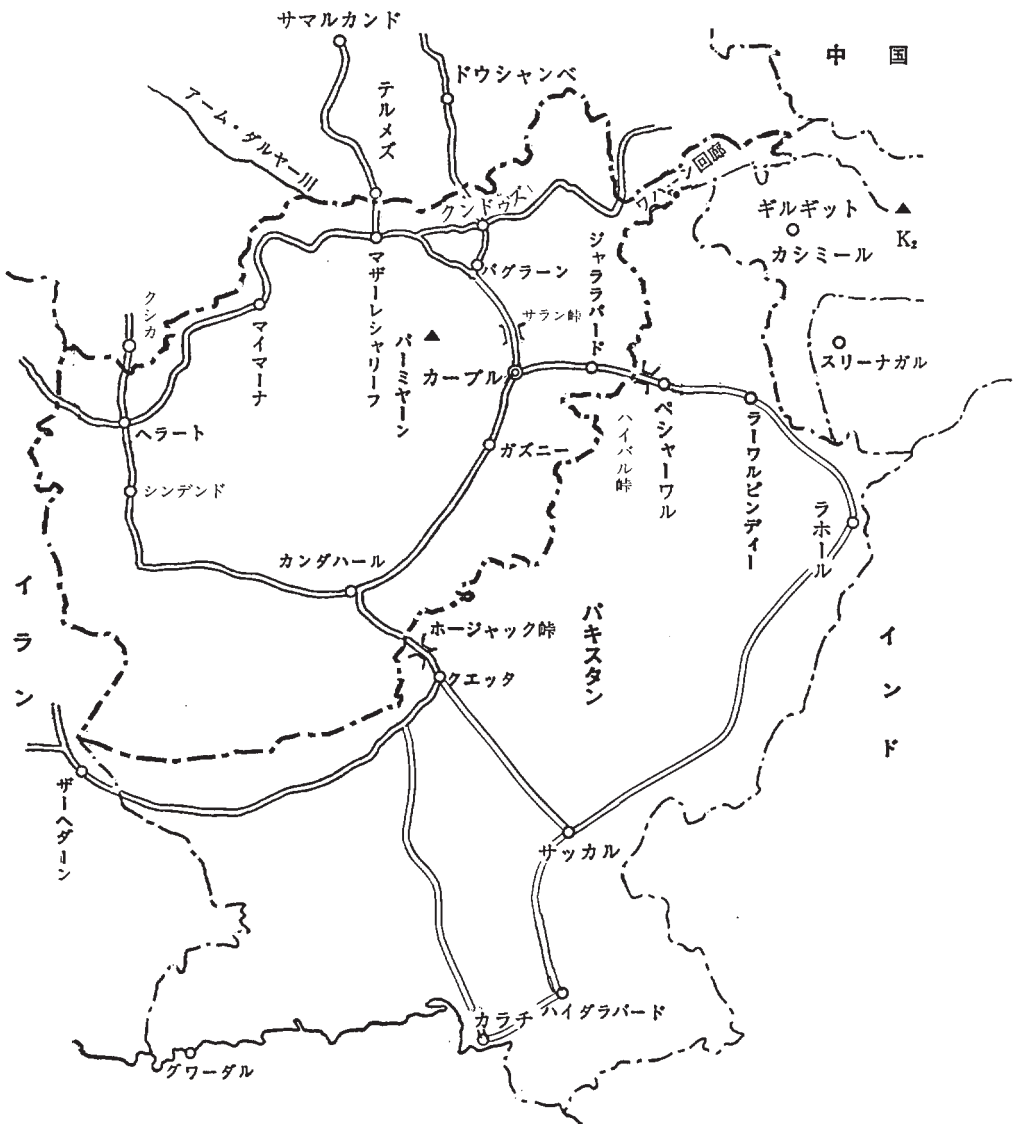
Afghanistan

1993

アフガニスタン

アフガニスタン・イスラム国 (1992年4月28日)

面積 64万7497km²
人口 1660万人
首都 カブール
言語 ダリー語、パシュトゥー語、その他
宗教 イスラム教
政体 共和制
元首 ブルハヌディン・ラバニー大統領
通貨 アフガニー (公定1米ドル=56.37アフガニー、1992年平均)
会計年度 3月21日~3月20日(アフガニ暦)



1993年のアフガニスタン

失敗に終わった連合の試み

えん どう よし お
遠 藤 義 雄

1993年にはアフガニスタンの和平は達成には至らなかった。92年4月に発足したムジャヒディン(旧ゲリラ)による政権樹立以来繰り返されてきた、ムジャヒディン各派間の政治権力制覇をめぐる内紛が激化し、首都カブールを中心に激しい攻防戦が展開されたためである。

こうした終始の見通しすらない状況を憂慮した近隣関係国は3月、ムジャヒディン指導者をパキスタンの首都イスラマバードに招いて連合政権編成の合意を取り交わさせた。これによって6月、先に暫定政府の大統領に選出されていたイスラム協会出身のラバニー大統領と、同大統領の辞任を要求してきたイスラム党のヘクマティヤル代表を首相とした暫定連合政府が始動した。しかしながら、こうした二頭政治性も結局のところ基本的解決には至らず、両者の対立は続いたまま、暫定連合政府は半年後に破綻した。一方、中央政府の混乱による地方に対する統制力低下は、地方政府の自立化を促進させ、西部ハラートをはじめ非パストーン人支配区では政治的安定度を高めている。

政情の混乱が続き経済再建も進まず、戦乱による直接の犠牲者の増大はもとより、伝染病の蔓延など、事態は底辺民衆の苦悩を増大させている。国連は職員の安全配慮から活動を縮小するなど、アフガニスタンが外国から受けた援助はわずかであった。

国内政治

●**暫定政府をめぐる対立** 1992年4月に発足したモジャディディー暫定評議会臨時大統領率いる臨時政府は、同6月にイスラム協会のラバニー代表に権限を委譲し、ラバニーは指導者評議会政府の大統領に就任した。指導者評議会にとっての課題は、ムジャヒディンによる指導者評議会を暫定

政府へ移行させて、政権の安定化を図ることであった。こうした政治過程は、臨時政府発足直前にムジャヒディン指導者がパキスタンのペシャーワル市で交わした、いわゆる「ペシャーワル合意」のなかに明記されていた。ペシャーワル合意によると、共産党政権から選挙を通じた「イスラム政府」を樹立するまでの政治過程を、(1)共産党政権からの権力委譲段階、(2)ムジャヒディン指導者による調整段階、(3)総選挙を準備する暫定政府設置の段階の3段階に区切り、暫定政府発足をその最終段階に位置付けていた。また、暫定政府発足に当たっての「全国代表者会議」の開催はペシャーワル合意第2段階の「指導者評議会」政府が92年10月に同意したものであった。

「全国代表者会議」(正式名称は「決議と和解の評議会」)は1992年12月末から93年1月初頭にかけて首都カブールで開催され、暫定政権を発足させ、「指導者評議会」政府大統領のラバニーを暫定政府大統領に選出し、また暫定議会と憲法起草委員会の発足に関する決議などを採択した。

しかし、この全国代表者会議は、会議開催に同意した「指導者評議会」メンバー9党のうちの7党が、代表者選出において買収行為が行なわれたと表明し、会議開催の延期を要請するなど、波乱のなかで行なわれたものであった。(政権をめぐる主要政治勢力は「参考資料」②を参照)。

暫定政府大統領に就任したラバニー大統領は、暫定政府の党派性を薄めるため支持母体のイスラム協会代表を辞任、さらにはムジャヒディン全勢力の活動を禁止した。これに対して、全国代表者会議勢力の急先鋒であったイスラム党ヘクマティヤル派は、ラバニー大統領の即時辞任と指導者評議会政府の復活を要求する一方で、首都カブールに対するロケット弾攻撃を再開した。ラバニー大統領は全国代表者会議の正統性と代表者選出の公

正性を主張して、辞任を拒否し続けた。しかし首都住民から治安回復の要求が高まると、ヘクマティヤルを代表とする反政府分子一掃の宣言を発し、マスード国防相率いる政府軍にヘクマティヤル派の首都攻撃阻止を命じたのだった。

政府軍によるイスラム党ヘクマティヤル派攻撃は、ムジャヒディン勢力各派の抗争に火を注ぐ結果となった。まず、1992年末にイスラム党と連合した、シーア教徒で親イランのイスラム団結党が、政府軍攻撃を再開した。これに対し、92年に再三にわたりイスラム団結党と武力衝突した、親サウジアラビアのイスラム統一党がラバニー大統領に連合して、イスラム団結党攻撃を再開した。また、前共産党政府軍民兵でムジャヒディンの政権樹立に大きく貢献し、首都の治安確保に当たってきたドスタム將軍率いる国民イスラム運動は、中立主義を表明する一方で、ラバニー大統領に国民イスラム運動の承認と権力の共有を要求して圧力をかけ続けた。ドスタム勢力のこうした姿勢は、カーブル情勢を一層不安定化させた。

以上の5勢力による入り組んだ権力闘争は長期化し、1万人以上の死傷者を出すことになった。2月には、アフガニスタンからの出国者数が同国への帰還者数を上回りだした。戦闘の激化は各国外交団にも影響し、イタリア、トルコ、インド、中国は相次いで大使館を閉鎖し、パキスタン、サウジアラビア、イランの3カ国は大使館を維持した。

●連合政権編成への合意 首都カーブルにおける武力抗争の激化を憂慮した近隣関係国は、和平調停に乗り出した。とくに難民の流入が流出を上回る状況に直面したパキスタンにとって、和平は緊急課題となった。

まず、1月末にサウジアラビアのファハド国王が自国のジェッダ市におけるアフガン和平会談を提案した。中間派のムジャヒディン指導者は、これを受け入れた。2月中旬には、パキスタン国軍のグル元統合情報局長官（退役）がアフガニスタンに入り、停戦を説いて回った。しかし、ラバニー勢力と反ラバニー勢力の停戦・和平会談の実現は容易ではなかった。ラバニー大統領側は全国代表者会議の有効性承認を会談実現の前提とし、他方の反ラバニー勢力は大統領の辞任を会談実現の前

提とし、互いに譲り合わなかったからである。

こうした閉塞状況に突破口を開いたのは、パキスタンのシャリフ首相の説得であった。援助継続を条件に和平合意を引きだしたのである。ムジャヒディン指導者は、3月7日にパキスタンの首都イスラマバード市に集まり、ラバニー大統領の留任とイスラム党ヘクマティヤル代表の首相就任を明記した和平文書に調印した（イスラマバード合意、「参考資料」③を参照）。これは喧嘩両成敗による、「暫定連合政府」編成への合意である。それだけに、玉虫色の部分を含んだものとなった。その一つは「暫定連合政府」の権力構造が大統領制とも議員内閣制とも見分け難い二頭政治になっていた点、もう一つは国防委員会の設置である。

これらの問題点は調印後、直ちに表面化した。暫定連合政府の二頭政治性は、ラバニー大統領とヘクマティヤル首相の間に組閣権限問題を惹起した。また国防委員会の設置は、マスード国防相の処遇問題を惹起した。しかし二つの問題点は、組閣権限問題がもたらしたマスード国防相処遇問題に集中したことで、煎じ詰めると一つであった。ラバニー大統領はマスード国防相の留任を主張した。マスードはムジャヒディン北部監視評議会司令官としてムジャヒディンの政権樹立に大きく貢献し、また国防相に就任以来、国軍創設に取り組んできたためである。これに対し、ヘクマティヤル首相は国軍創設はイスラマバード合意に示されるように国防委員会の任務であって、マスード国防相の留任にこだわる必要はないと主張した。ちなみに、和平文書に国防委員会設置条項の盛り込みを主張したのはヘクマティヤル首相であった。

論争は2カ月以上に及んだ。この間ヘクマティヤル首相は自説を実現させるため、首都カーブルへの道路封鎖やロケット弾攻撃を行なった。また首都住民を人質にマスード国防相追い落としを図ったのである。ロケット弾攻撃は、首都住民に死者700人、負傷者3000人の犠牲をもたらした。

国防相問題は、5月17日、国防相を暫時空席にして、ラバニー大統領が国防委員会の議長を兼務することで、解決された。この合意はアフガニスタン東部のジャララバード市で成立した（ジャララバード合意）。合意成立後、マスード国防相は速やかに辞任した。しかし政府軍の実質的な統率権は

依然として、無冠となったマスードの手に留まった。これを不服としたヘクマティヤル首相は都心の首相官邸での執務を拒み、1993年初めに政府軍から奪取した首都西部郊外のダラルマン旧王宮を官邸に改造した。

かくして閣僚の認証式が遅れ、6月17日ようやく暫定連合政府が発足した。よって閣議が首都南方25キロ離れたチョルサヤブ村のイスラム党本部で開かれることが多くなり、暫定連合政府の行政効率も著しく低下した。

●ヘクマティヤル首相の離反 暫定連合政府の最大の課題は、1994年6月までに総選挙を実施することであったが、緊急の課題は首都の治安回復であった。具体的には恒久停戦の実現とムジャヒディン各勢力の所持している重火器の没収にあった。これらの課題は、閣議と国防委員会において等しく討議された。しかし治安問題は、まったく改善されなかった。各勢力のあいだに、イスラマバード合意に対する不満と、合意事項は遵守されまいとの憶測があったからである。何よりもヘクマティヤル首相自身が重火器放棄に熱心ではなかった。

こうした状況では、首都での小競り合いは絶えることがなく、イスラマバード合意に基づいて発足した合同監視委員会は7月末、委員会設置の無意味性を表明し、解散するに至った。

事態は再び悪化し、8月に入ると、ヘクマティヤル首相率いるイスラム党が間欠的に首都へのロケット弾攻撃を開始した。一方、ヘクマティヤル首相は自党イスラム党のはからいで援助要請の外遊に出たが、最初の訪問国パキスタンで総選挙を10月に実施したいと表明した。引き続き、帰国後の9月8日、カーブル大学再開式演説において、自由選挙による中立暫定政府を樹立する必要と、ラバニー大統領の辞任ならびに内閣の解散を呼びかけた。ヘクマティヤル首相はその理由として、暫定連合政府は統合力を欠き、ムジャヒディン指導者による権力分有状態にすぎないものになっていることを挙げた。

ヘクマティヤル首相の不満は、辞任に追い込んだはずのマスード前国防相が政府軍を掌握し続けたうえに、首都に隣接するパロワン県、カピサ県を平定するなど、地方での影響力を拡大してきた

ことにあった。これに対抗し、ヘクマティヤルも地方への影響力拡大を試みたが、いずれも失敗に終わった。

その一例は8月、アフガニスタン南部カンダハール市のカンダハール連合地方政府（シェーラ＝評議会）の内紛に乗じて、親ヘクマティヤル勢力を強力に支援した。ところが支援は失敗に終わり、シェーラは親ラバニー大統領に転じてしまった。

また9月、ヘクマティヤル首相は東部ジャララバード市のジャララバード連合地方政府（聖戦シェーラ）の権力抗争にも介入したが、政府軍の反撃に直面した。「聖戦シェーラ」はイスラム党ハリス派と国民イスラム戦線を中軸としたパストーン人の連合地方政府であるが、アハマッドザイ人出身のショマリール・ハーン副知事殺害事件を契機として、部族間抗争に巻き込まれた。このときヘクマティヤル首相は「聖戦シェーラ」に報復を加えようと立ち上がったカピサ県ソラビー地区のアハマッドザイ人を支援した。このことは、マスード前国防相に奪われた首都北部のカピサ県とパロワン県における影響力回復を意味した。しかし、ソラビーはパキスタンと首都カーブルを結ぶ幹線道路にあるため、やがて首都民を物不足・物価高騰に悩ませることになった。ラバニー政権は紛争の仲裁に入ったが成果は挙がらず、対抗手段として政府軍を派遣して、首都北部2県におけるヘクマティヤル勢力の討伐行動を開始した。

11月末、ヘクマティヤル首相は、ラバニー大統領が同時辞任に同意すれば中立暫定政府に全権を委譲する用意があると表明した。だがラバニー大統領は、権力の空白が生じるとして、同提案を拒絶した。この後、ラバニー大統領はヘクマティヤル首相が暫定連合政府から實際上、離反したと受け止め、12月11日、度々首相代理を務めてきたヘクマティヤル派の通信相モハマッド・アミン・ワカッドを代理首相として正式承認した。

●地方の動き 首都における権力闘争の激化とこれに伴う中央政府の地方に対する統制力の低下は、必然的に地方の政治経済上の自立化を促進させてきた。とりわけ1992年はこの傾向が顕著であった。しかし93年に入ると、あらたな傾向が現われてきた。それは、パストーン人支配地は地方政府

内に部族抗争や権力抗争などが起こって安定度を減じたのに対し、非パストーン人支配地は安定度を増すという、パストーン人の支配地と非パストーン人の支配地のあいだに差が出てきたことである。

まず、パストーン人支配地を見る。アフガニスタン東部でパキスタン国境寄りのジャララバード市は、首都カーブルへの東方からの玄関口であると同時に東部最大の都市として要衝を占めている。この都市には前述のとおりパストーン人「聖戦シューラ」連合政府が成立している。同市はパキスタンとの電話回線が直結されているなど、パキスタンの経済と深く結びつき、かつサウジアラビアなどからの援助物資が最初に到着する都市として活況にあった。しかし聖戦シューラは9月、権力抗争が部族抗争に発展して政治的安定を失った。

もう一つのパストーン人支配都市は、アフガニスタン南部のカンダハール市である。同市もパキスタンの経済と深く結びついている。独立のムジャヒディン組織、宗教指導者（ウラマー）、部族長など20以上の勢力が集まって連合地方政府（シューラ）を運営してきた。しかし8月、カンダハール地方政府内で多数派のパストーン人と少数派のハザラ人が権力闘争を引き起こした。ハザラ人の反乱はイランの援助に影響されたものと見られているが、ヘクマティヤル勢力がその反乱を強力に支援したことから、紛争鎮静後に多数派のパストーン勢力が親ラバニー大統領を表明するにいたった。

これらに対し、非パストーン人の支配地であるアフガニスタン西部のヘラート市は政治的安定度を高めてきた。ここでも地域連合政権（シューラ）が樹立されている。それを統括しているのはラバニー大統領に忠誠を誓っているイスマイル・ハーン司令官（現知事）である。同知事は内外の親ヘクマティヤル勢力や親イラン勢力を徐々に武装解除して域内の治安回復に最大限の努力を払い、極だった成果を挙げた。このため、国連難民高等弁務官事務所が安心して活動している。9月、イランは自国の経済悪化から、アフガン難民を強制的にヘラート市に送り込んだ。しかしイスマイル・ハーンの支配力は揺るがず、むしろそれを梃子に隣国トルクメニスタンとの経済関係強化（領事館開設など）に努めた。

アフガニスタン北部も安定地域である。ここは

ウズベク人の元民兵将軍ドスタムを軸とした多民族連合体の国民イスラム運動が支配している。同運動は政治の世俗主義と地域自治を中央（カーブル）に突きつける一方、中央アジアと首都カーブルを往来する輸送団からの通行税徴収、またウズベキスタンに天然ガスを売却するなどの方法で自立的経済圏を築き上げた。中心都市のマザリ・シャリフ市にはウズベキスタン、タジキスタン、パキスタン、イラン、ロシア、サウジアラビアの領事館が開設され、国際都市となっている。マザリ・シャリフ市には6万人のタジク人難民が国連の支援のもと、キャンプ生活をしている。ドスタム将軍はウズベキスタンの圧力を受けて、これまでの分離主義の主張をやわらげた。だが、7月に1992年春以来の首都訪問の際、カーブルの連合政権と権力の分有に関する取り引きをすることもなかった。

アフガニスタン北東部の主な住民は、タジク人である。このタジク地域はクンドゥス県を除き、マスード司令官が組織した北部監視評議会（シューラ）によって安定的に支配されてきた。この状態は、マスード司令官が国防相として首都に長期滞在するようになって、保たれてきた。むしろ北部監視評議会の支配力は、夏にマスード国防相が首都北部のパロワン県とカピサ県を平定したことによって、強化された。

北部監視評議会の支配下に入っていないクンドゥス県は、イスラム統一党サヤフ代表の影響力下にある。ここの主な住民はウズベク人だが、この地がアフガニスタンの綿花栽培と綿花産業の中心地となると、多くのパストーン人が各地から移住させられて住みつき無視できない存在となった。パストーン人勢力のイスラム統一党がこの地で支配権を振っているのは、その証左である。

しかしクンドゥス県のアーム・ダルヤー川（タジキスタンとの国境）の沿岸は、ドスタム将軍の支配下にある。そのなかにはアフガニスタンとタジキスタンを結ぶ交易地シルハン・バンダルがあるが、1993年後半ここに親サウジアラビアのイスラム統一党が武力攻撃をかけるとドスタム勢力は防戦に努めた。この紛争にはイスラム党ヘクマティヤル勢力や北部監視評議会も関与した。これは後述のように7月のロシア軍を直接巻き込んだアフガン・タジク国境紛争の余波だが、タジク人難民

問題に深くかかわった動きであった。クンドゥス県では、約4万のタジク人難民がキャンプ生活を送っている。また同県と隣県のタハル県には、タジク人反政府ゲリラの訓練基地が設営されている。

対外関係 ■■■

アフガニスタンは1993年の1年間を通じ、約3万人の死者と約6万人の負傷者を出したほか、ピーク時、隣国タジキスタンから10万人の難民の流入を見たにもかかわらず、世界の注目を引くことはなかった。

各国のアフガン離れに拍車をかけたのはアメリカやカナダで相次いだ、いわゆる「アフガン・アラブ」の関与した国際テロ事件であっただろう。アフガン・アラブとは中東各国からムジャヒディン支援のためや一時的亡命先としてパキスタンのペシャーワル市に集まった人々を指すのだが、実はアフガニスタン自身もアフガン・アラブの被害を被っている。2月、ジャララバード市近郊で発生した国連職員の暗殺は、アフガン・アラブの手によるものであった。これを機に国連はアフガニスタンでの活動を一層縮小した。

先細る対外関係のなかにあって突出していたのが、近隣関係国によるアフガニスタン関与の増大と、ロシアを中央アジアに再び引き戻すことになったタジキスタン内戦絡みのアフガン・タジク国境の緊張化である。

●近隣国のアフガン関与 3月にムジャヒディン指導者が調印したイスラマバード合意は、パキスタン、サウジアラビア、イランの3カ国が圧力をかけたことによって成立した。とくに強い圧力をかけたのが、パキスタンとサウジアラビアである。両国は、和平に合意すれば援助を前倒しに実施することを説いて調印を強要した。

ムジャヒディン指導者が自らの組織の維持と拡大を図るためには、外国の援助が不可欠になっている。したがって彼らはこの種の説得にきわめて弱い。何よりも、彼らがムジャヒディンの指導者として権力の座に登ってきた背景には、外国の援助があった。不本意であっても支援の代替国を見いだせない以上、従来のパトロンの機嫌を損ねて

は損、といった打算がムジャヒディン指導者の間にあった。したがって、イスラマバード合意は、エリート間の合意とも呼ばれたのである。

和平説得に当たったパキスタン、サウジアラビア、イランの3カ国としても、事情はそうは異ならなかった。中央アジア進出を目論む3カ国はアフガン和平に共通の利益を見出ししていた。しかし同時に各国は、自国の支援する勢力が権力抗争の中で優位にたってもらいたいとの期待を抱いて説得に当たった。具体的にはパキスタンはイスラム党ヘクマティヤル派を、イランはイスラム団結党を、そしてサウジアラビアはイスラム統一党を支持している。

●アーム川を睨んだアフガン・タジク抗争 前年末にタジキスタンが内戦で揺れて政権から追放されたタジク人のイスラム復興党（IRP）や民主主義党（DP）がアフガニスタンに亡命し、北部のクンドゥス県、タハル県、さらには東部のナンガハール県にゲリラ訓練基地を密かに設営した。ゲリラ訓練を受けているのはほとんどがIRPメンバーで、その数は3000人から5000人と推定されている。そのなかの一部が1993年7月25日、タジキスタン側の国境警備にあっていたロシア国境警備隊に対して攻撃をかけ、ロシア兵25人を死亡させるという事件を引き起こした。

この事件を契機に、ロシアはタジキスタンのラフマノフ政権（前共産党勢力）支援の意志を強め、タジキスタンの国境警備を強化する一方で、アフガニスタンの北部地域に報復爆撃を行なった。報復爆撃で死亡したアフガン人ならびにタジク人難民は、400人以上である。

タジク人難民がアフガニスタンに大勢流入したのは、政権を奪回したラフマノフ政権が連合政権勢力（IRP、DP）に対する一掃政策をとったことと、その支持母体の地域住民に対して残酷な懲罰行為をとったことにあった。一方、アフガニスタン内にタジク人反政府ゲリラ訓練基地ができたのは、アフガン人側に「イスラムの巻き返し」「もう一つのアフガニスタン戦争」といった政治的、宗教的感情が働いていたからである。しかしゲリラ訓練基地の設営は、ムジャヒディン勢力と国外勢力（パキスタン、サウジアラビア）が独自に進めたため、中

中央政府のラバニー政権は実態を掌握していない。

事件発生後、緊張緩和に向けた関係国間の外交が活発化した（「参考資料」4を参照）。これが歯止めとなって、アフガン・タジク国境は再び高度緊張状態に陥ることはなかった。1993年12月22日には、両国政府は善隣友好条約を交わし、平和的解決を訴えた。国際的に孤立し、かつ政権基盤の脆弱な両国現政府にとって、緊張を持続させる余力はなかったのである。

●**国連の活動** 1992年4月の政権交代以来、国連は紛争解決調停を中止し、もっぱら人道問題に関与してきた。92年には国連はアフガン難民の再定住化プログラムに必要な資金として、約1億8000万米ドルの募金を世界に募った。しかし反応は芳しくなく、93年1月改めて1億3600万米ドルの募金を募った。

資金不足のため国連の難民支援活動は帰還者難民を捕捉するのがやっとの状態、難民の再定住化プログラムは部分的にしか着手されていない。1992年は約160万人が帰還した。93年のそれは約20万人規模に留まった。国連はこれらの人々に各々約130米ドルの旅費と小麦300kgを供与した。首都カーブルに暫定連合政府が発足したのち、国連事務総長特使が首都を訪問し、要請があれば選挙実施の支援を行なうとラバニー大統領に確約した。ラバニー大統領はその受け入れを表明しているが、ムジャヒディン指導者の合意には未だ至っていない。

社会・経済

1993年6月から9月にかけて、首都カーブルではコレラが流行した。有効な手だてがなかったため、多くの罹患者が死亡した。コレラ流行の原因は、都市衛生インフラ機能の低下、食糧事情の悪化、医薬品の不足、医療機関の機能低下等の複合であった。この期間、市内では毒入り果物などが意図的に売られているとの噂も飛び交った。コレラの流行は国際赤十字委員会、国連などが緊急予防接種の実施や抗生物質の配布を行ない、どうにかくい止めた。同じ時期、伝染病がアフガニスタン北部でキャンプ生活を送っているタジク人難民のあいだで流行した。この伝染病で約1000人が死亡、数

千人が闘病生活を強いられた。

こうしたなかの8月、閣議はアフガニスタン再建のための「緊急計画」を討議した。同計画はとくに電力供給力回復の必要性を強調した2年プログラムで、都合6億米ドルを要すると算定した。ラバニー大統領は10月と11月、援助要請の外遊を相次いで行なった。期待をかけているサウジアラビアにおいて、40億米ドルの再建資金額を提示したと伝えられている。このほかにもさまざまな援助要請の外交が展開された。にもかかわらず、アフガニスタンが各国から受けた経済援助額はさわめてわずかであった。

現在アフガニスタンは、国家財政を自前でまかなう歳入システムを持っていない。したがって外国援助は経済の再建に不可欠なものとなっている。近年、アフガニスタンの農村で流行っている換金作物は、ポピー（阿片）である。手っ取り早く、しかも確実に現金収入を得るために、栽培農家が増えてきた。対アフガニスタン経済援助は、単に同国の経済再建に寄与するだけでなく、今日世界の問題となっている麻薬禍の根絶に寄与することにもなる。

1994年の展望

アフガニスタンと平和の見通しは明るくない。ムジャヒディン指導者は依然、党派的に分裂したまままだし、パキスタン、サウジアラビアなどの域内近隣関係国も党派的関与を断念していないからである。こうした状況において、地域問題は域内で解決するという「地域的解決方法」は有効的ではない。むしろ問題解決を遅らせる場合がある。指導性を欠き、域内勢力の表面的連合を優先させた結果の連合政権樹立を謳ったイスラマバード合意は、その典型である。

したがってアフガニスタンと平和はもっと指導性のある、協議機能をそなえた自助努力の枠組みのなかで、考えられるべきだろう。逆説的ではあるが、アフガニスタンの平和に向けての、一つの方向を示しているのが、ヘラート市の例である。同市では明確な指導者が存在し、かつ決議機関である各勢力連合評議会（シューラ）が機能している。これは中央の権力も学ぶ必要があるだろう。

（拓殖大学助教授）

重要日誌 アフガニスタン 1993年

1月2日 ▶ラバニー大統領、「イスラム協会」代表を辞任するとともに、いかなる政党にも属しないと表明。

3日 ▶情報文化省、全ムジャヒディンの活動を禁止。

5日 ▶パキスタン政府、パ国内で活動しているすべてのアフガン党派事務所と未登録人道支援団体に対し、当月末までの活動停止を勧告。

13日 ▶イスラム党ヘクマティヤル代表、政府軍との戦闘を始めることはしないし、ラバニー大統領が辞任して最高指導者評議会に権力を委譲するのであれば政府を支援すると表明。一方で、ヘクマティヤル派が首都カーブルをロケット弾攻撃するとともに、カーブル国際空港を使う飛行機を撃墜すると警告。

▶ドスタム旧民兵将軍、ラバニー大統領に対し権力分の拡大と「国民イスラム運動」の承認を求め、拒否されれば政治軍事支持を撤回すると表明。

17日 ▶イスラム党ヘクマティヤル代表、ラバニー政権に対し武装勢力が選出する暫定政権に権力委譲するよう要求。

28日 ▶ザーヘル元国王、ローマにおいて影響力を持ったアフガン人で構成される委員会による議会の開催と、国連監視の選挙が実施されるまで同委員会に権力を保持させるなどの和平案を提案。

31日 ▶主要旧ゲリラ指導者、ファハド・サウジアラビア国王のアフガン和平会談提案を原則受け入れ。

2月1日 ▶国連在アフガン職員2名とその運転手が、ジャララバード市近くの街道で待ち伏せに遭い死亡。翌日、国連は非アフガン国連職員のナンガハール地方からの退去を指令。

3日 ▶シャリフ・パキスタン首相とファハド・サウジアラビア国王、アフガン停戦を呼びかける。

14日 ▶イスラム党ヘクマティヤル派とシーア派の「イスラム団結党」、パキスタン元国軍総合情報局長官グル仲介の停戦案を受け入れ。

17日 ▶イスラム団結党と政府の話し合いにより、両勢力の間にドスタム旧民兵勢力を緩衝勢力として配備することと、イスラム団結党と度々武力衝突してきた「イスラム統一体」(サヤフ代表)がシーア派教徒居住地域のカーブル西部から撤退することに合意。

23日 ▶イスラム党ヘクマティヤル派とイスラム団結党が、首都での反政府共同軍事行動を展開。

3月7日 ▶シャリフ・パキスタン首相の仲介によって、ムジャヒディンの指導者8人がイスラマバード市で新連合政権樹立に向けたアフガン和平案に合意(通称「イスラマバード合意」。「参考資料」③を参照)。

20日 ▶アフガン指導者がジャララバード市で新連合政

権組閣を協議したが国防相人事で紛糾、組閣を当月末まで先送りする。

30日 ▶ジャララバード市で組閣問題協議が再開されたが合意できず、組閣を再延期。

4月2日 ▶ラバニー政権とイスラム団結党、停戦合意。

10日 ▶ラバニー政権とイスラム団結党、3月7日の和平合意に反して、戦闘に突入。

15日 ▶イスラマバード合意で首相に指名されているイスラム党ヘクマティヤル代表、マスード国防相を外相に横滑りさせた閣僚名簿を明示。

16日 ▶イランからアフガン難民の自国帰還始まる。帰還難民は国境で、国際赤十字委員会から援助を受ける。

30日 ▶ラバニー大統領、ヘクマティヤルその他の指導者と組閣および停戦を協議。

5月12日 ▶ドスタム旧民兵将軍、イスラム党ヘクマティヤル派とイスラム団結党の連合軍を分断するため首都においてラバニー政府軍に協力。この戦闘で市民600人以上が死傷。

17日 ▶ジャララバード市でラバニー大統領ほか旧ゲリラ10組織が新連合政権の組閣問題で合意。これによってマスード国防相が辞任。

▶国際赤十字委員会、過去数日間の戦闘で少なくとも700人の死者と3000人の負傷者が出たと表明。

20日 ▶ジャララバード市で旧ゲリラ組織が停戦合意。

23日 ▶ラバニー大統領、首都内各勢力所有の重火器没収を確約する。

6月17日 ▶ラバニー大統領、ヘクマティヤル首相および新閣僚の認証式を挙行。

21日 ▶ヘクマティヤル首相、ダラルマン元王宮で初閣僚会議を主催。

28日 ▶5月のジャララバード合意に基づいて設置された「停戦促進委員会」が、停戦合意違反行為の横行に反発して解散。

7月3日 ▶アフガニスタン北部の独立化をほのめかしてきたドスタム旧民兵将軍が首都カーブルを訪問、ラバニー大統領らと政治協議に入る。

5日 ▶ドルタム将軍がマスード前国防相と会談、停戦問題等を協議。

13日 ▶ヘクマティヤル首相とドスタム民兵将軍が会談、首相はドスタム将軍に2閣僚ポストを提案したが会談は不調に終わる。

15日 ▶アフガニスタンとタジキスタン国境のアム河地帯で、アフガン兵とロシア国境警備軍との交戦が激化。

22日 ▶ロシア軍がアム河を越えてアフガニスタン側の各地を爆撃。

30日 ▶ユフジェニー・プリマコフ（エリツィン・ロシア大統領の筆頭安全保障担当補佐官）が大統領特使としてカーブルを訪問、タジキスタン問題を協議。

8月1日 ▶ロシア外相特使アレクセイエフがパキスタンを訪問、アルサラ・アフガニスタン外相らとタジキスタン問題等を協議。

9日 ▶国連事務総長の対アフガン特使モソリーが首都カーブルを訪問、紛争解決に向けたアフガン選挙に積極協力を意志を表明。

10日 ▶アルサラ外相、タジク問題を協議するためタジキスタンの首都ドゥシャンベを訪問（14日帰国）。

17日 ▶ヘクマティヤル首相、訪問先のパキスタンのペシャワール市で10月に総選挙実施希望を表明。首相はこののち、イラン、サウジアラビアを歴訪して25日に帰国。

19日 ▶国連の対タジキスタン特使イスマット・キッターニーがカーブルを訪問してラバニー大統領と会談、タジク人難民の帰還と国境安保を協議。ラバニー大統領、タジキスタン問題は当国の国内問題であると強調。

23日 ▶内閣が緊急国土再建計画書を検討。2年プランの同計画書は、全プラン実施に6億^{ドル}の資金を計上。

30日 ▶カーブル訪問中のタジキスタン大統領イマムアリー・ラフマノフ、善隣友好ならびにタジク難民帰還等に関する共同声明を発表（「参考資料」4を参照）。

31日 ▶旧ゲリラのイスラム統一党（サヤフ代表）とイスラム団結党（シーア派）が、恒久停戦に合意。

9月8日 ▶ヘクマティヤル首相、中立的政府樹立の必要性を説きラバニー大統領と閣僚の辞任を要求。

▶ナンガハール副知事ショマリール・ハーンほか6人が事務所内で暗殺される。ハーン副知事は「アフガニスタン救国国民戦線」（ギラニー代表）のメンバー。

9日 ▶ゴズイレフ・ロシア外相、カーブルを訪問。ヘクマティヤル首相がロシア兵捕虜の釈放に同意。

13日 ▶大統領令により、アフガニスタン基本法（憲法）起草委員会発足。委員長に「イスラム革命運動」代表モハマッド・ナビール・モハマディー、委員会書記に「イスラム統一党」代表のラスウル・サヤフが就任。

21日 ▶緒方国連難民高等弁務官がカーブルを訪問、イランからのアフガン難民帰還問題等を協議。

27日 ▶シーア派のイスラム団結党ならびにドスタム將軍の国民イスラム運動（ウズベクト勢力）が憲法起草委員会の不当性を訴えるキャンペーンを開始。

28日 ▶アフガニスタン北部で国民イスラム運動（ドスタム將軍）と北部評議会（マスード元国防相）が対立。

30日 ▶アルサラ外相、国連本部で、ウズベキスタンのイスラム・カリモフ大統領と会見。

10月5日 ▶最高裁判所、裁判の独立性と権威維持等に関して表明。

10日 ▶8月末に恒久停戦合意を交わしたイスラム統一党イスラム団結党が、首都で武力衝突。

11日 ▶イスラム党ヘクマティヤル派、ナンガハール県ソラビーにおいてナンガハール政府連合軍を攻撃。

17日 ▶パキスタンのペシャワール市とカーブル市を結ぶ道路が閉鎖されて食糧等の価格が高騰していることに鑑み、政府高官代表团（30人）が戦闘停止交渉をするためジャララバード市に向かう。

20日 ▶イラン内務省、イラン在住アフガン難民に対して「難民カード」取得を義務化。

▶ラバニー大統領、サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国への援助要請公式訪問を終えて帰国。

23日 ▶アフガニスタン、タジキスタン経済相と天然ガス輸入合意書に調印。

28日 ▶アフガニスタン政府、在カーブル・パキスタン大使に対して石油、食糧、医薬品等のアフガニスタン搬入上の協力を要請。

29日 ▶スンニー派のイスラム統一党とシーア派のイスラム団結党が停戦に合意。

11月1日 ▶ソラビー地区北方のタガブ町付近で展開されてきたイスラム党ヘクマティヤル派とラバニー政府軍の対立が激化。

9日 ▶ロビン・ラフェル米国防務次官補（南アジア担当）がカーブルを訪問、ラバニー大統領と地域問題を協議。

▶アフガニスタン北部でドスタム將軍支配下にある国境地区シルハーン・バンドル地域においてイスラム統一党（サヤフ代表）がドスタム勢力を攻撃。この対立にマスード前国防相勢力が前者を、またヘクマティヤル派が後者を支援する。

16日 ▶イスラム団結党、アフガニスタン中央部バーミヤンから同党部隊を首都に派遣して同党勢力の増強を図る。

24日 ▶ラバニー政府軍とイスラム党ヘクマティヤル派、停戦に合意。

25日 ▶トルクメニスタン、アフガニスタン西部ヘラート市に領事館を開設。

12月8日 ▶ドスタム旧民兵勢力がイスラム統一党（サヤフ代表）からアム河シルハーン・バンドル地域を奪回するための攻撃を開始。

9日 ▶ラバニー大統領、自由言論の報道法に調印。

20日 ▶ヘクマティヤル首相のサボターージュで、クトブディン・ヒラル第一副首相が首相代行に就任。

22日 ▶タジキスタンに公式訪問中のラバニー大統領、タジキスタンとの友好善隣協力条約に調印。

27日 ▶ヘクマティヤル派と政府軍、タガブ地区で停戦。

28日 ▶ラバニー大統領、共産党前政権の土地改革を是正する土地法施行。

参考資料 アフガニスタン 1993年

- ① 新連合政権閣僚名簿
- ② 政権をめぐる主要政治勢力一覧
- ③ イスラマバード和平合意
- ④ アフガニスタン・タジキスタン共同声明
- ⑤ ヘクマティヤル首相の施政方針演説
- ⑥ ラバニー大統領の教育諮問評議会演説
- ⑦ ラバニー大統領の行政会議演説

① 新連合政権閣僚名簿 (5月20日発表)

大 統 領 Burhanuddin Rabanni (イスラム協会)
 首 相 Gulbadin Hekmatyar (イスラム党)
 国 防 相 空席 (大統領が国防委員会議長を兼務)
 内 相 空席 (首相が内務委員会議長を兼務)
 農 相 Noorullah Emad (イスラム協会)
 水・電力相 Mohammad Ayub (イスラム協会)
 通 信 相 Amin Waqad (イスラム党)
 国土再建相 Faiz Mohammad (イスラム党)
 都市計画相 Ahmad Shah (イスラム統一党)
 高等教育相 Syed Omar (イスラム統一党)
 航 空 相 Hashmatullah Mojadidi
 (アフガニスタン救国国民戦線)
 厚 相 Mohammad Amid Fatimi
 (アフガニスタン救国国民戦線)
 文 相 Jalilillah Zadeh (イスラム革命運動)

宗 教 相 Arsalla Rahmani (イスラム革命運動)
 蔵 相 Abdul Karim Khalili (イスラム団結党)
 商 業 相 Hayat Balajhi (イスラム団結党)
 外 相 Hidayat Amin Arsalla
 (アフガニスタン国民イスラム戦線)
 国 境 相 Soleiman Gilani
 (アフガニスタン国民イスラム戦線)
 情報文化相 Haji Din Mohammad (イスラム党ハレス派)
 法 相 Jalaluddin Haqqani (イスラム党ハレス派)
 計 画 相 Mohammad Ali Javed
 (イスラム革命運動モヘシニー派)
 運 輸 相 Syed Anwari
 (イスラム革命運動モヘシニー派)
 難民帰還相 Farooq Azam (無所属)
 (注) カッコ内は帰属党名。
 (出所) Dawn (Karachi), 1993年5月21日

② 政権をめぐる主要政治勢力一覧

組 織	代 表 者	政 権 目 標	支 持 基 盤
イスラム協会	B・ラバニー	穏健イスラム連合政権	タジク人およびダリ (パルシャ) 語使用の人々
イスラム党	G・ヘクマティヤル	自派優位のイスラム政権	パストーン人ギルザイ族
イスラム党ハレス派	M・ハレス	イスラム連合政権	パストーン人ギルザイ族
イスラム統一党	A・サヤーフ	イスラム政権, 反シーア, 反ドスタム	パストーン人およびワハブ主義信奉者
イスラム革命運動	M・ナビー	穏健連合政権	伝統主義スンニー教徒, 中央・北部・東部の住民
アフガニスタン国民イスラム戦線	S・ギラニー	王党派を含めた穏健連合政権	カデリヤ・スーフイー教徒, パストーン人ドラニー族
アフガニスタン救国国民戦線	M・モジャディディー	穏健連合政権	ナクシュバンディ・スーフイー教徒, 東部のパストーン人
イスラム団結党	A・マザリー	イスラム連合政権	親イランのシーア教徒ハザラ人
イスラム革命運動 M派	A・モヘシニー	穏健イスラム連合政権	シーア教徒ハザラ人の穏健主義者
国民イスラム運動	R・ドスタム	世俗主義政治の堅持, 反パストーン	ウズベク人を中心とした北部居住の少数派諸民族

3 イスラマバード和平合意 (要旨)

(1993年3月7日, イスラマバード)

(1) ムジャヒディン各組織は、調印日から18カ月内に新政権を樹立する。この間、ラバニー大統領が大統領職に留まり、イスラム党のヘクマティヤル代表あるいはその指名者が首相職に就任する。

(2) 首相は大統領と本合意調印であるムジャヒディン指導者と協議のうえ、2週間以内に内閣を組織する。

(3) 1992年12月29日から18カ月内に、以下の選挙プロセスを実行する。

- (i) 全組織参加の「選挙委員会」の即時設置。
- (ii) 本合意調印日から8カ月以内の「制憲議会」選挙の実施。
- (iii) 制憲議会は憲法を制定し、新憲法のもとで大統領選挙ならびに議会選挙の実施。

(4) 各組織はそれぞれ2名を選出して「国防委員会」を設置、以下のことを実行する。

- (i) 国軍の創建。
- (ii) 重火器の全組織からの没収。
- (iii) 全道路の自由往来性確保。
- (iv) 国防予算の監視。
- (v) 国軍の行動監督。

(5) 政府と各組織が捕縛している捕虜を即時無条件で釈放する。

(6) 各組織は紛争中に占拠した公的・私的の建物・土地・財産をもとの所有者に返還する。また難民帰還に対して、便宜供与を行なう。

(7) 財政システムと貨幣制度を監督・管理する全組織参加の「委員会」を設置する。

(8) 食糧・燃料・生活必需品等の分配を監督する全組織参加の委員会を設置する。

(9) 停戦を即時実施する。内閣を組織したのちは、武力対立を恒久的に放棄する。

(10) イスラム諸国機構(OIC)ならびに全組織代表による停戦監視と対立防止をはかる「合同監視委員会」を設置する。

(出所) *Dawn* (Karachi), 1993年8月3日。

4 アフガニスタン・タジキスタン共同声明 (要旨)

(1993年8月30日, カーブル)

アフガニスタン・イスラム国大統領ブルハヌディン・ラバニー教授の招待によって、タジキスタン共和国最高会議議長(大統領)イマムアリー・ラフマノフは1993年8月28日から30日(ソンプラ月6日から8日)までアフガニスタンを公式訪問した。この期間中、ラバニー・アフガニスタン大統領とラフマノフ・タジキスタン大統領は、友好裡に会談を持った。

両国元首は、両国外相の本年8月13日に交わした共同声明を確認するとともに、自由の原則を支持し、両国の友好関係の拡大を目指して、両国民に以下のことを宣言する。

アフガニスタンとタジキスタンは、国家主権、領土保全、内政不干渉、平和共存の原則を尊重するという精神に立って、善隣・友好・相互協力関係を築いていく。

双方は、さまざまな傾向を持った政治諸勢力と話し合うことがタジキスタン問題を解決する決定的方法だと信じる。

双方は、アフガニスタン内のタジク人難民の自発的帰還に関連してアフガニスタン、タジキスタン、国連難民高等弁務官 (UNHCR) の3者委員会を設置する必要があると考える。

双方は、両国の国境問題を可能な限り早期に検討するため、両国政府代表による委員会を編成する必要があると強調する。

双方は、タジキスタンとアフガニスタンの国境上に平和と安定を築くことは両国民の利益に合致するだけでなく相互信頼を強めるのに役立つと、自信を持って言明する。

双方は、相互に武力、武威ならびに敵対的活動に訴えないという原則を真剣に守り、あらゆる係争問題を交渉を通じて解決することを言明する。

両国政府は、国際テロリズム、武器密輸、麻薬の取引や不法使用に対して、共同の政策と運動を展開することに合意する。

双方は、経済・教育・文化領域で相互利益をもたらす協力分野を開発していくことを言明する。この目的を達成するため、双方はアフガニスタン・タジキスタン協約会合同委員会を近い将来に設置する必要があると考える。

双方は両国の相互協力を目指して、国連憲章、人権に関する国際宣言の全面的な支持と、これに関する国際的な基準の遵守ならびに各条項の維持、実行に努力することを宣言する。

ラフマノフ・タジキスタン最高会議議長は、ラバニー・アフガニスタン大統領が都合のよい時期にタジキスタンを公式訪問するよう招待した。この招待は感謝をもって受け入れられ、訪問時期は外交ルートを通じて決定することにした。

(出所) *FBIS=NES*, 1993年8月31日, 45ページ。

5 ヘクマティヤル首相の施政方針演説 (要旨)

(1993年7月8日, 場所不詳, 「自由通信ラジオ」放送)

親愛なる同胞、ムジャヒディン、兄弟姉妹。われわれの国は長い歴史のなかの特別な局面を通過しました。わ

われわれのイスラム国家は、14年間の聖戦でロシア軍を負かし、ロシアの建てた政府を倒して独立を勝ち取ったにもかかわらず、聖戦の神聖な目標であるイスラム秩序の確立ならびにイスラム政府をまだ樹立していません。

(中略)

150万人のわれわれの殉教者の志したイスラム社会とは、全能なるアッラーの神の言葉が法であり、アッラーの神の宗教が支配するところのものであります。(ここでは)安全と正義が維持され、何人たりとも他人の生命・財産・名誉を侵すことはありません。また支配者と被支配者は全能なる神の宗教に服従しなければならず、諸問題は神とその預言者に照会されてシャリア(イスラム法)に基づいて解決されるのです。(中略)

兄弟姉妹、私は国民から選ばれていない政府に参加することを決して望んではきませんでした。私はすべての勢力に対して、誰にでも受け入れられる人土による政府を樹立すること、ナジブ政府の権力は平和裡に新政府に委譲されるべきこと、そして6ヵ月以内に総選挙を実施することを提案してきました。(中略)

不幸にも、ことはこう進みませんでした。カーブル市は流血の惨事を強いられることになりました。14年間戦ってきた勢力は自分たちの過去を残念に思っているばかりでなく、戦争の継続に生き残りをかけているのです。彼らが都市やその他での戦争の原因になっているのであります。

承知のように、苦しい戦争のすえ恒久的停戦とミゾン月(アフガニスタン暦。西暦では9月23日開始)までに総選挙を実施するという合意が、イスラマバード市ならびにジャララバード市において成立しました。新政府は、この合意のもとに編成されました。私は選ばれていない政府に参加することを望んでおりませんでした。他の方々の主張によって首相職に就きました。われわれは全力を尽くして(3月7日の)イスラマバード合意を実施することと、戦火から人々を救済することを約束しました。この政府の第一の目標は、イスラマバード合意を全面的に実施していくことにあります。

兄弟姉妹、政府の前途にはきわめて重要な課題が山積しております。またそれらは政府の短い任期中のわずかな機会を使って解決される必要があるのです。それらの課題を以下に手短かに述べてみましょう。

(1) 保安関係

戦争の恒久的終結、完全なる保安の維持、政府による難民帰還の条件整備。

これらの課題を達成するには、全勢力が(5月17日の)ジャララバード合意を誠意をもって実行すること、警察・憲兵を活性化する必要性、都市ならびに幹線道路の保安を維持するための武装保安軍の編成、カーブル市か

ら武装した悪漢どもや集団を退散させることが必要です。

われわれの国は、外国侵略者を放逐し彼らの樹立した体制を打倒したにもかかわらず、独立、主権、領土保全を守るための、イスラム正規軍を編成することを余儀なくされています。……国家に奉仕する軍の編制には、全国を管理する強力な中央政府が必要です。……その段階に達するまでに、政府は募集による限定された軍隊を設置する必要があります。

これに関する政府の政策は、首都を含む各地方の状況、人口数および軍事的重要性に応じて、適当規模の部隊の存在を認めるというものであります。これらの部隊は、地方住民の聖戦評議会を通じて各地方に設置されるでありましょう。部隊編成の優先権は解放闘争に誠心誠意参加したムジャヒディンに与えられるでしょう。各部隊に対する武器の供与と訓練は、国防相の義務となります。地方行政体には、部隊編成を可能にする条件を速やかに提供する責務があります。

軍隊は政治問題に巻き込まれてはなりません。軍将校は政党の党員になったり、政治運動に加わる権利を持たないでしょう。政府は断固として、政党を通じた軍隊が編成されることと、軍隊が政治運動に巻き込まれることに注意を払います。苦しい過去の経験と14年間の武力抵抗は、軍の政治関与と軍の政党結成が流血の惨事を招いてきたことを実証しております。(中略)

われわれは、国家の非武装化に賛成しません。またわれわれは、小火器がムジャヒディンから回収されることを望んでおりません。……他国の経験も、人々の小火器所持が(社会の)不安定の原因とはならず、個人、財産および人々の名誉に対する陰謀者の横暴を阻止するのに必要であることを証明してきております。

(2) 行政関係

国庫金は公務員に十分な報酬を払えないほど、きわめて限定されております。それゆえに政府は限定された行政組織で満足することと、余分で不必要な組織の廃止はもとより必要な組織をも廃止することを余儀なくされております。廃止される組織の職員に対しては、生産的分野に配転できる条件を提供することにします。また全国を完全に管理下に治めるまで、政府は各レベルの地方評議会を通じた地方行政の再起を図ることを余儀なくされております。ムジャヒディン(司令官)、ウラマー(イスラム学者)、影響力を持った長老を含む評議会が、地方行政を確立するため、全地区において組織されるべきです。そして地区評議会は代表を地方評議会に送り込んで下さい。かくして、地方行政が再起します。

軍部隊と保安部隊の編成権を地方協議会に授与します。現状において、中央がこれらの問題に関与することは実際的でないばかりか危険であり、衝突や物議を醸し出す

ことになります。人々の投票で選ばれた、強力な国会や地方議会の復活が必要です。また信頼できる裁判所を設置することも必要です。裁判所は支配者の影響を受けずに、すべての問題に判定を下す権威と勇気を持つことになるでしょう。それが、われわれの政府の目標なのであります。

(3) 社会関係

イスラムは、すべての人類を兄弟のように平等と見なしております。またすべての言語・部族・宗教的偏見は社会正義を脅かすものと見なし、人種、言語、宗教を根拠にした人権の剥奪を禁止しております。すべてのアフガン人、すべての階級・階層は、アフガニスタンの一員です。イスラム政府は、彼らに等しい社会経済的、政治的な機会を与え、偏見や差別を形作るいかなる源泉をも根絶していきます。他の宗教と比較したとき、イスラムは女性たちにより多くの権利と特権を承認しております。女性たちに認められたすべてのイスラム的な権利は、復活されかつ保証されるべきです。また彼女たちはアフガニスタンの新しいイスラム的社会において、女性としてのイスラム的な役割を演じるべきです。新たに起草される憲法では、女性の活動的役割とイスラムの権利について明確な決定を下すことが望まれているのです。われわれは、男性と女性がともにイスラム的な独自性と人格を維持することを願っているし、また外国の不当な模倣者としてではなく、自由な人格を育む国家の英雄的な子供たちのように、男性と女性は世界に向けて人格者の模範として存在することを願っているのです。女性の凋落は社会崩壊の前兆というのは事実であります。もし女性が信仰と科学の武器で身を固めるならば、彼女たちは自らの手で英雄を養育するであります。われわれはイスラムの中にある信仰、礼拝、裁判の自由を信じております。われわれは政党間対立の平和的解決を支持する一方で、政党間の健全な競争と人々への人道的奉仕等が行なわれる状態を望んでいるのです。

われわれは政党の政治活動の完全な自由を支持します。イスラムの諸政党は合法的に新聞、雑誌、その他の広報メディアを所有できます。政党は政府の活動や施策を監督する権利を有し、政党の反発や批判を人々に広報することができます。どの政党の広報活動も、他党の権利を侵害したり、他人の名誉や人格を攻撃したり、真実の代わりに虚偽を報道したり、国家の利益や安全保障に対する挑発をしない限り、検閲を受けません。もちろんのことですが、いかなる政党もラジオやテレビのような国家広報メディアを独占する権利を持っていません。また自党利益のためにそれらを利用する権利も持ちえていません。これらのメディアは国民全体に帰属しているのです。与党と野党は平等にそれらを利用する権利を

持っています。

ジャララバード合意に沿って、政府は本年のミゾン月（9月23日開始）に選挙を実施したいと考えています。そして人々に選ばれた議会を開催して、クーデターや野合による権力奪取を封じる憲法を可決させたいと願っています。（中略）

殉教者の孤児や家族に対する親身な世話、聖戦で負傷者になった方々への恒久的補助、難民の出身地帰還への特別な手当は、政府の第一になすべき義務であります。

(4) 教育関係

われわれは国の教育制度がイスラム教の教えに沿う形で速やかに再活性化するように、またイスラム社会の要請に答えることができるようなカリキュラム改革に、本気で取り組んでおります。あらゆる手段を講じて、われわれはすべての教育機関、とくに最近の衝突によって閉鎖されているカーブル大学の再開に努力してまいります。政府は国内に初等・高等教育がまんべんなくゆきわたるよう、長期計画を準備するであります。政府の主要目標は、国内外において正常な知的教育を受けた学生の組織化、力量と能力を持った学生のイスラム革命目標実現に向けた効用化、そして将来のイスラムのアフガニスタンの誠実な指導者となる若い世代の知的開発を行なう状態を創造することの三点にあります。

(5) 公衆衛生関係

衛生問題に対する施策は、貧困問題が克服されない限り結果を生み出さないし、また病気発生を予防しえないでしょう。道徳の荒廃とは別に、貧困は風土病の大きな原因になっています。病院、総合診療所、医薬品生産設備の復旧、再活性化のまえに、政府は経済問題の緩和と人々の生活水準向上のための効果的措置を講じる義務を負わされております。

(6) 農業関係

14年間の戦争中、国の農業、ダム、運河、カレーズ（地下水路）、森林は極度に打撃を受け、またそれと同じ規模で家畜農業も打撃を受けました。この方面への手当は、政府の重要義務の一つであります。不幸なことに、腐敗した前共産党政権は水資源、広大な土地、耕地、非耕地に注意を払いませんでした。われわれの水資源の相当部分が隣国に流れていきます。われわれのすべての運河は天然のもので、水は乾燥地を耕地化するのに使われてきませんでした。われわれはほんのわずかの世話で、今日の数倍の人口を養うことのできる食糧と果物を生産できるのです。

国の第一の必要は、穀物を自給することです。そうすれば、われわれは穀物の輸入から脱却できるだけでなく、余剰穀物を輸出できることになりましょう。この目標に達し得るすべての可能性はあるのです。（中略）

(7) 商業経済関係

共産党の権力掌握と戦争が始まる前、われわれの国は経済的にもっとも遅れた国の一つでありました。戦争の結果、われわれのわずかな経済的装置も、破壊させられてしまいました。また、国の商人や資本家は、彼らの資本を外国に移してしまっているのです。今日、この貧しい国はきびしい経済問題に直面しています。戦争が始まって以来、国家は紙幣を発行することによって戦争を遂行し、公務員や兵員を養ってきました。この結果、アフガン貨幣価値は4000%も低下し、諸物価はこれに対応して高騰しました。緑色の紙幣（訳者注：10²²紙幣か）は、もはや一枚のパン（ナン）を買う価値を持たなくなっています。今年は一固まりのパンの価格が、100²²にすでに値上がりしてしまいました。

国をこの痛々しい状況から守るために、まず第1に、われわれは呆然とさせられるような額の紙幣印刷を回避すること、偽紙幣印刷を取り締まることが必要です。第2に、アフガン人の商人や資本家が彼らの資本を自国に移したり、外国の投資家がわれわれの国に対して投資することを促すため、治安状態をよくする必要があります。

われわれは、市場経済を信奉しております。しかし国家は、投機、高利貸し、紙幣密造、賭博などの不法な活動を防止するため、市場と個人企業にできる限りの抑制をかけることができます。（中略）

厳格な禁止条項が酒類、麻薬類に課されるべきです。また人々は麻薬栽培収入を代替する正当で名誉ある手段を提供されるべきであります。私は国民に政府の広範囲な反麻薬聖戦に協力するよう呼びかけます。われわれは外国による公的部門に対する援助より、国内外の資本家による有用な公益事業に対する投資の方を選びます。われわれは現存のシステムを変えたいのです。国営企業は利益を生み出す企業にするか、民間部門に転換することになるでしょう。

政府の通商独占に終止符を打つため、国家投資は重工業に限定されるでしょう。ソ連の崩壊と各共和国への分裂後、わが国が（中央アジアの独立共和国に対して）、重要な貿易経済上の地位を獲得したことは疑う余地がありません。もしわれわれが国の安全保障の回復に成功したなら、中央アジアの諸共和国はアフガニスタンを通じて他の世界と結ばれることになるでしょう。またそうなれば、わが国も経済開発に向かって有効な前進をはかることになるでめりましょう。

豊かな（地下）資源の採掘、開発とそれらの工業化の問題においては、なによりも投資を選びます。ガソリン、天然ガスは最低価格で同胞に提供すべきでしょう。その次に輸出の方途を探ることにしましょう。

(8) 外交政策

内政と同様、外交政策の領域でもイスラム的傾向を基にした活発で効果的な政策を遂行します。被抑圧者を支援する権利の擁護、干渉と侵略の避難、……すべての国々のあいだの良好関係の強化、イスラム国を越えた国々との友愛・友好関係の維持、……領土保全、国際紛争の解決が、われわれの外交政策の主要方針となります。

われわれはイスラム国家のパキスタン、イラン、サウジアラビアなど、われわれの聖戦を支援し、難民を受け入れ、わが国の平和の回復と戦争の中止に手助けしてくれたすべてのイスラム国家との友好関係を一層強化したいと願っています。

アフガニスタンは国連総会とイスラム諸国会議（OIC）の活動的で有効な一員として、これら国際機関が大国の影響から自由になるよう、イスラム的役割を演じる努力をしまりしました。（中略）

不幸にして、今日、すべての戦争はイスラムの国々において、またイスラムに対して行なわれております。これらの戦争によって、イスラム教徒がヨーロッパ、アフリカ、アジアにおいて亡くなっております。……イスラム国は工業国の製品と武器の市場となってしまいました。これらの問題が不安定、戦争、政治緊張の原因となっております。この痛々しい状況からウンマー（イスラムの共同体意識）を振るって、われわれはイスラム国とイスラム世界の親和力を支援します。

国際問題、とくにイスラム国が侵略されたりイスラムのウンマーが脅威にさらされたとき、すべてのイスラム国は団結して断固たる立場をとるべきであります。われわれは道徳的に政治的にカシミール（地方）の独立運動を支持し、カシミールの人々に自決権が与えられること、抑圧されたカシミールの人々に対する暴力沙汰が終息されるよう強く訴えます。

われわれの政府はセルビア人のボスニア・ヘルツェゴビナのイスラム教徒に対する侵略と虐殺、ならびにこれに関していくつかの西側諸国が非難されるべき二重対応をしていることを、強く非難します。最近のバグダッド爆破やセルビア人の野蛮で恒常的な侵略に対してのいくつかの西側国の沈黙や柔らかな言動は、彼らがイスラムと反イスラム国家に向けて別々の基準を持って対応している事実を示すものです。われわれはパレスチナの独立とイスラエル人の占領地からの追放を強く主張します。またわれわれはパレスチナ人の正当な反抗を支持します。アゼルバイジャンの占領地からのアルメニア人の追い立て、タジキスタン内戦の停止、ビルマのイスラム教徒に対する暴力行為の終結、ソマリア危機の政治的解決、さらに国際連合の軍事力に頼らない政治的な役割の強調は、われわれの外交政策の緊急的要求であります。われわれ

が平和と安全を望むように、われわれはこれらの地域における平和と安全を望みます。われわれは、他国の平和と安定を脅かすいかなる動きにも反対します。

(出所) FBIS=NES, 1993年7月12日, 50-54ページ。

6 ラバニー大統領の教育諮問評議会演説

(要旨)

(1993年7月29日, カーブル)

わが国の歴史上の重大時期に、われわれがイスラム革命の高邁な目的の飛躍的な深化に向かってさらに前進することは、かぎりない喜びであります。いまはわれわれのイスラム国家が地固めと安定に向かって前進している時期であります。今日の会合は、高邁なイスラム文化を効果的に前進させるでありましょうし、またイスラム社会とイスラム国家にとって明らかな必要事です。学者、ウラマー（イスラム学者）、そして知識人がイスラム国家の生存に建設的、決定的な役割を果たすのは、イスラム国家の特徴の一つであり、またイスラム政府の目標の一つでもあります。

専制体制が頭脳流出、学者いじめ、知識人投獄によってその存続を図ったのと違って、イスラム国家はイスラム社会の学者、知識人の向上、支持、強化を図ることに、その存続、存在、安定化がかかっていると考えております。

イスラム国家とイスラム体制は、科学と戦うことはできないし、また行政領域や国家の運命から学者を引き離すことはできません。イスラム国家は暗黒化に反対する運動を起こし、学者がイスラム社会の全領域において彼らの位置を占めることを認め、また、彼らの役割が儀式的でなく建設的であるよう望んでいるのです。

ウラマー（イスラム学者）が、短期の政治目的に使われてはなりません。イスラム国家は学者を計画の原理基盤、計画の遂行者、国家環境の改善者、革命目標の遂行者として、イスラム国家建設運動の前面に立たせるでしょう。またイスラム国家は、思慮深く目覚めた学者たちの開明的意見に照らして、効果的な手段を講じていくでありましょう。後進国、とくに第三世界の問題の一つに頭脳流出問題があるのは、事実であります。現状におけるこの頭脳流出には、植民地主義的状况を見て取ることができます。つまり力を持った豊かな国々が、第三世界から学者を引き抜いていっているのです。豊かな国々は、われわれの学者たちに良い生活環境を提供して彼らの科学的技量を自国に役立たせている、また彼らの科学的学識は強力な国々に奉仕しているのです。

銃剣や力をもって、また国民の願望を無視して支配しようとする専制体制もまた、後進社会とくにムスリム社会からの頭脳流出促進の役割を演じてきました。

教育諮問評議会は、イスラム国家においてきわめて重要な責務を負っております。この評議会は（大統領の）頭脳として、文化、科学、文学、政治、内外問題のさまざまな領域において、方向づけの役割を担うものであります。諮問評議会はイスラム革命の擁護者、歴史の威厳とムスリムの高邁さの擁護者として、この責務を全うするでありましょう。われわれの革命のこの重要な土台（評議会）は、共産主義の圧力、また（生活の）必要性とか能力を自国内で生かせなかったといった理由で外国に居住している兄弟たちすべてに対して帰国するよう促すべきであります。これからはすべての才能の持ち主は、われわれのイスラム革命とわれわれの抑圧された社会（の改造）に貢献すべきであります。

外国に長く滞在したため、あるいはイスラム革命は人々を恐怖に陥れて権力を掌握したといった、イスラムの敵による驚くべき宣伝のため、いく人かの人々はイスラム国家とイスラム体制の性格について知らないているかも知れません。彼らは、イスラム革命は人々を科学と知識に結びつける扉を閉ざしてしまったと言っております。しかしイスラム革命が成功したときこそ、科学と知識の扉は単にイスラム革命が勝利した社会においてだけでなく、人間性の世界においても開き放たれるものなのです。歴史がわれわれの生き証人です。（中略）

……イスラム革命は誰に対しても扉を閉ざしていないどころか、……われわれは軍事的勝利の次に、イスラム国家が高邁なイスラム革命の価値を実現するための科学的革命、道徳的革命、技術進歩を図ることが必要なのです。

これからは、学者たちが高邁なイスラム価値のなかで大学の進歩と発展を図るでしょう。

教育諮問委員会の学者たちは、イスラム革命の目標とイスラム革命の外交政策について説明するうえで、主要な役割を果たすべきであります。……イスラム国家アフガニスタンはこの地域ならびに世界の平和と安全を願っております。われわれは決して隣国に対していかなる問題も起こしません。

イスラム国家の外交政策は、他国の内政に介入しないし、また他国がわれわれの内政に介入することを許さないという考えを基盤にしております。わが国はイスラム国家であり、かつ独立国家なのです。（以下略）

(出所) FBIS=NES, 1993年8月3日, 39-41ページ。

7 ラバニー大統領の行政会議演説 (要旨)

(9月17日カーブル放送, カーブル)

まず最初に、行政機構運営の方向づけに関する会議を準備した、ザマライ教授とその仲間たちに心から感謝します。確かに、イスラムとイスラムの高邁な教えが組織

問題を、単に威厳問題としてのみならず、宗教の教えと不可分の問題として扱ってきたことは、誰もが知る事実であります。

イスラム社会において利用できるイスラム社会の行政と組織の改善について何かを学ぶことは、われわれの義務であります。他のシステムと違って、イスラムはイスラム以外の何物をも受けつけないといった、ドグマ的で頑固な宗教システムではありません。イスラムはそれがどこから来ようと、良き首唱ならどのようなものでも歓迎するのです。イスラム社会に利益をもたらし、かつイスラムの価値に反しないものであれば、受け入れられるのです。このことは、イスラムの文化と対立しない事実であります。しかしイスラムによって禁止されているものであれば、それは明らかに人間道徳と社会秩序にとって有害となりますから、受け入れられません。(中略)

イスラムにおいて、科学は宗教の従属物ではありません。科学はそれ自身が発展するよう、とっておかれているのです。またイスラム政治は、科学者を政治に従うよう鞭打つことはなく、健全で実のある指示を科学者に出すことを選択します。われわれはこの認識に立って、イスラムはムスリムと人間社会にとって価値あるすべてのものを十分に受け入れることができると考えています。

勝利者としてのムスリムは、一般に植民地主義者が征服した人々に対して行なってきたような、ムスリムのすべての考えを支配的な価値として押しつけたりはしませんでした。……反対に、われわれはイスラムのなかに植民地勢力と異なっているものを見ております。イスラムが勝利者としてある社会に入ったとき、イスラムはイスラムの良い価値をその社会に移し、また相手の良い価値を受け入れるという、一種の和解運動を双方のあいだで行なったのでした。(この点、)他の征服者にとって勝利の目的は、国々を支配し、占領するにとどまらず、相手の文化を根絶することにありました。(中略)

われわれのはじめた仕事に対して、審判を下さなければなりません。またいかに行政を組織化するか、いかに人員を配置するか基準も示さなければなりません。個人の献身あるいは個人の専門を基準にして判断をすべきかどうか。(換言すると)これは偉大なムジャヒディン(旧ゲリラ)だったが行政にまったく暗いムジャヒディンに仕事を与えるか、それとも専門家だがイスラムの価値を信じない人に仕事を与えるかの問題です。

これに関して、イスラムはたいへん実利的な方法を選択します。イスラムは個人の献身と専門の双方を評価します。専門家に仕事を与えるのがイスラムの義務ですから、イスラムは決して専門家を無視しません。しかし専

門の他に、献身もまた評価されるべきです。かようにして、イスラム社会は専門家がイスラム体制に何か価値ある献身をするよう試みるのです。

われわれはしばしば、1日たりと塹壕で過ごしたことの無い学者や専門家でも、ムジャヒディンと一緒に行政指揮に参加できると言ってきました。罪は彼らに対して閉ざされていません。(ムジャヒディンは)仕事や行政をこなす(専門)能力を持った人々の手に(椅子を)譲るでありましょう。ムジャヒディンは過去において塹壕で過ごしたという理由をもって、自分たちだけが行政官として役所の椅子に座るべきだと考えるべきではありません。

われわれは以前に呼びかけましたが、もう一度学者と専門家にムジャヒディンと一緒に国の再構築に参加するよう呼びかけます。なぜならば、彼らの専門は塹壕のなかで戦ったムジャヒディンに劣らぬ重要性を持っているからであります。専門家に参加を呼びかけることは、イスラム国家の政策となってきました。われわれは、過去にわれわれと一緒にできなかった人々は政府の行政に参加できない、と表明したことはありません。われわれは過去にわれわれと一緒にできなかった人々がイスラムの秩序と行政を守り、かつまた主要な責任を引き受けるという条件で、われわれの側にいることができると語ってきました。(中略)

無責任な批判は、行政腐敗防止の運動に役立ちません。確かに、われわれは批判する権利を緊急事態にありながらも容認してきました。われわれはいくつもの(政府を批判する)新聞を持っています。また(宗教人)モスク(礼拝堂)の説教壇から、大臣、内閣、政府の役人の誰をも自由に批判することができます。これはイスラム政府が誰に対しても与えた前向きな自由です。(中略)

われわれは少ない報酬と悪い条件にかかわらず、国内にとどまりさまざまな分野で働いている学者たちに感謝します。彼らはナショナリストであります。(中略)

われわれは人事の決定において、専門性と献身の双方がとても重要な価値だと考えるべきです。私は職務についている兄弟たちがこれら二つの要素を満たしてくれると確信しています。

われわれはでき得る限りの仕事を成すべきであります。われわれは毎日、毎月、仕事の形式と内容を改善するよう一身を捧げるべきであります。コンピューターの時代において、われわれは石器時代から伝えられてきた諸制度に満足しているべきではないでしょう。(以下略)

(出所) FBIS=NES, 1993年9月21日, 52~54ページ。

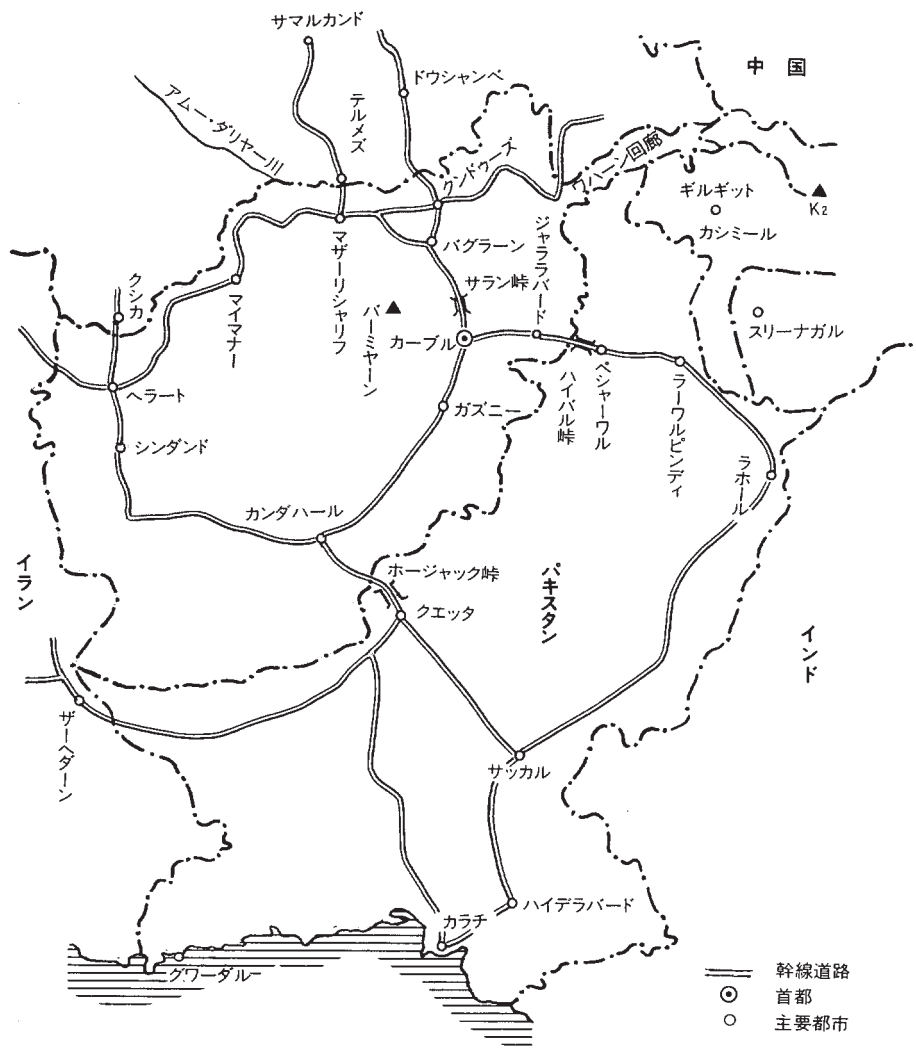
Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999

Afghanistan

1994

アフガニスタン

アフガニスタン・イスラム国 (1992年4月28日)	宗教	イスラム教
面積 64万7497km ²	政体	共和制
人口 1769万人 (1993年央推計)	元首	ブルハヌディン・ラバニー大統領
首都 カブール	通貨	アフガニー (市場レート: 1ドル=3800アフガニー, 1994年12月現在)
言語 ダリー語, パシュトゥー語, その他	会計年度	3月21日~3月20日 (アフガン暦)



1994年のアフガニスタン

拡大する内戦で混迷深まる

たか はし ひろ し
高 橋 博 史

ソ連軍や共産主義勢力を相手にムジャヒディーン（聖戦士、旧ゲリラ）として団結したアフガン人は、長年の「敵」を駆逐した後、複雑な民族構成やイスラム教の宗派対立といった問題に直面する。その結果、ムジャヒディーン各派は自分たちの利益保護のための権力闘争を開始した。さらに、周辺国によるムジャヒディーン各派への支援や米ソが供与した大量の武器も戦闘の激化を招いた。

1992年7月に大統領に就任したラバニーに対し、ヘクマティヤールが攻撃を開始した。93年2月イスラマバード合意と5月のジェララバード合意によりラバニー大統領、ヘクマティヤール首相の二頭体制が発足したが、ヘクマティヤール首相派は事実上政府に参加せず、対立は継続した。

1994年のアフガニスタンは、それまでラバニー大統領と共闘関係にあったドストム将軍が率いるイスラム国民運動が、93年のジェララバード合意において成立した挙国一致内閣に参加できなかったことを不満として、カーブルにおいて武装蜂起するという軍事衝突から開始された。その結果、これまで首都カーブルを中心として行なわれていた戦闘が全国各地に拡大する本格的な内戦の年となった。

国連はこうしたアフガン情勢を懸念し、アフガン紛争の解決にあたるべく国連特使の派遣を決定をした。同様に、イスラム諸国会議機構（OIC）も調停に乗り出して、テヘランにおいてアフガン各派の代表者による和平会議を開催したが、見るべき成果を得ることができずに終わった。

年末に至って、ラバニー大統領の辞任表明と国連による和平調停の活発化により、わずかながらアフガン紛争に新たな変化の兆しが見えてきた。しかし、1994年頭から開始されたカーブル市内における市街戦の結果、町の大半は廃墟と化し、多くのカーブル市民が近県に避難したばかりでなく、戦火が地方にまで広がった。そのためアフガン国民にとっては、戦乱にあえぐ大変苦しい一年となった。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

国内政治

ドストム將軍派の武装蜂起

アフガン北部を根拠としてきたウズベク人民兵組織を基盤とするイスラム国民運動（ドストム將軍派）は、挙国一致内閣への参加を希望しながら、イスラム協会（ラバニー大統領派）の反対により入閣できなかったため、イスラム党（ヘクマティヤール首相派）と秘かに同盟を結び、1月1日、首都カーブルにおける武装蜂起によりラバニー大統領派を一挙に駆逐することを謀った。

突如開始された武装蜂起は、ラバニー大統領派の存在を危うくするほどの大きな戦闘に拡大し、ヘクマティヤール首相派とドストム將軍派連合部隊は、一時、市の中心地にある大統領府に迫るほどの勢いを見せた。大統領派部隊は、市中を流れるカーブル川をはさんで必死の防戦に努めた。そのためヘクマティヤール首相派とドストム將軍派連合部隊は市内の東・東南地区を占拠しただけに止まった。

他方、1993年にラバニー大統領派と同盟関係にあるサヤーフ党首率いるアフガン解放イスラム同盟と激しい戦闘を演じたイスラム統一党（シーア派）は、停戦合意を守って、カーブル市内の南西地区を支配したまま今回の戦闘には参加しなかった。しかし、カーブル市の支配地区を利用してヘクマティヤール首相派への

拡大する内戦で混迷深まる



軍事物資等の支援を行なった。また、イスラム統一党はムジャディディー元臨時大統領が党首を務める民族解放戦線と共に、ヘクマティヤール首相派への連帯を表明し、ラバニー大統領の即時辞任を要求する声明を発表した。

年頭に開始された首都カーブルの戦闘は、その後全国各地に拡大した。特に、それまでアフガン国内で最も安定しているといわれた、北部のドストム将軍派支配地域にも戦火が拡大した。ドストム将軍派の根拠地マザーリシャリフ市内においても、ラバニー大統領派との間に激しい軍事衝突が発生した。マザーリシャリフの国連事務所は略奪にあい、国連は事務所を一時閉鎖してウズベキスタン側に避難するという事態にまで発展した。さらに、ヘクマティヤール首相派によるカーブ

ルへの食糧輸送の阻止といった作戦により、物価が高騰し食糧難となったため多くの市民が近県や隣国パキスタンに避難をはじめた。

これに対し、パキスタン政府は新たなアフガン難民の流入を阻止するため国境を封鎖した。しかし、パキスタン入国を希望する避難民は、国境が開くことを期待して、パキスタン国境に近いアフガン東部の町ジェララバードに続々と集まった。カーブルからの避難民によってジェララバードの人口が急激に増加したことから、国連は急遽避難民キャンプをジェララバード近郊に設置し、救援活動を開始した。被災民の数は戦闘後約1カ月半で10万人以上に膨れ、1994年末には30万人に達した。

ラバニー大統領派による反攻

3月に至り、ラバニー大統領派の軍最高指揮官であるアフマッドシャー・マスード元国防相は、東からの輸送ルートがヘクマティヤール首相派によって閉鎖されていることから、カーブル＝プルホムリ＝クンドゥーズ＝タジキスタンへと延びる北への輸送ルートの確保を目指し、アフガン北部へ戦線を拡大した。

3月9日にはアフガン北部のラバニー大統領派部隊が、クンドゥーズ市を陥落させ、同時にカーブルから北上したマスード元国防相の部隊は、アフガニスタンを南北に分けるヒンドークシ山脈を越えて、アフガン北部に侵入した。13日にはドストム將軍派と同盟関係にあるイスマイル派（イスラム教の少数派）が支配するヘンジャー市を急襲し、16日にはドゥーシー市を陥落して、イスマイル派の根拠地プルホムリ市に迫った。

4月に入り、国連はアフガン特別ミッションの特使に任命したメスティリ元チュニジア外相を、和平調停のためにカーブルに派遣した。同特使を迎えて、カーブルでは1月1日から始まった長い戦闘が停止し、数日間の停戦が実施された。しかし、数日後再び戦闘が再開され、6月にはドストム將軍派が、ラバニー大統領派のイスマイル・ハーン知事が支配するアフガン西部のヘラート県を爆撃し、イスマイル・ハーン知事もドストム將軍派の根拠地マザーリシャリフ市、シベルガン市に対する報復爆撃を実施するなど戦闘はエスカレートしていった。

その後、6月26日、ラバニー大統領派は、共闘するサヤーフ派と共に、カーブル市の南と東南地区を占拠するヘクマティヤール首相と、ドストム將軍の連合部隊を急襲し、カーブル市から駆逐することに成功した。

拡大する内戦で混迷深まる

大統領の任期延長をめぐる動き

こうした軍事情勢のなか、暫定政府大統領の任期満了を6月28日に控え、ラバニー大統領の去就が注目された。

1992年4月のベシャワール合意に基づき、同12月にカーブルで開催されたイスラム大評議会によってイスラム協会のラバニー党首が大統領に選出された。任期については、当初2年間としていたが各派の反対から18ヵ月とした経緯があった。

ヘクマティヤール首相派を中心とする反ラバニー勢力は、ラバニー大統領が強引に任期を延長することがあり得るとして警戒感を強め、6月23日アフガン東部のジェララバード市において、穏健派のギラニー派等も招待して会合をもった。反ラバニー勢力は、ラバニー大統領の辞任の要求を繰り返し、任期延長した場合はより激しい攻撃を行なうとの声明を出した。一方、イスラム党ハーレス派のハーレス党首は、突如、ラバニー大統領辞任の後、大統領に就任すると発表して、各派の権力争奪への思惑が入り乱れることとなった。

ラバニー大統領は各派の主張に対し、大統領を辞任したとしても、政権の受け皿がなく、その結果、権力の空白化を生み、紛争が一層激化するとして任期延長を主張した。本来の任期満了は1994年12月28日であるとし、2年間の法的根拠は92年12月のイスラム大評議会であるとした。

反ラバニー大統領勢力は同決定に激しく反発した。事態を憂慮した大統領側は、7月18日、アフガン西部のヘラート市において、ラバニー大統領派のイスマイル・ハーン知事主催による和平調停会議を、各派代表および在欧米アフガン知識人を交えて開催した。同会議は、10月23日までに大部族会議（ロイ・ジェルガ）を開催し、新大統領の選出を行なうことを採択した。しかし、同会議をボイコットした反ラバニー大統領勢力で結成されたイスラム最高評議会（ヘクマティヤール首相派、ドストム將軍派、イスラム統一党（シーア派）およびムジャディディ派によって構成）は、同決定は無効であるとし即時辞任を要求した。これに対し、8月8日、ラバニー大統領は大統領選に出馬する意思がないこと、新大統領に政権を委譲して10月23日に辞任すると発表したことから、各派の反発は一時鎮静化した。

新勢力「タリバーン」の出現

アフガン北部で一進一退を続けていたラバニー大統領派とドストム將軍派は、夏過ぎから將軍側が優位に立ち、9月11日にはヘンジャン市を奪還した。

拡大する内戦で混迷深まる

ア派同士のイスラム統一党とイスラム運動の関係は一層悪化した。かくしてラバニー大統領派と軍事共闘するサヤーフ派對ヘクマティヤール首相派およびドストム將軍派に加え、シーア派同士の戦闘が開始されたことにより、カーブル市内における戦闘のみならずアフガン紛争そのものが、益々泥沼化を深めていった。

こうした混沌とした情勢の中で、ヘラートの和平調停会議で決定されていたロイ・ジェルガは開催されず、ラバニー大統領は、新大統領が選出されない以上辞任する理由がないとして、12月末まで大統領に留まることを表明した。反ラバニー勢力は、ラバニー大統領による度重なる任期延長に怒り、双方の溝は深まるばかりであった。こうしたラバニー大統領勢力と、ヘクマティヤール首相を中心とする反ラバニー勢力との必死の攻防が続くなかで、アフガン南部には新たな勢力が台頭しつつあった。

カンダハール市を中心とするアフガン南部は、穏健・王制派の影響力が根強いところで、元来からラバニー派、ヘクマティヤール派およびサヤーフ派といったイスラム原理主義的傾向のグループの勢力は少なかった。しかし、徐々に勢力を扶植し、1992年頃からは各派の勢力が拮抗し、各派入り乱れての戦闘が行なわれカンダハール県を含むアフガン南部の情勢は混沌としていた。

1994年11月、無秩序な状況が続いていた同地方において、トルクメニスタンへ向かったパキスタン政府の支援物資を積んだトラック輸送隊が、アフガン・ムジャヒディーンの指揮官に略奪されるという事件が起こった。

同輸送隊は「タリバーン」（イスラム神学校学生および求道者の意）と呼ばれるアフガン人のイスラム神学校学生およびムジャヒディーンからなる武装グループによって救助された。その後、タリバーンはカンダハールに跋扈するアフガン各派のムジャヒディーン指揮官を鎮圧して同市を制圧した。突然出現したタリバーンについては、パキスタン政府が関与し、軍事支援を行なっているとの非難が起こるが、パキスタン政府外務省はこれを否定した。

カンダハール県を掌握したタリバーンは、ウルズガーン、ザブール、といったアフガン南部の各県を瞬く間に制圧し、急激に支配圏を北と西に拡大しはじめた。

タリバーンの出現と急激な勢力拡大は、アフガン各派に大きな驚きと恐怖を与えたが、同時に、アフガン紛争に新たな要因を加えることとなった。

アフガン南部における新たな武装勢力の登場と、ドストム將軍派による軍事攻勢、ヘクマティヤール首相派による絶え間ない攻撃にさらされたラバニー大統領は、12月末の任期満了が近づくにつれ、辞任の意向をもらすようになった。特に、

国連による暫定的機構が発足し、停戦が実現すれば大統領を辞任する用意があるとして、紛争解決への意思を表明した。

対 外 関 係

パキスタンとラバニー大統領の確執

パキスタンはアフガン和平のためイスラマバード合意およびジェララバード合意成立に大きな役割を果たした。その後、1994年1月に再燃したカーブルにおける戦闘に際しても、ヘクマティヤール首相派に対し、紛争悪化の懸念を表明して和平への調停に努めた。

一方、カーブルの戦闘による新しいアフガン難民のパキスタンへの流入に対し、国連機関がこれら新しい難民への支援を実施しない限り、パキスタン政府のみで支援を行なうことは困難であるとした。すでに、難民の受け入れによってパキスタン政府の財政は悪化しており、今後はこれまで無制限であったアフガン人の入国を改め、パスポート、査証を持たないアフガン人の入国を拒否するという政策に変更した。

しかし、パキスタンへの入国を希望する避難民は後を絶たず、こうした避難民をめぐって国境で緊張感が高まり、パキスタンの国境警備隊とアフガン側の警備兵との間で銃撃戦が起こるといった事件も発生して、一時国境周辺が緊張した。

その後、2月21日、パキスタンのペシャワール市において、通学バスがアフガン人によってハイジャックされ、ハイジャック事件の犯人は人質とともにイスラマバードのアフガン大使館に立てこもって、身代金とヘリを要求する事件が発生した。事件はパキスタン政府の特殊部隊が大使館を急襲し、犯人を射殺して子供たちを無事保護したことにより一応の解決を見た。しかし、この事件の取り扱いを巡って関係が悪化した。

その直後の2月23日、パキスタンのアシーフ・アリー外相がカーブルを訪問したが、訪問中に在カーブルのパキスタン大使館が、ハイジャック事件の解決方法に抗議するデモ隊に襲撃されるという事件が発生した。このため、ブットー政権と、ラバニー大統領の関係が一挙に険悪化する事態に発展し、パキスタン政府は、大使館を一時閉鎖して大使を召還した。

こうした事件を経て、6月末、ラバニー大統領が大統領の任期延長を決定した際、パキスタン外相はラバニー大統領の決定を、イスラマバード合意から逸脱し

拡大する内戦で混迷深まる

た行為であると非難したことから緊張が一層高まった。

イラン政府の苦惱

イラン政府は、これまでアフガニスタンのシーア派特にイスラム統一党への支援を通じて、影響力の拡大を画策してきた。しかし、200万人に及ぶアフガン難民を抱え、イラン経済が悪化した。そのため、アフガン紛争の早期解決により、難民を帰還させ経済的負担の軽減を行なう目的で、それまで対立していた、ラバニー大統領派、サヤーフ派とイスラム統一党の停戦合意を成立させるなど、1993年頃から和平調停へ向けた努力を行なった。

イラン政府は、その後も、ボルジェルディ外務次官をカーブルに派遣してラバニー大統領、ヘクマティヤール首相をはじめとする各派指導者との協議を通じて和平への努力を継続した。特に、イスラム統一党とラバニー大統領派間の完全な関係修復により、和平調停を大きく前進させることを望んで粘り強く交渉を継続した。しかし、9月11日、突如、イスラム統一党が、ラバニー大統領派寄りのイスラム運動（シーア派）を攻撃したことからラバニー大統領側は態度を硬化させ、イラン側の仲介努力も大きく後退した。

その後、イラン政府は再度、和平のイニシアチブを握るため、イスラム諸国会議機構主催による和平会議をテヘランで開催することに同意した。11月29日、テヘランにおいて和平会議が開催されるが、ラバニー派、サヤーフ派、ハーレス派がボイコットしたため、失敗に終わった。

他の近隣諸国との関係

アフガニスタンの北部と国境を接するウズベキスタンは、アフガニスタンからのイスラム原理主義勢力の浸透を恐れ、アフガン紛争の長期化と拡大に深い懸念を有している。そのため、同じ民族集団に属するウズベク族のドストム将軍が率いるイスラム国民運動を支援しているといわれている。

年頭に勃発したドストム將軍派とラバニー大統領派による武力衝突の際、ラバニー派はドストム側の攻撃機が、ウズベキスタン領より飛来してカーブルを攻撃し、その後も大量の戦車がドストム將軍派へ供与されたと発表してウズベキスタンのアフガン紛争への介入を非難した。こうした非難に対し、ウズベキスタン政府は終始一貫して事実無根であるとの声明を発表した。

サウジアラビアのアフガン紛争解決に対する政策は、イラン政府主導による紛

争解決が、必然的にイランの影響力の増大を意味することから、イラン主導によらない和平調停の模索であった。そのため、独自にアフガン各派との関係を築き、和平調停を行ってきた。ソ連のアフガニスタン軍事侵攻以降、ムジャヒディーンの各派を支援してきたサウジアラビア政府は、特に、イスラム原理主義的傾向の強いヘクマティヤール派およびサヤーフ派を支援してきた。しかし、湾岸戦争の際にヘクマティヤール派がイラク支援を発表し、アフガニスタンで活躍した多くのアラブ人が、帰国後イスラム原理主義運動の活動に関わって、反政府活動を行なうなどの問題を引き起こしたことから、その温床となる原理主義勢力への支援を停止したといわれる。

国連とイスラム諸国会議機構の関与

アフガン紛争の悪化を懸念していた国連は、1993年12月の国連総会において、アフガン問題の決議案を採択し、事務総長に対し紛争解決のための特別ミッションの派遣を要請した。

1994年1月1日のカーブルにおける戦闘激化の結果、国連事務総長は2月14日、紛争解決のための特別ミッションの派遣を決定し、メスティリ元チュニジア外相を特使に任命した。

4月2日、各派は、数日間の一時的停戦に合意してメスティリ特使をカーブルに迎えた。同特使は、ラバニー大統領はじめヘクマティヤール首相等の各派指導者と会談を行なったが、双方互いの主張を譲らず、ドストム将軍は、17日アフガン北部のマザリシャリフ市を訪問したメスティリ特使に、ラバニー大統領が退陣しない限り、アフガン紛争の解決はないと強硬に主張した。そのため、メスティリ特使による和平交渉に大きな進展はなく、戦闘は再び再開されるにいたった。

その後、国連安保理は、メスティリ特使の報告をもとにした事務総長報告を受け、8月11日、即時和平を訴える議長声明を採択して紛争解決への呼びかけを行なった。同声明は近隣諸国からアフガニスタンに武器が流出して戦闘が激化しているとし、関係各国は武器の流出を停止すべきだとしたが、明確に国名をあげることはなかった。

9月6日、ガリ国連事務総長はイスラマバードを訪問し、直接アフガン各派に対して停戦の呼びかけを行ない、紛争解決に対する国連の熱意を示したが、各派の権力闘争という流れを変えることはできなかった。しかし、国連は30日にパキスタンの南部クエッタ市で、ムジャヒディーン指揮官、アフガン有識者を招待し

拡大する内戦で混迷深まる

て和平会議を開催し、各派指導者に対して和平を呼びかけ、粘り強い調停を継続したが、容易に成果は現れなかった。

イスラム諸国会議機構（OIC）も国連と協力して7月11日、アルガビドOIC事務総長がカーブルを訪問して調停にあたり、11月、テヘランにおいて和平会議を開催したが失敗した。

その後、ラバニー大統領の任期満了の12月末に至りラバニーは、国連の暫定メカニズムに政権委譲を行なう意思があることを示唆したことから国連の和平調停が再び浮上した。

社会・経済

15年以上の長期に及ぶ内戦により国土は荒廃し、経済インフラは壊滅的な打撃を受けた。特に、1992年5月ムジャヒディーンによる臨時政府樹立直後から勃発したムジャヒディーン各派の抗争は、首都カーブルを戦場にただけでなく各地に飛び火した。そのため、インフラのみならず、79年のソ連軍侵攻以前からあった官僚機構も解体し、行政機能はほとんど壊滅状態にある。

全国各地はさながら軍閥による支配のごとく、各派が入り乱れて支配していることから、政府といってもその権限は自派の支配地域にしか及ばず、政府の体をなしていない。

政府は国家収益もなく財政は完全に破綻した状態にある。ラバニー政権は現在も貨幣の発行を行なっていることから、インフレが極度に進み、アフガン貨幣は下落する一方にある。こうした状況の中で市民への食料、医療、教育等などの公共事業は皆無に近く、政府は復興のための経済政策にほとんど取り組んでいない。

1994年においても国連の各機関、国際緊急援助機関および外国のNGOなどが、首都カーブルを含めた全国各地で、病院の維持、食糧援助および道路復旧などといった事業をわずかに行なったにすぎない。

復興における最大の課題である数千万個といわれる地雷の処理は、国連による地雷除去プログラムにより全国各地で実施された。こうした国連機関などによる援助も、アフガン紛争が国際社会から見捨てられた形となっているため、各国からの資金拠出が望めず年々先細りとなっている。

日本は1979年より現在まで国連機関を通じた難民援助、特に食料および難民帰還促進のためのプロジェクトへの援助を継続し、79年から94年までの累計は、総

額4億2907万ドルにのぼっている。また、アフガニスタン国内における地雷除去といった分野への援助も行なっている。94年度には1635万ドルの援助を行なった。

1995年の展望

1994年暮れに、ラバニー大統領が国連の暫定メカニズムへの権力委譲を表明したことにより、95年はじめから国連による和平調停が活発化した。一方、94年秋頃からアフガン南部に出現した新しい武装勢力タリバーンが、急激に勢力を拡大し、ヘクマティヤール首相派の根拠地チャールアシアーブを陥落した。そのため、これまでのラバニー大統領派対ヘクマティヤール首相派という対立構図が、タリバーン対ラバニー大統領派に変化し、92年4月のナジブラー政権崩壊以後のムジャヒディーン各派による権力闘争に、新たな変化が起きつつある。

特にタリバーンは、ムジャヒディーン各派を非イスラムと決めつけ、彼等に対し聖戦を宣し、武装解除を要求して、従来のムジャヒディーン各派とは全く異なった組織であることを強調している。タリバーンがアフガン民衆に混迷を救う世直し集団として迎えられた場合、全国制覇への道を開くことにもなり、彼らの今後の動向によっては、将来のアフガン紛争の行方を大きく左右するものとなり得る。しかし、同グループが権力闘争に走った場合、逆に民衆の支持を得ることができず、紛争は再び混迷を深める可能性も十分にある。

一方、タリバーンの原理主義的傾向を恐れるドストム將軍派とラバニー大統領派が再び共闘を結んで、タリバーンを駆逐する可能性もある。その場合はラバニー大統領側の勝利が予想されることも考えられる。

こうした新たな情勢の変化に対して、国連はアフガン紛争調停に今後も粘り強い交渉を行なっていくと思われる。特に、アフガン各派を含め、厭戦気分が兵士達に蔓延していることから、紛争解決への糸口がつかめる可能性もあり、1995年は紛争解決へ向けた動きがより活発化するものと予想される。

(外務省中近東アフリカ局中近東第二課)

重要日誌 アフガニスタン 1994年

1月1日 ▶ヘクマティヤール首相派、ラバニー大統領派に対し武力攻撃。イスラム国民運動のドストム将軍、ヘクマティヤール首相派に寝返りクーデターを計画。その結果、戦闘は全国各地に拡大。

2月14日 ▶国連事務総長、メスティリ元チュニジア外相をアフガン特別ミッション団長に任命。

21日 ▶イスラマバードで、アフガン人によるパキスタン人通学バス・ハイジャック事件が発生。

22日 ▶日本政府、アフガニスタンにおける大規模武力衝突を憂慮すると、外務報道官談話を発表。

23日 ▶アシフ・アリー・パキスタン外相、カーブル訪問（～25日）。ラバニー大統領とアリ外相の会談中、在カーブルのパキスタン大使館が約300人のアフガン人デモ隊により襲撃を受ける。

24日 ▶パキスタン政府、治安上の問題が解決されるまで在カーブルのパキスタン大使館の閉鎖を決定。

3月7日 ▶同日付け「ワシントン・ポスト」紙、米国がアフガン・ムジャヒディーンに供与した地对空ミサイル「スティンガー」1000基を買い戻すというCIAの計画が失敗に終わったと報道。

9日 ▶ラバニー大統領派、クンドゥーズ市を奪取。

13日 ▶カーブルの北方約160kmにあるドストム将軍派の支配下にあるヘンジャー市が、ラバニー大統領派によって陥落。

16日 ▶ヘクマティヤール首相派、ラバニー大統領の退陣を要求。

▶ドストム将軍派が占拠するドゥーシー市、ラバニー大統領派によって陥落。

27日 ▶国連アフガン特別ミッション（メスティリ団長）、イスラマバード到着。

4月2日 ▶ラバニー大統領派およびヘクマティヤール首相派、国連特別ミッションのアフガン訪問に際し、カーブルにおける一時停戦に合意。

10日 ▶カーブル市内における戦闘再開。在カーブル日本大使館が被弾。

16日 ▶ヘクマティヤール首相のイスラム党、アフガニスタンで拘束中のロシア人兵士2人をパキスタンにて釈放。

17日 ▶イスラム国民運動の指導者ドストム将軍、メスティリ国連特別代表との会談でラバニー大統領の退陣を要求。

6月3日 ▶ボルジェルディ・イラン外務次官、ラバニー大統領と会談。5日ヘクマティヤール首相と会談。

5日 ▶イスラム国民運動のドストム将軍、ヘラート県イスマイル知事（ラバニー大統領派）の根拠地である県都ヘラートを空爆。イスマイル知事もドストム将軍側の根拠地シベルガン市を爆撃。

23日 ▶反ラバニー大統領勢力による代表者会議、ジェララバードにて開催される（～24日）。

25日 ▶イスラム党ハーレス派のハーレス党首、暫定政権大統領に就任すると発表。ラバニー大統領およびヘクマティヤール首相、ハーレス党首の声明は根拠のないものと非難。

26日 ▶ラバニー大統領派、ヘクマティヤール首相派とドストム将軍派のカーブル市内における拠点を占拠。両派を同市から駆逐。

28日 ▶ラバニー大統領、同日終了の大統領任期を12月末まで延長すると発表。

29日 ▶アシフ・アリー・パキスタン外相、ラバニー大統領の任期延長を認めず、28日以降にアフガン国内で行なわれる大統領として

の行為はすべて非合法と発表。

7月2日 ▶OICアルガビド事務総長、アフガン紛争調停のためイスラマバード到着（～10日）。11日カーブルを訪問しラバニー大統領と会談。

18日 ▶ヘラートでラバニー大統領派主催による会議開催。10月23日まで新大統領の選出を採択。ヘクマティヤール首相派および反ラバニー大統領勢力、同決定を無効と発表。

▶ドストム派、ドゥッシー市を奪取。

29日 ▶BBCペルシャ語放送記者、ヘクマティヤール首相とインタビュー後何者かにより射殺さる。

8月8日 ▶ラバニー大統領、10月23日に辞任することを了承。

11日 ▶国連安保理、公式会合においてアフガニスタンにおける戦闘を非難。関係各国にアフガニスタンへの武器流入停止を要請する議長声明を採択。

22日 ▶ヘクマティヤール首相およびパキスタン政府、インドがラバニー大統領を支援していると非難。インド政府はこれを否定。

9月6日 ▶国連ガリ事務総長イスラマバード訪問（～8日）。7日ガリ事務総長、各派に停戦を呼びかけ。

11日 ▶ドストム將軍派、ヘンジャン市を奪還。

14日 ▶カーブル市においてシーア派イスラム統一党とシーア派イスラム運動との間で戦闘勃発。23日終息。

23日 ▶シーア派イスラム統一党とシーア派イスラム運動、在アフガン・イラン大使の調停により一時停戦に合意。

24日 ▶パキスタン政府、アフガン西部のヘラートに領事館開設。

26日 ▶カーブルで、シーア派イスラム統一党とシーア派イスラム運動の武力衝突が再発。

30日 ▶国連主催によるアフガン和平会議がパキスタンのクエッタで開催さる。

10月27日 ▶パキスタンのブットー首相およびアシフ・アリー外相、トルクメニスタンのアシハバードでラバニー大統領派のイスマイル知事およびイスラム国民運動のドストム將軍と個別会談（～28日）。

11月3日 ▶アフガン南部のカンダハール市で、ムジャヒディーンの指揮官がイスラム学生団体を標榜する「タリバーン」と武力衝突。

11日 ▶レイフェル米国防次官補、ジェラバード入り（～12日）。

15日 ▶シェイフ・パキスタン外務次官、「タリバーン」へのパキスタンの関与を否定。

29日 ▶テヘランにおいてイスラム諸国会議主催の和平会合開催（～12月6日）。ラバニー大統領派、アフガン解放イスラム同盟（サヤフ党首）およびイスラム党ハーレス派は参加を拒否。

12月11日 ▶新武装勢力タリバーンはアフガン南部の各県を軍事制圧。

13日 ▶ラバニー大統領、モロッコのカサブランカで開催のOICサミットに出席（～15日）。13日ブットー首相と会談。15日ラバニー大統領、タジキスタンのラフマノフ大統領、トルコのスレイマン大統領、エジプトのムバラク大統領、イランのヴェラヤティ外相と個別会談。

20日 ▶イスラム国民運動のドストム將軍、イスラマバードにてパキスタンのレガリ大統領およびブットー首相と会談。

21日 ▶ヘクマティヤール首相、イスラマバードにてブットー首相と会談。

27日 ▶ラバニー大統領、カーブルにおいて一方的停戦を宣言。大統領の任期が満了、ラバニー政権は同大統領の辞任の時期を明確にせず。

① 閣僚名簿

大統領 Burhanuddin Rabbanni
(イスラム協会)

首相代行：第一副首相兼巡礼・募金相
Arsalan Rahmani
(イスラム国民戦線)

第二副首相兼都市開発相
Ahmadshah Ahmadzai
(アフガン解放イスラム同盟)

国防相代行 Yunos Qanuni (イスラム協会)

外務担当国務相 Najibullah Lehlai
(イスラム協会)

内務相代行 Munshi Abdul Majid
(前イスラム党)

辺境相代行兼無任所相
Muhammad Siddiq Chakari
(イスラム協会)

イスラム関係相 Arsalan Rahmani
(イスラム革命運動)

文相 Jalilullah Maulavizadeh
(イスラム革命運動)

計画相 Sayyed Ali Jawid
(イスラム運動(シニア派))

労働・社会問題相 Sayyed Husain Anwari
(イスラム運動(シニア派))

高等教育・職業訓練相 Sayyed Omar Monib
(アフガン解放イスラム同盟)

蔵相代行 Gulbuddin Logari (無派閥)

商業相代行 Gulbuddin Sherzai
(イスラム革命運動)

農相 Sayyed Nurullah Emad
(イスラム協会)

水道・電力相 Muhammad Ayub
(イスラム協会)

情報文化相代行

Sayyed Ishaq Dilju Hussaini
(前イスラム党)

法相 Jalaluddin Haqqani
(イスラム党ハーレス派)

保健相代行 Sadruddin Sahar
(イスラム協会)

航空・観光相代行 Abdul Rahman
(イスラム協会)

通信相代行 Assem (前イスラム党)

建設相 Faiz Muhammad (イスラム党)

難民帰還相 Rahmatullah Wahidyar
(イスラム運動(シニア派))

鉱工業相 Muhammad Yaqub Lali
(イスラム統一党アクバリ派(シニア派))

軽工業・食料相
Muhammad Khalilullah Zohad
(イスラム運動(シニア派))

地方復興・開発相 Sayyed Ishaq Gawhari
(イスラム運動(シニア派))

戦争被災問題相 Muhammadullah Noqid
(前イスラム党)

② 主要政治勢力一覧

(かっこ内は指導者名, および年齢)

ラバニー大統領勢力

イスラム協会(ラバニー, 55歳)

- ・タジク族が基盤, カーブルの北方およびアフガン西部のヘラート県が勢力範囲, ラバニーはエジプトに留学, カーブル大元教授。

アフガン解放イスラム同盟(サヤーフ, 49歳)

- ・パシュトゥーン族が基盤, 根拠地はカーブルの西方, 原理主義派内の最強硬派, サヤーフはエジプトに留学, カーブル大元助教授。

ヘクマティヤール首相勢力

イスラム党(ヘクマティヤール, 46歳)

- ・パシュトーン族が基盤, カーブルの南に根拠地, 原理主義。

イスラム統一党マザリー派(シーア派)

(マザリー, 50歳)

- ・ハザーラ族が基盤。中央山岳地帯が根拠地。

民族解放戦線(ムジャディディ, 70歳)

- ・パシュトーン族が基盤。伝統的の穏健主義。

イスラム国民運動(ドストム, 40歳前後)

- ・前共産主義政権のウズベク族民兵集団が基盤, アフガン北部を支配。

中道勢力

イスラム革命運動(ムハンマディ, 74歳)

- ・パシュトーン族が基盤。穏健保守派。

イスラム運動(シーア派)

(モーセニー, 70歳前後)

- ・ハザーラ族, パシュトーン族が基盤。イランのシーア派思想とは一線を画す。

イスラム党ハーレス派(ハーレス, 70歳前後)

- ・パシュトーン族が基盤。アフガン東部を支配。

イスラム統一党アクバリー派(シーア派)

(アクバリー)

- ・ハザーラ族が基盤。中央山岳地帯が根拠地。

イスラム国民戦線(ギラニー)

- ・パシュトーン族が基盤。穏健主義。旧王制派。

タリバーン(ウマル・ヌールザイ, 30歳半ば)

- ・アフガン南部を支配。厳格な原理主義を標榜。1994年後半急速に勢力を拡大。

③ 国連総会アフガニスタン国際緊急人道援助決議(要旨)

(1994年12月20日採択, ニューヨーク)

共同提案国: アフガニスタン, オーストリア, ベルギー, デンマーク, フィンランド, フランス, ドイツ, アイルランド, 日本, ルクセンブルグ, ノルウェー, ロシア連邦, サウジアラビア, スウェーデン, トルク, イギリス, アメリカ, ウズベキスタン

国連総会は, アフガニスタンの復興に対する国際緊急支援についての決議を想起する。

国連事務総長の報告をうけ, アフガニスタン国民の平和と繁栄を願う。

15年間の戦争によるアフガニスタンの経済・社会分野の公共基盤に対する損失と, 多数の死者について深い懸念を有する。

国連が迅速に, アフガン国民による政治的内紛解決への努力を支援し, アフガン復興を開始するための, 幅広い基盤を持った政府の復活を導く国民和解を促進することを確認する。

国連事務総長がマフムード・メステイリをアフガニスタン国連特別ミッションの団長に任命したことを歓迎するとともに, 特別ミッションによるアフガニスタンの復興と国民和解, 和平達成への努力に感謝する。

国連アフガン特別ミッションによる継続した努力, 特に, ミッションが全てのアフガン各層が参加する政治的プロセスを開始したことに対する支援を強調する。

イスラム諸国会議機構(OIC)と他の国際機関による国連アフガン特別ミッションへの支援に感謝する。

アフガン難民が村へ帰還して畑で働くことを妨げる, 埋設された何百万という数の対人

用地雷問題について深い懸念を有する。

15年間の戦争と荒廃の中で多くの困難に遭い、紛争を通じて発展の機会をなくしたアフガニスタンの人々の繁栄のために、復興と再建の重要性を強調する。

アフガニスタンが、陸地で囲まれ、発展途上で、戦争に見舞われたために、極めて不安定な経済状態にあることを知るべきである。

アフガニスタン再建の深刻な問題に対して、事務総長が国際社会の関心を引くために行なった努力に感謝する。

アフガニスタンにおける再建と、国内における社会公共基盤整備への援助を実施するために国際的行動を起こすことが緊急に必要であることを確認し、そのために国連開発計画がとった努力を歓迎する。

国連難民高等弁務官事務所による、近隣諸国から帰還するアフガン難民に対する継続した支援に感謝する。

アフガン難民への支援、特に、パキスタン政府、イラン政府および難民自主帰還と国内難民に対する国際援助の必要を認識して支援した全ての国々に対し感謝を述べる。

アフガニスタンにおける人道援助の必要性に対し、肯定的な態度をとって答えてくれた各国政府、国際機関およびNGO、さらに事務総長および事務総長個人代表による的確な人道援助に対し感謝を表明する。

安保理議長による1994年1月24日、3月23日、8月11日および11月30日の声明を想起する。

(1) 国連事務総長報告をうけ、監視を行なうことに賛成したことを次に詳述する。

(2) 国連事務総長は、アフガニスタンにおける復興と国民和解を容易にする努力を続けることにつき、国連総会決議第48/208号に基づいて、特別ミッションを組織することを要

請された。特に、権限を有し、幅広い基盤を持った権威ある評議会と代議員会の速やかな樹立を促進することに努める。

- (a) 恒久的即時停戦の交渉と監視
- (b) 国内の治安維持と重火器の回収のための治安維持部隊の創設
- (c) 自由で公正な選挙が全国で実施できる状態になるまで、伝統的な決定機構（大部族会議）を利用して、暫定政権を樹立する。同暫定政権は治安維持部隊を統括する。

(3) すべてのアフガン人、特に現在戦闘を行なっている指導者に対し、即時停戦、速やかな政権の移譲、国家再建、暫定政権の即時設立と幅広い基盤を持つ政権の樹立を呼びかける。

- (4) 全ての各国政府に呼びかける。
 - (a) アフガン国民の権利と自決権を尊重し、アフガニスタンへの内政干渉を厳しく取り締まり、アフガニスタンの主権と領土保全を尊重する。
 - (b) 破滅的な戦闘を終了させ、アフガン各派に武器が流入するのを停止して、アフガニスタンにおける平和を促進するために必要なあらゆる行動をとる。

(5) 事務総長報告の勧めに基づき、平和と治安が戻った地域に対する復興への開発計画を開始することを事務総長に要請する。

(6) アフガニスタンの復興、アフガン難民、戦災被災民の帰還および市民が、最低限の生活をするための可能な限りの物資・技術・財政等の支援を、全ての各国政府、各国連機関、NGOに対して緊急に要請する。さらに、アフガニスタン復興計画への支援を、国際的財政・開発機関へ要請する。

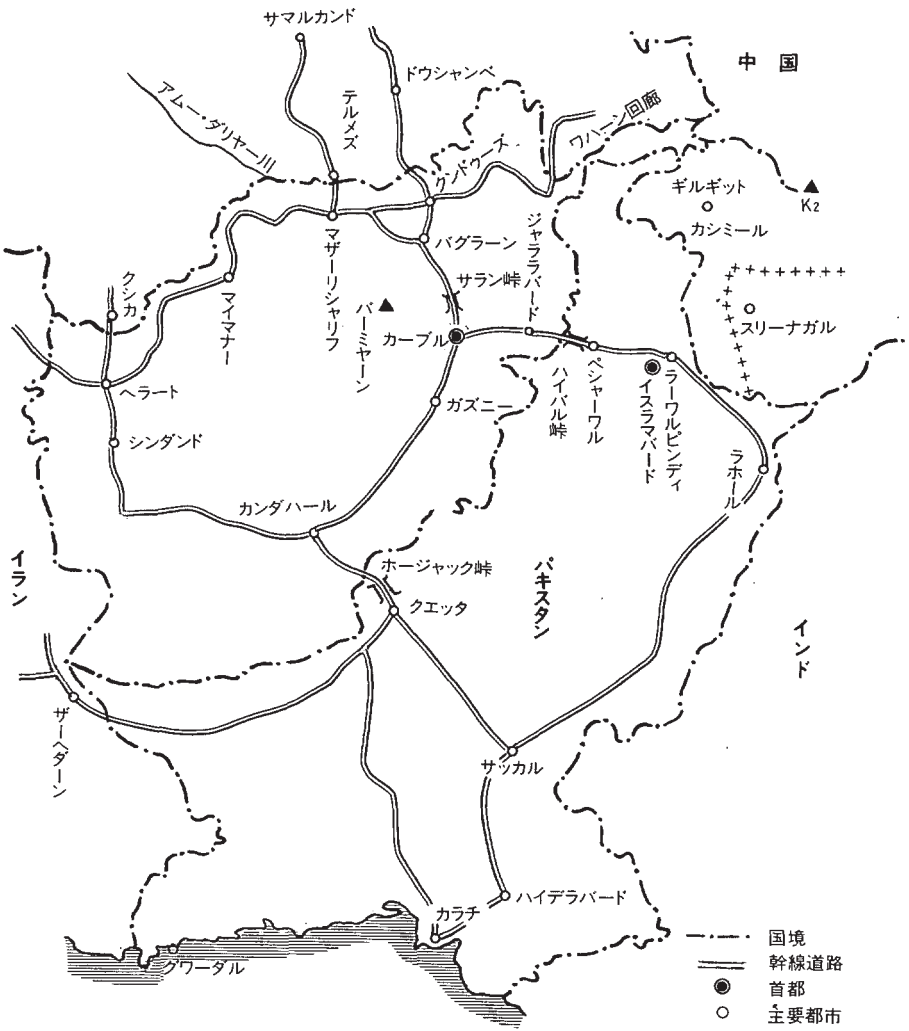
Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999

Afghanistan

1995

アフガニスタン

アフガニスタン・イスラーム国	宗 教	イスラーム教
面 積 64万7497km ²	政 体	共和制
人 口 1888万人 (1994年央推計)	元 首	ブルハヌディン・ラバニー大統領
首 都 カーブル	通 貨	アフガニー (市場レート: 1米ドル=6370アフガニー; 1995年12月現在)
言 語 ダリー語, パシュトゥー語, その他	会計年度	3月21日～3月20日 (アフガニ暦)



1995年のアフガニスタン

新たな紛争の構図 新勢力「タリバーン」の台頭

概 況

1995年のアフガニスタン情勢は、94年同様紛争に終始した。94年11月、アフガニスタン南部に突如出現した新勢力「タリバーン」が瞬く間にアフガニスタン南部を席卷したことから、これまでのムジャヒディーン（聖戦士、旧ゲリラ）勢力による政権奪取闘争に新たな要因が加わった。

タリバーンは1995年に入り急速に勢力を伸張した。アフガニスタン南部を支配下におさめた後、首都カーブルへ向かって北上した。2月、タリバーンはイスラーム党（ヘクマティヤール前首相派）の根拠地チャールアシアーブを攻略して壊滅的な打撃を与え、3月には首都カーブルに進攻してカーブル市内を分割支配するシーア派のイスラーム統一党マザリー派（マザリー派）ならびにイスラーム協会（ラバニー大統領派）と戦火を交えた。首都は陥落しなかったものの、マザリー派はカーブルの根拠地を喪失するという軍事的敗北を喫した。更に、マザリー党首がタリバーンに捕縛され、護送される途中死亡するという党存亡の危機に立たされた。その後、首都攻略に失敗したタリバーンの勢いは弱まるが、彼らは軍事活動を南西部に集中し、9月にはラバニー大統領派のイスマイル知事が治める西部のヘラート市を陥落させ、アフガニスタン全土の半分以上を支配する最大の武装勢力に成長した。

ヘクマティヤール前首相派とマザリー派の軍事的敗北およびタリバーンの出現は、これまでのラバニー大統領派勢力対ヘクマティヤール前首相派を中心とする反ラバニー大統領勢力という軍事的対立構図を大きく変化させた。アフガニスタン紛争の構図は、北部を支配するイスラーム国民運動（ドストム將軍派）、首都カーブルを中心とした地方を支配するラバニー大統領派勢力、南部、西部および東南部を支配するタリバーンの三つの勢力による権力闘争に変化した。

国連は1994年12月末に大統領任期が満了することを受け、政権委譲の受け皿として暫定評議会設置を提案して、アフガニスタン各派との調停にあたった。しかし、タリバーンによる首都カーブルへの攻撃、ヘクマティヤール派の敗北といっ

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

た急激な情勢の変化と流動化に対応できず、ムジャヒディーン各派の同意を取り付けるには至らず暫定評議会の樹立には失敗した。

タリバーンの出現はムジャヒディーン各派のみならず、近隣諸国にも影響を及ぼした。特に、イランはタリバーンをサウジアラビアの支援を受けた勢力と位置づけ同派の勢力拡大に強い懸念を表し、ラバニー大統領派への支援を強めた。

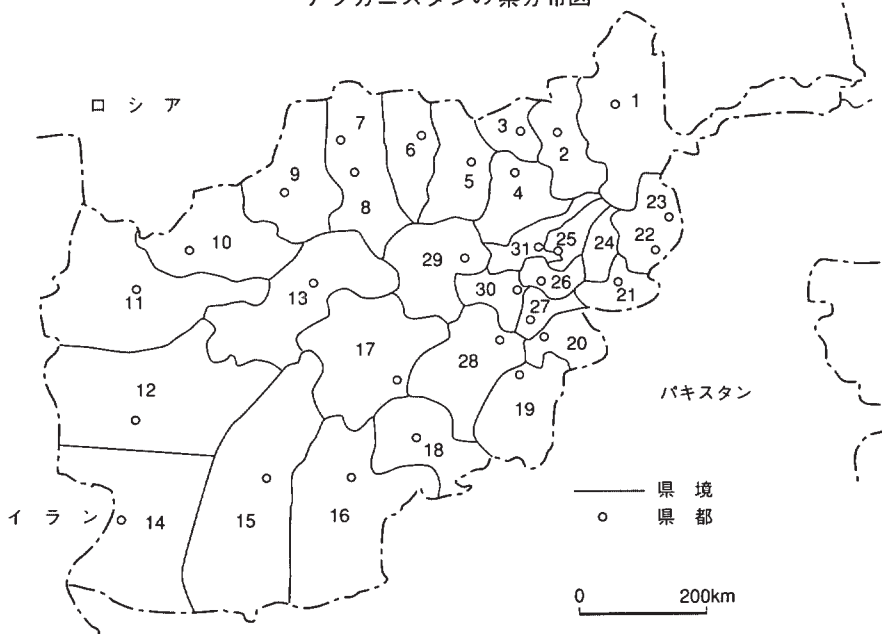
戦闘は1994年と同様に全国各地で行なわれたが、南部のタリバーン支配地域では、厳格なイスラーム法の施行および武装解除が実施されたことから治安が回復し、南部への多数の難民の帰還が見られた。しかし、国の荒廃は覆うべくもなく、いつ果てるとももしれない紛争にアフガニスタン国民は疲弊の度を深めている。

国内政治

ヘクマティヤール前首相派とマザリー派の壊滅的敗北

1994年11月、アフガニスタン南部に突然現れた「イスラーム神学生の団体」と称する新勢力「タリバーン」は、既存のムジャヒディーン勢力に聖戦を宣した。94年12月、南部の各県を瞬く間に席卷し、95年2月初旬には北進して東部のワルダック県を制圧し、2月10日には首都カーブルの西にあるヘクマティヤール前首相派の軍事拠点マイダンシャル市を制圧して首都カーブルまで迫った。

アフガニスタンの県分布図

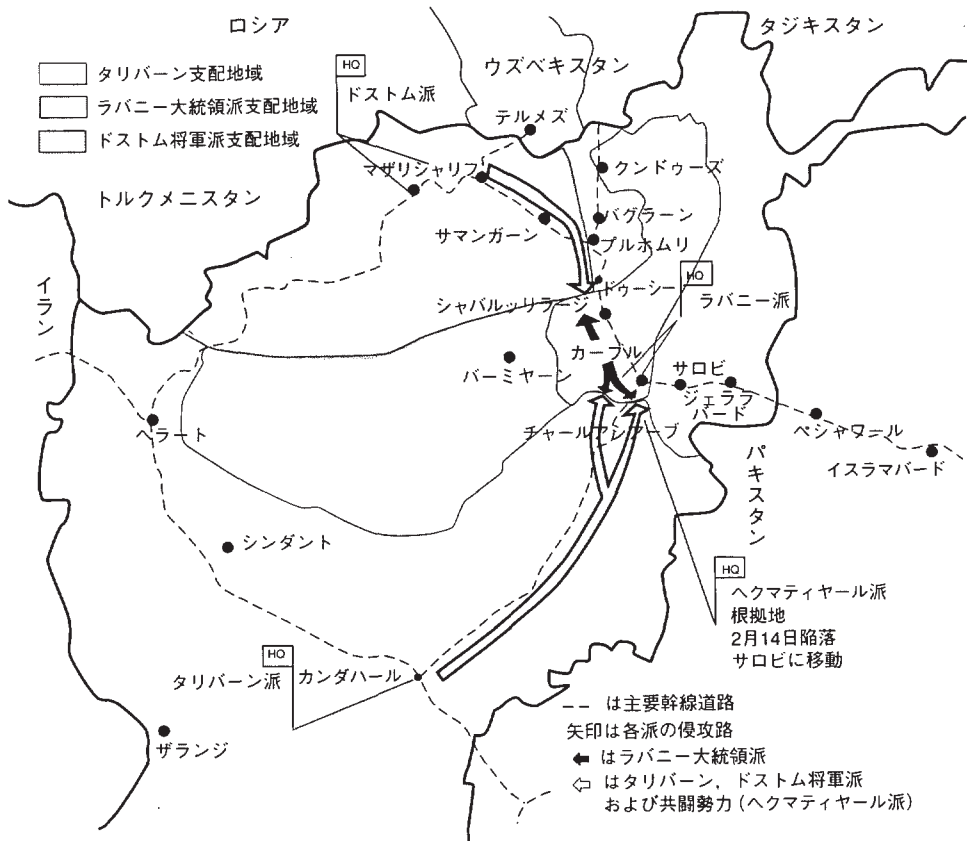


県名（かっこ内は県都名）

1. バタクシャーン（ツアイザバード）
2. タホール（タルカーン）
3. クンドウーズ（クンドウーズ）
4. バグラーン（バグラーン）
5. サマンガーン（アイバック）
6. バルゾ（マザリシャリフ）
7. ジュズジョーン（シバルガーン）
8. サレブル（サレブル）
9. ファリヤーズ（マイマナー）
10. バドギース（カライナウ）
11. ヘラート（ヘラート）
12. ファラー（ファラー）
13. ゴール（チャクチャラーン）
14. ニムルーズ（ザランジ）
15. ヘルマンド（ラシカルガー）
16. カンダハール（カンダハール）
17. ウルズガーン（ウルズガーン）
18. ザーブル（カラート）
19. バクティカー（シャフラナー）
20. バクティア（ガルティーズ）
21. ナンガラハール（ジェララバード）
22. クナール（アサダバード）
23. ヌーリストアーン（カムディシュ）
24. ラグマーン（メヘターラム）
25. カピサ（マフムディーラキ）
26. カーブル（カーブル）
27. ローガル（バラキバラック）
28. ガズニ（ガズニ）
29. パーミヤーン（パーミヤーン）
30. ワルダック（マイダンシャール）
31. バルワーン（チャリカール）

タリバーンによる首都カーブルへの急進撃は、ラバニー大統領をはじめムジャヒディーン各派を大きな混乱に陥れた。とくに、ムジャヒディーン各派にとって既存のムジャヒディーンに敵対する勢力の台頭は予想しなかった出来事であった。カーブル近郊にあるマイダンシャール市におけるタリバーンとヘクマティヤール前首相派との攻防戦では、一時、ヘクマティヤール派がタリバーンを押し返した

1995年の戦闘状況



ものの、多数の軍勢に押し寄せられ同市は陥落した。さらに3日後の2月13日にはラバニー大統領派部隊も攻略できなかったカーブル南方25キロに位置するヘクマティヤール派の根拠地チャールアシアーブも陥落した。突然のタリバーンによる急襲にヘクマティヤール派は多量の武器弾薬を放棄し、根拠地からの撤退を余儀なくされた。一時はヘクマティヤール前首相自身の安全が確認できないほどの混乱を極めた。ヘクマティヤール派は、アフガニスタン東部の中心地ジェラバードとカーブルの中間地点にあるサロビ市を襲撃して占拠し、同市に新たな根拠地を構えたが、壊滅的打撃を被った。

タリバーンによるヘクマティヤール前首相派根拠地攻略は、ムジャヒディーン

各派に大きな衝撃を与えた。首都カーブル攻略を目前にしたタリバーンは首都カーブルを分割支配するラバニー大統領派勢力（アフガニスタン解放イスラーム同盟（サヤーフ党首）、シーア派のイスラーム統一党アクバリー派、シーア派のイスラーム運動を含む）、反ラバニー大統領派勢力でシーア派のイスラーム統一党マザリー派に対し、一般市民を巻き込む戦闘を避けるため武装解除を要求した。ラバニー大統領派はタリバーンとの軍事衝突を避けるため交渉を開始したが、他方、カーブルの南西部を支配するマザリー派に対する攻撃を開始した。そのため、マザリー派は前面にラバニー大統領派の部隊、背後にタリバーンに向かえ挟み撃ちとなり混乱状態に陥った。

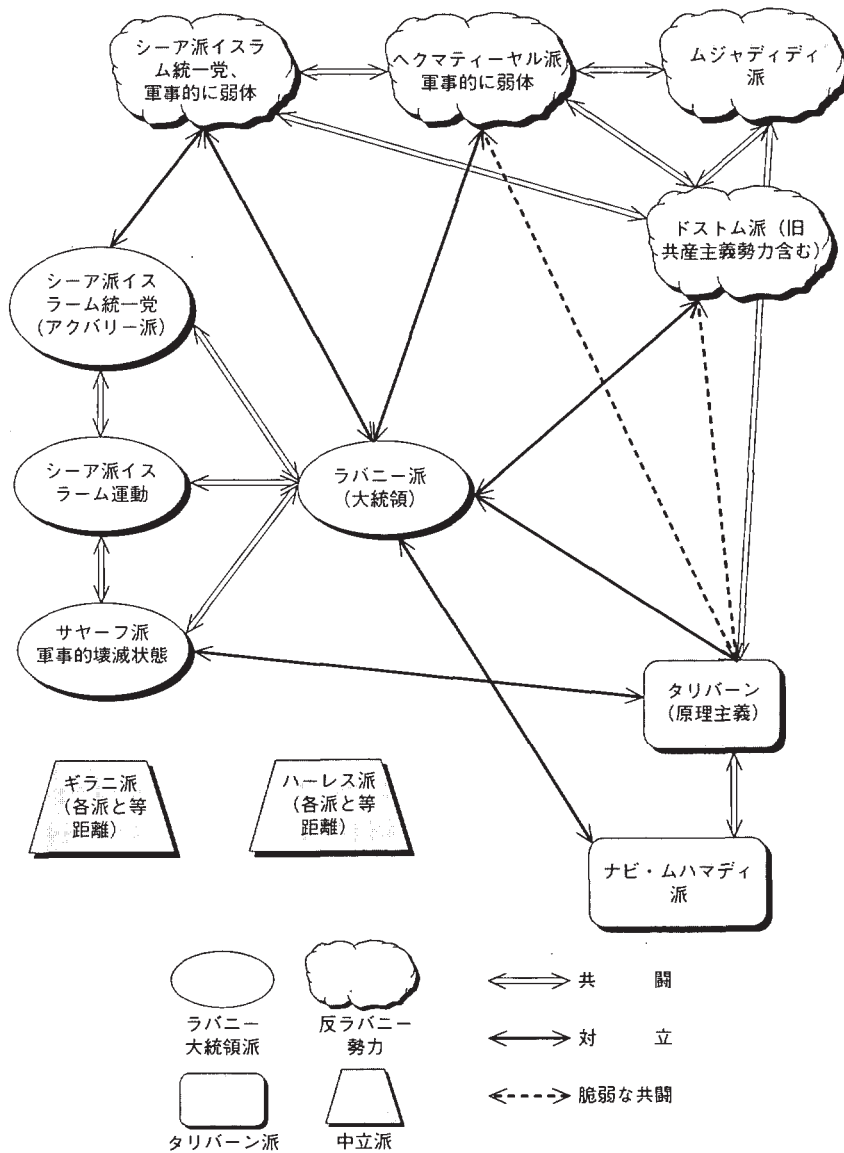
同派はタリバーンに対し、軍事共闘によるラバニー大統領派勢力の一掃を提案して危機を回避しようとしたが、タリバーンはアフガニスタンの荒廃は等しくムジャヒディーン各派に責任があるとして共闘を拒否した。このためマザリー派はタリバーンに対し彼らとは敵対する意志はないとして撤退路を開くことを要求した。しかしながら、タリバーンはマザリー派の武装解除を要求し、これを譲らなかった。

3月8日、ラバニー大統領側によるマザリー派への集中攻撃が一層強まるなか、マザリー派は最終的にタリバーンの要求する武装解除に同意した。9日、タリバーンはカーブル南西部に侵入し、マザリー派の武装解除に着手すると同時に徐々にラバニー大統領派の支配地域へも侵入を開始した。しかし、タリバーンによる完全武装解除を不服とするマザリー派兵士の一部との間で武力衝突が生じた。

タリバーンと戦火を交えず情勢を見守っていたラバニー大統領派のマスード司令官は、マザリーとタリバーン両派による軍事衝突の機会を捉えて3月11日、突然多数の戦闘機と戦車を投入してカーブル市南西部に進攻した。ラバニー大統領派勢力による猛攻にマザリー派とタリバーンは抵抗できず、総崩れとなってカーブル市から撤退した。この戦闘によりマザリー派は壊滅的打撃を受け、マザリー党首はタリバーンに逮捕された。同13日、マザリー党首は、タリバーンによって南部にある同派の根拠地カンダハールに護送途中、護送のヘリコプターが墜落し死亡した。死亡の真偽については事故死、マザリー党首が逃亡を企てたために射殺されたとする説等があり真相は不明である。マザリー派は、最大の根拠地首都カーブルを完全に喪失しただけでなく、さらに、党首まで失うという大敗北を喫した。

その結果、カーブルにおいては、同市を占拠していたタリバーンとラバニー大

主要政治勢力対立図



統領派勢力による全面的軍事対決となった。4月19日、ラバニー大統領派勢力はかつてヘクマティヤール前首相派の根拠地でタリバーンの前線基地となっていたチャールアシアーブを陥落させ、カーブルの西に迫っていたタリバーンの別働隊も駆逐した。しかしながら一方でタリバーンは首都カーブルでの攻防戦のさ中にも各地で戦闘を繰り広げ、支配地を拡大した。

以上のように、4月までの内戦によるヘクマティヤール前首相派勢力の軍事的敗北およびタリバーンの急激な勢力拡大は、これまでのラバニー大統領派とヘクマティヤール派による大勢力の対立という紛争構図を大きく変化させた。

新勢力「タリバーン」の急進撃とその背景

突然、彗星のごとく出現してアフガニスタン各地を席卷したイスラーム原理主義を奉じる新勢力「タリバーン」は、正体不明の団体として世界の多くの人々の耳目を集めた。その理由は種々あげられるが、タリバーンの指導者、設立の経緯および背景について不明な点が多かった上、驚くほどの早さで勢力を拡大したことにある。

「タリバーン」は「タリブ」の複数形で「神の道を求める者たち」を意味し、イスラーム宗教学校（マドラサ）の学生を指す単語である。そのためマドラサの学生を中心に創設されたことから人々に「タリバーン」と呼ばれた。

タリバーンはイスラーム神学校教師のムハンマド・ウマルとその友人数人によって、1994年3月頃設立されたとされる。彼らは92年4月のムジャヒディーン政権成立後の紛争をムジャヒディーン各派による権力闘争と非難し、真のイスラーム国家をアフガニスタンに樹立して国内に安全と平和を確立させる目的で立ち上がったと述べ、ムジャヒディーン各派の解散と武装解除を目指して聖戦を布告した。

このタリバーンの主張と急速な勢力拡大を理解するには、設立の背景となったムジャヒディーン政権成立以降のアフガニスタン情勢を理解する必要がある。

1992年、ナジブラ政権が崩壊し、カーブルにムジャヒディーン各派による連合政権が樹立されたが、権力闘争の結果、アフガニスタン国内はさながら戦国大名が割拠するごとく国土が乱れた。ムジャヒディーン勢力による政権樹立によって平和が訪れると考えたアフガニスタン民衆にとってムジャヒディーン同士の権力闘争による内戦の長期化と混迷化は予想だにできなかった事態であった。とくに、共産主義政権の打倒のために13年間も戦い続けてきたムジャヒディーン兵士や国

外に難民となって逃れたアフガニスタン民衆にとって、ムジャヒディーン各派による権力闘争は、それまでの聖戦の意味を消し去った。さらに、長期間にわたる戦乱で民衆は極度に疲弊し、ムジャヒディーンに対する期待を失った。権力闘争の激化は元ムジャヒディーン指揮官や兵士の野盗化を引き起こし、国内治安の悪化は目を覆うばかりとなった。とくに、南部のカンダハール地方においては、かつてのムジャヒディーン指揮官は匪賊と化し、誘拐・略奪といった暴虐が日常的に頻発していた。こうしたアフガニスタンの現状が、タリバーン結成の大きな社会的背景となり、タリバーンは民衆の支持を得て急激に勢力を拡大していったと考えられる。

タリバーンの代表ウマルはムジャヒディーン兵士として反ソ戦に参加したが、1992年のナジブラ政権崩壊後、ムジャヒディーン各派による権力闘争に参加するのを良しとせず、イスラーム神学校で教鞭をとっていた。しかし、かつての聖戦の勇士が山賊に成り下がり、治安が極度に乱れきっている実情に憤慨し、アフガニスタンとパキスタン国境周辺にあるマドラサの学生、教師および元ムジャヒディーン兵士を糾合して聖戦を呼びかけた。また、ウマルはタリバーンの活動を正当化するべく、イスラーム教徒の最も権威ある命令としてのファトワー（教令）の発布を行ない、ムジャヒディーン各派に対する武装蜂起を宣言した。さらに、タリバーンの活動を支援するような伝聞もウマル代表の夢見という形で民衆の間に流布された。同伝聞によれば、ウマル代表の夢に預言者ムハンマドが現れ、預言者は「アフガニスタンの現状を憂うのであれば武装決起すべきである」とウマルに促したところ、ウマルは「何ら力のない自分にはどうすることもできない」と返答した。その後、同様の夢が3度にわたって現れ、3度目に預言者はウマルに対し、「決起すれば神は支援を約束する」と告げた。この夢に驚いたウマルが親しい友人に相談したところ、預言者の告知に間違いなく、行動すべきであるとの結論に達し、タリバーンが結成されたとされる。この伝聞の意味する重要な点はその真偽いかんによらず、多くの人々がこの伝聞を真実として受け入れた点にある。

タリバーンが数カ月の短期間で、他のムジャヒディーン勢力を凌ぐほどの力を得た理由として、アフガニスタン民衆の心情的支援があげられる。15年間にわたる長い戦争により民衆は疲労困憊にあり、平和をもたらす新しい勢力の台頭を待ち望んでいた。そのため、既存の勢力を非イスラームと決めつけ、内乱の元凶であるムジャヒディーン各派の解散と武装解除を唱えるタリバーンを、旧ムジャヒ

ディーン指揮官および兵士を含む多くの民衆が支持し、その結果、燎原の火のような勢いを得て急速に勢力を拡大していったものである。タリバーンの戦闘方法は、敵に対しねばり強く投降を呼びかけ、やむを得ざる場合に攻撃を行なうという形が取られている。そのため敵方は多くの指揮官および兵士が戦闘放棄といった形で投降するといったケースが多く、ある意味でタリバーンは民衆に世直し集団と迎えられていたとみることができる。

しかしながら、突然のタリバーンの出現とムジャヒディーン各派を駆逐する軍事力の装備は、あまりにも不自然であるとしてパキスタン政府の支援、サウジアラビア政府あるいはアメリカによる支援が行なわれているのではとの見方もある。事実、パキスタン政府は、カーブルにムジャヒディーン政権が樹立された1992年以降、とくにアフガニスタン南部と接触するバルチスタン州における治安が極度に悪化したことに大きな懸念を抱いていた。すなわちパキスタン政府はアフガニスタン南部におけるヘロイン生産の急増とパキスタンへの流入、さらに匪賊化したムジャヒディーンによる外国人援助関係者およびパキスタン政府関係者をねらった誘拐事件の多発に苦慮している。このためパキスタン政府はタリバーンを支援してアフガニスタン南部の治安維持に利用しようとしたと考えられるわけである。また、イランの勢力拡大を恐れるサウジアラビアとアメリカもタリバーンへの支援を行なったといわれているが真偽は定かではない。

ザーヒル元国王の和平イニシアチブ

タリバーンを首都カーブルから駆逐したラバニー大統領派は1992年の大統領就任以来ようやくカーブル市を完全に制圧することに成功した。一時、勝利の勢いに乗ったラバニー大統領派部隊は、南西部においても優勢となり、タリバーンの支配下にあったヘルマンド県、ファラー県およびニムルーズ県を奪還した。その後、再びカーブルの西マイダンシャールにおいて激戦が展開されたが、6月に至り両派の間に停戦が合意され、双方の捕虜交換が行なわれて戦闘は一時停止した。この時期にイスラーム諸国会議機構（OIC）の代表団がカーブルに入り和平調停のための交渉を行なった。

7月、イタリアに亡命中のザーヒル元国王の特使として国王の女婿アブドル・ワリー元将軍がパキスタンを訪問し、空港にはパキスタン政府関係者はじめ多くのムジャヒディーン関係者が出迎えた。ワリー元将軍はブットー・パキスタン首相をはじめパキスタン政府首脳とアフガニスタン問題について会談をし、ムジャ

ヒディーン各派の関係者と接触すると共に、ザーヒル元国王のアフガニスタン帰国計画を発表した。

1992年のムジャヒディーン政権樹立後、ザーヒル元国王は自らは紛争解決に乗り出すといった動きを見せなかったが、今回のワリー元将軍によるパキスタン訪問を契機に、紛争解決のための活動を積極的に開始した。ワリー元将軍は容易に紛争解決が見えない現況に鑑み、アフガニスタンにおける伝統的な合議方法であるロイジェルガ（民族大会議）の開催を提案した。

これまでザーヒル元国王の和平調停に消極的な態度をとってきたパキスタン政府も、ザーヒル元国王のイニシアチブを歓迎し、ワリー元将軍のパキスタン訪問を暖かく迎えた。ムジャヒディーン各派もザーヒル元国王の紛争解決への関与に期待を高め、また元国王の帰国に強硬な反対を唱えていたヘクマティヤール前首相派も元国王特使のパキスタン訪問を歓迎した。

結果的にはワリー元将軍のパキスタン訪問は大きな成果こそ生まなかったが、紛争解決の糸口が見えない内戦に疲弊したムジャヒディーン各派は元国王のイニシアチブを歓迎した。

タリバーンのヘラート攻略と首都攻防戦

一時停戦で収まっていた戦闘状況は9月に再開された。イスラーム統一党（マザリー党首死亡によりハリリーが党首におさまった。以下「ハリリー派」）を一挙に壊滅に追い込もうとするラバニー大統領派は、ハリリー派の根拠地があるアフガニスタンの中央山岳地帯を激しく攻撃した。カーブルの根拠地を追われたハリリー派は、共闘するドストム将軍派の支援を受けて必死の抵抗を試み、ラバニー大統領派を退けることに成功した。

9月に入ると、タリバーンの軍事活動が活発化し、2日、タリバーンは南西部のシンダンド空軍基地を急襲し、攻略した。タリバーンによる急襲にラバニー大統領派の西部の要衝ヘラート市を支配するイスマイル知事は防戦に努めたが、5日、ヘラートが陥落し、イスマイル知事はイランに逃亡した。

突然のタリバーンによる攻撃とヘラート市の陥落にラバニー大統領派は、パキスタンのタリバーンに対する軍事支援が行なわれたとしてパキスタン政府を非難する声明を発表した。6日、ヘラート陥落はパキスタン政府の仕業と非難する暴徒数千人が在カーブルのパキスタン大使館を襲撃した。パキスタン大使が負傷し、大使館が放火されるという事件に発展し、ラバニー大統領とパキスタン政府の関

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

係は極度に悪化した。イラン政府も、サウジアラビアが支援しているとみられるタリバーンの勢力拡大を恐れ、彼らのヘラート攻略にはパキスタンの軍事支援があるとして強い懸念を表明した。

10月、紛争の混迷に考慮するラバニー大統領は、大統領職をイスラーム党ハーレス派のハーレス党首に委譲する意向があることを発表し、紛争解決に前向きな態度を表明した。他方、タリバーンはカーブルに対する新たな攻勢を開始した。戦闘はラバニー大統領派指揮官の投降によりタリバーン側がカーブル市内にまで進攻し、ラバニー大統領派部隊にとって苦しい戦いとなった。その後戦闘は膠着したが、11月、再び首都攻防戦が行なわれた。タリバーンによる執拗な首都への攻撃は、冬を迎える前に膠着した戦線を打開し、首都を攻略してラバニー大統領派を一掃し、全国制圧への足がかりを掴もうとする軍事戦略であった。

ヘラート陥落の際にタリバーンを支援したドストム将軍派は、タリバーンの首都攻勢を全国制覇への野望と見て、この戦闘への参加を控えた。タリバーンとラバニー大統領派による首都攻防戦は12月まで行なわれたが、ラバニー大統領派がタリバーンを駆逐し、また折しも厳冬に入ったため戦闘は終了した。

ラバニー大統領派による和平攻勢

ラバニー大統領派は、タリバーンとの首都における激しい攻防戦を行ないなが

らもイランによる和解仲介を受け、反ラバニー大統領勢力に対する積極的な和平攻勢を開始した。軍事的には壊滅したが政治的には存続してきたヘクマティヤール前首相派と和解のための会談をテヘランにて行なった。11月18日、ラバニー大統領派は国連が提示した暫定評議会に対する権力委譲に合意したが、反ラバニー大統領勢力は暫定評議会メンバーの半数が親ラバニー大統領派であることを理由として合意に至らなかった。その後も、ラバニー大統領派は中道勢力のイスラム党ハーレス派が支配する東部のジェララバードに使節を派遣し、反ラバニー大統領勢力と和平の妥協を見いだすために交渉を続けた。

経 済

タリバーンの勢力拡大はアフガニスタン南部および西部に治安の回復をもたらした。アフガニスタン難民の帰還を促す結果となった。アフガニスタン南部に近接するパキスタンのバルチスタン州に居住するアフガニスタン難民の多くが帰還した。逆に、タリバーンによるヘラート陥落の結果、イランから帰還しつつあったアフガニスタン難民の数が減少し、逆にタリバーンの支配を嫌う住民がイランに逃げ出して難民となった。

カーブルの南西部を支配していたマザリー派とカーブル南方に根拠地を有していたヘクマティヤール前首相派が排除されたことにより、夏過ぎまでカーブル市民は戦闘のない平穏な生活を送ることができた。一部ではあるがジェララバード郊外の難民キャンプに避難していたカーブル市民も戻り、一時的に経済活動が活発化した。

アフガニスタン北部においては、ほとんど大きな戦闘がなく、以前に見られたようにマザリシャリフは再び中心的な商業都市としての機能を果たしはじめ、経済活動が活発化した。

国連の各機関および外国NGOによる援助も積極的に実施された。しかし、国際社会のアフガニスタンに対する関心の低さから、各国からの援助額は少なく住民の生活維持に関わる食料援助、病院の維持、難民帰還支援といった援助が実施されたのみであった。

日本は国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と世界食糧計画（WFP）を通じ、パキスタンおよびイランに滞在するアフガニスタン難民とアフガニスタン国内の帰還難民支援のための援助を実施した。1995年の援助額は10億5800万円であった。

対 外 関 係

ラバニー大統領政権とパキスタン政府の関係険悪化

1994年2月に発生したアフガニスタン人によるパキスタン人通学バスハイジャック事件以来、ラバニー大統領政権とパキスタン政府の関係は改善の兆しを見せず、逆に険悪化の方向を辿った。

とりわけ、タリバーンの急速な勢力拡大の背後にパキスタン政府があると確信するラバニー大統領側は、徐々にパキスタン政府への態度を硬化させ、パキスタンの内政干渉をその都度非難した。その後、タリバーンがヘラートを陥落させた結果、在カーブル・パキスタン大使館襲撃事件が発生し、ラバニー大統領側とパキスタン政府との関係は険悪化の様相を呈し、双方は非難の応酬を交わした。パキスタンのシェイク外務次官は、インドがラバニー大統領派への支援を行ない、1000名以上のインド兵がカーブルに駐屯していると述べ、10月にはラバニー大統領派のアフガニスタン外交官を国外退去処分にした。

11月、パキスタン北部のベシャワールにおいて連続爆破事件が発生し、パキスタン政府はラバニー政権の秘密警察とインドの情報機関による関与の可能性があるとする声明を発表した。しかし、ラバニー政権は爆破事件への関与を否定するが、パキスタン政府はパキスタンに滞在するアフガニスタン人の不法滞在者を追放するとの措置をとったため、パキスタン政府とラバニー政権の関係の険悪化はパキスタン滞在のアフガニスタン人難民へも大きな影響を与えることとなった。

アフガニスタンを巡るイランとパキスタンの確執

タリバーンの出現は世界の多くの人々に驚きをもって迎えられたが、アフガニスタンの近隣諸国にとっては深刻な問題を引き起こした。イランはタリバーンの背後にパキスタン、サウジアラビアおよびアメリカの支援があるとして、これら諸国による支援はイランを封じ込めようとする政策の一環であるとして警戒感を強めた。タリバーンがマザリー派を、一時壊滅状態まで追い込み、マザリー党首を死亡させたことはイランにとって大きな痛手であった。イランはマザリー党首はタリバーンによって殺害されたとして非難声明を発出すると共に、ラバニー大統領派への支援を強化した。

9月のタリバーンによるヘラート陥落はイランの警戒感を高め、イラン政府は

パキスタン政府による軍事的支援があったことを示唆する声明を発表してパキスタン政府を非難した。他方、タリバーンはイラン領土に逃れたイスマイル知事がイランの支援を得てヘラート攻略を図っているとしてイランによる干渉を非難した。

こうした両国の関係改善を図るためパキスタンのブットー首相はイランを訪問したが、アフガニスタン紛争の平和的解決を望むとする共同声明が発表されたのみで、両国の主張は平行線をたどった。

イランはタリバーンの攻勢に対し、外務次官を頻繁にアフガニスタンに派遣し、タリバーンを除く反ラバニー大統領派勢力とラバニー大統領派との和解調停に積極的に乗り出した。その結果、ラバニー大統領派とヘクマティヤール前首相派との会談をテヘランで開催させ、ハリリー派に対しても、これまでの経緯を捨ててラバニー大統領派と和解することを訴えた。さらに、北部を支配するドストム將軍派との仲介も積極的に行なった。

こうしたイランのムジャヒディーン各派に対する和解調停は、パキスタンとの間に軋轢を生じさせることとなり、これまで紛争解決に向けて協力してきた両国間の緊張感を高める結果となった。

近隣諸国の関与

タリバーンの出現は近隣諸国のイランのみならずウズベキスタン、ロシアといった国々にも影響を与えることとなった。ロシアとウズベキスタンはイランと同様、タリバーンが全国を支配することによってイスラム原理主義が中央アジア諸国へ浸透することを恐れた。ウズベキスタンは従来からドストム將軍への援助を行っていたといわれているが、タリバーンへの警戒を強めて、より多くの軍事的支援を行なったといわれている。当初、ドストム將軍はラバニー大統領派打倒のためにタリバーンへの軍事支援を行っていたが、原理主義的傾向の強いタリバーンに警戒の念を抱き、秋から冬に行なわれたタリバーンによる首都攻防戦には参加しなかった。

ロシアについてもラバニー大統領派へのアフガニスタン紙幣の印刷の援助がされているといわれている。さらに、8月にはロシア連邦タターリスタン自治共和国の民間航空機がカーブルへ向かう途中アフガニスタン南部においてタリバーンにより強制着陸させられる事件が発生した。同航空機には大量の武器が積載されていたことが判明し、ロシア人パイロットが逮捕された。ロシア政府は一切関与

新たな紛争の構図——新勢力「タリバーン」の台頭

していないとしてパイロットの釈放を要求した。しかしタリバーンは、ロシアはラバニー大統領派を支援していると非難したうえでこれらを拒否し、逆に共産主義政権時代に旧ソ連邦に連れ去られたとするアフガニスタン人の釈放を要求して交渉は難航した。ロシアはタリバーンの勢力拡大および影響力拡大に懸念をもち、ラバニー大統領とドストム將軍派の和解調停を行なったともいわれている。

国連の和平調停

国連のメスティリ・アフガニスタン問題担当特使はムジャヒディーン各派に停戦と国連の和平工作への参加を呼びかけ、2月にラバニー大統領が辞任してムジャヒディーン各派の代表によって構成される暫定評議会に、政権を委譲する暫定政権構想を発表した。

しかし、タリバーンの急速な勢力拡大とヘクマティヤール前首相派の敗北によって、国連はタリバーンという新たな勢力を含んだ暫定評議会の見直しを迫られた。暫定評議会への参加を要請する国連に対し、タリバーンは国連の和平交渉を支持するとしながらも、ムジャヒディーン各派の代表によって構成される暫定評議会への参加を拒否し、あくまでムジャヒディーン各派の解散と武装解除を要求した。

タリバーンへの調停工作が長引くなかで、ラバニー大統領派は暫定評議会への政権委譲を拒否し、メスティリ国連特使は政権委譲が延期されるが、ラバニー大統領は3月21日に辞任することを約束したと発表した。これに対し、ラバニー大統領派は政権が委譲できる枠組みが設立されず大統領職を辞任することは、アフガニスタンに政治的空白を生み、紛争の混迷化を招きかねないとして、辞任する意向はないとした。その後、タリバーンのカーブル攻勢と国連の調停工作の失敗により暫定政権構想は頓挫した。この和平工作はメスティリ特使とラバニー大統領派との関係をこじらせる結果となった。

6月、ストックホルムにおいて開催された国連開発計画（UNDP）主催のアフガニスタン支援非公式会合において、メスティリ特使は国連の和平工作に言及した。これに対し、ラバニー大統領派は国連の和平工作の失敗をラバニー大統領派の責任にしようとしているとしてメスティリ特使を批判した。

11月、国連は再び暫定評議会案を提示してムジャヒディーン各派の同意を求めたが、反ラバニー大統領派は評議会メンバーの半数が親ラバニー大統領派であるとして拒否したことから和平調停は成立しなかった。和平調停が容易に進まない

ことから、国連は日本を含む西側諸国に対し、メスティリ特使を補佐する政務官の派遣を要請した。

1996年の展望

1995年は、タリバーンの突然の出現と急速な勢力拡大により、ラバニー大統領派を中心とする勢力、ドストム將軍派およびタリバーンの三つ巴の権力争いに大きく変化した。今後も基本的には3勢力による権力闘争が継続するものと考えられる。

しかしながら、アフガニスタン紛争はこれまでもムジャヒディーン各派による合従連衡あるいは離合集散が繰り返されてきており、タリバーンの勢力拡大に懸念を抱く反ラバニー大統領勢力内の反タリバーン・グループがラバニー大統領派と共闘するといった可能性も起こり得る。

一方、ラバニー大統領派はタリバーンを含む反ラバニー大統領勢力に対する分断工作を行なうと共に、自派勢力の影響力を残した新たな暫定政権樹立に向けて、ムジャヒディーン各派に対する積極的な調停工作を行なうことが考えられる。

タリバーンによる蜂起は、多くのアフガニスタン民衆に紛争の終焉を予想させ期待を抱かせた。確かにタリバーン支配地域における治安維持はめざましく、多くの難民が帰還を開始した。しかし、戦闘が収束せず逆に長期化の様相を呈し、住民の生活基盤確保のための行政的支援が容易に進まない状況に民衆はタリバーンに失望を見せ始めている。タリバーンに対する民衆の支持は、戦闘の長期化による再難民の可能性と帰還難民の定着及び生活基盤再建の遅延から徐々に弱まってきている。そのため、タリバーン内においても、主戦、和平の論争があり、当面は軍事的方法による紛争解決を追求すると思われるが、一方民衆の支持を失うことを恐れ、急激な政策転換の可能性もある。いずれにしても、今後のアフガニスタン情勢はますます流動的な様相を呈することになる。

(高橋博史/外務省中近東アフリカ局中近東第二課)

1月4日 ▶ロシア政府、アフガニスタン、イラン、ヨルダン、パキスタン、サウジアラビアの各国駐ロシア大使に対し、イスラーム諸国で行なわれているチェチェン支援のための非公式な傭兵募集を停止させるよう要請。

▶メスティリ国連特使、東部のジェララバードに国連事務所を開設。

5日 ▶外務省、ロシアとタジキスタンによるアフガン北部への空爆に対する抗議声明を発表。

17日 ▶カブルの東70%のサロビで国連の救援物資輸送隊がヘクマティヤール派の武装集団に襲撃され物資が略奪される。

2月3日 ▶南部でタリバーンが旧ゲリラ勢力を駆逐、南部5県を支配下に収めた。

4日 ▶タリバーン、東部のワルダック県の大半を制圧。

10日 ▶タリバーン、カブルから約30%離れたマイダンシャールにあるヘクマティヤール首相派の軍事拠点を制圧。

13日 ▶タリバーンの部隊、カブル南方25%のチャールアシアーブにあるヘクマティヤール首相派の本拠地を制圧。ヘクマティヤール首相、逃亡。

14日 ▶メスティリ国連特使、アフガン各派に停戦と国連の和平工作への参加を呼びかける声明を発表。

15日 ▶ラバニー大統領派とタリバーンは首都カブルでの戦闘回避のための交渉を開始。

▶バーバル・パキスタン内相はカラチで、アフガニスタンのタリバーンをパキスタンが支援しているとの見方を否定、中立の立場をとっているとの声明を発表。

18日 ▶首都カブルで、ラバニー大統領派とシーア派イスラーム統一党との間で戦闘発生。

▶メスティリ国連特使、タリバーンが制圧

したチャールアシアーブで同派代表と会談。同特使、各派代表からなる暫定評議会を構成し、大統領が政権を委譲するという調停案を示し、同集団の理解を求めた。

19日 ▶タリバーン、西部のパクティカ県およびパクティア県を制圧、同派の制圧した県は全30県のうち10県に達したと発表。

21日 ▶ラバニー大統領派、暫定政権への権限委譲を拒否。タリバーンも国連和平案に条件をつけ協力を拒む。

▶メスティリ国連特使、政権委譲を3月21日に延期する旨発表。

22日 ▶メスティリ国連特使、ラバニー大統領が3月21日に辞任すると約束したと述べ、アフガン各派を代表するメカニズムを樹立することを検討、タリバーンもこのプロセスを妨害しない旨約束したと発表。

24日 ▶アジズ・ムラード大統領報道官、ラバニー大統領が来月辞任することはないと発表。

25日 ▶カブルでラバニー大統領派とイスラーム統一党が激しい砲撃戦、国連の呼び掛けた停戦が破られる。

3月1日 ▶カブル放送、シーア派イスラーム統一党がカブル西部に7発のロケットを撃ちこみ、4人が死亡4人が負傷したと報道。

6日 ▶ラバニー大統領派部隊、首都カブル南西部を拠点とするシーア派イスラーム統一党の陣地に対して集中攻撃。

11日 ▶ラバニー大統領派、カブル南西部に拠点を確保していたタリバーンとシーア派のイスラーム統一党に攻撃を加え、市内全域を制圧。

12日 ▶タリバーン、シーア派イスラーム統一党のアブドル・アリー・マザリー代表を捕虜にしたと発表。

13日 ▶シーア派イスラーム統一党のアブドル・アリー・マザリー代表、ヘリコプター事故で死亡。

▶ラバニー大統領、経済協力機構首脳会談のためイスラマバードを訪問。同大統領、タリバーンを含む国連和平案が成立しない限り、21日に政権を委譲する意志はない旨発表。

▶メスティリ国連特使、政権委譲は21日から今月末に実施される見込みと発表。

14日 ▶イラン外務省、シーア派イスラーム統一党のマザリー代表死亡事件に関し、タリバーンに責任があるとの非難声明を発表。

19日 ▶ラバニー大統領派、タリバーンの重要拠点チャールアシアーブを攻略、タリバーンはロガール県に撤退したと発表。

20日 ▶メスティリ国連特使、21日に予定されていたラバニー大統領の権力委譲は延期されたとの声明を発表。

22日 ▶ラバニー大統領派とタリバーン、カーブル南方で戦闘。

27日 ▶ラバニー大統領派、パキスタンがタリバーンを支援していると非難。国連の和平工作に関し、各県1名の代表で暫定機関を作る案を支持し、タリバーンの代表も認めると発表。

4月1日 ▶反ラバニー大統領で構成される最高調整評議会(ヘクマティヤール派、ドストム將軍派、ムジャディディ派、イスラーム統一党(シーア派))、マザリシャリフにおける会合で、ムジャディディを評議会代表とすることに決定。

4日 ▶シーア派イスラーム統一党、カリーム・ハリリーを党首に任命。

8日 ▶アフガニスタンを基地にするタジキスタン反政府勢力、タジキスタンへ越境し、ロシア警備隊を攻撃。

25日 ▶ラバニー大統領派、ムジャヒディー

ン政権樹立3周年記念式典開催。

▶タジキスタン紛争協議、モスクワで開催。タジキスタン政府代表、反政府代表に加えドストム將軍、ラバニー大統領派代表も参加。

26日 ▶ドストム將軍派、代表団をカンダハールに派遣、捕虜交換について協議。

5月3日 ▶インド、カーブルに大使館を再開。

9日 ▶ラバニー大統領政権、首都の治安は回復されたとして各国に大使館を再開するよう呼び掛け。また米国、スイス、リビア、北朝鮮が再開を検討していると発表。

13日 ▶カーブル放送、ラバニー大統領派の政府軍が南西部の三つの県で、タリバーンに対し攻勢、ヘルマンド県およびファラー県を奪還したと発表。

14日 ▶カーブル放送、ラバニー大統領派部隊がタリバーン勢力を排除し、ニムルーズ県の県都ザランジを奪還したと発表。

15日 ▶外務省、タジクの反体制派の指導者サイード・アブドラ・ヌリがラフモノフ・タジキスタン大統領と会談を行なうため、北部のタルカーンよりカーブルに到着したと発表。

21日 ▶在パキスタン・モンジョ米国大使、マザリシャリフを訪問、ドストム將軍と会談。

23日 ▶首都カーブルの南西30^{km}のマイダンシャールで、ラバニー大統領派の部隊とタリバーンが激戦。

29日 ▶サウジアラビアのトゥルキー中央情報局長官、アフガン問題に関し、パキスタンにおいてブットー首相、アリー外相およびアフガン各派代表と会談。

6月1日 ▶在パキスタン・モンジョ米国大使、ジェララバードを訪問し、カディール県知事と会談。

2日 ▶ストックホルムにおいて、国連開発計画(UNDP)主催のアフガン支援非公式会合開催。

アフガニスタン

12日 ▶ラバニー大統領派とタリバーン、10日間の休戦に合意、ラバニー大統領派は6名のタリバーンの捕虜を釈放。

▶アフガン中央銀行、ウズベキスタン製の偽アフガン札が大量に北部に出回っていると発表。同国を非難。

13日 ▶イスラーム諸国会議機構(OIC)の代表団、和平調停のためカーブルに到着。

16日 ▶国防省、ドストム將軍派勢力がカーブルならびにクンドゥーズ市に空爆を加え、数10人が重傷を負い、大統領官邸も被弾したと発表。

7月1日 ▶前国王の女婿アブドゥルワリー將軍、パキスタンを訪問しブットー・パキスタン首相と会見。

3日 ▶日本外務省の齋藤事務次官、国連から要請されたアフガニスタン紛争解決のための常駐政務官の派遣に関し、前向きな考えを示唆。

4日 ▶パキスタン訪問中の前国王女婿アブドゥルワリー元將軍、ザーヒル前国王がアフガンに帰国する計画を持っていると発表。

▶ロシアのコズイレフ外相、国連でアフガン和平に対する積極的な対処を呼び掛ける声明を発表。

11日 ▶シーア派のハザーラ族の拠点である中部のバーミヤン県内でラバニー大統領派、ドストム將軍派、シーア派イスラーム統一党の間で戦闘が発生。

21日 ▶ラバニー大統領、メスティリ国連特使と会談、紛争解決には外国の介入を停止させる必要がある旨強調。

▶日本の外務省、アフガニスタン和平交渉に関連し国連から要請を受けている常駐政務官派遣の是非を判断するため、篠田中近東第2課長を団長とする調査団を現地へ派遣(27日頃)することを決定したと発表。

24日 ▶ドストム將軍派報道官、同派およびシーア派イスラーム統一党が23日、中央部のバーミヤンをラバニー大統領派から奪還したと発表。

8月3日 ▶タリバーン、カンダハールにおいて同空域に飛来した2機のイリュージン76をカンダハール空港に強制着陸させ、パイロットとともに拘束。うち1機には機銃弾丸340万発、ロシア製対空機関砲弾2箱が搭載されており、同機はロシア連邦タターリスタン共和国発で、アルバニアで武器を積み、UAE経由でカーブルのラバニー大統領派に引渡す予定であった。

15日 ▶タリバーン指導者は強制着陸させられたロシア機乗員の釈放につき、ソ連のアフガン占領中にロシアに連行された6万人のアフガン人に関する情報が得られるまでは交渉を拒否と発表。

22日 ▶パキスタンとの国境地域でヘクマティヤール首相派とサヤーフ派による戦闘が発生。ラバニー大統領派、パキスタン領内のヘクマティヤール首相派軍事拠点を爆撃。

28日 ▶国防省、南部の要衝ギリシクがタリバーンによって陥落したと発表。

31日 ▶政府、カーブル南地区のダルラマーンがタリバーンの手に陥落したと発表。

9月3日 ▶タリバーン、南西部に位置するシンダンドの政府空軍基地を奪取したと発表。

5日 ▶タリバーン、ヘラート市を陥落させ、ボドゥギーヌ県を制圧したと発表。

6日 ▶カーブルのパキスタン大使館にパキスタンのタリバーン支援に抗議する群集数千人が押し掛け放火。コヌニー国防相代行は、大使館の銃撃により学生が死亡したため、群集が怒って放火したと発表。

7日 ▶ガフォールザイ外務次官、パキスタンがタリバーンを支援してアフガニスタンに

傀儡政権を樹立しようとしているとしてパキスタンに非難。

8日 ▶カーブル放送は7日、政府軍がカーブル南西30kmにあるマインンシャルルにおいてタリバーンを駆逐したと発表。

18日 ▶シェイク・パキスタン外務次官、パキスタン国内のラバニー大統領派事務所を撤去させると語り、またインドがカーブル支援のため、1000人以上のインド兵がカーブル入りしていると発言。

21日 ▶タリバーン、ドバイから東部ジェララバードに向かって飛行していたアリアナ航空機をカンダハールに強制着陸させる。

22日 ▶パキスタンのアリー外相、ローマでザーヒル・シャー元国王とアフガン情勢につき意見交換を行う。

10月] 1日 ▶パキスタン政府、外交官6人を含むアフガン人17人に対し国外退去を命じる。

24日 ▶パキスタンのアリー外相、インドが300億ドル相当の武器援助をラバニー大統領派に行なっていると非難。

29日 ▶サヤフ党首、東部のジェララバードにおいて、ラバニー大統領はハーレス党首に大統領職を委譲するとの大統領の意向を明らかにする。

11月] 2日 ▶米國務省ロビン・レイファル南アジア担当次官補、米国はアフガニスタン内戦に対し中立であり、どのグループも支持しないと述べ、特にタリバーン支援について否定。

3日 ▶パキスタンのバーバー内相、1日にベシャワールで発生した爆破事件はラバニー大統領派が関与している旨を示唆。

6日 ▶パキスタンのブットー首相、アフガン問題協議のためテヘランを訪問。

7日 ▶パキスタンのアリー外相、北部のマザリシャリフを訪問し、ドストム将軍と会談。

▶ヘクマティヤール派代表团、イランの仲

介によりテヘランでラバニー大統領派と会談。

11日 ▶パキスタンのブットー首相、アフガン問題協議のためウズベキスタンを訪問、カリモフ大統領と会談。

18日 ▶国連のメスティリ特使、28名からなる暫定評議会案を提示、ラバニー大統領は右評議会への権限委譲に合意、反ラバニー大統領派は28名の半分が親ラバニー大統領派であることを理由に同提案を拒否。

12月] 13日 ▶国連安保理、アフガン各派に対し休戦と国連の仲介による交渉によって問題を解決するよう声明を发出。

17日 ▶タリバーンのロケット攻撃によりカーブルで3名が死亡し17名が負傷。

19日 ▶国連総会、アフガン各派に対し、武力による紛争解決を放棄し、早期和平を達成するよう呼びかけ、4人の常駐政務官のアフガン派遣を決定する決議を全会一致で採択。

▶国連、西側諸国に対し110万のカーブル市民が越冬するための緊急援助が必要であるとの支援要請を发出。

20日 ▶ロシアのチェルニシェフ外務次官、タリバーンがロシア人質の釈放に原則合意したと発表。

21日 ▶ベシャワールで死者45人、負傷者112人にのぼる爆破事件が発生。パキスタン当局、インドの情報機関とアフガン秘密警察が事件に関与した可能性があると発表。

▶タリバーン、ロシア人質7名を条件が整えば10日以内に釈放すると発表。

22日 ▶ラバニー政権、パキスタンのベシャワールでの爆破事件への関与を否定。

25日 ▶パキスタン警察、100人以上のアフガン人を不法滞在で逮捕したと発表。

29日 ▶イランのボルージェルディー外務次官、マザリシャリフを訪問、ドストム将軍に対しラバニー大統領との会談の要請を行なう。



アフガニスタン 1995年

① 閣僚名簿 (カッコ内は所属派)

大統領	Burhanuddin Rabbani (イスラーム協会)
首相代行兼都市開発相	Ahmad Shan Ahmadzai (アフガン解放イスラーム同盟)
第1副首相兼計画相	Sayyed Ali Jawid (イスラーム運動 (シーア派))
国防相代行	Yunos Qanuni (イスラーム協会)
外務担当国務相	Nujibullah Lafrai (イスラーム協会)
内務相代行	Munshi Abdul Majid (前イスラーム党)
辺境相	Muhammad Siddiq Chakari (イスラーム協会)
文相	Muhammad Fazel (不明)
労働・社会問題相	Sayyed Husain Anwari (イスラーム運動 (シーア派))
高等教育相代行	Ghulam Nabi Natiq (不明)
蔵相	Ahmad Rashdi (不明)
商業相	Sayyed Hussain Alemi Balkhi (不明)
農相	Sayyed Nurullah Emad (イスラーム協会)
水道・電力相	Muhammad Ayub (イスラーム協会)
情報文化相代行	Sayyed Ishaq Dilju Hussaini (前イスラーム党)
法相代行	Meraj Kharutai (不明)
保健相	Mohammad Yaqub Barekzai (不明)
航空・観光相	Abdul Rahman (イスラーム協会)
通信相代行	Assem (前イスラーム党)

建設相代行	Samadullah Sharifi (不明)
難民帰還相	Miro Jan Sahiqi (不明)
鉱工業相	Muhammad Yaqub Lali (イスラーム統一党アクバリー派(シーア派))
軽工業・食糧相代行	Mohammad Amin Naseryar (不明)
巡礼・募金相	Sakhidad Fayez (不明)
運輸相代行	Abdul Ghafor Sayem (不明)
地方復興・開発相	Sayyed Ishaq Gawhari (イスラーム運動 (シーア派))
戦争被災問題相	Muhammadullah Noqid (前イスラーム党)

② 主要政治勢力一覧

(カッコ内は指導者名, および年齢)

ラバニー大統領派勢力

イスラーム協会 (ラバニー, 56歳)

タジク族が基盤, カーブルおよび首都北方が勢力範囲, ラバニーはエジプトに留学, カーブル大学元教授。

アフガン解放イスラーム同盟(サヤーフ, 50歳)

パシュトーン族が基盤, 根拠地はカーブルの西方, 原理主義派内の最強硬派, タリバーンの攻撃により軍事的に弱体化, サヤーフはエジプトに留学, カーブル大学元助教授。

イスラーム統一党アクバリー派 (シーア派)
(アクバリー)

ハザーラ族が基盤。中央山岳地帯が根拠地。

イスラーム運動 (シーア派)
(モーセニー, 70歳前後)

ハザーラ族, パシュトーン族が基盤, イランのシーア派思想とは一線を画す。

タリバーン勢力

タリバーン (ウマル, 30歳半ば)

アフガニスタンの南部および西部を含む約半分の国土を支配, 厳格なイスラーム原理主義を標榜。1994年後半急速に勢力を拡大, ヘクマティヤール派およびイスラーム統一党マザリー派に壊滅的打撃を与え, ラバニー大統領派を凌ぐ勢力に成長。

イスラーム革命運動 (ムハンマディ, 75歳)

パシュトゥーン族が基盤, 穏健保守派, 元保守派国会議員。

最高調整評議会勢力 (反ラバニー派)

イスラーム国民運動 (ドストム, 40歳前後)

前共産主義政権のウズベク族民兵集団が基盤, アフガン北部を支配。

イスラーム党 (ヘクマティヤール, 47歳)

パシュトゥーン族が基盤, 1995年タリバーンの攻撃により軍事的に弱体化。

イスラーム統一党ハリリー派 (シーア派)

(ハリリー, 40歳半ば)

ハザーラ族が基盤, 中央山岳地帯が根拠地, カブールからラバニー大統領派によって駆逐され, マザリー前代表はタリバーンに逮捕された後, 護送中に死亡。

民族解放戦線 (ムジャディディ, 71歳)

パシュトゥーン族が基盤, 伝統的穏健主義。

中道勢力

イスラーム党ハーレス派 (ハーレス, 70歳前後)

パシュトゥーン族が基盤, アフガン東部を支配。

イスラーム国民戦線 (ギラニー, 64歳)

パシュトゥーン族が基盤, 穏健主義, 旧王制派。

③ 国連総会アフガニスタン国際緊急人道援助決議 (要旨)

(1995年12月20日採択, ニューヨーク)

共同提案国: アフガニスタン, エジプト, フランス, ドイツ, ギリシャ, 日本, パキスタン, ロシア連邦, タジキスタン, トルコ, イギリス, アメリカ

(2) アフガニスタンに4名の政治顧問を駐在させることにより国連アフガニスタン特別ミッションを強化するとの事務総長の決定を支持する旨を表明し, 事務総長に対し必要な準備を可能な限り速やかに開始するよう招請する。

(4) 事務総長に対し, とくに, 以下についての権限を有する完全な代議制で幅広い権限を有する評議会を早急に設置し, これを通して権限の委譲を確保することによって, アフガニスタンにおける国家的和解および復興を促進する努力を特別ミッションが継続する権限を与える旨を要請する。

(a) 即時かつ持続しうる停戦につき交渉し, および監視すること。

(b) 国全体を通じた安全保障を提供し, 同国の全ての銃火器の収集と管理を監督し, 武器ならびに武器製造関連設備の当事者への流入を止める国家安全保障部隊を創設し, および管理すること。

(c) 自由で公正な選挙のための条件が全土に確立されるまでの間, 国家安全保障部隊を管理する受け入れ可能な暫定政府を樹立する。右条件を満たすために, 伝統的な決定機構である民族大会議の利用の可能性も考えられる。

(6) アフガニスタン全ての指導者に対し, 武力の行使を放棄し, 平和的手段によって政治的意見の差異を解決する旨を奨励する。

(9) 全ての国家に対し, 以下を要請する。

アフガニスタン

- (a) アフガニスタンの主権と領土保全を尊重し、アフガニスタンの国内事項に干渉することを厳しく慎み、およびアフガニスタン国民の自己の運命を決定する権利を尊重すること。
- (b) アフガニスタンの和平促進のために必要なあらゆる手段をとり、全ての当事者への武器および武器製造関連施設の流出をやめ、この破壊的な紛争を終結させること。

国際社会に対し、アフガニスタンの安定を促進し、本文9(a)の規定を害することなく、アフガニスタンを含む全ての国家が国際テロによるアフガニスタン領土の使用に対抗するための協力を強化することを奨励する旨を要請する。

④ 国連総会におけるアフガニスタン問題に関する小和田国連大使演説(要旨)

(1995年12月20日、ニューヨーク)

- 1. わが国(日本)政府は、現在のアフガニスタンの状態が長期化することにより、地域の政治的不安定が増大し、紛争拡大にも

つながることを強く懸念している。

- 2. アフガニスタン内各派が外国から武器等を取得してきた状況を憂慮しており、右は紛争長期化の要因の一つとなっている。
- 3. アフガニスタン内の人道問題、人権問題についても憂慮する。難民・避難民の帰還の支援の重要性を強調する。
- 4. 政治システムの再構築のためには、地雷除去、公共施設整備を徐々に進めていくことが重要である。
- 5. 紛争各派に対し、敵対行為の即時停止、国連の仲介に従うことを呼びかける。また、国連要員の安全確保、移動の自由確保を求める。
- 6. わが国は、従来より、国連による和平努力を評価。国連仲介ミッション(UNGOMAP)への政務官の派遣、国連諸機関を通じた累計4億ドル以上のアフガニスタン難民援助を実施(うち、地雷除去については1200万ドルを支出)している。
- 7. わが国は、国連支援の一環として、安全性の確保その他の諸点について国連側と協議が整うことを条件に、要請に応じて政務官を派遣する用意がある旨国連に通報した。

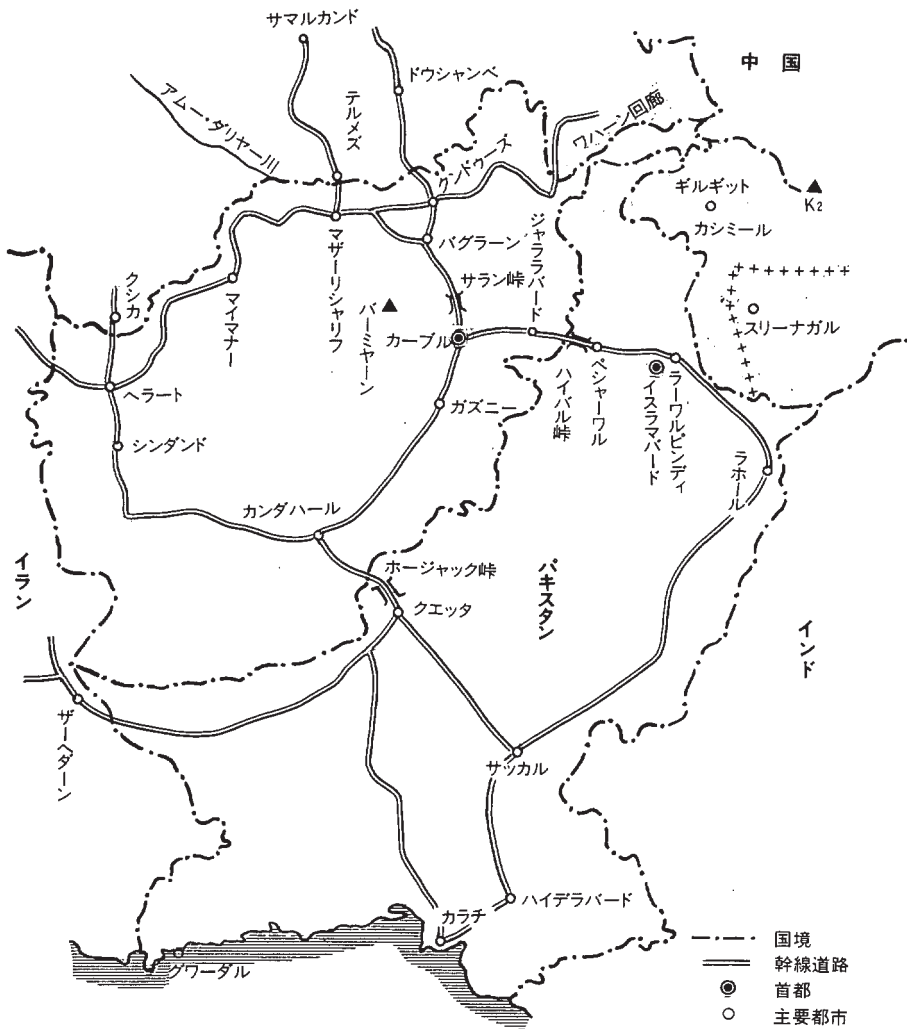
Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999

Afghanistan

1996

アフガニスタン

アフガニスタン・イスラーム国	宗教	イスラーム教
面積 64万7497km ²	政体	共和制
人口 1888万人 (1994年央推計)	元首	ブルハヌディン・ラバニー大統領
首都 カブール	通貨	アフガニー(市場レート: 1米ドル=90,000アフガニー, 1996年12月現在)
言語 ダリー語, バシュトゥー語, その他	会計年度	3月21日~3月20日(アフガン暦)



1996年のアフガニスタン

タリバーンによる全国制覇への動き タリバーンの首都制圧

たか はし ひろ し
高 橋 博 史

概 況

1996年9月27日、タリバーンは首都カーブルを陥落させアフガニスタン情勢に大きな変化をもたらし、タリバーンのイスラーム的超保守主義は国際社会に大きな反響を呼び起こした。

短期間に急速に勢力を拡大したタリバーンは、1995年夏、アフガニスタン西部の主要都市ヘラートを陥落し、一時、カーブルに迫るほどの勢いを見せたが、96年に入り軍事的勢いが弱まり膠着状態に至った。他方、ラバニー大統領派を中心とする政権側は、断食月休戦、権力分担による政権委譲を含む和平提案を行なうとともに、各派との個別交渉によって反ラバニー勢力の分断を図った。

反ラバニー勢力の連合組織である最高調整評議会(ヘクマティヤール派、ドストム將軍派、ムジャディディ派、シーア派イスラーム統一党、ギラニー派)は、タリバーンを含めた統一戦線の結集を図る。しかし、ラバニー政権はイスラーム党を率いるヘクマティヤール元首相との間に和平協定を結び、ヘクマティヤール党首を首相に就任させて反ラバニー勢力を分断するとともに、パキスタン政府との関係改善を推進して政治的立場を強化することに成功した。さらに、ラバニー政権は、アフガニスタン北部を支配するドストム將軍派との間に、アフガニスタン北部とカーブル間の通路再開の合意を獲得して反ラバニー勢力に対する政治攻勢をかけた。

ラバニー政権による反ラバニー勢力分断という政治的攻勢を受け、一時、分裂の可能性も囁かれ、勢いが弱まったと思われたタリバーンは、突如、軍事行動を起こした。アフガニスタン東部のジェララバード市を急襲し、9月27日、首都カーブルを制圧した。ラバニー政権の要人はアフガニスタン北部に逃亡し、タリバーンの首都制圧に恐れを抱いたラバニー派とドストム將軍派およびシーア派イスラーム統一党は、急遽、祖国防衛最高評議会と称する反タリバーン連合を結成し、カーブル北方においてタリバーンと一進一退の戦闘を継続した。

国内政治

ラバニー政権による政治・軍事攻勢

一時、破竹の勢いを見せたタリバーンの軍事活動は、ラバニー政権側部隊による堅固な防衛体制と厳しい冬により軍事的膠着状態となった。こうした情勢でラバニー政権は反ラバニー勢力に対する政治的交渉を活発化した。ラバニー政権は、タリバーンおよび最高調整評議会に対し、断食月休戦、連合政権樹立を前提にした政権委譲案を提案するなど積極的に交渉を呼びかけた。冬が明け戦闘が本格化する4月には、一挙にイニシアチブを握るためタリバーンに対し、政治攻勢に加え積極的な軍事攻勢にでた。ラバニー政権はアフガニスタン西部のヘラート市奪還に向けた大規模な軍事作戦により圧力を加え、反ラバニー勢力からより有利な政治的条件を引き出すことを図った。

ラバニー政権は、一時、中央山岳地帯に位置するゴール県の一部を制圧し、イランに亡命したイスマイル元知事の部隊を動員して、東西からヘラートを挟撃した。しかし、タリバーンの頑強な抵抗にあい、逆にゴール県の県庁地チャクチャランを制圧されるという事態に追い込まれ、軍事作戦は頓挫をきたした。

軍事攻勢の失敗から、ラバニー政権はパキスタン政府との関係改善という新たな政治攻勢を開始した。パキスタン政府との関係は在カーブル・パキスタン大使館焼き討ち事件以来、険悪化する一方であった。ラバニー政権は特別ミッションをイスラマバードに派遣し、損害賠償等につき交渉するという積極的な外交活動を開始した。その結果、ラバニー政権は、パキスタン政府に対し遺憾の意を表明するとともに賠償を行なう旨発表し、パキスタン政府も同国大使館の再開に合意して、事前調査ミッションの派遣を決定した。在カーブル・パキスタン大使館再開の決定とラバニー政権による損害賠償の同意は、ラバニー政権とパキスタン政府との実質的な関係改善に向けた大きな前進と見られ、ラバニー政権の打倒を目指す反ラバニー勢力にとっては大きな痛手と見なされた。

反ラバニー勢力の動向

ラバニー政権側の軍事的・政治的攻勢に対し、反ラバニー勢力の連合組織である最高調整評議会は、2月10日、パキスタンの首都イスラマバードにおいて指導者会合を開催し、反ラバニー勢力の結集を図り、ラバニー大統領の辞任と政権委

タリバーンによる全国制覇への動き

議を要求する決議を採択した。アフガニスタン南部および西部に大きな軍事力を有するタリバーンも代表団を派遣し、同評議会への正式参加につき協議した。しかし、ヘクマティヤール党首、ドストム將軍、ムジャディディ党首、ギラニー党首等各派指導者およびパキスタン軍関係者の説得にも関わらず、タリバーンは正式に参加することに同意せず、反ラバニー統一戦線の結成は失敗に終わった。

その後、ラバニー政権による反対勢力に対するさまざまな分断工作に対し、タリバーンは新たな反対勢力結成のため根拠地カンダハールに、ムジャディディ派、ギラニー派、ハーレス派およびムハンマディ派を招聘し、ラバニー大統領の退陣を求める共同声明を発出した。しかし、反対勢力の主要グループであるヘクマティヤール派およびドストム將軍派の参加を得ることができず、ラバニー政権側に対する有効な政治的圧力とはならなかった。

その後、ドストム將軍派、イスラーム統一党(シーア派)、ギラニー派、ムハンマディ派およびアフガニスタン東部のナンガラハール県自治組織(カディール知事、ハーレス派)は、7月17日、マザーリシャリフにおいて新たな反ラバニー組織「平和のための拡大イスラーム民族戦線」を結成してラバニー大統領に権限委譲を求めた。反ラバニー各派による度重なる統一戦線結成の動きは、反ラバニー勢力内におけるタリバーン、ヘクマティヤール派およびドストム將軍派による主導権争いと、紛争解決に向けた方策の相違、各派間の信頼感の欠如およびその間隙を狙ったラバニー政権による分断工作により失敗した。逆に、ヘクマティヤール派のラバニー政権参加およびドストム將軍派の離反を招き、9月のタリバーンによる首都カーブル攻略という新たな軍事的变化は、反ラバニーの連合勢力である最高調整評議会自体の崩壊という最終的な事態を招くに至った。

ラバニー政権とヘクマティヤール派の和平協定

1995年、タリバーンに壊滅的な軍事的敗北を受け、カーブルの南郊外に位置する根拠地チャールシアーブを追われて、弱体化したヘクマティヤール派は、反ラバニー勢力の統一戦線結成を主導することによって、政治的なイニシアチブを握ることを目指した。そのため、ラバニー政権側の断食月休戦および和平提案を頑固に拒否する姿勢を維持したが、タリバーンを含む各派との紛争解決路線の相違から徐々にラバニー政権の政権参加の呼びかけに応じていった。5月24日、ラバニー大統領とイスラーム党のヘクマティヤール元首相は、数カ月にわたる協議を経て和平協定を結ぶことに合意した。

ヘクマティヤール派はかつてラバニー派を凌ぐほどの勢力を有していたが、タリバーンに敗北して以来、カーブルへの電力発電・供給地であり、カーブル北方のバグラム空軍基地へ通じる要所サロビを占拠して根拠地とした。サロビはカーブルとアフガニスタン東部の主要都市ジェララバードを結ぶ交通路の中間地点に位置している。辛うじてサロビを占拠して根拠地にしたことによってヘクマティヤール派は、ラバニー政権に対し、ある程度優位な立場を維持することを得た。しかし、タリバーンがアフガニスタン国内において勢力圏を拡大するにつれ、ヘクマティヤール派を離反する指揮官および兵士が出始めた。そのため同派の国内外における軍事的・政治的影響力は低下した。ヘクマティヤール派にとっては、同派の再生と政治的な地盤沈下を防ぐため早急な政治的行動が必要とされた。

そもそも1992年4月のナジブラ政権崩壊以後の4年以上におよぶアフガニスタン内戦は、アフガニスタン・ムジャヒディーン各派による権力闘争の結果による。その間、各派はベシャワール合意、イスラマバード合意およびジェララバード合意等いく度も和平調停に合意したが、その度に協定が破られ紛争は昏迷の度合いを深めた。その最大の要因は、ラバニー派のラバニー大統領、マスード司令官とヘクマティヤール派のヘクマティヤール党首間の個人的な確執によるところが大であった。

衰退の傾向にあるヘクマティヤール派にとって、自派を救う道はタリバーンの傘下に入るか、ラバニー政権に参加するか、あるいは第三の道を探るしかなく、ムジャヒディーン各派の存在を否定し、全国の約半分を支配するタリバーンの傘下に入るよりも、ラバニー政権に参加する道を選択した。その結果、6月26日、ヘクマティヤール党首はカーブルにおいて再度首相に就任した。

両派が合意に至るまでの経緯は容易ではなく、特に、マスード司令官は、ヘクマティヤール党首による陰謀によって政権が奪取されることを恐れ、頑強にヘクマティヤール派との和平協定に反対した。しかし、ドストム將軍派との戦闘によりアフガニスタン北部からの補給路を断たれ、カーブルの西および南からはタリバーンが激しく戦闘を挑み、アフガニスタン東部のジェララバードを通過してパキスタンのベシャワールに抜ける通路はヘクマティヤール派が妨害するという、政治的・軍事的な閉塞的状况の中に置かれていたラバニー政権にとって、政権を維持していくことが最大の課題となっていた。そこにラバニー政権とヘクマティヤール派との妥協点があった。ドストム將軍派およびシーア派イスラーム統一党は、ラバニー政権とヘクマティヤール派との合意条件を注視し、条件如何によっ

タリバーンによる全国制覇への動き

ては政権への参加の可能性をラバニー政権に伝えてきた。

ラバニー政権内部においては、ヘクマティヤール派との和平協定によって、アフガニスタン東部からの補給路が確保され、政治的にも他派を政権内に取り込める可能性が拡大し、一挙に反ラバニー勢力を突き崩すことができるとする意見と、あくまでヘクマティヤール派に信頼がおけないとするマスード司令官の意見が対立した。しかし最終的にはヘクマティヤール派との和平協定によって閉塞状況が打開できるとする意見が大勢を占めた。

ラバニー大統領はヘクマティヤール党首を首相に任命し、7月6日、ヘクマティヤール新内閣が正式に樹立された。ラバニー派は内相および外相のポストを維持し、ヘクマティヤール派は国防相、蔵相のポストを獲得した。

他方、ドストム將軍派は新たな反ラバニー組織「平和のための拡大イスラーム民族戦線」の結成に参加したが、ラバニー政権側との接触を継続し、8月には事実上の休戦状態となった。8月29日、ラバニー政権はドストム將軍派との停戦合意の結果、カブールとアフガニスタン北部を結ぶサーラング峠トンネルが2年ぶりに通行再開となった旨発表した。

ジェララバードの陥落

反ラバニー勢力の分裂状況とラバニー政権のパキスタン政府に対する関係改善へ向けた積極的な動きは、反ラバニー勢力の最右翼であるタリバーンを政治的に孤立化させ、一時、タリバーンの弱体化も囁かれた。しかし、タリバーンは外圧を梃子に内部の団結を図り、9月に入り突如軍事活動を再開し、11日、アフガニスタン東部の要衝の地ジェララバードを陥落した。

当初、タリバーンの部隊はほとんど抵抗なくナンガラハール県に侵入し、東方および南方よりジェララバードに迫った。タリバーンのジェララバード攻略を恐れたラバニー政権側は、同市とカブールの間位置する戦略上の要衝、カブール東方約70kmに位置するサロビに部隊を派遣するとともに、ジェララバードに向けて部隊を急派した。

タリバーンは、ナンガラハール県カディール知事に対し、無条件降伏と武装解除を要求した。同知事は、ナンガラハール県評議会の反ラバニー政権の立場を明白にするとともに、タリバーンに対して敵対する意志がないことを伝え、政治的な紛争解決を訴えて武装解除を拒否した。しかし、タリバーンはあくまで無条件降伏を主張して譲らず、大規模な軍事的衝突に発展する危機を迎えた。タリバー

ンは、ナンガラハール県評議会内のタリバーン・シンパの協力によって、密かに同市に部隊を潜入させるとともに、指導者を逮捕した。ジェララバードは、大きな戦闘を交えることなく陥落した。

ジェララバードを陥落させたタリバーンは、隣接県であるラグマーンおよびクナールの両県を軍事抵抗なく次々と攻略した。タリバーンに先んじられたラバニー政権側は、サロビに部隊を集結させ強固な防衛線を構築した。サロビがヘクマティヤール派の根拠地であることもあり、タリバーンの進出をくい止めることができるかと確信していた。しかし、タリバーンによる同派の指揮官および兵士に対する離反工作は深く浸透しており、ラバニー政権側のヘクマティヤール派部隊は自壊状況に陥った。そのためラバニー派部隊も戦闘の遂行が困難となり撤退を余儀なくされ9月24日、サロビは大きな抵抗もなく陥落した。これによりタリバーンは北方を除く東西南の三方より首都カーブルに攻め込むこととなった。

ラバニー政権は突然のジェララバードおよびサロビの陥落に驚愕し、パキスタンがタリバーンに対し軍事的支援を行っていると激しく非難した。ラバニー政権のガフォルザイ外相は、国連安保理の緊急会合開催を要請するとともにパキスタンの内政干渉を非難する声明を発表した。

タリバーンのカーブル制圧

サロビの陥落を受け、ラバニー政権の部隊を統括するマスード司令官はカーブル郊外に兵力を集結させ一時、徹底抗戦の構えを見せた。カーブルの東の郊外にあるプルチャルヒー刑務所地区において、首都に進軍するタリバーンの部隊と激しい戦闘を展開した。

しかし、ラバニー政権のマスード司令官は、ラバニー政権に参加したヘクマティヤール派部隊に全幅の信頼をおくことができず、タリバーン側に寝返られることを恐れた。首都カーブルにおける徹底抗戦による防衛は不可能であると結論を出し、さらに、カーブルが戦場となり多くの市民が巻き添えとなって被災を受けることを避けるため、カーブル北方に撤退することを決定した。26日、ラバニー政権のマスード司令官は、ラバニー大統領、ヘクマティヤール首相を含む政府要人および全ての戦闘部隊にカーブル放棄を命じて撤退を開始した。

タリバーンはラバニー政権の撤退した翌日の27日、一発の銃声を発することなくカーブルに無血入城した。カーブルを制圧したタリバーンは、ラバニー政権の部隊を追って急進しカーブル北方に部隊を進めた。28日、パルワン県の県庁地チャ

タリバーンによる全国制覇への動き

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

リカールを攻略したタリバーンは、30日、アフガニスタン北部への通路と、ラバニー政権の軍最高責任者であるマスード司令官の根拠地パンジシール溪谷への通路および中央山岳地帯のバーミヤンに抜ける通路という戦略的に重要な要衝ジャバルサラージを陥落した。瞬間にカーブル北方を支配下に治めたタリバーンは、10月1日、ラバニー派部隊を急迫してパンジシール溪谷に進攻した。同時にタリバーンは、部隊をシーア派イスラーム統一党の根拠地である中央山岳地帯のバーミヤン方面に向かって進発させた。

後退に次ぐ後退を強いられたラバニー派のマスード司令官は、パンジシール溪谷においてタリバーンの部隊を迎え撃ち、本格的な反撃を開始してタリバーンとの間に激しい戦闘を展開した。

他方、アフガニスタン北部とカーブルを結ぶサーラング峠トンネルを支配下におき、反ラバニー勢力の一翼を担いながらラバニー政権と休戦状態にあったドストム將軍派は、どちらにも組せず戦闘の成り行きを見守っていたが、タリバーンの急迫に脅威を感じ、急遽、アフガニスタン北部に逃亡したラバニー大統領と今後の見通しにつき意見交換を行なうなど新たな政治的動きを見せ始めた。

パンジシール溪谷における戦闘は、マスード司令官のゲリラ戦法とサーラング

峠に駐屯するドストム將軍派部隊の密かな支援により撃退され、タリバーンは数百人におよぶ死傷者と捕虜を出すに至った。

10日、反ラバニー政権に対する急先鋒であったドストム將軍派とシーア派イスラーム統一党は、タリバーンによるカーブル陥落と両派の根拠地であるアフガニスタン北部および中央山岳地帯方面へのタリバーンの軍事的進出を受け、ラバニー派とともに反タリバーン連合「祖国防衛最高評議会」を結成することに同意した。ドストム將軍が同評議会代表に就任して、タリバーンに対する新たな軍事同盟が結ばれた。

タリバーンによるイスラーム国家樹立宣言と人権問題

タリバーンのウマル最高指導者はすでにアミール・アル・モーメニン（イスラーム信徒の長）に就任したことを宣言し、カーブルを制圧後、イスラーム国家の樹立を宣言した。さらに、タリバーン最高評議会のメンバーをカーブルに派遣して行政に当たらせるとともに、5名で構成される暫定評議会をカーブルに樹立し、議長にムラー・ラバニーを任命した。10月27日、暫定政権の閣僚名簿を発表した。

タリバーンによるカーブルへの無血入城と武装解除は多くのカーブル市民に歓迎された。特に、ラバニー政権が成し得なかった市内の治安維持、秩序の回復は市民に多くの期待を抱かせた。しかし、イスラームによる厳格な規律は多くの市民に恐れを抱かせた。

すでに、タリバーンはジェラバードを制圧後、ナンガラハール県議会においてイスラームの規律に基づいた政策を施行するとして基本的政策を発表した。これまでもタリバーンは、厳格なイスラームの規律の施行を主張してきたが、男性は鬚を生やすこと、女性が外出する際のベール着用の義務づけ、およびタバコの禁煙等を改めて発表した。

さらに、タリバーンによるナジブラ元大統領および実弟の処刑は市民にタリバーンへの不安感を募らせた。タリバーンは、1992年4月のムジャヒディーン政権樹立直前に亡命を企てて失敗し、その後、カーブルの前国連事務総長事務所（現国連アフガニスタン特別ミッション）に避難していたナジブラ元大統領および実弟をカーブル制圧直後強引に連行し、9月27日、処刑した。この処刑の真相については不明な点が多く、誰の命令によって実施されたかも定かではなく、さらに、ラバニー政権が同大統領の身の安全を懸念して同大統領にカーブル撤退を促したにも関わらず、ナジブラ元大統領は同行を拒否するなど多くの点が謎となっている。

タリバーンによる全国制覇への動き

る。

タリバーンによるナジブラ元大統領の処刑は、アフガニスタン各派にも多くの衝撃を与え、特に、タリバーンと戦闘状態にある各派指導者はタリバーンに対する恐怖感を募らせた。

タリバーン暫定政権はイスラームの規範を施行するとして、女学校を含む教育機関の閉鎖を命じ、病院等における医療機関でのアフガニスタン人看護婦の出勤を禁止した。さらに、アフガニスタン女性が男性と同じ職場で働くことを禁じて、国連事務所および外国のNGOで働くことも禁止した。また、NGOによる戦争未亡人救済のための収入創出プロジェクトへの女性の参加も禁止した。女性の人権を無視した政策のみならず、犯罪者に対する過酷を極める刑罰など、国際的規範を無視したタリバーン暫定政権による政策は、国際社会に大きな衝撃を与えることとなった。

タリバーンはカーブルに暫定政権を樹立した後、国際社会に対し政府承認を求めた。国連に対しても同様に、アフガニスタンの国連代表権はタリバーン暫定政権が権利を有する旨主張し、国連代表権の承認を迫った。他方、ラバニー政権はカーブルの撤退は一時的なもので戦略的撤退であると語り、正統性を有するラバニー政権が国連の代表権を保持すると主張した。

10月11日、国連信任状委員会はアフガニスタンの国連代表権問題につき協議し、アフガニスタン情勢を見極める必要があるとの結論を出して当分の間討議を見送ることを決定した。

さらに、タリバーン暫定政権による厳格なイスラーム的保守主義政策は、国際社会のみならず市民に将来への不安感を募らせることとなり、タリバーンがカーブルを制圧して約2カ月後の12月には、4万人に及ぶ市民がパキスタンに避難した。

カーブル北方におけるタリバーンと反タリバーン勢力との一進一退

パンジシール渓谷においてタリバーンに大きな打撃を与えたマスード司令官は、ドストム將軍派の支援を受けながら反撃を開始し、ジャバルサラージを奪還し、10月12日、パルワン県の県庁地チャリカールを攻め落として、16日にはバグラム空軍基地を奪取し、19日には一挙にカーブルに数キロメートルの地点まで迫り首都奪還の勢いを見せる激しい反攻を開始した。

ドストム將軍派も反タリバーンの戦闘に参加し、タリバーンは10月29日、ドス

トム將軍派に対し聖戦を宣言した。11月2日、アフガニスタン西部のバドギース県においてドストム將軍派とタリバーンの軍事衝突が発生した。タリバーンは、アフガニスタン北西部の要衝の地マイマナ(ファリヨブ県)に至る戦略的要地バドギース県のバラ・ムルガブを制圧した。その後、ドストム將軍派は同地区を奪回するが、再度タリバーンに奪回されるという一進一退を続けて軍事的膠着状態となった。

一時、カーブルに迫るほどの勢いを見せたマスード司令官の部隊は、11月に入り勢いが弱まり、軍事的な一進一退を続けるが、徐々にチャリカールまで押し戻された。豊富な弾薬をふんだんに使用するタリバーンに比較し、反タリバーン勢力は、物質的に恵まれないだけでなく、祖国防衛最高評議会を組織してタリバーンを駆逐すると宣言しながらも、これまでの軋轢の経緯から、実際には各派の間に埋めがたい不信感があり、特に、前線にあるマスード司令官の部隊をドストム將軍派部隊あるいはイスラーム統一党の部隊が支援するといった作戦はとられなかった。逆に、同盟している他派の部隊がタリバーンに攻撃を受けても、積極的に援護をするといった行動はとられなかった。

こうした問題は軍事作戦のみならず、軍需物資の補給等といった分野においても発生し、新たな軋轢を生じた。一時、前線にあるマスード司令官の部隊は、弾薬のみならず深刻な医薬品の欠乏に陥り、同盟している各派の部隊からは何らの支援もなく、その結果、十分な軍事展開を行なうことができず、タリバーンによる攻撃を防ぐことができなかった。

国連による和平調停活動

国連による紛争調停はメスティリ特使によって調停活動が行なわれたが、目立った成果を得ることができなかった。逆に、紛争各派から特使は中立的でないとの批判を受けたのみならず、関係諸国からも、積極的な調停工作が行なわれていない、調停方法等につき問題があるとして厳しい批判を受けた。

5月28日、国連は、メスティリ特使から体調に問題があり辞任したいとの申し入れを受けて、同特使の辞任を受理したと発表した。7月10日、国連は、メスティリ前特使の後任にホル・ドイツ外務省南アジア課長を国連アフガニスタン特別ミッション特使に任命した。

ホル特使は、就任直後から積極的にアフガニスタン国内およびパキスタン国内においてアフガニスタン指導者との会談を行ない、和平調停案の策定に取り組ん

タリバーンによる全国制覇への動き

だ。9月に至り、ホル特使は、ラバニー政権から委託を受けて新政権を樹立するためのメカニズムを作り上げる準備を整えた。9月14日には国連本部のグールドینگ政務局長がアフガニスタンを訪問し、ラバニー大統領等各派指導者との協議を行なった。しかし、9月24日のタリバーンによる突然のカーブル攻略は、同特使に和平調停工作の根本的見直しを迫ることになった。

国連安保理はタリバーンによるカーブル攻略を受け、アフガニスタン各派に対し、即時停戦と武力行使の放棄を呼びかける議長声明を採択し、ホル特使も直接紛争各派と会談して即時停戦を呼びかけた。

しかし、紛争各派に対する度重なる呼びかけにも関わらず、戦闘は収まらず、ようやく10月23日、ホル特使とパキスタン政府のバーバル内相の調停によってタリバーンと反タリバーン勢力であるドストム將軍派、ラバニー派およびシーア派イスラーム統一党の代表者による停戦協議が、ドストム將軍派の根拠地であるマザーリシャリフにおいて開催された。

タリバーンと祖国防衛最高評議会は、停戦、捕虜交換、カーブルの非武装化、政治協議等を通じて紛争解決を行なうことに基本的に同意したが、タリバーンは停戦の条件として捕虜交換を最初に行なうことを主張し、祖国防衛最高評議会は停戦が実施された後に捕虜交換に応じると述べ、最終的な合意には至らなかった。

特に、ラバニー派は以前にタリバーンとの捕虜交換に応じて停戦を反故にされ、再度戦闘を挑まれた手痛い経験から、あくまで停戦合意が最初に実施されるべきであると主張した。

11月7日、国連はドストム將軍派とタリバーンの停戦協議をパキスタンのイスラマバードにおいて開催した。ドストム將軍派からはポエンダ將軍が、タリバーンはガウス外相代行が出席して停戦につき協議を行なったが、何の進展も見せずに終了した。

11月18日、国連はニューヨーク本部において、国連主催によるアフガニスタンに関する国際会合を初めて開催した。同会合には19カ国が参加した。会合においては、和平のための即時停戦、アフガニスタンへの武器流入、麻薬の流出および人道援助の拡大につき協議がなされた。安保理においても、紛争の継続を懸念し、ホル特使の出席を得て協議が行なわれるなどアフガニスタン紛争への関心が徐々に高まった。

さらに、第51回国連総会において「アフガニスタン情勢およびアフガニスタン情勢が国際平和と安全に対する影響」と題する決議案が前年に引き続き可決され、

国際社会のアフガニスタン問題に対する大きな懸念と、国連による和平調停工作への支援が確認された。

その後も、ホル特使はタリバーンの根拠地カンダハール、カーブルおよびドストム將軍派のマザリシャリフを精力的に訪問し、各派指導者と会談を行なったが、双方とも国連の和平調停を受け入れることを表明しながら、容易に交渉のテーブルに着こうとはしなかった。特に、軍事的に優勢にあったタリバーンは、軍事的情勢を背景にして有利な交渉を進めようとし、さまざまな条件を提示したことから国連の和平調停はますます困難なものとなった。

経 済

タリバーンの軍事活動の拡大は、新たな地域における戦闘を惹起させる一方で、タリバーンの支配下におかれた地域においては、治安の確保が見られ、経済活動が活発化した。特に、アラブ首長国連邦のドバイからイランを經由してアフガニスタン南部に入る流通ルートによって、車輛を含む大量の物資がアフガニスタンに流入した。物資の多くは、いったんアフガニスタンに入った後、密輸品として隣国パキスタンおよびイランに「輸出」され、タリバーン支配地域の特にアフガニスタン南部におけるアフガニスタン商人の経済活動が活発になるという効果を生んだ。

しかし、全般的な物資不足を反映し、タリバーン支配地域においても米ドルと現地通貨アフガニーの換算レートは、1米ドルにつき1万8000から2万アフガニーを前後するレートとなった。他方、アフガニスタン北部のドストム將軍派根拠地マザリシャリフ等の反タリバーン勢力支配地域においては、タリバーンの軍事的圧力が高まり地域住民の戦争への不安感が増大したため住民が米ドル買いに走り、資金の海外逃避が行なわれたことから極端な物価高という現象が生じ、一時は10万アフガニー近くまで価値が下がった。

その結果、特に、タリバーンによるカーブル陥落以降、アフガニスタンの経済状態はアフガニスタン北部とタリバーン支配地域において極端な差を見せることとなった。アフガニスタン北部においては、生活および社会不安が増大し、極端な物価の急上昇により経済活動が急速に停滞し、他方、タリバーン支配地域においては、経済的安定をもたらすという現象が生じた。

アメリカの石油企業ユノカル(UNOCAL)とサウジアラビアのデルタ・オイルの

タリバーンによる全国制覇への動き

出資によるトルクメニスタンからアフガニスタンを通過してインド洋へ延びるガス・パイプラインの建設プロジェクトが脚光を浴びた。同プロジェクトは多大な埋蔵量を有するとされる中央アジア地域の石油・ガス資源をロシア連邦を通過せずに西側に輸出できるルートとして、西側の大きな関心を引き起こした。そのため、アフガニスタンを巡って再び資源争奪のグレート・ゲームが開始されるとマスコミにとりあげられた。確かに、ガス・パイプラインの建設はアフガニスタン復興に裨益するのみならず、西側へのより近い出口を求める中央アジア諸国にとっても、魅力あるものとなった。

国連の人道援助

国連の人道援助によるアフガニスタンへの支援は、多くの分野で実施されているが、国際社会の関心の低さおよびタリバーンによる超保守的なイスラーム政策の施行により欧米諸国からの援助も減少する傾向にある。そのため、アフガニスタン民衆の生活状況はますます困難な状態となりつつある。

また、アフガニスタン紛争に対する国際社会の関心の低さ、タリバーンによる極端な超保守主義政策による女性差別、教育、医療等を含む人権問題が援助各国の態度を硬化させ、一部には女性に対する教育が施行されない場合、援助を停止するとする西側諸国もあり、すでに、西側のNGOでアフガニスタンから撤退したところもでた。全体的には今後もアフガニスタン情勢を注意深く見守りつつ、支援の方法等につき協議を続けるとする国が大勢を占めたが、予断を許さない状況にいたった。

なお、12月3日、国連は1997年度対アフガニスタン国連統一アピールを發出して、アフガニスタンの悲惨な窮状を訴えるとともに、約1億3300万ドルの拠出を関係諸国に要請した。

対 外 関 係

ラバニー政権とパキスタン政府

ラバニー政権は反ラバニー勢力に対する和平交渉とともに対外関係、特にパキスタンとの関係改善に努めた。双方の関係はパキスタン政府がタリバーンに対し軍事的支援を行っていると激しく非難するラバニー政権との間に、一時険悪な関係をもたらしたが、ラバニー政権はパキスタンとの関係改善によってタリバー

ンへの支援を停止させることを目論み、積極的な外交活動を展開した。

ラバニー政権は代表団を数次にわたってイスラマバードに派遣し、関係改善に向けた外交交渉を行ない、在カーブル・パキスタン大使館襲撃事件に対する損害賠償を行なう旨約束した。8月10日、マスード司令官の腹心であるカヌニー内相を団長とする代表団を派遣し、パキスタン政府と最終的な交渉を行なった結果、パキスタン政府内で関係改善に強く反対を唱えていた外務省、軍部およびバーバル内相は、アフガニスタン問題の穏便な解決を主張する首相府の主張を受け入れたため急速に関係改善が進展した。

パキスタン政府はラバニー政府代表団との間に、同国在カーブル大使館の再開に合意し、パキスタンのアリー外相は1カ月以内に再開のための事前調査ミッションを派遣すると発表した。同合意はパキスタン政府がこれまでのタリバーンを支援する対アフガニスタン政策を変更した大きなターニング・ポイントであると見られた。しかし、タリバーンによる突然の軍事行動は、再び双方の関係を険悪なものとし、ラバニー政権はタリバーンの戦闘部隊には多くのパキスタン軍関係者およびパキスタン人宗教学生が含まれており、実質的なパキスタンによる侵略であると非難した。

タリバーンとパキスタン

パキスタンによるタリバーン支援はさまざまな形で実施されていたが、パキスタン政府とラバニー政権の関係改善により、逆にタリバーンとの関係悪化が予想された。しかし、カーブルが陥落しタリバーンが新政権樹立を発表して情勢は大きく変化した。パキスタン政府、特に軍情報機関によるタリバーンへの軍事支援が増大し、多くのパキスタン人が兵士として投入されたといわれた。

公然の秘密といわれるタリバーンへの軍事的支援に比べ、パキスタン政府は政府承認を迫るタリバーンに対しては慎重な態度に終始し、在イスラマバードにおける大使館の開館は認めたものの、新任大使の信任状の受領を拒否した。これは早急な政府承認が、パキスタン政府の内政干渉を国際社会に明白にすることになると恐れたためと思われた。他方、パキスタン政府は在カーブル・パキスタン大使館開館を決定し、11月には新任大使を任命して実質的な外交関係を結んだ。

近隣諸国

タリバーンによるカーブル陥落はパキスタンを除くイラン、ウズベキスタン、

タリバーンによる全国制覇への動き

ロシア、タジキスタン等の国々に大きな衝撃を与えた。特に、ウズベキスタンを中心とする中央アジア諸国にとってイスラーム的超保守主義を掲げるタリバーンが首都を制圧し、政権樹立を宣言することは青天の霹靂に等しい出来事であった。そのため、10月1日、ロシアおよびCIS 5カ国首脳はカザフスタンの首都アルマトイでアフガニスタン情勢につき緊急会合を開催し、今後の対策を協議した。さらに、ロシアとタジキスタンは、タジキスタンとアフガニスタン国境の警備を強化することを決定した。

イランは年頭からホルージェルディ外務次官をカンダハールに派遣して、ラバニー政権とタリバーンとの和平調停のため積極的な外交活動を展開した。しかし、ラバニー政権に対する一切の妥協を拒否するタリバーンとの交渉は実りを得なかったが、外交努力としてその後も継続された。

イランにとってタリバーンによる首都陥落は予測をはるかに越えるものであった。イランはアメリカ、サウジアラビアがタリバーンの背後にいて、イラン封じ込めを行なおうとしていると確信し、危機感を強めた。そして、首都を追われたラバニー派等の反タリバーン勢力に対する軍事的支援を強化した。

イランは1995年、タリバーンからヘラートを追われイランに亡命したラバニー派のイスマイル元知事への支援を通じ、ドストム將軍派を強化し、タリバーンによるアフガニスタン西部のボドギース県方面からのアフガニスタン北部への進出を食い止めようと図った。アフガニスタンにおけるシーア派最大のグループであるイスラーム統一党に対しても積極的な支援を実施したといわれる。

ウズベキスタンにとってもタリバーンの全国制覇が、自国内に政治的不安定をもたらすことを恐れ、反タリバーン勢力支援のために、ほぼ公然とドストム將軍派に対する軍需物資の援助を実施した。

欧米および日本

アフガニスタン紛争解決に向けて徐々に、日本や、欧米諸国の関心が高まり、ドイツは国連の要請により特使を派遣することを承諾し、日本、アメリカ、イギリス、フランスおよびロシアの各国も国連アフガニスタン特別ミッション特使を補佐するための政務官を派遣することに同意した。

アメリカはアメリカ国務省レイフェル南アジア担当次官補、議会関係者ではブラウン共和党議員がアフガニスタンを訪問し、各派指導者と会談した。しかし、各派の連合政権樹立を目指す国連調停案を支持するアメリカの要請は、各派を十

分満足させることにはならなかった。

日本は10月16日、国連安保理公開会合において、国連主催による各派和平会合開催の際には東京を開催地として提供する用意がある旨述べ、国連を通じた紛争解決への貢献を十分に行なう用意があると発表した。

カーブルの陥落という大きな変動は、近隣諸国のみならず、欧米諸国にも大きな波紋を投げかけた。特に、女性・人権問題に対するタリバーンの政策は国際社会の規範から大きく離れるものとして欧米のマスコミが取り上げたため、各国のアフガニスタンに対する人道援助にも大きな影響を与えた。

さらに、著名なイスラーム主義者で、イスラーム・テロリスト・グループを率いるアラブ人オサーマ・ベン・ラーディンが、タリバーンの支配地域であるアフガニスタン東部のジェララバードに潜んでいることが判明した。そのため、タリバーンが国際テロリスト・グループに関係しているのではないかと疑念が生じ、欧米諸国はタリバーンの動向に注意深い目を向けはじめた。また、タリバーン支配地域におけるヘロイン生産量の増大も大きな疑惑を抱かせた。

1997年の課題

タリバーンが反タリバーン勢力であるドストム將軍派、ラバニー派およびシーア派イスラーム統一党等を駆逐して全国制覇を成し得ることができると今後のアフガニスタン紛争を占う大きな鍵となろう。

アフガニスタン全土の約3分の2を支配したタリバーンは、軍事的・政治的にも他の勢力に比較して優位な立場にあり、全国を制覇すると見なされている。ただし、反タリバーン勢力による頑強な軍事的抵抗により、再び軍事的膠着状態に陥る可能性も排除できない。さらに、タリバーン内部の事情として、タリバーン自体がさまざまな地域・部族の人々によって構成されており、意見の相違、権力闘争の萌芽および指導者間の思想的な違いも顕著になりつつあることから、これらがタリバーンの戦闘能力を弱めることも考えられる。たとえタリバーンが全国制覇をなし遂げたとしても、タリバーン内の権力闘争が激しさを増し、アフガニスタン紛争が新たな展開を見せる可能性もあり、問題が早急に解決に向かうとは予想しにくい。

いずれにしても、春の雪解けが進むにつれて戦闘が激しさを増し、夏までには今後のアフガニスタンを予測できる何らかの結論を見出すことができると思われる。

(国連アフガニスタン特別ミッション・外務省中近東第二課)

1月3日 ▶イランのボル・ジェルディ外務次官、タリバーンとの協議のためカンダハールを訪問。

4日 ▶タリバーン、イランの和平調停を拒否したと発表。

8日 ▶カーブル放送、タリバーンがカーブルに77発のロケットを撃ちこみ、8人が死亡、23人が負傷したと報道。

10日 ▶アフガニスタンのラバニー大統領派マスード司令官、反政府勢力に対し政権委譲案を提示。

11日 ▶タリバーンおよび反ラバニー大統領派で構成される最高調整評議会(ヘクマティヤール派、ドストム將軍派、ムジャディディ派、イスラーム統一党[シーア派])は、ラバニー大統領派の和平提案を拒否と発表。

21日 ▶カーブル放送、ラバニー大統領派が断食月休戦を提案したと報道。

22日 ▶タリバーン、ラバニー大統領派の休戦提案を拒否。

▶パキスタン外務省、ラバニー政権より、カーブルのパキスタン大使館焼き打ちに対する補償の打診を受けていると発表。

23日 ▶ヘクマティヤール派およびドストム派、ラバニー派の休戦提案を拒否。

2月1日 ▶ラバニー政権、在カーブル・パキスタン大使館の放火事件に関し、遺憾の意を表明、賠償を行なうとの書簡を送付。

7日 ▶ドストム將軍、パキスタンのレガリー大統領、ブットー首相との会談のため、パキスタンを訪問。

10日 ▶イスラマバードにおいて、反ラバニー大統領派の最高調整評議会会合、開催。ヘクマティヤール党首、ドストム將軍、ムジャディディ党首が出席。

15日 ▶国連安保理、アフガン各派に対し戦

闘の即時停止を要請する議長声明を採択。

23日 ▶タリバーン、ヘクマティヤール元首相によるラバニー大統領との和平交渉を拒否。

3月5日 ▶ラバニー政権、パキスタンがアフガニスタンとトルクメニスタンをつなぐ国内の道路建設プロジェクトに関与していることに関し、内政干渉と強く批判する声明を発表。

7日 ▶パキスタン外務省、アフガニスタン道路建設プロジェクトは1993年8月のトルクメニスタンを含む3国合意に従っており、ラバニー政権が反対することは理解できない旨発表。

4月8日 ▶米国のハンク・ブラウン議員(共和党)、ラバニー政権のマスード司令官と会見。マスード司令官、同議員に対し、タリバーンへの支援を停止すべくパキスタンに圧力をかけることを要請。

13日 ▶ラバニー大統領筋、ヘラート奪還のため大規模な攻撃を開始し、12日の戦闘で、ヘラート近郊のタリバーンの基地を急襲、49人を捕虜にしたと発表。

14日 ▶ラバニー大統領派部隊、ゴール県の一部を制圧、ヘラート県に侵入。

19日 ▶米國務省ロビン・レイフェル南アジア担当次官補、カーブルを訪問、ラバニー大統領と会談。

20日 ▶米國務省ロビン・レイフェル南アジア担当次官補、タリバーン代表団と会談、タリバーンは、米国の支援を要請。

5月8日 ▶ラバニー政権、パキスタンとの関係改善のため代表団をイスラマバードに派遣。

20日 ▶カーブル放送、ラバニー大統領がヘクマティヤール元首相と会談したと報道。

24日 ▶ラバニー大統領、イスラーム党を率

いるヘクマティヤール元首相と和平協定に合意。

27日 ▶タリバーン、新たな反ラバニー大統領勢力結成のためアフガン各派を招聘したと報道。

28日 ▶国連、メスティリ特使の辞任を発表。

6月1日 ▶カーブル放送、タリバーンがコール県県都チャクチャランを制圧したと発表。

6日 ▶カンダハールで開催されていた反ラバニー大統領勢力(タリバーン、ハーレス派、ムハンマディ派、ギラニー派、ムジャディディ派)による会議は、ラバニー大統領の退陣を求める共同宣言を発表。

21日 ▶アフガニスタン反政府勢力のヘクマティヤール派は、同派党首が28日首相に就任する旨発表。

25日 ▶アフガン北部マザリシャリフで、ドストム將軍派のラスール・バルワン將軍が射殺されたとの報道。

26日 ▶ヘクマティヤール党首、カーブルにて首相就任。タリバーンが、23発のロケット弾をカーブルに撃ちこみ、15人死亡、40人が負傷。

28日 ▶ラバニー大統領、反政府派説得のためジェララバードに到着。

7月3日 ▶ラバニー大統領、ヘクマティヤール内閣の閣僚10人を任命。ヘクマティヤール首相派は国防相および蔵相のポストを獲得、ラバニー大統領派は、内相および外相のポストを維持。

6日 ▶ヘクマティヤール内閣樹立。

10日 ▶国連、ホル独外務省南アジア課長を国連アフガニスタン特別ミッション特使に任命。

15日 ▶ドストム將軍派、イスラーム統一党(シーア派)、ギラニー派、ムジャディディ派、ナンガラハール県自治組織(カディール知事)、

平和のための拡大イスラーム民族戦線を結成。

17日 ▶ドストム將軍派、ギラニー派、ムジャディディ派、イスラーム統一党(シーア派)、ナンガラハール県(カディール知事)、マザリシャリフでラバニー大統領の権限委譲を求める和平戦線を結成。

8月10日 ▶カヌニー内相を団長とするラバニー政権代表団、パキスタン政府との協議のためイスラマバードを訪問。

12日 ▶ラバニー派政権、ドストム將軍派との休戦に合意したと発表。パキスタンのアリー外相、同国大使館をカーブルに再開することに合意、事前調査ミッションの派遣を発表。

13日 ▶ドストム將軍派、ラバニー派との休戦を否定。

16日 ▶タリバーンに拘束されていたロシア人がアラブ首長国連邦のシャルジャに脱出。

29日 ▶ラバニー政権、ドストム將軍派との合意により、カーブルと北部を結ぶトンネルが2年ぶりに再開したと報道。

▶ラバニー政権、タリバーンからの防衛のため、戦略上の要衝、サロビに数百の部隊を派遣。

30日 ▶日本外務省、国連アフガニスタン特別ミッションに政務官派遣を決定。

9月11日 ▶ラバニー政権、東部のジェララバードがタリバーンによって陥落と発表。

12日 ▶パキスタン外務省、パキスタンがタリバーンを支援しているとのラバニー政権の非難を事実無根であると否定。

13日 ▶タリバーン、ラグマン県およびクナール県を攻略したと報道。

14日 ▶グールディグ国連政務担当事務次長、カーブルを訪問しラバニー大統領とアフガン問題につき協議。

24日 ▶タリバーン、カーブル東方約70km

アフガニスタン

のサロビを陥落。

▶タリバーン、ジェララバードの議会で、イスラームの原理に従うためには鬚髭をはやさなければならない、タバコの禁煙、また女性が外出する際にはベールを着用する、などを義務づけたと報道。

25日 ▶ラバニー政権、タリバーンの進撃に対し国連安保理の緊急会合開催を要請、パキスタンの内政干渉を非難する声明を発表。

27日 ▶タリバーン、首都カブルを制圧、イスラーム国家樹立を宣言。

▶タリバーン、ナジブラー元大統領を処刑。

▶タリバーンのウマル最高指導者、暫定政府を樹立。最高評議会議長にムラー・ラバニーを任命。

▶ラバニー政権のガフォルザイ外務次官、政府はカブルから戦略的に撤退したと発表。

28日 ▶タリバーン、カブル北方のバルワン県の県都チャリカールを制圧したと発表。

▶国連安保理、タリバーンのカブル攻略を受けアフガン各派に対し、即時停戦と武力行使の放棄を呼びかける議長声明を採択。

30日 ▶タリバーン、カブル北方の戦略的要衝ジャバルサラージを陥落。

10月1日 ▶タリバーン、ラバニー派の部隊を追撃してパンジシール渓谷に進攻。

4日 ▶ロシアおよびCIS5カ国首脳、カザフスタンのアルマトイでアフガン情勢につき緊急会合。アフガン各派に対し戦闘の停止と和平交渉を呼びかける声明を発表。

5日 ▶ロシアのプリマコフ外相、タジキスタンのラフマノフ外相と会談、タジキスタンとアフガニスタン国境の警備強化を決定。

6日 ▶アフガニスタン北部のパンジシール渓谷でタリバーンとラバニー派部隊、激しい戦闘を展開。

7日 ▶マスード司令官、タリバーンに対す

る反撃を開始。

▶米國務省、タリバーンの極端な政策に対し強い懸念を抱いている旨発表。

8日 ▶ラバニー大統領、マザリシャリフにてドストム将軍と会談。

9日 ▶マスード司令官率いるラバニー派部隊、タリバーンをサーラング峠で撃退したと報道。

11日 ▶国連信任状委員会、アフガニスタンの国連代表権問題に関し、討議の見送りを決定。

12日 ▶ラバニー大統領派のマスード司令官、チャリカールを奪還。

14日 ▶国連筋、タリバーンによるカブル制圧以降、1万人に及ぶアフガン人がパキスタンに避難したと報道。

15日 ▶ドストム将軍、マザリシャリフにおいてタリバーンのムラーガウス外相代行、イスラーム統一党(シーア派)ハリリ党首およびパキスタンのバーバル内相と会談。

▶マスード司令官、カブル北方のバグラム空軍基地をタリバーンから奪還。

▶国際赤十字委員会、アフガニスタンの最近の戦闘で800人が負傷したと発表。

▶日本の小和田国連大使、安保理でアフガン各派による和平会議を日本で開催することを提案。

17日 ▶ガービド・イスラーム諸国会議機構(OIC)事務総長、アフガン各派に紛争の平和的政治解決を呼びかける声明を発表。

18日 ▶ラバニー派部隊、首都カブル近郊に迫る。

▶パキスタンのレガリー大統領、ウズベキスタンを訪問し、カリモフ大統領とアフガン情勢に関し会談。

23日 ▶マザリシャリフにおいて、ホル国連特使およびパキスタンのバーバル内相の調停

による停戦協議が開催。ラバニー派がカーブルの非軍事化を要求、停戦交渉決裂。

25日 ▶タリバーン、アフガン西部のバードギース県においてドストム將軍派と軍事衝突。

27日 ▶タリバーン、暫定政権の閣僚名簿を発表。

▶トルクメニスタン政府とユニカル(米国の石油会社)、トルクメニスタンからアフガニスタンを経由してパキスタンにいたる天然ガス・パイプラインを敷設する契約に調印。サウジ・アラビアのデルタ・オイルおよびロシアのガスプロム社も共同出資。

29日 ▶タリバーン、ドストム派に対して聖戦を宣言。

[11月] 2日 ▶タリバーン、アフガニスタン西部でドストム將軍派部隊を破り、バドギース県のムルガブ川地区を制圧。

5日 ▶タリバーンのムッターキー情報相代行、イランが反政府勢力に軍事的支援を行なっていると非難。

7日 ▶ホル国連特使、タリバーンのガウス外相代行とドストム將軍派のボーエンダ將軍がイスラマバードにて停戦協定につき協議した旨発表。

11日 ▶ラバニー大統領、世界食糧サミット出席のためローマを訪問、インドのゴウダ首相と会談。

16日 ▶タリバーン、ハミッド・カルザイ前外務次官を国連大使に任命する予定であると発表。

17日 ▶国連高等弁務官事務所 (UNHCR)、アフガニスタン西部のバードギース県におけるタリバーンとドストム將軍派との戦闘において、1万人の住民がヘラートに避難したと発表。

▶タリバーンのムッターキー情報相代行、国連はタリバーンを政府承認しないと非難。

20日 ▶UNHCR、タリバーンがUNHCR職員を脅迫・逮捕したことからカーブルにおける難民プログラムを一時凍結すると発表。

[12月] 1日 ▶バブラック・カールマル元大統領、モスクワで病死。ソ連軍のアフガン進攻により共産党政権を樹立。

5日 ▶ラバニー大統領、イランのラフサンジャーニ大統領と会談。

7日 ▶タリバーン、タジキスタン反政府指導者を乗せた国連機を強制着陸させたと発表。

9日 ▶パキスタン政府、タリバーンがアフガニスタンを通過するガス・パイプラインの建設に同意したと発表。

10日 ▶OIC、ジャカルタにおける定期外相会議においてアフガニスタンの議席を空席にする旨決定。

11日 ▶UNHCR、凍結中の難民プログラムを再開した旨発表。

▶ロイター、タリバーンがカーブルを制圧以来約4万人がカーブルを避難したと報道。

12日 ▶ホル国連特使、ドストム將軍との会談で同將軍がタリバーンと和平交渉を行なう用意がある旨述べたと発表。

16日 ▶サウジアラビアの反体制派指導者オサーマ・ビン・ラーディンがタリバーンの庇護を受けてジェララバードに滞在していると報道。

18日 ▶タリバーンのスタナクザイ外務次官代行、アフガニスタンを通過するガス・パイプライン建設につき、米国のユニカルとサウジアラビアのデルタ・オイルのコンソーシアム、韓国の大宇およびアルゼンチンのブリダスの3者によって争われていると述べ、まだ契約には至っていない旨発表。

① タリバーン新政権内閣名簿

暫定評議会

議長：ムラー・ムハンマッド・ラバニー
 南西方面総監：ムラー・ムハンマッド・ハサン
 軍事担当：ムラー・アブドル・ラザック・アフンド
 教育担当：サイード・ギヤスディーン・アガー
 外務担当：ムラー・ムハンマッド・ガウス・アフンド
 治安担当：ムラー・ムハンマッド・ファゼル

内閣名簿

外相代理：ムラー・ムハンマッド・ガウス・アフンド
 農相代理：ムラー・ムハンマッド・ナシーム・アフンド
 文化・情報相代理：ムラー・アミール・ハーン・ムタキー
 運輸相代理：ムラー・ハビブラー
 難民帰還相代理：ムラー・アブドル・サタール
 商業相代理：マウラウィ・アブドル・ワリー水・電力資源相代理：ムラー・ムハンマッド・イサー
 巡礼・宗教相代理：マウラウィ・アブドル・シュクール・ハカニー
 通信相代理：ムラー・アッラー・ドッド
 内相代理：カーリー・アフマッドラー
 法務相代理：マウラウィ・ヌルディーン・タラビー
 復興・地方開発相代理：ムラー・サイードディーン・サイード
 計画相代理：カーリーディーン・ムハンマッド
 教育相代理：サイード・ギヤスディーン・アガー
 高等教育・職業訓練相代理：マウラヴィー・

ハミドラー

復興相代理：ムラー・アブドル・ハミッド・アフンザーダー
 軽工業・食糧相代理：マウラヴィー・アムドラー・ザーヘッド
 建設相代理：マウラヴィー・ソーヘブ・アガー・ラリー
 蔵相代理：ムラー・ハジー・ムハンマッド
 国防相代理：ムラー・アブドゥル・ラザック・アフンド
 検事総長代理：マウラヴィー・エサムディーン・アフンド
 民間航空相代理：マウラヴィー・アフタル・ムハンマッド・マンスール
 労働・社会相代理：同上
 辺境相代理：同上
 治安相代理：ムラー・ハックサル・アフンド
 殉教・戦傷相代理：マウラヴィー・アブドル・バキー

その他

最高裁長官代理：アブドル・サッタール・サナー
 中央銀行総裁代理：マウラヴィー・エサヌラー・エーサン
 カーブル県知事代理：マウラヴィー・ハイルラー・ハイルハー

② 主要政治勢力一覧

(かっこ内は指導者名, 年齢)

ラバニー大統領派勢力

イスラーム協会(ラバニー, 57歳): タジク族が基盤。
 アフガン解放イスラーム同盟(サヤーフ, 51歳): パシュトゥーン族が基盤。

イスラーム統一党アクバリ派(シーア派)
(アクバリ)：ハザーラ族が基盤。
イスラーム運動(シーア派)(モーセニー、70
歳前後)：ハザーラ族、パシュトーン族
が基盤。

タリバーン勢力

タリバーン(ウマル、30歳半ば)：アフガニス
タンの南部および西部を含む約半分の国
土を支配。

最高調整評議会勢力(反ラバニー派)

イスラーム国民運動(ドストム、40歳前後)：
前共産主義政権のウズベク族民兵集団が
基盤。
イスラーム党(ヘクマティヤール、48歳)：パ
シュトーン族が基盤。
イスラーム統一党ハリリー派(シーア派)(ハ
リリー、40歳半ば)：ハザーラ族が基盤。
民族解放戦線(ムジャディディ、72歳)：パ
シュトーン族が基盤。

中道勢力

イスラーム党ハーレス派(ハーレス、70歳前
後)：パシュトーン族が基盤。
イスラーム国民戦線(ギラニー、65歳)：パ
シュトーン族が基盤。

③ 国連主催アフガニスタン関係国会 合におけるホル国連アフガニスタン 特別ミッション(UNSMA)特使演説 (要旨)

(1996年11月18日、於・国連本部)

今般のハイレベルなアフガニスタン関係国会
合は初めて開催されるものであり、国際社
会のアフガニスタン紛争解決に向けた行動の

一つである。同会合が国連アフガニスタン特
別ミッションの活動を支援するものであると
確信する。

私は本年7月、現地へ赴任したがアフガニ
スタン指導者および関係者との協議を通じ、
アフガニスタンにおける政治・軍事情勢の
把握に努め、指導者たちに対し特別ミッシ
ョンの方針を説明するとともに、国連の和平
プロセスに対する真摯な協力を要請した。さ
らに、和平プロセスの迅速な推進をはかるため、
アフガニスタン内における国連の人権、人道
援助活動のより効果的調整の必要性を訴えた。
また、和平調停に向けた協議は、指導者たち
に限ることなく社会の幅広い分野、特に女性
グループや専門家集団等とも行なうことを明
確にした。最初のアフガニスタン人との集中
的協議において、彼らが国連の調停に大きな
期待を抱いていることを知り、即座に和平プ
ランの作成に着手するとともに、アフガニ
スタン指導者たちに対し、真剣に和平を求め
ない限り、和平プランは何の意味もなさない
ことを明白に伝えた。

アフガニスタンにおける急激な軍事的変化
は1996年9月初旬より始まり、27日、タリバー
ンがカーブルを攻略して極点に達し、カーブ
ル近郊における戦闘の継続という現在の事態
に至った。こうした状況の変化は特別ミッシ
ョンに、これまでの方針の変更を迫った。
われわれは直ちに、各派に敵対行動の中止を
求める方針に切り替えた。特別ミッションの
大半の活動は、国連が有する仲介の機能とイ
スラーム諸国会議機構(OIC)の協力により、
戦闘各派を説得して即時停戦を成立すること
に集中された。この努力は関係するアフガニ
スタン指導者たち・タリバーンと新たに樹立
された祖国防衛最高評議会との数次にわた
る広範囲で集中的な協議によって遂行された。

アフガニスタン

私はラバニー教授、アフマッド・シャー・マースド司令官およびシーア派イスラーム統一党カリム・ハリリー党首等を含むすべての紛争当事者と協議を行なった。

11月7日、タリバーンと祖国防衛最高評議会の代表は、初めて国連の仲裁によりイスラマバードのUNSM本部において、停戦とその実施・継続に関する技術的問題点につき協議した。

私は停戦に関し、ある程度の進展があったことを報告することができる。基本的な点で、カーブルの非武装化と信頼醸成のための政治的対話を行なうことが同意された。最近、ドストム将軍およびマースド司令官は、軍事力を行使してカーブルへ入る計画は有していないと声明を発表している。こうした観点から、カーブルは非武装化と中立化が宣言されるべきである。

停戦の努力につき三つの問題点を指摘したい。第1に、困難な問題解決に安価な解決方法はありえない。アフガニスタンにおける停戦実施は国連による行政的・財政的支援を含み、停戦のモニターが必要とされる。現在、国連アフガニスタン特別ミッションには2名の軍事顧問が配置されているが、停戦合意に備えたモニター・グループの核とすべく来年は5名に増員することが必要である。当然のことながら、国連事務総長の推薦と国連安保理の承認が必要である。

第2に、今般の会合に参加している関係諸国がアフガニスタン指導者たちおよび外部への協力者に対して国連の停戦への努力に協力するよう圧力をかけるべきである。この試みによって関係者が、政治的解決に対して如何に真剣であるかを探ることができる。

私はアフガニスタン各派指導者との協議において、こうした観点につき幾度も強調した。

関係諸国の強力な支援を必要としている。

第3は、迅速で広範な停戦を達成するのが私の現在の目標であるが、短期間に成し得ない場合を考慮に入れ、信頼醸成を推進すると観点から部分的な停戦に関しても準備を整えている。カーブルへの即時爆撃の停止等がこれにあたる。

アフガニスタンにおける特別ミッションの他の分野の関心事は、人権問題とジェンダー問題である。私は、特にタリバーンとの協議において同問題をとりあげた。私たちは同問題の重要性を強調すべきであるが、同時にアフガニスタン指導者たちに解決のための時間の猶予を与えるべきである。タリバーンのジェンダー問題政策の変更を迫って、援助を待つアフガニスタンの人々に新たな苦痛を与えることは賢明な方策であるとは思えない。たとえば、世界食糧計画(WFP)は製パン所プロジェクトを通じ、多くの戦争未亡人、児童を支援しているが、タリバーンの女性に対する政策の変更を迫って同プロジェクトを停止することは賢明な方法ではない。

現在も破壊的な戦争が継続するアフガニスタンであるが、私は国際社会に豊かなアフガニスタンの文化遺産の保存と保護への努力を行なうべきであると訴える。

最後に今般の重要な会議を出発点として、真の協力と努力がアフガニスタン紛争に関与する国連の加盟国によってなされることを希望する。これがアフガニスタンが必要とする実用的な外国干渉である。関係諸国あるいは各機関によるアフガニスタンへの独自の関与は効果的ではなく、逆に国連の努力を損ない、アフガニスタン国民を分裂させ、紛争を永続的なものとするものである。

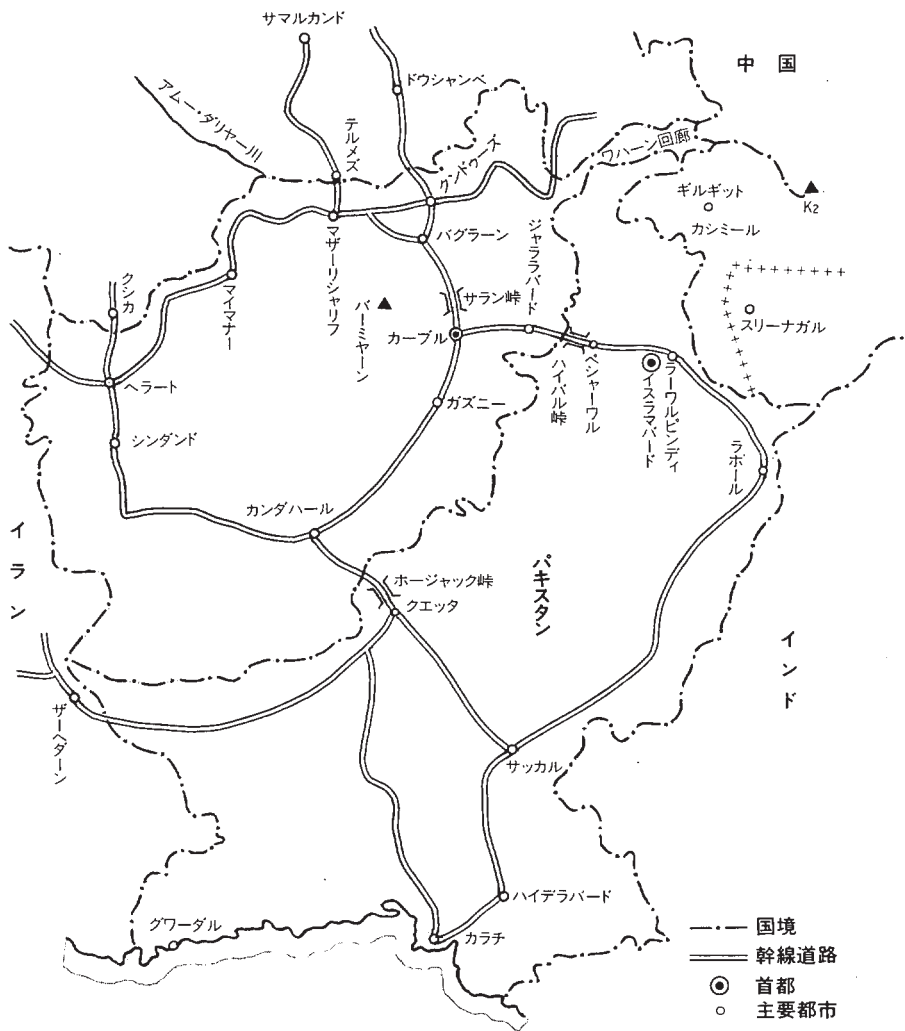
Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999

Afghanistan

1997

アフガニスタン

アフガニスタン・イスラーム国	宗教	イスラーム教
面積 64万7497km ²	政体	共和制
人口 1888万人 (1994年央推計)	元首	ムラー・ムハンマド・ラバニー議長
首都 カブール	通貨	アフガニー(市場レート:1米ドル=30,000アフガニー, 1997年12月現在)
言語 ダリー語, パシュトゥー語, その他	会計年度	3月21日~3月20日 (アフガニ暦)



1997年のアフガニスタン

タリバーンによる全国制覇の失敗 マザリシャリフ攻防戦

たか はし ひろ し
高 橋 博 史

概 況

全国制覇を目指すタリバーンは、積極的な軍事活動を遂行し反タリバーン勢力の支配地であるアフガン北部に対する攻撃を行った。タリバーンは、ドストム将軍が率いるイスラーム国民運動の根拠地であるアフガン北部のマザリシャリフに5月と9月の二度にわたって攻撃を行った。マザリシャリフ市の陥落の可能性が大きくなったこともあり、一時は、タリバーンが全国制覇を果たすと予想されたが、反タリバーン勢力の頑強な抵抗に遭い、失敗に終わった。

タリバーンは、国連が主催したアフガン各派実務者の会合終了直後、カーブル北方において反タリバーン勢力に対する戦闘を再開した。しかし、反タリバーン勢力の頑強な抵抗に遭いアフガン北部への侵攻を果たすことはできなかった。

その後、5月にドストム将軍の参謀であったマレック将軍がタリバーンに寝返るという叛乱事件が発生した。しかし事件は、ドストム将軍が追放されマレック将軍がイスラーム国民運動の代表に納まり、反タリバーン勢力に留まるという結末になったが、一時はタリバーンの全国制覇は時間の問題とまで予想された。

9月に至りタリバーンは、再びマザリシャリフに対して激しい攻勢をかけ、マレック将軍は逃亡し、同市は陥落寸前の危機に曝された。しかし、ドストム将軍が亡命先のトルコから帰還し、シーア派イスラーム統一党がタリバーンの攻勢に激しく抵抗したことから、タリバーンによるマザリシャリフ攻略は再び失敗に終わった。

ドストム将軍の帰還は、イスラーム国民運動内におけるマレック将軍との権力闘争を再発させ、マレック将軍はイランに亡命したが、タリバーンと反タリバーン勢力の軍事バランスには大きな変化がなく終わった。

国内政治

タリバーンによる中央山岳地帯への進攻

1997年1月中旬、国連主催によるアフガン各派実務者会合がパキスタンのイスラマバードにて開催された。同会議終了直後からタリバーンはカーブル北方における軍事活動を活発化し、16日、バグラム空軍基地およびチャリカール市を奪取した。23日にはアフガン北部に通じるサーラング峠の麓にある軍事的要衝ジャバルサラージ、グルバハールを陥落させた。しかし、サーラング峠の入口がマースド司令官部隊によって爆破、封鎖されたため突破は困難となった。

サーラング峠、バンジシール渓谷を経由する北部へのルートを遮断されたタリバーンは、新たな北部への通路を求めて中央山岳地帯であるハザーラジャード地方への侵入を開始した。

ハザーラジャード地方は、アフガニスタンの少数民族ハザーラ族の居住地域であり、シーア派イスラーム統一党の支配下にある。そのためシーア派イスラーム統一党との直接的軍事対決となった。タリバーンの現地指揮官は、バーミヤン攻略の際に世界的に著名なバーミヤンの大仏遺跡を破壊すると発言し、世界中の耳目を集めた。

当初、タリバーンは戦いを有利に進め、2月25日、バーミヤン攻略の最大の難所であるシバル峠の麓シェイフアリーを攻略するのに成功した。しかし、シーア派イスラーム統一党は激しい反撃を開始し、タリバーンは大きな打撃を受けて敗退した。

マレック将軍の叛乱とタリバーンのアフガン北部への侵攻

その後、軍事情勢の大きな変化はなく、膠着状態が続いた。5月15日、イスラーム国民運動のハカニー指揮官殺害事件が発生し、同派におけるドストム将軍とマレック将軍との派閥抗争が一挙に表面化した。19日、マレック将軍は、ドストム将軍がイスラーム国民運動の代表を辞任しない限りタリバーンを支持すると表明して、アフガン北部および西部におけるイスラーム国民運動支配地域において叛乱を起こした。24日、マザリシャリフがマレック将軍の部隊に制圧され、ドストム将軍はマザリシャリフを脱出し、ウズベキスタンを経由してトルコに亡命した。

同日、タリバーンはラザック・ヘラート知事をアフガン北部司令官に任命し、

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

マレック將軍を外務次官に任命したと発表した。25日、ムラー・ガウス外相代行を団長とするタリバーンの最高幹部で構成された代表団はマザリシャリフに入城した。同時に、マレック將軍が自派の部隊に対し、タリバーンに対する戦闘行為の停止を命じた。タリバーンは、アフガン北西部における最前線から続々とマザリシャリフに進入した。タリバーンの根拠地カンダハールあるいはカーブルからもタリバーンの兵士がマザリシャリフに空輸され、アフガン北部に増派された。

タリバーンによるアフガン北部の制圧が確実であると判断したパキスタンは、タリバーンを政府承認すると発表した。パキスタンに続きサウジアラビア、アラブ首長国連邦もタリバーンの政府承認に踏み切った。

マレック將軍の反乱事件は、反タリバーン勢力内に大きな動揺を引き起こした。反タリバーン勢力支配地域における各地の指揮官たちは、情勢の変化を見極め、機敏に対応するため反タリバーンの旗を降ろして中立を表明した。カーブル北方のサーラング峠においても、同峠を守備するマスード司令官指揮下のサーランギー指揮官がタリバーン支持を表明して、タリバーンの部隊のサーラング峠通過を許可した。しかし、こうして反タリバーン勢力が浮き足立ち、タリバーンの部

隊が空路および陸路を通じて続々とアフガン北部へ進入しているさなか、27日、マザリシャリフ市内において、タリバーンとシーア派イスラーム統一党による軍事衝突事件が発生した。

タリバーンは、マレック将軍に武装解除は実施しないと約束していたにもかかわらず、市内のハザーラ族居住地区において、シーア派住民の武装解除を実施しようとしたため、シーア派イスラーム統一党の部隊と武力衝突した。シーア派イスラーム統一党はマレック将軍に対し、武装解除は受け入れることができないとした。タリバーン側はあくまで武装解除を主張し、マザリシャリフ市内において本格的な戦闘が開始された。

28日、マレック将軍は、タリバーン側が合意を踏みにじったとして突如、タリバーンの部隊に対し攻撃を加えた。マレック将軍はタリバーンの指揮下にあると信じていたタリバーンは、ほぼ無防備の状態にあり、一部には武器を持たない兵士もいた。戦闘はタリバーン側に多くの死傷者と捕虜を出し、タリバーンはマザリシャリフから撤退した。ガウス外相代行を団長とするタリバーン代表団およびタリバーンの最高幹部等も多くが捕虜となり一部は戦死、行方不明となった。マレック将軍、ハリリ・シーア派イスラーム統一党党首およびラバニー派のマスード司令官は、直ちにイスラーム国民連合救国戦線を結成し、タリバーンに対し統一戦線を組んだことを発表した。

アフガン西部の最前線においても、それまでタリバーンの部隊の通過を容認していたマレック将軍指揮下の部隊が、突如タリバーンの部隊に襲いかかった。タリバーンの部隊は、退路を断たれ数千人が捕虜となった。サーラング峠においても、サーランギー指揮官がマスード司令官への忠誠を表明して峠を封鎖した。同峠を通過し、マザリシャリフを目指して進軍を続けていたタリバーンの部隊もまた退却路を断たれ、プルホムリにおいて2000人が包囲された。こうしたタリバーン側の混乱に乗じて、30日、ラバニー派のマスード司令官は、パンジシール渓谷から出撃しカーブル北方の要衝の地ジャバルサラージを奪還し、31日にはチャリカール市に迫って激しい攻防戦を展開した。

6月11日、反タリバーン勢力は、アフガン北部の要衝プリホムリに立てこもったタリバーンの部隊を攻撃して同市を攻略した。タリバーンは北方のバグラーンに敗走し、5月のアフガン北部への侵攻で占領した地区の全てを失うに至った。

北のバグラーンに潰走した約1000人に及ぶタリバーンの部隊は、バグラーンを支配するパシュトゥーン人でヘクマティヤール派のバグラニー指揮官に救援を求め

タリバーンによる全国制覇の失敗

た。死に体と考えられていたタリバーンの部隊は、バグラニー指揮官の支援を受け、バグラーンの北部に位置するクンドゥーズを急襲し、17日、同市を攻略した。

マレック将軍の叛乱によって引き起こされたタリバーンと反タリバーン勢力によるマザリシャリフ攻防戦は、タリバーンが辛うじてクンドゥーズを陥落させることに成功しただけで、タリバーンの最高幹部を含む数千人のタリバーン兵士が反タリバーン勢力の捕虜となって終了した。

その後、クンドゥーズを占拠したタリバーンは、空輸によって部隊の増強をはかるが、マスード司令官は、カーブル北方に対する軍事活動を活発化してタリバーンへの軍事的圧力を強めた。19日、カーブル北方のチャリカール市を攻略、20日にはバグラム空軍基地を奪取した。さらに26日、マスード司令官率いる反タリバーン勢力の部隊は、カーブルへの爆撃およびロケット攻撃を行い、首都の北方20^{km}まで迫った。

しかし、反タリバーン勢力内の各派の派閥闘争は、軍事作戦の不協和に見られるごとく、マレック将軍がイスラーム国民運動の代表に就任しても大きな変化はなかった。こうした不統一の状況を打破し、派閥抗争を終焉して、タリバーンに対して一丸となって対決するため、反タリバーン勢力は、ラバニー大統領を首班とする連合政権の内閣改造を実施した。8月13日、反タリバーン勢力は、ラバニー大統領が留任、ガフォールザイ外相が首相に就任、マスード司令官が国防相、マレック将軍が外相に就任したと発表した。しかし、ガフォールザイ首相等の反タリバーン勢力の幹部は、バーミヤン訪問の途次、墜落事故を起こして死亡した。

タリバーンのマザリシャリフへの再攻勢とドストム将軍の帰還

9月8日、タリバーンは、再びイスラーム国民運動内における派閥闘争に乗じて、マザリシャリフの南方に位置するタシクルガン市を攻略することに成功した。

マレック将軍はサマンガン県下の不穏な動きに指揮下の将軍をマザリシャリフ東方約50^{km}にあるタシクルガン市に派遣し、地元のパーチャ指揮官の武装解除を命じた。しかし、逆に同指揮官はタリバーンへの支持を表明してタシクルガン市を制圧した。タリバーンに支援された地元を中心とする指揮官の部隊はマザリシャリフに向けて進撃し、一時、マザリシャリフ郊外にある空港を制圧した。急激な軍事情勢の変化に、マレック将軍およびラバニー大統領は即座に西にあるシベルガンに脱出した。9日、シーア派イスラーム統一党およびイスラーム国民運動は大量の部隊を動員して、夕刻には空港の奪取に成功した。他方、マスード司令官

は、タルカンからクンドゥーズ奪取のため出撃し、タルカンとクンドゥーズの中間地点にあるハナバードの攻略に成功した。

9月10日、タリバーンは、マザリシャリフへの空爆を含む激しい軍事攻勢を実施し、特に空港争奪をめぐる激しい戦闘が行われた。しかし、マレック将軍が率いるイスラーム国民運動は、同将軍が脱出したこともあり、完全に四分五裂となつて、指揮統一が不可能な状態に陥つた。そのため、同市は混乱状況になり部隊の指揮を離脱した一般兵士および一般市民も含んだ人々による国連事務所およびNGO事務所に対する略奪が行われた。

タリバーンの激しい攻勢に対し、マザリシャリフ市内においては、5月のマザリシャリフ事件と同様にハザラ族によって構成されるシーア派イスラーム統一党の部隊が必死の攻防戦を展開した。しかし、タリバーンの激しい軍事的攻勢により、それまで反タリバーン勢力に組していた指揮官たちは、タリバーン優勢と見て、次々とタリバーンに寝返り、反タリバーン勢力は大きな混乱に陥つた。

12日、ドストム将軍は亡命先のトルコを出国し、タシケントを経由してマザリシャリフに到着した。伝えられるところでは、ウズベキスタンから数十台の戦車等の軍事的支援を受けて入国した。しかし、マザリシャリフ市内は混乱状態にあり、組織的な軍事作戦を遂行することが不可能な状態にあった。ドストム将軍はマレック将軍がマザリシャリフを去った以上、イスラーム国民運動の将兵たちは同将軍の帰還を歓迎し、一挙にタリバーンを同市から放逐することができると考えた。しかし、同市は予想以上の混乱状態にありドストム将軍自身、数日後にはマザリシャリフを脱出せざるを得なくなった。シーア派イスラーム統一党の本拠地バーミヤンにハリリ党首を訪問したドストム将軍は、同党首から軍事支援を取りつけ再びマザリシャリフの戦線に戻つた。その間にもタリバーンによる攻撃は止まず、17日、ウズベキスタンとアフガニスタンを繋ぐ国境の町ハイラトンがタリバーンによって陥落した。しかし、ドストム将軍はシーア派イスラーム統一党の部隊の支援を受け、10月3日、必死の戦闘の結果、マザリシャリフを防衛することに成功した。さらに7日、ドストム将軍とシーア派イスラーム統一党の部隊はハイラトンを奪取し、13日にはタシクルガンも陥落させ、タリバーンをクンドゥーズに退却させることに成功してタリバーンによる二度目のマザリシャリフ攻撃を失敗に終わらせた。

マレック将軍は一時、イランに逃亡したが、戦況が改善されたことから再びアフガニスタンに帰還した。マスード司令官およびハリリ・シーア派イスラーム統

タリバーンによる全国制覇の失敗

一党党首は、両将軍の和解に努力したが調停は失敗し、11月3日、武力衝突に発展した。17日、ドストム将軍は、マレック将軍によって殺害された大量のタリバーン兵捕虜の遺体が発見されたと発表した。これによってドストム将軍は、マレック将軍の再度のタリバーンへの寝返りと、孤立化を図った。両派の武力衝突はアフガン西部を中心に続き、23日、ドストム将軍派がマレック将軍派の根拠地マイマナを制圧し、マレック将軍がトルクメニスタンに逃亡して両派の権力闘争が終焉した。

ドストム将軍は、イスラーム国民運動の内部固めの必要性から、国連に対しタリバーンと捕虜交換を行う用意があるむね通報し、国連に協力を要請した。11月26日、捕虜交換の交渉はある程度成立したが、タリバーンは突然ドストム将軍派の交渉代表を逮捕し、ドストム将軍側に捕らえられているタリバーン捕虜全員の釈放を要求して交渉は暗礁に乗り上げた。この機会を捉えて、タリバーンは12月17日、マレック将軍が逃亡して空白地帯となっていたアフガン西部のバラ・モルガーブ戦線を急襲し、再びアフガン北部への侵攻を開始した。しかし、タリバーンはファリヤブ県の一部を一時占拠したのみで12月30日、ドストム将軍に撃退された。

国連による和平調停

1996年末、国連のホル特使はタリバーンおよび反タリバーン勢力に対し、実務者レベルの会議開催を提案した。国連の和平調停を支持しながらも参加に前向きではなかったタリバーンも開催に同意し、実務者会議は1月13日から15日イスラマバードにおいて開催された。

タリバーンからはムラー・ウマル最高指導者の政治顧問ワキール・アフマッド師、モーセム・アフガニー在パキスタン・アフガニスタン大使および参事官、ラバニー派からは同派機関紙編集長でマスード司令官の腹心の一人イサック編集長、ドストム将軍派はポエンダー・在パキスタン代表およびシーア派イスラーム統一党からはターレブ・在パキスタン代表が参加した。会合は数日間に及び停戦達成に必要な条件等についてもかなり徹底的に議論が行われ、国連側が予想していた以上に実質的な協議となった。

実務者会議終了後、ホル特使は21日から22日までトルクメニスタンの首都アシハバードで開催された国連人道援助局主催によるアフガン援助国際会議に出席するとともに、トルクメニスタンのニヤゾフ大統領、ウズベキスタンのカリモフ大

統領および25日から26日に開催されたイラン政府主催のアフガン各派会合にも出席し、イラン政府首脳ともアフガン問題につき協議した。ホル特使は、各国首脳に対し国連の和平調停工作につき説明するとともに支援と理解を求めた。

第2回実務者会議は、2月24日から26日までイスラマバードで開催された。タリバーンは開催の直前まで参加の回答を延ばし、国連の和平調停にどの程度真剣なのか疑念を持たせることとなった。

数日間にわたる会議は前回とは異なり、反タリバーン勢力側は停戦を主張し、タリバーン側は捕虜釈放を停戦の条件として譲らず、すれ違いに終わった。ホル特使は信頼醸成のために数人の捕虜釈放を提案し、双方とも会議終了の数日後に国連を通じて捕虜釈放者のリストを提出することに合意した。しかし、捕虜釈放者のリストの交換は行われず、実務者会議における合意は無視され、紛争関係者を招聘して会合を行った以外に、実質的に何の成果も得ることができなかった。

そのためホル特使は、タリバーンと反タリバーン勢力指導者による実質的なトップ会談を提案した。ホル特使は、タリバーン指導者をはじめとするアフガン各派指導者と度重なる会議を通じて、特にガウス外相代行とドストム將軍による指導者レベル協議によって停戦を実現し、実質的な和平調停の進展を進めようと工作した。しかし、マレック將軍の反乱による急激な軍事情勢の流動化の波を受けて国連の和平調停は後退した。

アナン国連事務総長はアフガン紛争調停見直しのため、7月29日、ブラヒミ・アルジェリア元外相を新たにアフガン問題担当特使に任命し、ホル特使によって行われている国連の和平調停活動の調査を命じた。

ブラヒミ特使は8月中旬からおよそ1カ月をかけて、アフガン国内および近隣諸国をはじめとする日本を含む欧米諸国を歴訪し、関係者と意見交換を行った。その結果、アフガン紛争調停には近隣関係諸国の干渉の停止が重要な要素を占めるとした。

10月1日、アナン国連事務総長は、ニューヨークにおいてアフガン関係諸国会議(グループ21)を開催し、16日、ブラヒミ特使はアフガニスタン近隣諸国6カ国(パキスタン、イラン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、中国)およびアメリカ、ロシアを含む8カ国によるアフガン問題会議を開催した。23日、国連はホル特使が1997年末で辞任すると発表した。

ホル特使の辞任によって、国連はアフガン紛争解決に向けた新たなアプローチの模索に入った。特に、紛争の長期化の原因は、アフガン各派の権力闘争のみな

タリバーンによる全国制覇の失敗

らず、アフガニスタンが近隣諸国の国家利害の衝突の場となっていることが、紛争解決を困難にしており、解決のためには、近隣諸国の利害の調整とアフガン各派に対する紛争調停を並行的に進める包括的な紛争解決の道を探るべきであるとした。

タリバーンと国際社会との軋轢

1996年、首都カーブルを陥落したタリバーンは、97年に至って二度にわたるアフガン北部制圧の機会を得たが、クンドゥーズ市を陥落させたのみで大きな軍事的勝利を得ることはできなかった。しかし、タリバーンはアフガニスタン全土の3分の2を制圧しているとして、国際社会に対し政府承認すべきであると主張した。さらに、国連代表権をラバニー政権が有しているのは国連の公正中立な立場を損ねるとして、タリバーンに国連代表権を賦与すべきであると主張した。他方、タリバーンの超保守的な政策が次第に明らかになるにつれ、西側諸国は大きな衝撃を受けた。特に女性に対する不平等な人権政策、教育の不均等等は、文化的・伝統的問題としてより、ジェンダー問題として西側で大きく取り上げられた。

9月29日、欧州連合のボニノ高等弁務官がカーブルを訪問中に、視察先の病院で逮捕されるという事件が発生し、当否を別にしてタリバーンの政策が厳しく非難された。さらに、カーブル北方、アフガン北部における戦闘およびカーブルにおいて、タリバーンはパシュトン族以外のハザーラ族、タジク族、ウズベク族等の少数民族に対し、強制移住、強制逮捕を含む厳しい政策を施行したことから、タリバーンには人種偏見、女性蔑視、民族浄化の疑いがあるとして国際社会、特に西側から大きな疑惑の目で見られた。アナン国連事務総長は国連のキング女性問題特別顧問を団長とするジェンダー調査団をアフガニスタンに派遣した。11月18日、パキスタンを訪問したオルブライト米國務長官もタリバーンの人権政策を厳しく非難した。タリバーンは西側の非難に対し、戦時中であり西側の要求を受け入れることは困難であるとしてその保守的な政策を容易に変更しようとはしなかった。

こうした人権問題のみならず、麻薬およびヘロインのタリバーン支配地域における大量生産およびタリバーンと著名な国際的アラブ・テロリスト、オサーマ・ベン・ラーデンとの関係に疑惑が持たれ、特に西側諸国はタリバーンの行動に疑いを持った。タリバーンと西側諸国との軋轢は顕著となり、国連における代表権問題についても、国連のメンバー国によって構成される信任委員会は決定を延期

し、実質上棚上げにした。

経 済

1996年はタリバーンの勢力拡大で一時経済活動が活発化した。しかし、予想に反し、全国制圧が果たされなかったため期待したほどの経済活動は行われなかった。逆にイランとの関係悪化により国境が閉鎖された。アラブ首長国連邦のドバイからイランを経由してアフガニスタン南部に入る流通ルートは閉鎖されたため、ドバイからの輸入物資は、イランを経由してトルクメニスタンのアシハバードに入った後、アフガニスタン南部に入るという輸送ルートに変更された。そのため輸入量に比し輸送コストが高くなるという結果になった。さらに、紛争の長期化から戦費がかさみ、タリバーンは税収の増大をはかるため、輸入物資に対する増税を実施したことから、タリバーン支配地域に関する経済活動は96年に比較して伸び悩む結果となった。

反タリバーン支配地域においては、イスラーム国民運動のドストム将軍の根拠地であるアフガン北部のマザリシャリフが中央アジアと結ぶ商業の中心として経済活動の拠点となっていた。しかし、二度にわたるマザリシャリフにおける軍事衝突が治安を不安定にしたため資金の流出が引き起こされた。これまでマザリシャリフはアフガン内戦中においてさえ、一度も政治的・経済的に不安定な状況に陥ることはなく、アフガニスタンにおいて最も高い政治的安定度と治安の安全度を誇っていた。しかしマレック将軍の反乱事件を契機として、マザリシャリフにおける経済活動が極度に悪化したため、アフガニスタンにおける全般的な経済活動も停滞する結果となった。全般的な物資不足がほぼ恒常化するにつれ、各地で略奪・暴行事件が多発した。軍事的・政治的な流動化は経済状態の不安定を招き、米ドルと現地通貨アフガニーの換算レートも常に不安定な状況におかれることとなった。

他方、アフガン北部における天候が良好であったこともあり、農作物の収穫は良く、毎年問題となる食糧不足は見られなかった。しかし、タリバーンの支配地域であるアフガン南部においては気候不順が影響し、食糧不足に見舞われた。タリバーンは国連に対し食糧の支援を訴えた。パキスタンでも天候不順のため食糧危機に見舞われたが、パキスタン政府はタリバーンに食糧の援助を実施して危急を救った。

タリバーンによる全国制覇の失敗

しかし、新たな軍事的流動化は、紛争の長期化を予測させることとなり逆に市場を不安定化させることとなった。

アフガニスタンを通過してインド洋へ延びる中央アジアのガス・パイプライン建設プロジェクトは、10月25日、コンソーシアムの設立がアメリカのユノカル、サウジアラビアのデルタ・オイル、日本の伊藤忠、ロシアのガスプロム、韓国等の参加によってアシハバードにおいて合意された。しかし、建設のためにはアフガン紛争が大きな障害となっている。

国連の人道援助

2月、トルクメニスタンのアシハバードにおいて国連人道局主催によって国連の人道援助計画に関する会議が開催され、タリバーンの人権政策に対し、北欧諸国は疑惑があるとして援助の停止を提案した。最終的にタリバーンの政策を見守ることで会議は終了したが、こうした会議の雰囲気を反映して、援助国からの目立った拠出もなく、1997年度対アフガニスタン国連統一アピールに基づく約1億3300万ドルの拠出要請に対し、拠出は約5000万ドルにすぎず、国連による人道援助活動も制限されたものとなった。

なお、国連は総額約1億5700万ドルにおよぶ1998年度対アフガニスタン国連統一アピールを発出した。

対 外 関 係

近隣諸国による紛争調停と外国干渉

アフガン紛争の解決に向けての努力は、国連のみならず近隣諸国においても積極的に行われた。イラン政府は、1997年の1月と12月、テヘランとイスファハーンにおいてアフガン各派の代表を招聘して紛争解決のための会合を開催した。タリバーンは、イランがアフガン紛争に軍事的干渉を行っており、中立的ではないとして代表の派遣を拒否した。そのため、実質的な紛争調停に至ることはなかった。

パキスタン政府もアフガン各派会合の開催を提案したが、開催に漕ぎつけるまでに至らずに終わった。12月、シャリフ首相は、対アフガン政策の実質的執行機関である軍情報機関の反対を押し切って、ラバニー大統領をパキスタンに招聘した。会合は、断食月が迫っていたこともあり1998年に持ち越された。

パキスタンおよびイランと同様に、中央アジア諸国のウズベキスタンおよびキルギスタンもアフガン各派の会合を開催する用意があると発表した。具体的な行動はとれずに終わった。

実際にはパキスタン、イランおよびウズベキスタンの三カ国の国家利害の対立が明白になる年となった。パキスタンは積極的にタリバーンに対する支援を実施し、イランは反タリバーン勢力への軍事的支援を増大して、タリバーンによる全国制覇を挫くため最大の努力を費やした。パキスタンとイランは互いの軍事干渉を認めながらも、規模において相手側が大幅に勝っているとして、相手側の干渉を非難した。マザリシャリフ攻防戦における両国の軍事干渉は明白で、特に、9月のマザリシャリフ攻防戦におけるドストム将軍の突然の復帰の後ろにウズベキスタンの支援があったことは確実であるとされた。事実、ドストム将軍は、タシケントからヘリコプターによってマザリシャリフ入りを果たした。

欧米および日本の対応

アフガン紛争に対する欧米および日本の関心は高く、人権問題に関しタリバーンと西側諸国との軋轢が起きたこともあり、比較的積極的な対応が見られた。日本は国連主催によるアフガン各派会合を開催する用意があるとして、国連の和平調停に積極的な役割を果たすことを表明した。3月、反タリバーン3派の代表を非公式に東京に招聘して話し合いを行い、さらに、7月にはタリバーン代表団を東京に招聘した。日本政府は、アフガン各派との会合のみならず、ブラヒミ特使を東京に招聘し、今後の国連との協力関係についても意見交換を行った。

欧米諸国においても、ノルウェー、ベルギー等が援助を通じた紛争解決の方法を積極的に模索しようとした。ベルギーのプロンク対外協力相は、アシハバードにおける国連の人道援助会議において議長を務め、ジュネーブにおける援助国、国連機関、NGOによる合同の人道援助会議も同相のイニシアチブによって開催された。ノルウェーも紛争解決の糸口を掴もうとして、ニューヨークにおけるグループ21の会議を主宰するなど積極的な動きを見せた。

1998年の課題

破竹の勢いで勢力を拡大したタリバーンは、その政策の未熟さおよび軍事作戦の失敗により全国制覇を果たすことができなかった。二度にわたるマザリシャリフ攻防戦の失敗は、タリバーン内に大きな傷痕を残した。イスラームの道徳的優

タリバーンによる全国制覇の失敗

位の立場で聖戦を遂行してきたタリバーンは、同攻防戦において数千人が捕虜となったばかりでなく、約2000人が虐殺されるという結末に民衆の支持を失うこととなった。さらに、超保守的な政策の施行は多くの民衆に圧政と映り、女性に教育の機会を与えず、就業を許可しないタリバーンに徐々に不満が高まった。タリバーンはその支持基盤であるアフガン南部においても支持を喪失し、地元のカンダハールにおいて、強制兵役を拒否する住民の暴動を招いた。このような事態の変化にあっても、タリバーンは軍事的解決を求めて反タリバーン勢力と軍事対決を遂行していくものと思われる。しかし、タリバーンのこれまでの戦略上の失敗からみてタリバーンが自力で全国制覇を成し遂げる可能性はかなり低い。他方、反タリバーン勢力も内部の権力闘争によって自壊する可能性を有しており、タリバーンが相手の自壊に乗じて全国制覇をなしうる可能性も排除できない。

また、ウマル最高指導者に権力が集中しつつあるタリバーンの現状に不満を有する他の指導者達が内部改革を求めることも考えられ、1998年にはアフガン情勢が政治的に流動化する可能性が高い。ただし、パキスタン軍部が今後もタリバーン支援を継続していく場合は、タリバーンの現状に変化はなく、97年と同様、二極対立の政治状況が今後も続くと考えられる。

(国連アフガニスタン特別ミッション)

1月13日 ▶国連、アフガン各派実務者会合をパキスタンのイスラマバードで開催(～15日)。

16日 ▶タリバーン、カーブル北方のバグラム空軍基地およびチャリカール市を奪取。

21日 ▶国連、アフガン援助会議をトルクメニスタンのアシガバードにて開催(～22日)。

23日 ▶タリバーン、カーブル北方のジャバルサラージ、グルバハールおよびゴルバンドを制圧。

25日 ▶イラン政府、テヘランでアフガン各派会合、開催(～26日)。タリバーンは不参加。

2月21日 ▶パキスタン政府、アフガン国内の反タリバーン勢力を支援する反タリバーン分子に国外退去を命じると発表。

24日 ▶国連、第2回アフガン各派実務者会合をイスラマバードにて開催(～26日)。

25日 ▶タリバーンのムッタキー情文相、シーア派イスラーム統一党が支配するアフガン中央山岳地帯に攻め入りシェイフ・アリーを攻略したと発表。

3月2日 ▶タリバーン、報道関係者に対し、人物の撮影を禁ずる旨発表。タリバーンはすでに96年9月に禁止命令を発表。

5日 ▶タリバーンのムッタキー情文相、サウジアラビア反体制派の指導者オサーマ・ビン・ラーディンはゲストであり、アフガニスタンを離れるよう圧力を加える考えはない旨の声明を発表。

7日 ▶タリバーン、国連および米国に対し、今後とも国連の代表権の賦与等を求めるため、ニューヨークに事務所を開設すると発表。

20日 ▶タリバーンのシャリーア放送、アフガニスタンの新年の祭であるナウルーズは非イスラーム的であるとして禁止する旨発表。

26日 ▶日本政府、アフガン紛争各派4派の

うちタリバーンを除く3派の代表を非公式に日本に招待。

4月9日 ▶ロイター、小麦粉の不足のためカーブルにおけるパンの値段が急騰と報道。

▶タリバーンのムッタキー情文相、サウジアラビアの反体制派指導者オサーマ・ビン・ラーディンがカンダハールにいと発言。

16日 ▶タリバーンの指揮官、バーミヤンの大仏遺跡を破壊すると発言。

5月19日 ▶マレック將軍、ドストム將軍に対し叛乱。

▶タリバーン、反タリバーンの重鎮イスマイル元ヘラート知事を逮捕。

24日 ▶マレック將軍、マザリシャリフを掌握。ドストム將軍、同市を脱出。

▶タリバーン、ラザック・ヘラート知事をアフガン北部司令官に、マレック將軍を外務次官に任命すると発表。

25日 ▶ドストム將軍、アフガニスタンを脱出、トルコに到着。

▶パキスタン、タリバーンを政府承認。

27日 ▶マザリシャリフにおいて、武装解除しようとしたタリバーンとシーア派イスラーム統一党との間で武力衝突。

28日 ▶タリバーンとマレック將軍派部隊の間で戦闘が発生。

31日 ▶ラバニー派のマスード指揮官、カーブル北方のジャバルサラージ市をタリバーンから奪還。

6月11日 ▶反タリバーン勢力、タリバーンが制圧していたアフガン北部の要衝プリホムリを制圧。

17日 ▶タリバーン、アフガン北部のクンドゥーズ市を攻略。

30日 ▶シーア派イスラーム統一党、ハザラジャード地方のシバルトゥーにおいて空港を

アフガニスタン

開設。

7月17日 ▶日本政府、タリバーン代表団を日本に招待。

20日 ▶マスード指揮官、カーブル北方のチャリカール、バگرام空軍基地を攻略。

8月13日 ▶反タリバーン勢力、連合政府の内閣改造によりガフォルザイ外相が首相、マスード指揮官が国防相、マレック将軍が外相に就任と発表。

14日 ▶ブラヒミ国連アフガン問題特使、日本を含むアフガン関係諸国を訪問(～23日)。

21日 ▶ガフォルザイ首相およびシーア派イスラーム統一党最高幹部等がバーミヤンにおける航空機事故にて死亡。

9月8日 ▶タリバーン、アフガン北部のホルム市を制圧。

9日 ▶タリバーン、アフガン北部のマザリシャリフに対して激しい軍事攻勢を実施。マレック将軍、同市を脱出。

12日 ▶ドストム将軍、マザリシャリフに帰還。

17日 ▶タリバーン、ウズベキスタンとの国境の町ハイラトンに制圧したと発表。

23日 ▶ブラヒミ特使、ニューヨークにおいて、アフガン各派代表および関係諸国と協議。

29日 ▶ボニノEU弁務官一行、カーブルにおいて病院を視察中に逮捕。即時釈放。

10月1日 ▶アナン国連事務総長、アフガン関係諸国会合(グループ21)を開催。

3日 ▶反タリバーン勢力、マザリシャリフ郊外のカライジャンギーを奪還したと発表。

7日 ▶反タリバーン勢力、ハイラトンを奪還したと発表。

13日 ▶タリバーン、シーア派イスラーム統一党が支配するバーミヤンを爆撃。

▶反タリバーン勢力、アフガン北部のタシクルガンを攻略。

16日 ▶ブラヒミ国連特使、アフガン近隣諸国・米・ロによるアフガン問題会合を主催。

23日 ▶国連本部、ホル国連アフガニスタン特別ミッション特使の辞任を発表。

25日 ▶アフガニスタンを経由する中央アジアの天然ガス・パイプラインプロジェクトに関し、コンソーシアムの設立が、米国のユノカル、サウジアラビアのデルタ・オイル、日本の伊藤忠、韓国およびロシアのガスプロム等によって合意。

26日 ▶タリバーン、アフガニスタンの国名をアフガニスタン・イスラーム国からアフガニスタン・イスラーム首長国に変更。

11月3日 ▶イスラーム国民運動内のドストム将軍派とマレック将軍派がアフガン西部で武力衝突。ドストム将軍派、アンホイを占領。

8日 ▶ロイター、アフガン中央山岳地帯ハザラジャードでは不作およびタリバーンによる経済封鎖のため食糧不足と報道。

17日 ▶マレック将軍派によって殺害された大量のタリバーン兵士の遺体を発見。

18日 ▶パキスタン訪問中のオルブライト米国務長官、タリバーンの人権政策を批判。

23日 ▶ドストム将軍派、マレック将軍の拠点マイマナを制圧。同将軍はトルクメニスタンに逃亡。

26日 ▶ドストム将軍、捕虜交換のため代表をカンダハールに派遣。タリバーン、捕虜交換に同意。

12月1日 ▶イラン政府、アフガン各派会合をイスファハーンにて開催。

3日 ▶国連、アフガン支援国グループ会合をニューヨークにて開催。

8日 ▶シーア派イスラーム統一党、タリバーンの捕虜11人を釈放。

22日 ▶ラバニー“大統領”、パキスタン訪問。パキスタン政府首脳と会談(23日)。



アフガニスタン 1997年

① タリバーン新政権閣僚名簿

(1997年12月末現在)

カーブル暫定評議会

議長：ムラー・ムハンマッド・ラバニー

閣僚名簿

外相代行：ムラー・ムハンマッド・ハサン
 計画相代理：カリーディーン・ムハンマッド
 公衆衛生相代行：ムラー・アバース
 農相代行：ムラー・ムハンマッド・ナシーム・アフン
 辺境相代理：ジャラルディーン・ハカニー
 国防相代行：ムラー・オベイドラー・アフンド
 内相代行：マウラヴィー・ハイルラー・ハイルハー
 通信相代行：ムラー・アッラー・ドッド・アフンド
 法務相代行：マウラウィ・ヌルディーン・タラビー
 文化・情報相代行：ムラー・アミール・ハーン・ムタキー
 蔵相代行：ハジー・ムハンマッド・アフマディー
 商業相代理：ムラー・ハーフェズ・モヒブラー
 鉱山・工業相代行：ムラー・アフマッドジャン
 高等教育・職業訓練相代理：マウラヴィー・ハミドラー・ノーマニー
 水・電力資源相代理：ムラー・ムハンマッド・イサー
 公共事業相：ムラー・アッラー・ドッド・アフンド
 教育相代理：サイド・ギヤスディーン・アガー
 検事総長代理：ムラー・ジャラルディーン・シンワリー
 中央銀行総裁代理：マウラヴィー・エサヌ

ラー・エーサン

カーブル県知事代理：アブドル・マナン・ニヤジー

② 主要政治勢力一覧

(かっこ内は指導者名、年齢)

イスラーム国民連合救国戦線

イスラーム協会(ラバニー、57歳)：タジク族が基盤。

アフガン解放イスラーム同盟(サヤーフ、51歳)：パシュトーン族が基盤。

イスラーム統一党アクバリ派(シアア派)(アクバリ)：ハザーラ族が基盤。

イスラーム運動(シアア派)(モーセニー、70歳前後)：ハザーラ族、パシュトーン族が基盤。

イスラーム国民運動(ドストム、40歳前後)：前共産主義政権のウズベク族民兵集団が基盤。

イスラーム党(ヘクマティヤール、48歳)：パシュトーン族が基盤

イスラーム統一党ハリリー派(シアア派)(ハリリー40歳半ば)：ハザーラ族が基盤。

中道勢力

イスラーム党ハーレス派(ハーレス、70歳前後)：パシュトーン族が基盤。

イスラーム国民戦線(ギラニー、65歳)：パシュトーン族が基盤

民族解放戦線(ムジャディディ、72歳)：パシュトーン族が基盤。

タリバーン勢力

タリバーン(ウマル、30歳半ば)：アフガニスタンの南部、西部および東部を含む約3分の2の国土を支配。

③ 最近のアフガニスタン情勢

政治情勢

12. 戦闘の継続により、アフガニスタンにおける政治状況は拮抗状態となっている。対外的な軍事・政治支援によって、各派間の政治的対話は引続き妨げられ、民族間の溝が深まった。1997年全体を通じて、タリバーンも反対勢力も、軍事的なアフガン紛争の解決に反対し、真剣に政治的協議を行う態度は見られなかった。

13. 北部同盟内における指導者層の乱れも、政治的環境に影響を与えた。ウズベク人によって占められているジュンベシ運動(注：イスラーム国民運動)における内紛は顕著なものであった。指導者のドストム将軍は、5月、ライバルのマレック将軍が短期間タリバーンに寝返ったことによって、4カ月間トルコに追放された。同時に、マレック将軍はタリバーンに叛いてタリバーンの部隊をマザリシャリフから駆逐した。9月12日、ドストム将軍がアフガニスタンに帰還して再び北部の政治不安が生じた。指導者層における問題は、ガフォールザイ新首相が8月のパーミヤン空港における航空機事故で死亡したことによって追加された。

14. マザリシャリフ地域における国連の人道および政治活動は、再開された戦闘とその結果による混乱により深刻な影響を受け、さらに、国連職員に対する露骨な脅迫と国連事務所に対する略奪が連続してなされた。また、マザリシャリフのアフガン当局者は、国連職員がタリバーンのマザリシャリフに対する爆撃に協力していると誤って非難し、報復を行うと述べた。私はこうした出来事およびマレック将軍が国際赤十字委員会によるタリバーン兵捕虜への訪問を拒否したことに大き

な懸念を抱いている。

15. タリバーンが前提条件なしに北部同盟との交渉を開始することを拒否していること、および彼らの社会的・行政的慣習にも同様の懸念を有している。少女、女性への虐待、就業の権利、健康管理、教育に対して特に心配している。さらに、アフガニスタンは世界で最大のヘロイン生産を行っており、大多数の生産はタリバーン支配地域で行われている。国連国際薬物統制計画は、最近タリバーンがケシ栽培撲滅への協力に合意したと発表した。私は、心からタリバーンが誠実に、効果的に右合意の実施を遵守することを希望する。

16. 1997年、タリバーンは国際的承認と支援を得るため新たな努力を行った。タリバーンは、外国、特に東アジア、湾岸およびアメリカへ代表団を派遣した。パキスタン、サウジアラビアおよびアラブ首長国連邦は、5月、タリバーンをアフガニスタンの正統的な政府であると承認したが、他の諸国は承認を見合わせた。

17. 対外的に(国連の)メンバー諸国、特にアフガニスタンの周辺諸国は、内戦の継続に引続き失望と懸念を表明した。特に、長期的な戦闘行為がもたらす否定的な意味と、超イスラーム正統国家が国境に出現するという負担に懸念を抱いた。イラン・イスラーム共和国は1月初旬、イラン、パキスタンおよびトルコ各外相会合を開催し、その後、1月25日から26日にアフガン各派会合を開催した。タリバーンは、テヘランにおける会議に出席することを拒否した。カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、ロシア連邦およびウズベキスタン各国防相は、2月24日から25日のタシケントにおける会議において、共同で国境防衛にあたることを確認した。パキスタンおよびイランは、1年を通じてアフガン各派

の対話による交渉を通じた解決を推進した。しかし、いずれの努力も対話を開始することに成功しなかった。その理由は、両国ともアフガン各派から公正な調停者と見なされなかったことによる。

18. 1997年の双方に対する外国軍事支援に衰えはなかった。信頼できる目撃者によれば、北部同盟の軍事基地へマークのない航空機が軍事支援を実施し、同様に多数の輸送トラック隊が武器、弾薬、燃料をタリバーン支配地域に運搬したと報告した。さらに、国連職員は、数百名の外国軍事訓練部隊をカーブルの近郊で目撃した。外国軍事干渉の停止を呼びかける国連総会および安保理決議案に対するこうした露骨な違反は、国連の和平調停の努力を損ない、アフガン紛争を長期化させることとなる。また、地域の関係諸国間の関係は険悪となった。

所見および結論

36. アフガニスタンは、かつては超大国の対抗の場であったが、大国による戦略的動機が喪失し、その後、典型的なポスト冷戦における地域的民族紛争となった地域である。さらに、責任のある地域の政治的勢力、中央政府が実質上存在を停止した地域でもある。ここに、この国に和平をもたらそうとする継続的な国際的努力が実らない理由を説明することができる。

37. 1990年代初頭、アフガン各派および將軍たちは、狭量な各派間の利益を捨てて、国民和解のための共同行動をとることに失敗した。国連は、1980年代後半におけるアフガニスタンからの外国軍隊の撤退を首尾良く仲裁することができた。しかし、ナジブラ大統領が権力を幅広い支持を得た暫定的メカニズムに委譲できる準備をしていたにもかかわらず、

ムジャヒディーン各派はメカニズムの設立に合意しなかった。彼らの意見の相違は拡大し、1992年4月ナジブラ政権は崩壊して、カーブルは混乱と流血の中に投げ込まれた。それ以後、状況は悪化の一途にある。

38. 今日に至っても、アフガン各派は断固として戦闘の継続を主張し、外部勢力も物質的、財政的支援をアフガニスタンのそれぞれの顧客(注：アフガン各派)に継続して供給している。最近、これらアフガニスタンに潜在的影響力を有している主要勢力が、和平への関心を見せはじめたが、状況を前進させるための必要な行動を起こすには至っていない。

39. こうした環境にあっては、和平が達成できると考えることは、非現実的である。外部の支援者からの無限とも思える武器の供給を受け、戦うことによって問題の解決を図ろうとしている各派の指導者たちに、どのようにしたら和平を強制できるのか。こうした外部勢力による継続した支援(直接的関与がない無関心な国々も含む)が、アフガニスタンの將軍たちと各派に、彼らの政治的、宗教的および社会的目標を力によって達成することができると信じさせている。

外国干渉

42. 彼らは熱心に国連の和平努力を支援すると述べるが、同時に武器、資金およびその他の物資をアフガン各派に供出して紛争を煽っている。これら諸国は、満場一致で“外国干渉”を弾劾する。しかし、即座に、相手国が武器を供給していると非難する。

43. これらの対外的競争者たちには、それぞれのアフガン顧客を支援する彼ら自身の理由があると思われる。しかし、これら諸国はアフガニスタンの紛争を激化させた責任を担い、彼らは火をつけた責任を持つ。すでに、

アフガニスタン

この炎はアフガニスタンの国境を越えて拡大し、域内にテロ、山賊行為、麻薬密輸、難民流出および民族間と宗派間に緊張を増大させるという脅威を与えている。

44. アフガニスタンにおける戦闘を継続させる重要な手段としては、武器と物資が外部から供給されることにある。集めた証拠によって明白であるが、大量の軍事物資がアフガニスタンに搬入されている。アフガン各派が戦闘で使用している武器は“ソ連軍が残していった武器”であるという議論を容認することは困難である。アフガン各派の限定的な財政事情から見ても、彼らが大量の武器を武器市場から購入し、独自でアフガニスタンに搬入できるとは信じられない。

結 論

55. 域内および域外における各政府は、疑問の余地がないほど有利な立場にあり、これら各国が平和的解決の希求と、アフガン各派の不和を克服させることを促進すべきである。更に、明らかなことは、これら各国が肯定的、建設的な手段で影響力を行使しない限り、献身的で、有能な私の代理人たちによるアフガニスタンにおける和平達成の努力は満足したものにならない。悲しいことながら、こうした環境は、国連の役割を不活発ではないというアリバイを残しているにすぎない。

56. 過去数年間を見ると、国連による和平努力を正当に継続することがますます困難になってきている。紛争の平和的解決に決定的な貢献をなすことが可能な、これら政府の根本的な政策の変更に関する、確信できる徴候はほとんど見ることができないことにある。最近、私はアフガニスタン情勢に関し関係諸国に、関心のレベルが増してきたと感じ、いくらか勇気づけられた。現在、いくつかの関

係諸国がアフガン各派を真剣に交渉につかせるための実際的な手段について協議を開始した。しかし、国連による和平努力が現実的な成功の機会を持つためには、各国政府が結束して行動を実施することが必要である。

(アナン国連事務総長第52回国連年次総会報告書(要旨)1997年11月)

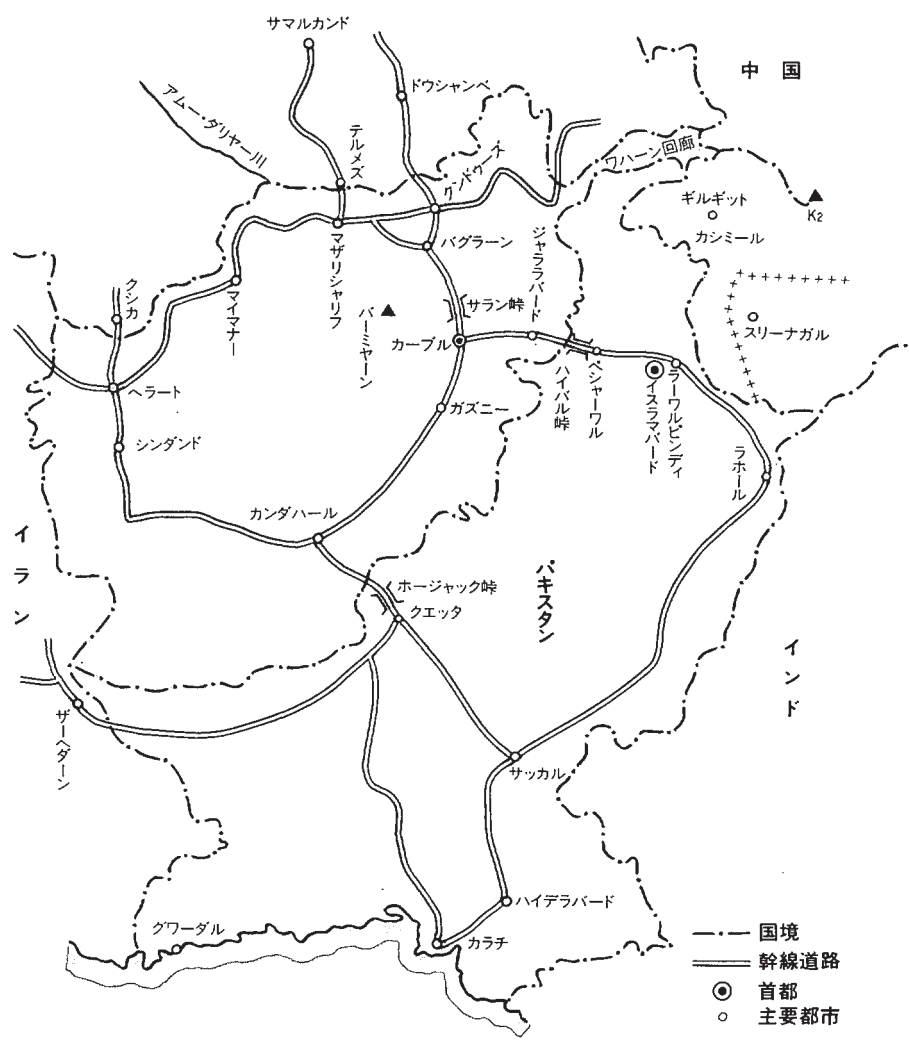
Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999

Afghanistan

1998

アフガニスタン

アフガニスタン・イスラーム国	宗 教	イスラーム教
面 積 64万7497km ²	政 体	共和制
人 口 2213万人 (1997年央推計)	元 首	ムラー・ムハンマド・ラバニー議長
首 都 カーブル	通 貨	アフガニー(市場レート:1米ドル=30,000アフガニー, 1997年12月現在)
言 語 ダリー語, バシュトゥー語, その他	会計年度	3月21日～3月20日(アフガニ暦)



1998年のアフガニスタン

タリバーンによるマザリシャリフの攻略

ドストム將軍の凋落

たか はし ひろ し
高 橋 博 史

概 況

1998年のアフガニスタンは、政治・軍事のみならず2度にわたる大地震という自然災害に見舞われるなどかなり変化の多い年となった。しかし、タリバーンにとっては、反タリバーン勢力内の派閥抗争の間隙を縫って、北部最大の要衝の地マザリシャリフを陥落させるという、全国の大半を支配下に置くことに成功した記念すべき年となった。

他方、タリバーンにとって派内の不協和音、イスラーム過激派オサーマ・ビン・ラーディンに関するアメリカとの軋轢、国連職員殺害による国連との関係悪化、イラン外交官殺害によるイランとの軍事衝突の危機等多くの問題に直面する年となった。

タリバーンは、年頭から根拠地カンダハール市の近郊アルガンドーブ地方の住民による叛乱事件に巻き込まれた。反タリバーン勢力もイスラーム党のヘクマティヤール党首を招いて、大同団結に向けた指導者会議を開催するが、逆に内部の亀裂を明白にし、反タリバーン勢力内における内紛が軍事衝突に拡大し、アフガン北部のマザリシャリフ市は一時無法状態となった。

その後、ブラヒミ国連特使の和平調停により4月末から5月初めにかけて、イスラマバードにおいて国連およびイスラーム諸国会議機構(OIC)主催による宗教者会合運営委員会が、タリバーンおよび反タリバーン勢力代表団の参加を得て開催された。しかし、アメリカ、パキスタン、イランおよび日本の積極的な関与にも関わらず、調停は不調に終わった。

7月に至り、タリバーンは突如、ドストム將軍の根拠地マイマナ、シベルガンを急襲し陥落させ、8月には反タリバーン勢力の中心地マザリシャリフを攻略した。しかし、攻略の際、イラン総領事館を占拠してイラン外交官を殺害したことからイランとの関係が軍事衝突寸前まで悪化する事態に至った。

さらに、イスラーム過激派のオサーマ・ビン・ラーディンによるケニアとタン

ザニアのアメリカ大使館へのテロ行為から、アメリカは報復処置として同人の潜伏地とされるアフガニスタンのタリバーン支配地域に対するミサイル攻撃を実施した。その結果、タリバーンとアメリカとの関係も極度に悪化した。また、同時期に国連アフガニスタン特別ミッションの軍事顧問がカーブルにおいて殺害されるに至り、国連はアフガニスタンから全面撤退して、タリバーンと国際社会との関係が極度に悪化した。

国内政治

虐殺事件と内紛

1997年12月末、タリバーンの急襲によってアフガン北西部のカイサールが陥落した。約10日間にわたる占領後、タリバーンはドストム将軍によって撃退され、バラ・モルガブまで退却した。その際、タリバーンは1998年1月2日から数日間にわたって、同地を中心とした地域において約1000人へのぼる住民の虐殺を行った。国連は反タリバーン勢力、ドストム将軍派の要請を受け調査を実施した。国連人権高等弁務官事務所は事態を重く見て調査団を派遣した。しかし、戦闘の激化、タリバーンによる再占拠等により本格的調査が不可能となって終了した。

同事件はタリバーンがバシュトン人以外の民族を殺害対象としたことから、民族浄化の動きがあるとして他の民族内に恐怖感を呼び起こした。たしかに、これまでのタリバーンのイスラームの破邪顕正の思想とは相反する行動に、タリバーンを好意的に見ていた人々までタリバーンに疑義をはさむことになった。

その直後、タリバーンの根拠地カンダハールの近郊アルガンドーブにおいて、徴兵執行に赴いたタリバーンの係官に反対する住民が暴行を働くという事件が発生した。1月7日、同事件によりムラー・ナキーブ元カンダハール県知事がタリバーンから嫌疑を受け、襲撃を受けて重傷を負ったことから事件は拡大し、住民の反タリバーン蜂起に発展した。住民の抵抗は激しくタリバーンも戦車、ロケット砲等を繰り出すなど激しい戦闘となり、叛乱住民は山岳地帯に逃げ込んだ。タリバーンは武力鎮圧に成功したが、同地域の部族はタリバーンへの大きな不満を残すこととなった。

一方、反タリバーン勢力は、イランの圧力からイスラーム党のヘクマティヤール党首を加えた反タリバーン勢力の統一戦線確立のために、3月、マザリシャルフにおいて指導者会合を開催した。イランは、犬猿の仲である、当時テヘランに

滞在中であったヘクマティヤール党首とラバニー派マスード指揮官の関係を修復し、反タリバーン勢力の大同団結を達成してタリバーンの駆逐を画策した。しかし、マスード指揮官とヘクマティヤール党首との溝は埋まらず、逆に同党首は孤立して反タリバーン勢力内の亀裂が深まった。

その後、ヘクマティヤール党首は、マザリシャリフ市内に自派の指揮官を各地から呼び寄せて根拠地設営を開始したが、これは、同党の指揮官がたびたびタリバーンに投降することから反タリバーン勢力各派の指揮官に大きな疑心暗鬼を与えることとなった。事実、タリバーンが8月、マザリシャリフを急襲した際、再びヘクマティヤール派の指揮官がタリバーンに寝返った結果、同市は陥落した。

マザリシャリフにおける反タリバーン勢力指導者会合の数日後、ウズベキスタンとの国境にある町ハイラトンにおいて、ドストム将軍派部隊とシーア派イスラーム統一党部隊の軍事衝突が発生し、マザリシャリフでも両派による武力衝突に発展した。この衝突は、イスラーム統一党指揮官の殺害が原因であったが、ドストム将軍とイスラーム統一党のマザリシャリフ総責任者ムハキック指揮官との以前からの軋轢が問題を拡大させた。最終的にイスラーム統一党ハリリ党首とドストム将軍との会談によって和解が成立するが、同事件によってドストム将軍のマザリシャリフにおける勢力はますます縮小し、イスラーム統一党が一段と優位な立場に立った。そのため、同市では同党の構成部族であるハザーラ族が多く進出することとなった。

こうしたタリバーン、反タリバーン勢力内における内部葛藤、権力闘争にも関わらず雪解けとともに両派の戦闘は活発化し、アフガン北部ではクンドゥーズを押さえるタリバーンが、マスード指揮官の支配地に対する攻撃を準備し、カーブル北方においても散発的な戦闘が開始された。アフガン北西部においてもバラ・モルガープを中心にタリバーンとドストム将軍との間で一進一退の小競り合いが再開された。さらに、タリバーンは、アフガニスタンの中央山岳地帯、ハザーラジャート地方を支配するシーア派イスラーム統一党に対し、1997年暮から道路を封鎖して兵糧攻めを開始した。そのため、同地域の住民は飢餓の危機に見舞われた。

国連の人道援助機関は、ハザーラジャート地方の中心地パーミヤンに対して空輸による緊急食糧援助を実施し、危機をある程度は回避した。さらに国連および欧米諸国は、タリバーンに対し国連の輸送隊の通過を求めたが、タリバーンは食糧が住民に渡らずに兵士に渡っていると拒否したことから、西側諸国では人

道的問題として大きくとりあげられた。

マザリシャリフ陥落

春に向って徐々に軍事的緊迫が高まりつつあるなか、3月末、ブラヒミ国連特使はイスラマバード入りし、国連による和平調停が本格化した。しかし、イスラマバードにおける両派の宗教者会合運営委員会は失敗に終わり、再び両派による戦闘が激化した。タリバーンは、国際社会の圧力からハザーラジャート地方に対する国連による1000トンの緊急食糧援助の輸送を許可した。

5月30日、アフガン北部のタホール県で2月に続いて再び大地震が発生し、100人以上が死亡した。しかし、こうした大きな自然災害にも関わらず戦闘は継続し、6月3日、ドストム将軍は、タリバーンが押さえるバラ・モルガーブを攻略し、ヘラートに向けて進撃を開始した。一時、タリバーンは浮き足立ち、ドストム将軍派はアフガン西部の都ヘラート進撃への直接の足がかりとなる要地カイ・ナウ奪還の勢いを見せたが、ドストム将軍の作戦の稚拙さから進撃は食い止められ、逆にタリバーンはバラ・モルガーブを奪回することに成功した。

7月に至り、突如、タリバーンはバラ・モルガーブからアフガン北西部のドストム将軍への攻撃を再開し、マイマナを攻略し、12日にはドストム将軍派の根拠地シベルガンを占拠した。

8月6日、国連安全保障理事会議長は、タリバーンのアフガン北部侵攻に対し懸念と停戦を呼びかける声明を発出した。しかし、タリバーンの侵攻は止まらず、8日、アフガン北部の中心地マザリシャリフは、タリバーンによって陥落した。

タリバーンは同市陥落後、間髪を入れずドストム将軍派が支配するウズベキスタンとの国境の町ハイラトンに制圧して同派を完全に追放した。ドストム将軍はアフガニスタンを脱出し、トルコに亡命した。ドストム将軍派の大多数の将兵もウズベキスタン、トルクメニスタン、トルコおよびイランに脱出して、実質上ドストム将軍派はアフガニスタンにおける支配地を完全に喪失することとなった。

マザリシャリフにおける戦闘は1997年と同様シーア派イスラーム統一党が必死に防戦に努めたが、ヘクマティヤール派指揮官の裏切り、ドストム将軍の指揮権の低下、指揮官たち間の軋轢とタリバーンへの寝返りもあり、反タリバーン勢力は総崩れとなって惨敗した。最後まで抵抗したイスラーム統一党のハザーラ族兵士は、数千人が虐殺されたと伝えられた。女性への暴行、拉致、強姦も報告され、事態を重く見た国連は事件の調査をタリバーンに申し入れた。しかし、当初

タリバーンによるマザリシャリフの攻略——ドストム將軍の凋落

タリバーンは虐殺事件の事実はないとして調査団の受入を拒否した。

マザリシャリフ陥落后、タリバーンは東に進撃しマスード指揮官が支配するタルカーンを攻略した。さらに部隊はラバニー大統領の故郷バダクシャン地方とマスード指揮官の根拠地パンジシール渓谷に向かって進撃した。同時にカーブル北方の戦線においても、マスード指揮官部隊に対する激しい攻勢にでた。他方、マザリシャリフを攻略したタリバーンの一部は南下して、パンジシール渓谷の北側にあたるブルホムリを攻略した。同市は反タリバーン勢力に属するイスマイル派によって統治されていたが、敗北してパンジシール渓谷に逃げ込んだ。

タリバーンはバダクシャン地方とパンジシール渓谷を包囲する形でマスード指揮官攻略の作戦を進めた。その結果、バダクシャン地方においては、タリバーンに呼応するイスラーム聖職者が立ちあがり、マスード指揮官派の行政官が殺害されるなどの事件が起きた。

バダクシャン地方の県都ファイザバードに滞在していたラバニー大統領は身の危険を感じ、タジキスタンのドゥーシャンベに避難した。タリバーンはイスラーム党のヘクマティヤール党首の逮捕を報じたが、同党首もタリバーンの攻撃から逃れて、タジキスタンのドゥーシャンベに避難した。かつて、カーブルにて中原の覇を争ったラバニー「大統領」とヘクマティヤール「首相」は避難先のドゥーシャンベにおいて同居するという皮肉を演じた。

勢いに乗るタリバーンは、一挙にマスード指揮官を打倒して全国制覇を完成すべく、大攻勢にでた。一般の識者もタリバーンの全国制覇が目前に迫ったと論評した。しかし、タリバーンは自然の要害に守られたパンジシール渓谷を陥落させることができず敗退した。

アメリカによるタリバーン支配地域へのミサイル攻撃と国連職員殺害事件

タリバーンと反タリバーン勢力によるしのぎを削る激しい攻防戦が行われている最中、アメリカは、ケニアおよびタンザニアのアメリカ大使館がイスラーム過激派グループによるテロ攻撃を受けた事件に関し、アフガニスタンでタリバーンの庇護下にあるアラブ人で、イスラーム過激派の領袖オサーマ・ビン・ラーディンの仕業であるとして、タリバーンに同人の引き渡しを要求した。

ビン・ラーディンは、これまでタリバーンのアフガニスタンにおけるイスラーム聖戦活動を物心両面から支援し、タリバーンとは緊密な関係にあった。また、ウマル最高指導者はビン・ラーディンの娘を妻に迎え、姻戚関係を結んでいたこ

ともあり、タリバーンはビン・ラーディンの無罪を主張して引き渡しを拒否した。

8月20日、アメリカはビン・ラーディンが潜んでいるとされるタリバーン支配地域に対し、巡航ミサイルによる攻撃を実施した。タリバーンの根拠地カンダハール近郊およびアフガン東部のタリバーン基地への突然のミサイル攻撃は、タリバーンのみならず国際社会に大きな衝撃を与えた。

アメリカによるビン・ラーディンへのミサイル攻撃は、タリバーン内に大きな憤りを噴出させ、その結果、21日、カーブルにおいて和平調停に従事する国連アフガニスタン特別ミッションのイタリア人軍事顧問およびフランス人政務官が何者かに襲撃される事件が発生した。同事件によって、軍事顧問が死亡し、国連事務総長はこの殺害事件に抗議して人道援助機関を含む全ての国連機関のアフガニスタン撤退を指令した。

国連はタリバーンに対し、殺害事件の調査と犯人の逮捕を要求したが、当初、タリバーンは遺憾である旨発表したのみで、犯人の捜査・逮捕等の積極的な行動をとろうとしなかった。しかし、長期間にわたる国連人道機関による援助の停止は、一般住民の生活をより一層苦しいものとさせることとなった。最終的にタリバーンは国連に対し、早急な事件の解決を約束したが、約束の履行は容易になされず、最終的に欧米諸国をはじめとする西側諸国による圧力の結果、犯人を逮捕し、取り調べ中であると発表した。犯人はアフガン人ではなくパキスタン人でイスラーム過激派グループに所属すると伝えられた。

イラン外交官殺害事件

タリバーンによるマザリシャリフ攻略は、アフガン人に対する虐殺事件のみならず、イラン人外交官の殺害事件を惹起させた。マザリシャリフ陥落後、イラン政府は在マザリシャリフ・イラン総領事館の外交官および報道関係者を含む11人が行方不明であると発表した。これに対しタリバーンは、マザリシャリフを攻略した際、すでに、イラン総領事館は無人であったと発表した。イラン政府は、タリバーンに捕虜となっている可能性があるとして釈放を要求したが、タリバーンは事実無根であるとして、反タリバーン勢力とともに逃亡したと主張した。

その後、9月10日、タリバーンは、イラン外交官はタリバーンがイラン総領事館を占拠した際に、タリバーン兵士によって銃殺され、遺体が発見されたと発表した。イランの怒りは頂点に達し、ハーメネイ最高指導者はタリバーンとの軍事衝突の準備を整えることを国民に示唆し、関係は一挙に悪化した。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

タリバーンとの関係のみならず、イランはタリバーンによるマザリシャリフ攻略が目前に迫った際、パキスタン政府にイラン外交官の身の安全を保障するようタリバーンへの働きかけを要請したが、パキスタンは実行しなかったとして激しく非難した。そのため、イランとパキスタン関係も急速に悪化した。パキスタン政府は、イランに対し誤解であるとしてアジズ外相はじめ政府首脳をテヘランに派遣したが、イラン国内は保守派および一般大衆までがタリバーンによるイラン外交官殺害に激怒し、タリバーンを支援するパキスタンを激しく非難した。9月に入りイランは、アフガニスタンとの国境において大規模な軍事演習を開始した。

こうしてさまざまな事件が頻発するなか、タリバーンは反タリバーン勢力への軍事攻勢を継続し、中央山岳地帯に立てこもるシーア派イスラーム統一党に対する大規模攻勢を開始した。9月13日、タリバーンはイスラーム統一党の根拠地バーミヤンを制圧した。

タリバーンによるバーミヤン制圧によって、世界的文化遺産とされるバーミヤンの磨崖仏に対するタリバーン兵士による砲撃事件が発生し、国際社会はタリバーンの蛮行を非難した。その後、タリバーンは組織的に磨崖仏の破壊を実施し、完全な破壊には至らなかったものの大きなダメージを与えた。

バーミヤンの陥落によってハザーラジャート地方はタリバーンの支配下に入り、シーア派イスラーム統一党等の首脳はイランに逃亡した。シーア派イスラーム統一党の惨敗を受けて、イランはますますタリバーンに対する非難を強めた。

国連もアフガニスタンの急激な政治・軍事的変化に対応して、9月21日、ニューヨークの国連本部において6カ国(アフガン近隣諸国)+2カ国(アメリカ・ロシア)による外相級会談を開催して、アフガン紛争の対応を協議した。

目まぐるしく変化するアフガン情勢のなかで、これまでタリバーンを政府承認

する国はサウジアラビア、パキスタン、アラブ首長国連邦の3カ国のみであったが、9月22日、サウジアラビアは在アフガン臨時代理大使を召喚するとともに、タリバーンの在リヤド臨時代理大使に対し出国を命じた。サウジアラビアは同国内におけるテロ事件に関し、ビン・ラーディン関与の疑惑が持たれているとして、タリバーンに善処を求めた。しかし、ウマル最高指導者はこの申し入れを一蹴した。そのため、サウジアラビア政府は大使召還という形で不快感を表明した。これまで、サウジアラビア政府は何等かの形で、タリバーンに財政的な支援を行ってきたとされていたが、今般の外交関係断絶に近い処置により、タリバーンは孤立化を深めることとなった。

タリバーンの攻勢を防いで、反タリバーン勢力の立て直しを図ったマスード指揮官は、同指揮官を議長とする新たな軍事評議会を設置した。同評議会は各派の代表である「戦国大名」を排除した各派のナンバー・ツーおよび指揮官によって構成される軍事主導型の組織となった。イスラーム党のヘクマティヤール党首は反対の声明を発表したが、実際には著名な現地指揮官がマスード指揮官の下に馳せ参じたことから、同党は実質的な瓦解状態にたち至った。

こうして組織の機動性、統率性を高めてスリム化したマスード指揮官率いる反タリバーン勢力は、10月16日、逆に攻勢に転じ、再びタルカーンを奪回して勢力を建て直した。29日にはタリバーンと1週間の停戦と捕虜交換に合意するなど、戦闘は小康状態となったが、基本的にマスード指揮官はタリバーンの大攻勢を防ぐことに成功した。

11月15日、反タリバーン勢力の1派でシーア派イスラーム統一党アクバリー派のアクバリー党首は、ハザーラジャート地方においてタリバーンに対する抵抗を続けてきたが、タリバーンへ投降し、反タリバーン勢力に大きな衝撃を与えた。

国連による和平調停

ホル特使辞任の後を受け、ブラヒミ特使が国連によるアフガン和平調停を指揮することとなった。ブラヒミ特使はタリバーンおよび反タリバーン勢力内の内紛状況を睨みながら、「6+2」の在ニューヨーク国連大使と会合を重ねた。3月末、イスラマバードを訪問しタリバーン代表団と会談した後、ウズベキスタン、トルクメニスタンおよびイランを歴訪し各国政府首脳とアフガン問題につき協議した。

トルクメニスタンのアシハバードでは、反タリバーン勢力の指導者、ラバニー大統領、シーア派イスラーム統一党ハリリ党首等各派の領袖と会談し、その結果、

反タリバーン勢力は、先にタリバーン側から提出されていた宗教者会合開催にはほぼ条件なしで同意する旨発表した。

4月17日、ブラヒミ国連特使の意を受けたリチャードソン・アメリカ国連大使は、アフガニスタンを訪問し、カーブルにてラバニー暫定評議会議長、ワキール・アフマッド最高指導者顧問等と会談した。同日、アフガン北部のシベルガンを訪問し、反タリバーン勢力のラバニー大統領、ドストム將軍、ハリリ党首等の指導者と会談し、宗教者会合運営委員会を4月27日迄にイスラマバードで開催することに双方が合意したと発表した。

4月26日、タリバーンおよび反タリバーン勢力による宗教者会合運営委員会は、国連およびOICの主催のもとイスラマバードにて開催された。会合は宗教者会合に出席する“宗教者”の定義で紛糾し、会合は6日間にわたって続けられた。アメリカ、パキスタン、イランおよび日本も同会合の側面支援のため、アフガン各派に対する説得活動を行い、日本政府およびイラン政府は、次回の宗教者会合運営委員会の開催地を提供すると発表した。しかし反タリバーン勢力は、タリバーンによるアフガン中央山岳地帯のハザーラジャート地方に対する食糧封鎖の全面解除を要求し、タリバーンは自派部隊への食糧輸送を条件に1000トンの限定解除に合意したが、反タリバーン勢力、特にシーア派イスラーム統一党が譲らず会合は事実上決裂して終了した。

その後、国連は再び両派に対し、対話の重要性を訴えて宗教者会合の開催を働きかけたが、両派とも同意せず、宗教者会合を通じて和平交渉の端緒をつかもうとした国連の和平調停は一步後退することとなった。

経 済

1998年におけるアフガニスタンの経済活動は、目まぐるしく変化する軍事・政治情勢に振り回された。特にタリバーンによるマザリシャリフ陥落後、治安の回復と商業ルートの再開が期待されたことから、米ドルと現地通貨アフガニーとの交換レートも一時アフガニーが強くなる動きを見せた。アフガン人の貿易商も、タリバーンの全国制覇により交易の活発化を予想して、大きな期待を寄せた。特にマザリシャリフ陥落直後は、トルクメニスタンを経由する貿易量が3倍に急増した。しかし、逆に、イラン外交官殺害事件からイランとの関係が最悪の状況となり、イラン・アフガン国境周辺が軍事衝突の危機に晒されたことから、ドバイ

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

からのイランおよびトルクメニスタン経由の物資入手が困難となって物価が急上昇した。

さらに、国連職員殺害事件の発生によって、国連はアフガニスタンから国連機関を全面撤退させたが、特に、一般民衆にとって援助の停止は、大きな痛手となった。国連による人

道援助の総額は年間数千万ドルの規模であるが、疲弊の極みにあるアフガニスタンにとっては多大な援助額となっており、国連援助の停止はさらに物価の上昇を促がした。

また、アメリカによるタリバーン支配地域に対するミサイル攻撃は、住民のタリバーン“政権”に対する信頼度を低下させ、タリバーンがアメリカのみならず近隣諸国と対決姿勢を強めたことから、特に貿易商は輸出・輸入の取引量が激減することを恐れた。

中央アジアのガス・パイプライン建設プロジェクトは、1997年10月25日、アメリカのユノカル社等によってコンソーシアムが設立され準備が進められていたが、ビン・ラーディン問題からアメリカ政府は同国経済界に対し、商業取引を禁止した。そのため、ユノカル社もガス・パイプライン建設プロジェクトへの参加を取り止めることを決定した。

他方、西側諸国の中小企業は1998年後半からカーブルを訪問し、タリバーンと鉱物資源、通信網整備等といった分野について商談が行われるなど、一部には明るいニュースもあったが、全般的に1998年は前年以上に厳しい年となった。

国連の人道援助の停止

国連による人道支援プログラムにとっても、1998年は多難な年となった。2月4日、アフガニスタンの反タリバーン勢力が支配するアフガン北部のタホール県のロスタック村を中心とする地域が、震度6の大地震に見舞われた。死者数百人、

負傷者数千人というかってない大災害に、国連をはじめ各国のNGOが緊急人道支援を開始した。被災地がヒンドークシ山脈の山中の僻地であったことから現地に入るための車両道路がなく、緊急援助物資搬入はヘリによってなされたが、悪天候のため援助は困難を極めた。5月30日、再びアフガン北部を大地震が襲ったが、以前に比較してスムーズに援助が実施された。

アフガニスタンにおける国連の人道援助が大きな危機を迎えたのは、国連職員殺害事件によって、国連がアフガニスタンから完全撤退したときであった。それまで国連は、人権・ジェンダー問題等につきタリバーンと協議を重ねつつ協調しながら人道援助を推進してきたが、国連職員殺害事件により、全ての活動が停止されることとなった。国連は安全調査団を派遣し、安全保障等につきタリバーンと協議して援助再開の時期を探ったが、合意に達せず再開は1999年に持ち越されることとなった。

対 外 関 係

タリバーンとイランの対立

タリバーンによるマザリシャリフ陥落は、欧米諸国のみならず、近隣諸国にも大きな影響を及ぼした。タリバーンのアフガン北部への進出によって中央アジア諸国、特に、タジキスタンとウズベキスタンはタリバーンと直接国境を接することとなり、イスラーム過激派の影響を恐れる中央アジアのウズベキスタン、タジキスタン、カザフスタンおよびキルギスタンの各国は、タシケントにおいて外相、国防相による会合を開催し、アフガン情勢につき協議した。アフガニスタンと国境を接するウズベキスタンおよびタジキスタンは国境の防衛を固めた。

一方、タリバーンとイランとの関係は、従来よりイランが反タリバーン勢力を支援してきたことから、これまでも良好な関係になかった。しかし、双方の関係が極度に悪化したのは、タリバーンがマザリシャリフにおいてイラン外交官を殺害したことによる。イランはタリバーンに対し、犯人の処罰とイラン人捕虜の釈放を求めて、アフガン国境周辺において軍事演習を継続し、軍事的緊張が極度に高まった。イランの保守派もタリバーン懲罰の軍事行動をとるべしとしてイラン国内において示威行動を実施した。

10月8日、アフガニスタン・イラン国境においてイランとタリバーンとの武力衝突が発生し、一挙に戦争突入寸前まで緊張感が高まった。日本を含む西側諸国

と国連はイランに自制ある対応を望むとして戦争回避を申し入れた。国連のブラヒミ特使はタリバーンとの交渉をイランから委ねられ、14日、タリバーンの根拠地カンダハールにおいてウマル最高指導者と会談した。タリバーンはイラン人捕虜の全員釈放に合意して、とりあえず、イランとタリバーンの軍事衝突は回避された。

アメリカとの関係悪化

これまでタリバーンとアメリカとの関係は、アメリカがタリバーンを好意的に見ていたという点で、比較的良好な関係にあった。しかし、人権問題、ジェンダー問題を無視したタリバーンによるイスラームの超保守的な政策が実施されるにおよび、アメリカの対タリバーン政策は徐々に変化した。特に、アラブ人のイスラーム過激派の領袖ビン・ラーディンに関し、アメリカはタリバーンに注意喚起を行っていた。しかし、同人がアフリカにおけるアメリカ大使館爆破事件に絡んでいることが判明した結果、タリバーンとの関係も悪化した。

タリバーン支配地域に対するミサイル攻撃後、アメリカはタリバーンに対しビン・ラーディンの国外退去を要請した。タリバーンは同人がテロ事件に関与しているならば、アフガニスタンにおいて裁判を実施すると主張し、アメリカに証拠の提出を要求した。

11月20日、タリバーンはアメリカが証拠を提出しなかったとして、ビン・ラーディンの無罪を発表した。同事件はアメリカとタリバーンとの関係をますます困難なものにしていった。

1999年の課題

タリバーンによるアフガン北部のマザリシャリフと中央山岳地帯のバーミヤンの陥落は、タリバーンの全国制覇の夢を今一步に近づけ、タリバーンを大きく勇気づけることとなった。一方、国連職員殺害事件、イラン外交官殺害事件、ビン・ラーディン事件はタリバーンをますます国際社会から遠ざけることとなり、タリバーンにとって外患の多い年となった。タリバーンは今後もあくまで全国制覇を目指して、マスード指揮官の支配地域への攻撃を継続するものと思われる。

反タリバーン勢力として実質上残存する勢力は、ラバニー“大統領”派のマスード指揮官のみとなったが、他のドストム将軍、ハリリ党首といった“戦国大名”が実質的に消滅した現在、マスード指揮官は他派の残存部隊も加え統一した軍事

行動がとりやすくなっている。

タリバーンのウマル最高指導者はマスード指揮官に対し、「名誉ある投降」とタリバーン政権への参加を提案したが、マスード指揮官はこの提案を拒否した。その理由は、かつてソ連の傀儡としてアフガン人共産主義者と戦ったように、タリバーンをパキスタンの傀儡と捉えていることにある。

こうした観点から、1999年はタリバーン対マスード指揮官による熾烈な戦闘が繰り返られることが予想される。タリバーンが、マスード指揮官をアフガニスタンから駆逐する可能性は十分考えられるが、マスード指揮官はかつてソ連との戦闘でパキスタンに逃げ込んで戦いを継続したように、たとえアフガニスタンの支配地を失っても、タジキスタンへ避難し、タジキスタンを基地として徹底抗戦を実施すると思われる。逆にタリバーンは全国各地における不満分子、反タリバーン勢力による策動による暴動の発生等によりかなり苦しい状況に追い込まれると考えられる。

いずれにしても、マスード指揮官の不慮の死等といった事件が発生しない限り、1999年もタリバーンと反タリバーン勢力の戦闘は継続することが予想される。

(在ウズベキスタン日本国大使館参事官)

重要日誌

アフガニスタン 1998年

1月2日 ▶タリバーンによるアフガン北西部ファリヤブ県カイサル郡住民に対する虐殺事件発生。

7日 ▶カンダハール県のアルガンドーブ地方においてタリバーンに対する住民による叛乱勃発。ムラー・ナキーブ前カンダハール県知事がタリバーンによる襲撃を受け、重傷。

2月4日 ▶タホル県のロスタックにおいて震度6の大地震。

27日 ▶タリバーンのウマル最高指導者、反タリバーン勢力が提出した宗教者会合の出席者リストを拒否。

3月5日 ▶イスラーム党ヘクマティヤール党首が出席した反タリバーン勢力指導者会合がマザリシャリフにて開催。

13日 ▶アフガニスタンとウズベキスタンの国境の町ハイラトンにおいて、ドストム將軍派とイスラーム統一党の部隊が軍事衝突。

15日 ▶アフガン北部のマザリシャリフにおいてドストム將軍派とイスラーム統一党による軍事衝突。

31日 ▶ブラヒミ国連特使、カリモフ・ウズベキスタン大統領と会談。

4月2日 ▶ブラヒミ国連特使、ニヤゾフ・トルクメニスタン大統領と会談。

5日 ▶反タリバーン指導者、トルクメニスタンのアシハバードにおいて国連のブラヒミ特使と会談。タリバーンが提案した宗教者会合開催を受諾する旨発表。

17日 ▶米国のリチャードソン国連大使、アフガニスタンにおいてタリバーンおよび反タリバーン勢力指導者と会談。双方が27日までに宗教者会合運営委員会を開催することに合意したと発表。

27日 ▶国連およびイスラーム諸国会議機構(OIC)が主催するタリバーンおよび反タリ

バーン勢力による宗教者第1回運営委員会がイスラマバードにて開催(~5月3日)。

5月5日 ▶アフガン支援グループ第3回会合がロンドンにて開催。

6日 ▶タリバーン、国連によるアフガニスタン中央山岳地帯ハザーラジャードに対する1000t³の緊急食糧援助を許可すると発表。

30日 ▶アフガニスタン北部タホル県において大地震が発生、100人以上が死亡。

6月3日 ▶ドストム將軍派、アフガン西部のバラ・モルガブを攻略。

7月8日 ▶タリバーン、テレビがイスラームの教義に反するとして破棄する布告を発令。

12日 ▶タリバーン、アフガン北西部のドストム將軍派の根拠地シベルガンを制圧。

14日 ▶国連安保理、アフガン情勢につき重大な懸念を有している旨の議長声明を發出。

8月6日 ▶国連安保理議長、タリバーンによる北部侵攻に対し、懸念と停戦を呼びかける声明を發出。

8日 ▶タリバーン、北部の中心地マザリシャリフを制圧。

▶マザリシャリフ・イラン総領事館外交官行方不明事件発生。

11日 ▶タリバーン、アフガン北部のマスード指揮官の拠点タルカーンを制圧。

19日 ▶タリバーンのウマル最高指導者、アフガニスタンに滞在するイスラーム過激派の指導者オサーマ・ビン・ラーディンの米国への身柄引き渡しを拒否すると発表。

20日 ▶アメリカ、ケニアおよびタンザニアにおける米国大使館へのテロ攻撃に対する報復措置として、アフガン東部のタリバーンの支配地域に対するロケット攻撃を実施。

21日 ▶カーブルにおいて国連アフガニスタン特別ミッション要員に対する狙撃事件発生。

イタリア人軍事顧問死亡。国連職員、アフガニスタン全土から撤退。

22日 ▶ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの各外相および国防相、ウズベキスタンの首都タシケントでアフガン情勢につき協議。

31日 ▶日本政府、アメリカのアフガニスタン攻撃について、テロ行為に対する断固たる姿勢を理解すると発表。

9月1日 ▶イラン革命防衛隊、イラン東部のアフガンとの国境において大規模な軍事演習を開始。

10日 ▶タリバーン、行方不明となっていた在マザリシャリフ・イラン総領事館館員11人および記者1人の内9人の遺体が発見されたと発表。ウマル最高指導者はタリバーン兵士によって殺害されたと発表。国連安保理議長、イラン外交官殺害事件に関し、タリバーンを非難する議長声明を发出。

11日 ▶タリバーン、シーア派イスラーム統一党が支配するバーミヤンに対して大規模攻撃を開始したと発表。

13日 ▶タリバーン、シーア派イスラーム統一党の根拠地バーミヤンを制圧。タリバーン兵士によるバーミヤンの磨崖仏砲撃事件発生。

15日 ▶イランのハーメネイ最高指導者、アフガニスタンとの軍事衝突の準備を国民に呼びかける声明を発表。

21日 ▶国連本部において6+2(アフガニスタン近隣諸国6カ国およびアメリカ・ロシア)による外相級会合開催。

22日 ▶サウジアラビア政府、在アフガニスタン臨時代理大使を召喚するとともに、タリバーンの在リヤード臨時代理大使の出国を命じたと発表。

29日 ▶ラバニー政権のアブドラ-外務次官は、国連総会でパキスタンがタリバーンを支

援しているとは非難。

10月6日 ▶タリバーン、国際社会が政府承認するならば、タリバーンは麻薬栽培を禁止する用意があると発表。

8日 ▶アフガニスタン・イラン国境において、イランとタリバーンの武力衝突が発生。

14日 ▶ブラヒミ国連特使、タリバーンの本拠地カンダハールにおいてウマル最高指導者と会談。タリバーン、イラン人捕虜釈放に合意。

16日 ▶アフガン北部において、タリバーンと反タリバーン勢力のマスード指揮官との戦闘が激化。反タリバーン勢力、タルカーンを奪取。

17日 ▶タリバーン、同政権に対してクーデターを企てたグループを逮捕と発表。

21日 ▶アメリカ、タリバーンに対しオサーマ・ビン・ラーディンの国外退去を要請。

29日 ▶タリバーンと反タリバーン勢力は、1週間の停戦と捕虜交換に合意。

11月3日 ▶AP、アフガニスタンのバーミヤンにある磨崖仏が、タリバーンによって破壊されたと報道。

15日 ▶反タリバーン勢力のシーア派イスラーム統一党アクバリー派アクバリー代表がタリバーンに投降。

20日 ▶タリバーン最高裁判事、オサーマ・ビン・ラーディンに関し、アメリカは同人がテロ事件に関与している犯人である証拠を提出しなかったことから無罪である旨発表。

12月7日 ▶アフガン支援グループ第4回会合が東京にて開催(～8日)。

8日 ▶国連安保理、アフガン各派に戦闘停止を呼びかける決議を採択。

15日 ▶国連、アフガニスタンに対する1億1500万ドルの人道援助のアピールを发出。

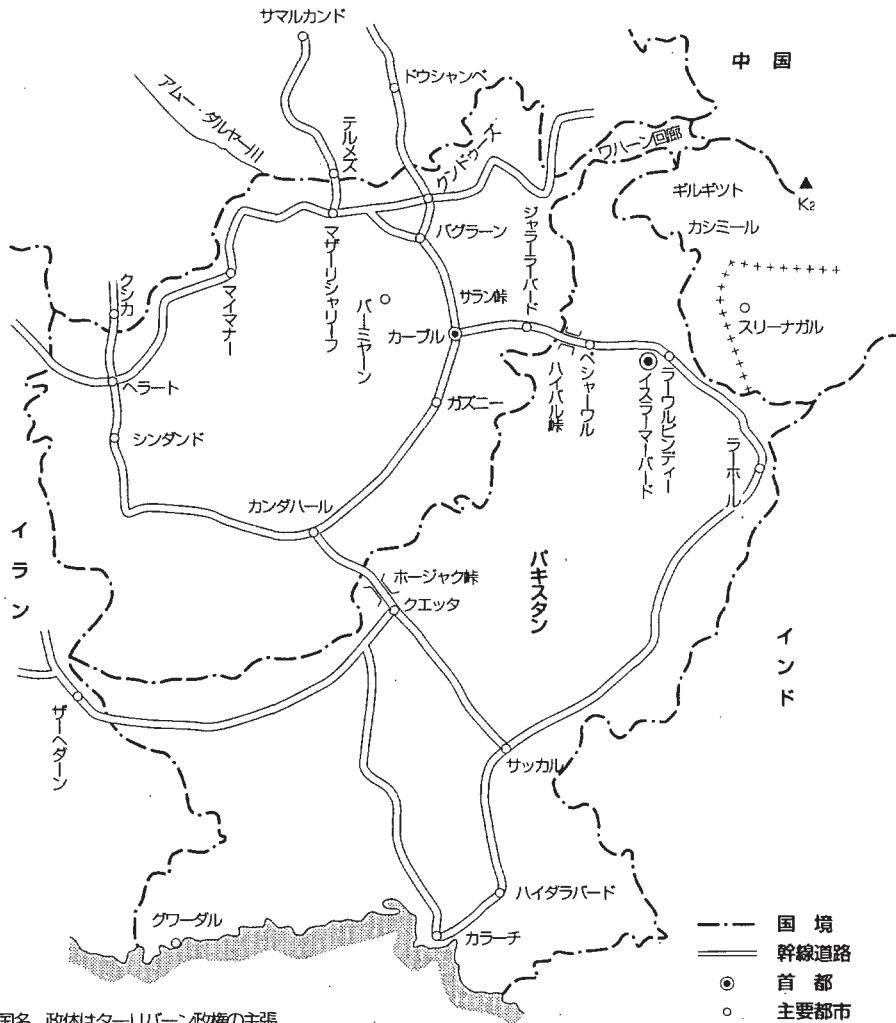
Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999

Afghanistan

1999

アフガニスタン

アフガニスタン・イスラーム首長国*	宗教	イスラーム
面積 64万7497 km ²	政体	神権国家(テオクラシー)*
人口 2213万人(1997年央推計)	元首	ムッラー・ムハンマド・ラッバーニー議長
首都 カブール	通貨	アフガニー(市場レート: 1米ドル=4750 アフガニー, 2000年2月現在)
言語 ダリー語, パシュトー語, その他	会計年度	3月21日~3月20日(アフガン暦)



*国名, 政体はターリバーン政権の主張。

1999年のアフガニスタン

内戦の継続と国連による経済制裁発動 ターリバーン「政府」の試練

やま ね そう
山 根 隆

概 況

1989年2月にアフガニスタンからのソ連軍の完全撤退が完了し、同年4月末にムジャーヒディーン（イスラーム聖戦士）念願のムジャーヒディーン政権が樹立して早や10年が経過した。だがその10年間は、新興勢力を含む国内の諸勢力の攻防がもたらした内戦に明け暮れるものであった。国土は戦場となり、復興には程遠いものとなってしまった。そして1999年のアフガニスタン情勢は、アフガニスタンという国の地理的重要性が再認識される1年であった。すなわち歴史的にアフガニスタンが南アジア地域と中央アジア、中東を結ぶ接点であり続けてきたことが、冷戦時の代理戦争の場と化した要因の一つであったのと同様に、1999年のアフガニスタンにおける内戦の和平交渉や、ムスリム過激派ウサーマ・ビン・ラーディンの身柄引渡し問題、キルギスでの日本人技師誘拐事件、さらにインド航空機ハイジャック事件等の諸事件によって、アフガニスタンという国の地理的特異性が改めて浮き彫りになったのである。そしてこれらの問題が、国土の9割近くを制圧するターリバーンにとって、和平調停以外の問題で国際的な交渉の場に立つきっかけとなった。

ターリバーンと反ターリバーン勢力の間での戦闘は継続し、7月のタシュケントでの和平協議においては和平調停継続や一時的な停戦合意は成立したものの、直後の戦闘再開で和平樹立には至らなかった。同時にターリバーンの庇護下にあるウサーマ・ビン・ラーディンの身柄引渡しを巡るアメリカや国連との交渉も前年来難航し、11月にはアフガニスタンに対する国連の制裁措置を招く結果となった。さらに8月に発生したキルギスでの日本人技師誘拐事件では誘拐犯とターリバーンの関係が指摘されたり、年末のインド航空機ハイジャック事件ではターリバーンの本拠カンダハールが舞台となり、ターリバーンが和平交渉以外の事案で対外的な対応を迫られる1年となった。

ウサーマ・ビン・ラーディン引渡し問題に関しては、2月にイギリス外交団が

ターリバーンを訪問した際にも取り上げられたが、ターリバーンはこのとき身柄引渡しを拒否した。そこでアメリカのクリントン大統領は7月、同問題についてアメリカによるターリバーンへの経済制裁を課す大統領令を發布した。国連もアメリカに同調するように対アフガニスタン経済制裁を決定したため、11月には国連決定に反対するデモ隊が国内の国連事務所を襲撃する事件が発生した。他方、国連制裁ののちイランがターリバーンへの食糧等の援助を開始し、ヘラートのイラン公館を再開したことは、1998年8月の、ターリバーンによるイラン人外交官殺害事件以降悪化していたイランとターリバーンの関係にとって新たな展開となった。

ウサーマ・ビン・ラーディンの身柄引渡し問題でターリバーンは国際的に孤立していたが、12月に発生したインド航空機ハイジャック事件では、仲介者の国連やインド政府高官に対し事件解決に向け全面的な協力を行い、国際的な信頼の回復に努めた。だが、ターリバーンの国際社会における信頼回復はいまだ実現しておらず、経済制裁は解かれていない。

国内政治

国連主導による和平調停

1998年に引き続き、1999年もアフガニスタンはイスラーム断食月中に新年を迎えた。断食期間中は停戦状態になることが多く、1999年もまた例外ではなかった。1月4日には中道派のムジャディディー党首とギーラーニー党首がパキスタン国内で「平和国民連合協会」を結成し、ターリバーンと、反ターリバーン北部連合(以下、北部連合)双方に対し停戦を呼びかけた。北部連合のマスワード指揮官は24日、同連合が「最高組織評議会」を発足させた旨を発表し、北部連合の組織力を強調した。他方ターリバーンの宗教警察は29日、カーブルの男性住民に対し、礼拝に不参加の場合処罰の対象となる旨を発表し、支配地域における、宗教に基づく社会的秩序の確立を訴えた。

このような各派の動向と平行して国連の和平特別ミッションはターリバーンと北部連合に対し和平協議への参加を働きかけた。その結果、2月10日、国連の調停下でトルクメニスタンの首都アシュカーバードにおいて両派代表が会談に臨み、翌11日、ターリバーンは北部連合との捕虜交換と停戦に関する予備合意文書に署名した。また27日にはブルハーヌッディーン・ラッバーニー元大統領を議長とす

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

る北部連合6派（イスラーム協会、イスラーム国民運動党、イスラーム統一党ハリリー派、アフガニスタン解放イスラーム統一戦線、イスラーム運動党、イスラーム党）による会合が開催され、連立政権樹立に関する協議を行った。和平協議への気運が高まるなか、3月11日、同じくアシュカーバードにおいて、国連後援による第2回和平協議が開催される運びとなった。同協議にはターリバーン政府からはムタワッキル外務大臣が、また北部連合からはユーナス・カーヌーニーが代表として出席し、アンドリュウ・国連特別代表代理とトルクメニスタンのシクムラドフ外務大臣が同席した。両者間の協議に基づき、14日、双方は共同声明を発出、国際赤十字社を通じて双方が20人の捕虜を釈放し、両派共同による行政府、立法府、および司法府を設置することで合意に達した。共同声明発出後の15日も、トルクメニスタンのニヤゾフ大統領は両派代表との個別会談を行い、今後も和平協議に参加するよう求めた。

内戦再開と和平調停の頓挫

国連主導による一連の和平調停の成果は、和平樹立への大きな一歩となるはずだったが、早くも24日にはターリバーン関係者が次回の和平協議への不参加を表明した。両派間の不信感は根強く、雪解けとともに戦闘は再開された。4月10日、ターリバーンのムトマイン報道官は、内戦再開を理由に、あらためて和平協議への参加を拒否する旨公表し、交渉は振り出しに戻った。同月7日に北部連合のマスウード指揮官がタジキスタンのドゥシャンベでロシア国防大臣と会談したことも、ターリバーンの北部連合への不信感を高めた一因と考えられる。内戦は激化し、4月21日、北部連合は中部山岳都市バーミヤーンを約半年振りにターリバーンから奪還した。だがその後の戦闘により、5月9日、バーミヤーンは再びターリバーンによって制圧された。

両派が対立するなか、7月19、20日にはウズベキスタンのタシュケントにおいて各派代表参加による和平協議が開催された。この協議には国連主導のもとに「6（アフガニスタン近隣諸国：パキスタン、イラン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、中国）+2（アメリカ、ロシア）」国の代表も参加し、「6+2」国は19日に「タシュケント宣言」を採択、対話による紛争解決を強く呼びかけた。だがターリバーンはこの呼びかけに反対し、協議は物別れとなった。

上記のように、1999年は国連主導による和平調停がトルクメニスタンやウズベキスタンで実施され、また北部連合がタジキスタンでロシアと接触するなど、中央アジア諸国を舞台とする各派の動きが際立った。同様の動きは、和平調停問題のみならず、通商・外交問題においても見られた。5月12日、ターリバーン筋はターリバーンとトルクメニスタンの間の航空便の運行およびトルクメニスタンによるアフガニスタンへの低価格でのガスの販売に関する合意が成立した旨を発表した。また同月31日には、北部連合のラッバーニー元大統領がキルギスのアカエフ大統領と会談し、北部連合のアフガニスタン外交通商代表部のビシュケク開設に関し協議を行った。いずれもその後の進展状況は不明であるが、中央アジア諸国が外交・通商問題においてターリバーンや北部連合と積極的に協議を行っている点は重要であろう。

和平調停が進捗しないなか、6月18日、日本政府は国連アフガニスタン特別ミッションへ日本人政務官1名を派遣する旨決定し、同政務官は28日、同ミッションの事務所があるパキスタンに到着した。なお、日本政府による同ミッションへの政務官派遣は2人目となる。

内戦の継続と国連による経済制裁発動 —ターリバーン「政府」の試練

内戦が激化し、国際赤十字社は一時的にアフガニスタン国内での活動を中止していたが、6月27日、ターリバーンから安全の保障を得たとして、国内での活動を再開させた。

7月20日のタシュケントでの和平協議が失敗して間もない28日、ターリバーンは北部連合に対する本格的な攻撃を開始した。ターリバーン側は首都カーブルの北部に位置する要衝である、チャーリーカル、グルバハール、ジャツバルル・スィラージ、バグラーム等の都市を制圧したが、北部連合は即座に反撃体制をとり、ほどなく上記すべての都市を奪還したばかりでなく、カーブル北東のタゴーブ渓谷周辺地域を制圧して首都へ迫る勢いとなり、事態は緊迫した。この戦闘により、少なくとも150人のターリバーン兵士が戦死、500人以上が北部連合の捕虜となったといわれている。

事態を重くみた国連安全保障理事会(国連安保理)は8月5日、ターリバーンによる北部連合への攻撃に関する議長声明を発出、重大な懸念を示すとともに、戦闘の即時停止とタシュケントでの合意に基づき、国連調停下での政治的交渉の再開を呼びかけたが、戦闘は止まらなかった。19日、北部連合のラッバーニー元大統領は、国連のアナン事務総長宛の書簡において、ターリバーンの攻撃に対する国連の対応の不備を非難すると共に、パキスタンとターリバーンが組織的に民族浄化と大量虐殺を展開していると述べた。8月21日、ターリバーンと北部連合の間でこの年最大の戦闘が繰り広げられ、北部連合はクナル州のイスラーム・ダラ、サフィード・グル等の拠点を制圧し、タハール州でもターリバーンの攻勢を阻止したが、その後も一進一退は続いた。11月18日にはターリバーンが、北部連合の拠点でマスウード指揮官の故郷であるカーブルの北のパンジシール渓谷への空爆を実施した。

内戦とは別に、8月24日、ターリバーンの本拠地であるカンダハール市内のターリバーンのウマル首長公邸、パキスタン領事館、ターリバーン迎賓館が爆破される事件があった。ウマル首長邸の爆破では壁が破損したが、ウマル首長は無事だったという。ターリバーン当局はその後の発表において、この爆破が反ターリバーン勢力によってなされたものであり、爆破によってウマル首長の警備担当者数人が負傷したと述べた。

11月20日、イランの後援による和平会合がテヘランで開催され、北部連合や中道派代表が出席した。また23日にはローマにおいて、亡命中のザーヒル・シャー元国王を囲んだ、いわゆる「キプロス・グループ」と呼ばれる海外在住のアフガ

ニスタン人グループの主催による和平会議が開催された。この会議において、アフガニスタン国内の全派代表が参加する「大会議（ローイ・ジルガ）」実現による和平樹立案に関し合意を得られたが、イラン、ローマいずれの会合もその後進展をみることはなかった。その後も戦闘は散発的に発生し、双方は大きく陣容を変えることのないまま現在に至っている。

経 済

停滞する経済と国連の経済制裁

1999年の経済状況は、内戦の継続による経済の停滞のみならず、アメリカや国連による経済制裁を受けたことでさらに悪化した。国連安保理の制裁措置は、ウサーマ・ビン・ラーディンの身柄引渡しを求める目的で実施されたもので、その内容は、巡礼や人道目的以外でのアフガニスタンへの航空機の発着禁止と、人道目的以外の資産の凍結であった。この制裁措置に伴い、ターリバーン政府はアリアナ・アフガン航空のボーイング727機3機による国際線の全運航を停止させ、パキスタン、アラブ首長国連邦、インド、ドイツ等の同航空事務所を閉鎖する決定を下した。

また国外の資産凍結に関しては、8月に実施されたアメリカによる同国内におけるアフガニスタン資産凍結の総額は約50万ドルといわれている。さらにサウジアラビア、アラブ首長国連邦もアメリカの方針に同調し、12月7日にはクウェイト中央銀行も、クウェイト国内の銀行および投資機関に対しターリバーン政権の資産凍結を命じた。また同月13日にはパキスタン中央銀行も、国連の制裁措置を履行する形で、同国内のターリバーン政権の資産凍結を命じた。このように、ターリバーン政権の海外資産はそのほとんどが凍結された状況にあり、同政権は財政上きわめて困窮した状況に置かれることとなった。

経済再建のための積極的な動きとしては、春から夏にかけて、ターリバーン政府が周辺諸国等と経済問題に関する交渉を実施したことが挙げられる。まず4月12日、ターリバーン政府のアフマド・ジャーン鉱物・工業相はアラブ首長国連邦を公式訪問し、エネルギー協力に関する協議を行った。また5月12日にはターリバーンとトルクメニスタンとの間で、両国間での航空便の運行とトルクメニスタンからアフガニスタンへの低価格でのガス供給の合意に至ったと発表された。ターリバーン政権が外国政府と公式に契約を結んだのはこれが初めてである。さらに

6月30日には、アメリカのTelephone Systems International社が、衛星デジタル回線をケーブルにつないだ旨発表し、将来カンダハールに接続し、総投資額は15年間で1億5000万ドルになると述べた。だが内戦の継続やアメリカや国連の経済制裁により、これらの事業はすべて実現には至っていない。

混乱する経済状況の中で麻薬の生産・輸出や武器輸出が問題化しているところ、2月19日、ターリバーンは国内でのヘロイン製造を禁止する決定を下し、製造所34カ所を破壊、15人を逮捕した。この措置に関しアメリカは、ターリバーンが口約束ではなく、今後も実行を伴って麻薬撲滅を推進するよう期待を表明したが、麻薬撲滅には至っていない。

また、アフガニスタンにおける経済活動の麻痺がもたらした問題の一つとして、周辺国との密輸の横行が懸念されているが、11月19日、ターリバーン政権のファイザーン貿易次官を団長とするアフガニスタン代表団はパキスタンを訪問し、パキスタン商業省担当者と「アフガン・トランジット合意」に関する協議を行った。

1965年に両国間で締結されたこの合意は、第三国からパキスタン経由でアフガニスタンに輸入する場合、パキスタン国内の輸入業者は、輸入品に対する関税を免除されることを定めている。密輸業者はこの合意を利用して、アフガニスタンへの輸入と称して非課税のまま陸揚げした物品を、そのままパキスタン国内の市場に流し続けてきたのであった。この行為が密輸の一大要因となっており、両国間の経済問題での最大の懸案事項となっていた。パキスタンとアフガニスタンとの間での貿易額約25億ドル(1996/1997年度)のうち約84%が密輸であると推定されている。密輸がパキスタンの経済を圧迫し、その解決は同国の経済再建にとってきわめて重要な課題となっている。協議は26日までイスラマバードで続いたが、何の進展もないままに終わった。

11月8日、北東部山岳地域でマグニチュード6.5の地震が発生した。国連や国際赤十字社およびNGOによる救援活動は実施されたものの、正確な人的・経済的被害は確認できない状況にある。また12月13日、ユニセフはアフガニスタンで1年間に8万5000人の児童が下痢で死亡したと報告している。

対 外 関 係

既述のとおり、1999年のターリバーン政府の対外関係では、国連主導による和平調停の舞台となった中央アジア諸国との関係と、ウサーマ・ビン・ラーディン

の身柄引渡し問題を巡る国連・アメリカとの関係の悪化と経済制裁措置の発動、さらに国連の経済制裁がもたらしたイランとの関係改善、インド航空機ハイジャック事件でのインドとの新たな接触が挙げられる。

また、周辺諸国で発生した事件の中で、8月に発生したキルギスにおける邦人技師誘拐事件や10月のパキスタンでの軍事クーデター、そしてインド航空機ハイジャック事件がいずれもイスラーム復興勢力と関連づけられたことで、ターリバーンとの関係が取り沙汰されたが、ターリバーンはいずれの場合も無関係である旨表明した。特にパキスタンの軍事政権に関しては、ターリバーンはクーデター発生直後に声明を発表し、今般のクーデターはパキスタン国内の問題であって、ターリバーンとパキスタンとのこれまでの友好関係は何ら変化するものではないと述べた。

アメリカによるターリバーンへの制裁措置発動

1998年8月に発生したケニアとタンザニアでのアメリカ大使館爆破事件に関与したとして、アメリカはアフガニスタンに潜伏中でターリバーンの庇護下にあるムスリム過激派ウサーマ・ビン・ラーディンの身柄引渡しを要求していたが、この身柄引渡し問題は1999年に持ち越されたばかりか、これをきっかけにターリバーンは国際的に孤立し、窮地に立つこととなった。

2月8日、イギリスの外交団がパキスタンにおいてターリバーンのザヒード外務次官と初の閣僚級協議を実施したが、この際もイギリスのファチュット外務担当(国務)相がターリバーンに対し、ウサーマ・ビン・ラーディンの身柄の監視を要請しており、この問題はアメリカとターリバーンの間だけの問題ではなくなってきた。

その後7月6日、アメリカのクリントン大統領は、ウサーマ・ビン・ラーディンを匿うターリバーンに対し経済制裁を科す大統領令を發布し、これによりアメリカ国内における資産の凍結や、人道援助物資を除く禁輸措置を決定した。翌7日、ウマル首長はアメリカのこの制裁措置がターリバーンに対する偏見に基づいた不当なものであると表明したが、両者に歩み寄りは見られなかった。8月10日、アメリカはターリバーンへの制裁措置としてアフガニスタンのアリアナ航空の運航を禁ずると共に、アメリカ国内におけるアリアナ航空の資産凍結を決定した。同航空社の資産総額は約50万ドルに上ると公表された。

アメリカのデヴィッド・レヴィ国家安全保障会議報道官は、今般の制裁措置決

定に関し、ウサーマ・ビン・ラーディンとその支持者の孤立化を目的とする戦略の一環として、ウサーマ・ビン・ラーディン本人および彼の暴力行為を支持・支援する者に対する経済制裁措置を継続すると述べた。同時にアメリカ政府は、パキスタン在住のアメリカ人および同国へ渡航予定のアメリカ人に対し、アフガニスタンの過激なグループによるアメリカ国益に対する攻撃の可能性があるとして警戒を呼びかけ、ターリバーンとアメリカの対立はさらに厳しいものとなった。

諸外国の制裁への同調と国連の経済制裁発動

アメリカによる経済制裁は諸外国にも影響を与えた。インドは飛行場の整備を理由に、同国北西部に位置するアムリトサル空港へのアリアナ航空の乗り入れを禁止する措置に出た。さらに、サウジアラビア、アラブ首長国連邦もアメリカの制裁に同調した。ターリバーン政権を承認している両国が制裁措置を容認し、国連もターリバーンに対する制裁措置を検討するようになると、9月14日、ターリバーン政権のムッラー・ラッバーニー最高評議会議長は国連事務総長宛の書簡において、アフガニスタンでの諸事件に対する国連の理解が間違っていると主張し、経済制裁回避を求めた。

だが国際社会におけるターリバーンの孤立はさらに進んだ。10月2日には国際オリンピック委員会 (IOC) が、アフガニスタンの「アフガニスタン・オリンピック委員会」(NOC) に関して、ブルハーヌッディーン・ラッバーニー前政権が運営していたNOCが機能停止状態にあり、ターリバーン政権のNOCが女性選手の参加を拒否していることを理由に、アフガニスタン・オリンピック委員会の資格の停止を決定した。このように、ターリバーン政府はウサーマ・ビン・ラーディンの身柄引渡し問題をきっかけに、さまざまな側面で制裁を受けることとなった。

10月15日、国連安保理はターリバーン政府に対し、ウサーマ・ビン・ラーディンの身柄を引き渡さない場合、海外資産凍結等の制裁措置を科するとの決議を全会一致で採択した。これに関し、アメリカのクリントン大統領は、ウサーマ・ビン・ラーディンとそのテロリスト・ネットワークによる脅威を国際社会が理解したとの声明を発表した。また同決議の共同提案国であったカナダは、決議採択を歓迎するとともに、数週間以内にアフガニスタンにおける人権侵害状況に関し国連が焦点を当てて調査を実施するよう要請する旨述べた。

国連安保理決議採択の翌16日、ターリバーン政権は国連決議の受け入れを拒否する旨を表明し、11月2日にはウマル首長が、ウサーマ・ビン・ラーディンの身

柄引渡しに関するアメリカとの協議を中止したとの声明を発表した。だが経済制裁の発動予定の前日13日にはターリバーン政権の外務省が声明を発表して、国連に対し、今般の問題の解決に向けてさらに時間を与えるべく、経済制裁の実施決定を変更するか延期するよう再度要請するとともに、ターリバーンはアメリカとの協議の用意があるにもかかわらず、アメリカ側からの積極的な返答がないままであると主張した。

経済制裁発動を目前にしたアフガニスタンでは、国連の制裁措置やアメリカに反対するデモが展開されるようになっていた。11月10日、カンダハールでは国連の制裁措置に反対するデモが国連事務所等を襲撃した。14日、国連は対アフガニスタン経済制裁実施に踏み切り、アフガニスタン国内への航空機の就航が禁じられると、翌15日にはこの制裁発動に怒ったカーブルの市民数万人がデモを組織し、その一部が国連事務所を襲撃、投石したりコンピュータを破壊し、さらには事務所の一部を放火するという事件が発生した。国連のアナン事務総長はターリバーンに対し、国連施設の安全保証を要求したが、ターリバーンと国連の対立は頂点に達した。アナン事務総長は29日にも声明を出し、アフガニスタンの内戦が人権侵害と近隣諸国への脅威を招いているとし、同時に近隣諸国によるアフガニスタン国内グループへの軍事支援を批判した。国連のターリバーン政権に対する制裁が続く中、12月7日、クウェイトが、また13日にはパキスタンも国連決議に従い自国内のアフガニスタン系銀行の営業停止を決定し、ターリバーン政権の資産を凍結した。

12月に入って、ウサーマ・ビン・ラーディンがアメリカ人を標的にテロ活動を計画中であるとの報道がなされたが、21日、ターリバーン政府が派遣しているサイヤド・ムハンマド・ハッカーニー在パキスタン大使は記者会見の場で、ウサーマ・ビン・ラーディンによるそのような動きはないと否定した。

対イラン関係改善の兆し

国際的に孤立したターリバーンであったが、この時期に発生した二つの出来事がターリバーン政府の対外政策に新たな展開をもたらすこととなった。それはイランとの関係改善とインド航空機ハイジャック事件であった。

国連の経済制裁実施の4日後、11月18日、イランがターリバーン政府に対し、陸路による食糧援助を申し出るとターリバーンがこれを了承し、両国の国境に接する町イスラーム・キラアでの国境を再開した。同国境は今後少なくとも5年間

は開放するという条件で双方が合意した。両国関係の改善は、1998年9月にターリバーンがマザーリシャリーフ市を制圧した際、同市内のイラン総領事館を襲撃、外交官を含むイラン人9人を殺害して両政府間が絶縁状態になって以来のことであった。続く21日、イランはヘラートの領事館再開を決定し、ターリバーンもこれを承認した。国連の経済制裁が、期せずしてターリバーンとイランを接近させる結果となったのである。

このイランの動きに敏感に反応したのはパキスタンであった。10月12日のクーデターにより成立したパキスタンの軍事政権を率いるムシャッラフ最高行政官は、ターリバーンとイランの関係が再開されてまもない12月8日、イランのハータミー大統領を訪問し、両国間の問題とともにアフガニスタン情勢についても協議し、この中でムシャッラフ最高行政官は、ターリバーンと北部連合の対話実現に向けてパキスタンが影響力を行使する旨を表明した。この発言から、パキスタンがターリバーンとイランの関係改善をいかに強く意識しているかがわかる。

インド航空機ハイジャック事件

12月23日に発生した、カシミールで活動中のイスラム過激派によるインド航空機ハイジャック事件では、同航空機が24日にカンダハール空港に着陸したことで、ターリバーンは事件への対応を迫られることになった。この事件は23日、ネパールのカトマンドゥ発デリー行きのインド航空エアバスA300機が離陸直後に、ダイナマイト、手榴弾、ピストル等で武装したグループによりハイジャックされたことから始まった。ハイジャック犯はカシミールのインドからの分離独立を主張するイスラム過激派グループ「ハルカトゥル・ムジャーヒディーン」（イスラーム聖戦士運動）に属する。ハイジャック機はいったんインドのアムリトサル空港で給油を行った後、パキスタンのラーホール空港、アラブ首長国連邦のドバイ空港を経由し、25日、カンダハール空港に着陸した。ハイジャック犯はターリバーン政権に対しアフガニスタンへの政治亡命を求めたが、ターリバーンのムタワッキル外相は航空機着陸直後、ハイジャック犯の政治亡命要求を拒否し、ハイジャック犯に対し即時に国外退去するよう求めた。

国連との関係悪化により国際社会での孤立化を招いたターリバーンにとって、本件の平和的解決は、国際社会での信頼回復の機会となった。テロには屈しないというインドの強硬姿勢に対し、ターリバーンはあくまでも平和的解決を主張した。ハイジャック犯に対しては、乗客を負傷させた場合、直ちに強行突入する旨

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

を告げ、インド政府と犯人グループの対話による解決を支援する姿勢を保った。パキスタンとの関係が噂されているターリバーンの本拠地での高度な政治交渉に躊躇していたインド政府は、当初ハイジャック犯とターリバーンの関連を示唆する発言さえしていたが、自国内での世論の影響もあって、27日には7人の交渉担当者を含む30人の政府代表団をカンダハール入りさせ、犯人グループとの交渉に臨んだ。

交渉はカンダハール空港施設内で行われ、デムール国連アフガニスタン調整官が同席、仲介した。ハイジャック犯は当初、2億ドルの身代金とともに、北インドに埋葬された同志の遺体の返還を求めていたが、その後の数次にわたる交渉の末、インド国内に収監中で、ハイジャック犯の所属する組織の幹部であるパキスタン人、マスウード・アズハルを含む過激派3人の身柄釈放を条件に、31日、事件発

生直後殺害した乗客1人を除く人質約160人全員が解放され、事件は解決に至った。なお、ハイジャック犯は解決後10時間の猶予を与えられ、この間にアフガニスタンを去ったといわれている。

事件解決後、インドのジャスワント・シン外相はカンダハールでの記者会見においてターリバーンのムタワッキル外相と握手し、ターリバーンに対する謝意を表明した。ターリバーンはインド政府代表団のみならず、国連関係者や各国の外交官および報道陣を、「客人歓待」の伝統を以つてもてなし、インド政府に対し好印象を与えることができた。本事件はイスラームの断食月の最中に発生したが、ターリバーンは日中も食事を用意し、医薬品や毛布、暖房器具等を提供するなど、一連の経済制裁措置によって失墜した国際社会における信任の回復に努めた。その甲斐あってか、事件解決直後のインド国内での世論調査では、ターリバーン政府を承認すべきとの意見が全体の4割にもものぼった。インドは北部連合のラッバーニー元大統領が率いるイスラーム協会への支援を行っていると思われており、ターリバーンはこれまでインドと直接関わることはなかったが、今回の事件は、インドとの関係に新たな展開を導くこととなったのである。

このようにターリバーンは、それまで決して良好な関係ではなかったイランとインドという2大近隣諸国と関係を持つに至ったことは、国際社会での孤立という問題を抱えながらも、ターリバーン政府の外交における大きな一歩であったといえよう。

2000年の課題

ターリバーン政府が直面する当面の問題は2点ある。第1は内戦終結、すなわち和平樹立であり、第2は国際社会におけるターリバーン政権の脱孤立である。この問題は、ウサーマ・ビン・ラーディン引渡し問題が大きく関わることであり、同時に、ターリバーン政権に対する経済制裁問題にも影響する。

まず和平樹立に関しては、国連主導の和平協議を実現させるためには、対立するターリバーンと北部連合双方の妥協案を探る必要がある。しかし両者の不信感を払拭するにはさらに時間を要するであろう。だが、国際社会でほとんど承認を得ていないながらも、ターリバーンが実質的にアフガニスタンの国土の9割以上を支配し、さまざまな問題に「政府」として対応し、徐々に政府としての体裁を整えつつあるのは事実である。それは1999年の国連や諸外国に対するターリバーン政府の対応状況からも明らかである。さらに、続行中の国連の制裁措置を

撤回する条件として、ターリバーンが和平協議への参加を受諾する可能性もある。

ウサーマ・ビン・ラーディン引渡し問題に関しては、アメリカとターリバーンの関係がきわめて悪い状況にある現在、両者の仲介役としてOIC（イスラーム諸国会議）やイラン、パキスタン等の第三機関や国が関わる可能性がある。

ターリバーンは、インド航空機のハイジャック犯に対しては、テロリストを客人としてアフガニスタンに迎えることを拒否したが、ウサーマ・ビン・ラーディンの場合、対ソ連戦争時代以来のアラブ系ムスリム兵士とのつながりもあり、簡単に身柄を引き渡せる事情にはない。この問題の解決には、アメリカとターリバーン双方の歩みより以外には解決の糸口が見えず、今後相当の紆余曲折が予想される。

ウサーマ・ビン・ラーディン引渡し問題に関連して発動された対ターリバーン政府経済制裁であるが、ターリバーン政府の資産凍結が、かえってアフガニスタンに流入する物資の闇市場の拡大を招きかねないことから、今後は制裁と同時に、密輸の増大を防止する措置も求められることになるであろう。

近隣諸国との関係に関しては、1999年末になって、ターリバーン政府にとって懸案であった対イランおよび対インド関係に改善の兆しが見られたが、イランやインドも国際社会における対ターリバーンへの経済制裁が継続するなか、積極的に関係改善を図ることは困難であろうし、イラン人外交官殺害事件等は未解決のままであることから、今後もターリバーン政府の動向によってイラン、インドそれぞれの対ターリバーン関係は変化しつづけると思われる。

クーデター直後の国内問題の処理に追われるパキスタン政府は、イランとインドがターリバーンと直接接する機会を持ったことで、対アフガニスタン政策において周辺国より出遅れたという危機感を強めたと思われる。したがって、パキスタンは今後より積極的に、ターリバーン政府やアフガニスタンの和平調停に対し働きかけてくるものと考えられる。

また、中央アジア諸国とターリバーン政府の関係についても、トルクメニスタンとガスパイプライン敷設やアフガニスタンの航空機運行に関して協議は行われたものの、これらもまた国連の制裁措置や内戦の状況に連動し、先行きは見えておらず、今後の情勢に大きく左右されるであろう。

最後に、複数の周辺諸国との関係に影響する事例として、1999年8月のキルギスでの日本人技師誘拐事件がある。これはウズベキスタンを中心に活動するムスリム反政府勢力が引き起こした事件で、人質の全員解放という形で決着したが、事件には、ターリバーンの関与が指摘された。その根拠は、誘拐犯グループの一

部がアフガニスタン国内に潜伏中およびターリバーンが人質解放交渉の仲介役になる、といった情報であった。さらに、この反政府勢力は、「ロシアの傀儡」からの脱却と同地域におけるイスラーム体制の確立を志向していて、この点もターリバーンの関与が言われる一因となっていた。

こうした推測の背景には、ターリバーンが中央アジアと接する北部地域を制圧している現況がある。CIS諸国と友好関係にあった北部連合の諸派が北部を制圧していた時期と比べると、CIS諸国、特にロシアが、ターリバーンの北部支配は中央アジアにおけるムスリム勢力を活性化させるのではないかと危惧しても不思議ではない。実際に、ロシアは誘拐事件に際し、直ちに軍隊を派遣したが、これはチェチェンにおけると同様、ロシアのムスリム勢力に対する対応を如実に物語っている。もしロシアとムスリム勢力の関係がこうした緊張状態にあり続けるならば、かねてより懸念されている、武器や武装勢力のアフガニスタンから中央アジアへの流入の可能性も高まるであろう。例えば、ターリバーンによるチェチェンへのムスリム義勇兵派遣が噂されるのも、こうした背景があるからこそである。

ターリバーンはキルギスにおける誘拐事件に関し、誘拐犯グループとの関連を否定したが、この事件は、中央アジアのムスリムが、国境を越えて互いに影響しあい、自在に移動していることを印象づけた。ウズベキスタンのグループがキルギスで誘拐事件を起こし、タジキスタンで人質を解放したという経緯はすなわち、ある特定の事件が、この地域全体のムスリム社会に広く波及することを示唆しており、われわれもこの点で認識をあらたにする必要がある。

アフガニスタンは中央アジアの南端に位置し、南アジア、中東地域と接している。1999年の和平協議や経済問題等でアフガニスタンと中央アジア諸国の関係がより緊密になったことから、今後はアフガニスタン情勢を検討する上で、南アジアおよび中央アジア、中東地域全体との関わりをより一層考える必要が出てくるであろう。

(大阪外国語大学助教授)

1月4日 ▶アフガニスタンの中道派のムジャディディーとギーラーニーはパキスタンで平和国民連合協会を結成、停戦を呼びかける。

24日 ▶北部連合のマスワード指揮官は、同連合が最高組織評議会を発足した旨発表。

29日 ▶ターリバーン宗教警察は、カーブルの男性住民に対し、礼拝に不参加の場合、処罰の対象となる旨発表。

2月8日 ▶イギリスの外交団がターリバーンのザヘード外務次官とパキスタンで初の閣僚級協議。イギリスはウサーマ・ビン・ラーディンの身柄を監視するよう要請。

11日 ▶ターリバーンが北部連合との捕虜交換と停戦に関する予備合意に署名。

19日 ▶ターリバーン、国内でのヘロイン製造を禁止。製造所34カ所を破壊、15人を逮捕。

27日 ▶北部連合6派は連立政権樹立に関し協議。

3月11日 ▶アシュカーバードで国連後援による和平協議開催。

14日 ▶和平協議において共同声明を発表。国際赤十字社を通じて各20人の捕虜釈放と、共同の行政府、立法府、司法府の設置で合意。

15日 ▶トルクメニスタンのニヤゾフ大統領はアシュカーバードにて、ターリバーンおよび北部連合の各代表と個別に会談。

24日 ▶ターリバーン関係者は、次回の和平協議への不参加を表明。

4月5日 ▶アフガニスタン難民のための大学がベシャーワルで開校。男女別学。

7日 ▶ロシア国防相はタジキスタンのドゥシャンベでマスワード指揮官と会談。

10日 ▶ターリバーンのムトマイン報道官は、内戦再開により国連の和平協議への参加を拒否する旨表明。

12日 ▶ターリバーンのアフマド・ジャーン

鉱物・工業相はアラブ首長国連邦を訪問し、同国石油相と会談、エネルギー協力に関し協議。

21日 ▶北部連合、パーミヤーンを奪還。

5月9日 ▶ターリバーン、パーミヤーンを奪還。

12日 ▶ターリバーン筋は、ターリバーンとトルクメニスタンとの間で航空便の就航およびトルクメニスタンがアフガニスタンへ低価格でガスを販売する旨合意したと発表。

31日 ▶北部連合のラッバーニー元大統領はキルギスのアカエフ大統領と会談し、北部連合側のアフガニスタン外交通商代表部をビシュケクに開設する点に関し協議。

6月18日 ▶日本政府は、国連アフガニスタン特別ミッションに日本人政務官1人を派遣する旨決定。同ミッションへの政務官派遣は2人目で、28日にイスラマバードに到着。

27日 ▶赤十字国際委員会(ICRC)は、ターリバーンから安全の保証を得たとして国内での活動を再開。

30日 ▶アメリカのTelephone Systems Internationalは、衛星デジタル回線がカーブルにつながれた旨発表。今後カンダハールにも接続し、総投資額は15年間で1億5000万ドルとなる予定。

7月6日 ▶アメリカのクリントン大統領は、ウサーマ・ビン・ラーディンを匿うターリバーンに対し経済制裁を実施する大統領令を発布。アメリカ国内の資産凍結、人道援助物資を除く禁輸措置を実施。

7日 ▶ターリバーンのウマル首長は、アメリカの制裁措置を不当であると表明。

20日 ▶タシケントで和平協議が開催され、各派は紛争終結協議の継続を確認、合意。

28日 ▶ターリバーンは北部連合に対する本

格的な攻撃を開始。

8月5日 ▶国連安保理は、ターリバーンによる北部連合への攻撃に関し議長声明を発表、重大な懸念と政治的交渉の再開を呼びかける。

10日 ▶アメリカは、ウサーマ・ビン・ラーディン身柄引渡し問題に関し、ターリバーンへの制裁措置として、アフガニスタンのアリアナ航空の運行を禁ずるとともに、アメリカ国内におけるアリアナ航空の資産の凍結を決定。凍結資産の総額は50万ドル。

19日 ▶北部連合のラッバーニー元大統領は、国連のアナン事務総長宛の書簡において、ターリバーンの攻撃に対する国連の対応の不備を非難するとともに、パキスタンとターリバーンが組織的に民族浄化と大量虐殺を展開していると述べた。

21日 ▶北部連合は、クナル州内の3地域を制圧した旨発表。

9月14日 ▶ターリバーンのムッラー・ラッバーニー議長は、国連事務総長宛の書簡で、アフガニスタンにおける諸事件に関する国連の理解は間違っていると述べる。

10月8日 ▶ターリバーンは、パキスタンの軍事クーデターに関し、アフガニスタンとパキスタンの友好関係に変化はない旨発表。

11月8日 ▶北東部でマグニチュード6.5の地震発生。

10日 ▶カンダハールで、国連の制裁措置に反対するデモが国連事務所等を襲撃。

14日 ▶国連はアフガニスタンに対する経済制裁を実施。アフガニスタン国内への航空機の就航を禁止。

15日 ▶カーブルや西部ファラ州で、国連の制裁措置に怒った市民が国連事務所を襲撃、一部に放火。国連のアナン事務総長はターリバーンに対し、国連施設の安全保証を要求。

18日 ▶ターリバーン、北部連合支配下のパ

ンジンシル渓谷を空爆。

20日 ▶テヘランでアフガニスタン和平会合が開催。北部連合や中道派代表が出席。

▶北部連合は、ウサーマ・ビン・ラーディンに対する死刑宣告をファトワー(イスラームの教令)として発令。

▶ターリバーンとイランの国境再開。

21日 ▶イランはヘラートの領事館再開を決定、ターリバーンもこれを承認。

23日 ▶ザーヒル・シャー元国王を囲んだ和平会議が開催され、大会議(ローイ・ジルガ)開催について合意(イタリア、ローマ)。

29日 ▶国連のアナン事務総長は声明で、アフガニスタンの内戦が人権侵害と近隣諸国への脅威を招いていると表明。同時に近隣国の軍事支援を批判。

12月8日 ▶パキスタンは国連の制裁措置に並び、国内のアフガニスタン系銀行の営業停止を決定。

13日 ▶ユニセフは、アフガニスタンで1年間に8万5000人の児童が下痢で死亡と報告。

19日 ▶ラッバーニー元大統領、テヘランを訪問。

24日 ▶ハイジャックされたインド航空機がカンダハール空港に着陸。ターリバーンのムタワッキル外相、航空機の離陸を希望。

27日 ▶インド政府代表団がカンダハールに到着。ハイジャック犯と交渉開始。

▶ターリバーン、ハイジャック犯が乗客を殺害する場合、航空機を襲撃する旨発表。

31日 ▶ハイジャック犯、人質全員を解放、インド外相はターリバーンの協力に謝意を表明。

参考資料**アフガニスタン 1999年****① ターリバーン政府****最高調整評議会**

首 長：ムッラー・ムハンマド・ウマル
議 長：ムッラー・ムハンマド・ラッパニー
ターリバーンは1997年10月にアフガニスタン首長国の樹立を宣言しており、ウマルは最高決定権を有する首長となる。

閣 僚

外 相：ワキール・アフマド・ムタワッキル
内 相：ハイルッラー・ハイルハー
国防相：ムッラー・ウバイドゥッラー・アーフンド
計画相：カーリー・ディーン・ムハンマド
辺境相：ジャラルッディーン・ハッカーニー
法 相：ヌールッディーン・トゥラビー
蔵 相：マウラヴィー・ムハンマド・ターヒル
教育相：サイヤド・ギヤースッディーン・アーガー
高等教育・職業訓練相：ハミードゥッラー・ヌウマーニー
公衆衛生相：ムッラー・ムハンマド・アッパース・アーフンド
農 相：アブドゥル・ラティーフ・マンスール
商業相：ハーフィズ・ムヒーブッラー
軽工業相：ハミードゥッラー・ザーヒド
通信相：マウラヴィー・ナーニー
情報・文化相：ムッラー・アミール・ハーン・ムタッキー
水・電力資源相：ムッラー・ムハンマド・イーサー

鉱物・工業相：ムッラー・アフマド・ジャー
ン

公共事業相：マウラヴィー・ダードゥッラー・
アーフンド

宗教相：マウラヴィー・アブドゥル・シャク
ル・ハッカーニー

中央銀行総裁：ムッラー・ハージー・ムハン
マド

カーブル行政区知事：ムッラー・アブドゥル・
マジード・アーフンド

主要各州・県知事

カーブル：ムッラー・アブドゥル・マナン・
ニヤーズイー

パクティア：マウラヴィー・シャムスッディ
ーン

パクティカ：マウラヴィー・ケルマトゥッラ
ー

ヘラート：ムッラー・ピラーダ
ル

カンダハール：ムッラー・ムハンマド・ハ
サン・ラハマーニー

ヘルマンド：ムッラー・アブドゥル・バリ
ー・アーフンド

ガズニ：ムッラー・ヤール・ムハンマド・
アーフンド

ターリバーン軍参謀本部

国防相兼統合参謀本部長：ムッラー・ウバ
イドゥッラー・アーフンド

参謀本部長：ムッラー・ファザル・アーフ
ンド

空軍本部長：サダル・ムハンマド・イブラ
ヒーム

陸軍参謀長：ムッラー・アブドゥル・ラッ
ザーク

② ターリバーン以外の主要政治勢力一覧

1. 北部連合(反ターリバーン連合)

イスラーム協会

タジク人を主体とする。スンナ派。

代表：ブルハヌッディーン・ラッバーニー元大統領，59歳。

アフマド・シャー・マスワード指揮官が軍事面で指揮権を有する。北部連合はカーブル脱出後も政権維持を表明しており，ラッバーニーは北部連合政権の大統領職を主張している。

アフガニスタン解放イスラーム同盟

パシュトゥーン人を主体とする。スンナ派。

代表：アブドゥル・ラスール・サヤーフ，53歳。

イスラーム党

パシュトゥーン人が主体。スンナ派。

代表：グルブッディーン・ヘクマティヤール元首相，50歳。

1995年まではラッバーニー派と対立していたが，同年2月にターリバーンの攻撃を受けて以来，ラッバーニー派と合流。

イスラーム統一党アクバリー派

ハザーラ人が主体。シーア派。

代表：アクバリー。

アクバリー派は1994年9月にハリーリー派から分派。

イスラーム統一党ハリーリー派

ハザーラ人が主体。シーア派。

代表：ハリーリー，40代半ば。

ハリーリー派は旧マザーリー派で，その

代表マザーリーは1995年3月にターリバーンに殺害される。

イスラーム運動

ハザーラ人，パシュトゥーン人が主体。

代表：モーセニー，70歳前後。

ムスリム国民運動党

ウズベク人が主体。

代表：アブドゥッラシード・ドーストム将軍，40歳前後。

ドーストム派は，前共産主義政権時代のウズベク人民兵集団が基盤。1994年にはヘクマティヤール派と共闘してラッバーニー派を攻撃したが，ターリバーンの台頭によりラッバーニー派と合流。

2. 中道勢力

イスラーム党ハーリス派

パシュトゥーン人が主体。

代表：ユーナス・ハーリス，70歳前後。

ハーリスは伝統的な宗教指導者で，同派はヘクマティヤール派の分派。

ムスリム国民戦線

パシュトゥーン人が主体。

代表：ピール・ギーラーニー，66歳。

ギーラーニーは南部でのイスラーム聖者の家系出身。

ムスリム国民解放戦線

パシュトゥーン人が主体。

代表：スィブガトウツラー・ムジャディディー，73歳。

ムジャディディーは1992年4月のムジャールヒディーン政権初代大統領。

編集統括

山田紀彦

青木まき

編集委員

清水達也（委員長）

藤田麻衣

中村正志

石塚二葉

濱田美紀

長田紀之

谷口友季子

南波聖太郎

渡辺綾

新谷春乃

編集制作

井出敦子（事務局）

池上健慈

平原友輔

林小夜子

土田ゆかり

アジア動向年報 1990-1999 アフガニスタン編

2024年2月29日発行

編者・発行 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

学術情報センター

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

（電話）043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2024
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02068-3



9 784258 020683

IDE-JETRO

1990 ▶ 1999

アフガニスタン編